

飯塚市公共施設等のあり方に関する第4次実施計画

令和8年 3 月

内容

I. 実施計画の位置づけ	2
1.計画策定の背景・目的.....	2
2.第4次実施計画の期間・位置づけ	2
3.第3次基本方針の概要について	3
II. 建物の劣化状況	5
III. 第4次実施計画における課題	7
IV. 公共施設等のあり方に関する第4次実施計画	8
1.公共施設等の最適化に向けた全体方針	8
2.長寿命化方針.....	9
3.計画の達成の進捗管理.....	10
V. 施設カルテについて	11
1.施設カルテの項目解説.....	11
2.施設分類別の延床面積削減目標の集計結果.....	13
VI. 施設カルテ	14
1.施設カルテ目次	14
2.市民施設	17
3.社会教育系施設	39
4.学校教育系施設	95
5.スポーツ・レクリエーション系施設.....	145
6.産業系施設	203
7.子育て支援施設.....	215
8.保健・福祉施設	271
9.医療施設	283
10.行政系施設.....	287
11.公営住宅.....	297
12.公園.....	301
13.供給処理施設.....	305
14.その他施設	323

I. 実施計画の位置づけ

1. 計画策定の背景・目的

本市では、合併後の平成 18 年度から、将来にわたり安定、充実した市民との協働のまちづくりを進めていくために、行財政改革の一環として公共施設等の見直しに取り組んできました。具体的には「公共施設等のあり方に関する基本方針」及び「公共施設等のあり方に関する第 1 次実施計画」「同 第 2 次実施計画」を策定し、公共施設等のあり方について検討を行ってきました。その後、平成 28 年 11 月に「第 2 次公共施設等のあり方に関する基本方針（公共施設等総合管理計画）」及び平成 29 年 7 月に「公共施設等のあり方に関する第 3 次実施計画」を策定し、公共施設等の適正な管理を進めてきました。

今後も人口減少や少子高齢化などの社会経済情勢の変化に対応し、市民に安全で安心な公共施設等のサービスを提供するため、令和 5 年 10 月に総務省より示された指針の改定を踏まえ、現行計画の基本方針を引き継いだ「第 3 次公共施設等のあり方に関する基本方針〔公共施設等総合管理計画〕（以下、「第 3 次基本方針」とする。）」を策定いたしました。この第 3 次基本方針の内容を踏まえて、各施設の最適化方針等をまとめた「公共施設等のあり方に関する第 4 次実施計画（以下、「第 4 次実施計画」とする。）」を策定するものです。

2. 第 4 次実施計画の期間・位置づけ

第 4 次実施計画の計画期間は、第 3 次基本方針の計画期間と合わせ、令和 8 年度から令和 17 年度までの 10 年間とします。

また、第 4 次実施計画の対象は、インフラを除く、すべての公共施設で、最適化に向けた全体方針や、公営住宅・学校施設以外の長寿命化の方針などを示します。

3.第3次基本方針の概要について

第3次基本方針では、市民に安全で安心な公共施設等のサービスを提供するため、公共施設の適正な規模や配置を整理し、最適化目標値達成のための最適化方針を定めています。また、インフラ資産の最適化方針については、各分類の関連計画を踏まえ、個別施設計画にて整理します。

(1) 公共施設等の最適化方針

①市民参画による見直しの推進
公共施設等の縮減や再編にあたっては、施設カルテなどを活用して、現状の見える化を行い、市民に広く公表することで情報を共有します。
②効率的で効果的な配置の推進
公共施設等の最適化を図っていく中で、公共施設等の減少に伴う著しい市民サービスの低下を招かぬよう、役割機能に応じた効率的で効果的な配置を進めます。
③運営最適化の推進
公共施設等の運営にあたって、多くの市民が便利・快適に利用できる環境整備を図るとともに、維持管理経費の削減のため、運営の最適化を図ります。
④跡地活用の推進
廃止となった跡地・跡施設について、市として利活用策を検討し、利活用策がない場合、原則、現状有姿により民間への譲渡(売却)を行います。

(2) 公共施設等のあり方の基本方針

①点検・診断等の実施方針	②維持管理等の実施方針
公共施設等の適正な維持管理や長寿命化のために、適切な点検・診断等を実施します。	計画的な点検診断を行い、予防保全として不具合や劣化の早期段階に修繕を実施します。
③安全確保の実施方針	④耐震化の実施方針
点検・診断の結果、危険性が認められた場合は、供用を廃止し、立入禁止措置等により安全確保に努めます。	耐震基準を満たしていない施設は、計画的に耐震化を推進します。
⑤長寿命化の実施方針	⑥ユニバーサルデザインの実施方針
トータルコストを縮減するため、長寿命化計画等に基づく改修により、建物の長寿命化を進めます。	障がいの有無、年齢、性別、人種等にかかわらず誰もが利用しやすい公共施設等となるよう、公共施設等のユニバーサルデザイン化を進めていくことが求められます。

⑦脱炭素化の推進方針	⑧民間事業者との連携方針
ゼロカーボンシティ実現のため、公共施設等から発生する温室効果ガスの計画的な削減を図ります。	PFIやPPPなどの手法による、民間活力を積極的に活用し、サービス水準の向上や財政負担の軽減を図ります。
⑨広域的な連携方針	
近隣市町村などと広域的な連携を推進し、公共施設等の相互利活用を行うことで、利用者の利便性向上と施設の稼働促進を図ります。	

(3) 30年間の目標値

①公共建築物

令和8～17年度では、約4.5万㎡の延床面積を縮減

平成28年から延床面積を30年間で19.3%（約70.0万㎡のうち13.5万㎡）を縮減する目標とし、令和8～17年度では、約13.5万㎡の1/3相当の約4.5万㎡の延床面積を縮減します。

②インフラ資産

各分類の関連計画を踏まえ、個別施設計画にて整理

将来に負担を残さないように、将来の利用供給人口等を考慮し規模や面積の最適化を図ります。

Ⅱ. 建物の劣化状況

建物を長期間にわたって安全に良好な状態で使用していくためには、劣化や損傷の進行具合を把握し、適切に保全していく必要があります。

前回調査時から5年が経過したことから、改めて施設を抽出し劣化診断を実施しました。

(1) 調査対象施設

建物の劣化状況の調査は、以下の公共施設を対象としました。

調査時点	調査対象施設
前々回(平成27年度)	学校施設を含めて89施設を対象
前回(令和2年度)	学校施設・公営住宅を除くその他の公共施設40施設
今回(令和6年度)	学校施設を含めて93施設を対象

※今回調査では面積、築年数、用途から勘案し施設を決定しました。

(2) 調査方法等

① 調査日

- ・令和6年12月9日～令和7年3月28日に調査を実施しました。

② 調査方法

《現地調査》

- ・現地で屋上、外壁、内部、外構等の目視調査を実施。手の届く範囲はモルタルやタイル等の浮きの状況を把握するため、打診棒にて打診診断を行いました。
- ・設備関係については設備技術者による目視調査を実施。現地での管理者ヒアリングを実施し、経年状況、不具合状況の聞き取りを行いました。

《取りまとめ》

- ・劣化診断については、劣化状況調査票を作成し、写真とコメントにて劣化箇所の取りまとめを行いました。

(3) 評価について

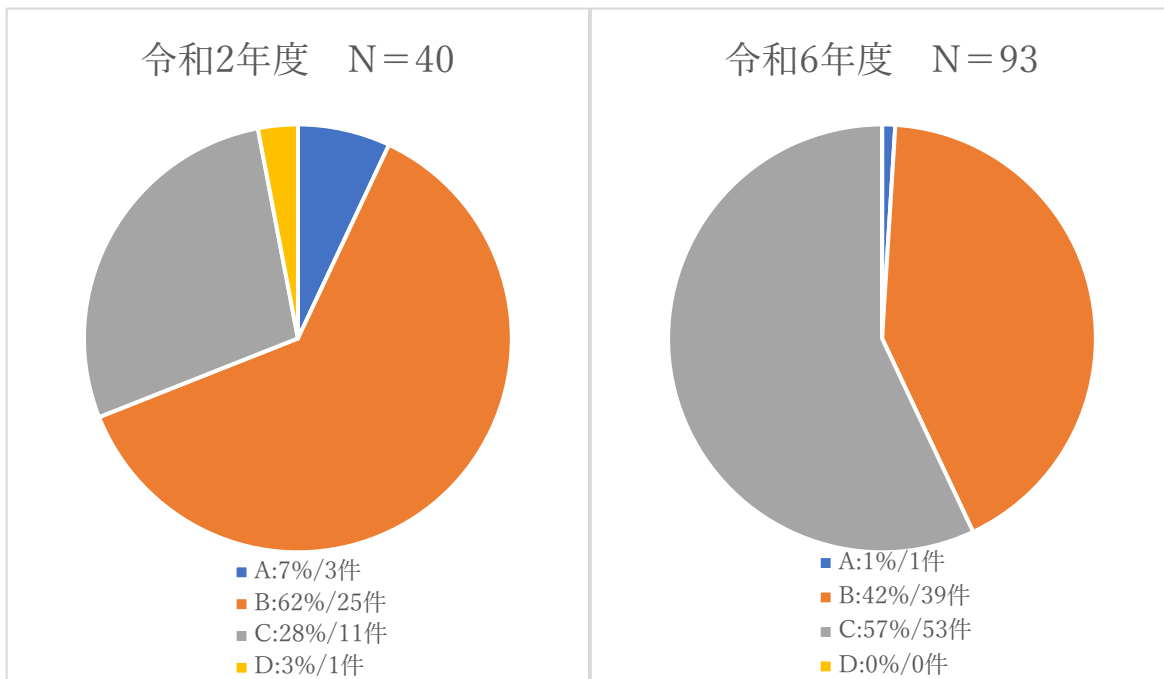
劣化状況については、以下の基準に基づき4段階評価を実施しました。

評価	評価基準
A	特に劣化が認められない良好な状況。 長期的な維持管理が可能。
B	部分的な修繕は必要だが、全体的には計画修繕で行えばよい状況。 長期的な維持管理が可能。
C	劣化が進行し、早期に修繕が必要な状況。 修繕を行えば、比較的長期的な維持管理が可能。
D	劣化が著しく、早急な修繕が必要。 長期的な維持管理を行うためには、かなりのコストが必要。

(4) 調査結果

調査結果（前回調査結果との比較）は以下の通りです。

- ・ A 判定の割合は、前回調査時点の 7%から今回調査時点で 1%に減少しています。
- ・ B 判定の割合は、前回調査時点の 62%から今回調査時点で 42%に減少しています。
- ・ C 判定の割合は、前回調査時点の 28%から今回調査時点で 57%に上がっています。
- ・ D 判定の割合は、前回調査時点の 3%から今回調査時点で 0%に減少しています。
- ・ 前回調査より築年数が経過した施設が多く、評価が下がっています。



(5) 個別の診断結果

個別の診断結果は施設カルテに記載しています。

Ⅲ. 第4次実施計画における課題

ここでは、施設カルテの状況を踏まえて、第4次実施計画の課題を整理します。

(1) 人口・財政規模に応じた公共施設の適正化

本市の人口は、令和2年度から今後30年間で14.7%の減少が見込まれています。これに伴い、地方税の減少や制度改正などによる歳入減少や扶助費などの義務的経費の歳出増加が生じると考えられます。その結果、公共施設等の維持管理・改修・更新に必要な財源の確保は一層厳しくなる見通しです。したがって、施設ごとの需給を踏まえ、将来の施設量を適正化していくことが求められます。

(2) 施設に関するコスト最適化

総務省の簡易推計モデルによる、コストシミュレーションの結果から、施設に関するコストは、今後30年間の建築物の大規模改修・更新費用を算出すると、建築費高騰の影響により総額で2,672億円、平均で年間89億円が必要になると見込まれ、現在の普通建設事業費の（令和元年度から令和5年度）平均は、年間69.9億円であり、年間19億円が不足することから、計画的・効率的な改修・建替えの実施が求められます。

また、物価高騰により施設の維持管理に必要なコストが上昇しており、この傾向は今後も継続が予想されるため、維持管理の効率化などによって、経常的コストの最適化を図ることも求められます。

(3) 適正な受益者負担の実現

維持管理費の上昇に対して、適切な受益者負担比率のもとに利用料を徴収する必要がありますが、公共施設によっては利用料を減免されている利用者が半数以上を占める場合があります。また、施設分類によって減免内容が異なる場合や、同じ施設分類内でも施設によって減免率に差がある場合があります。このことは、利用者の固定化や費用負担の不平等につながる恐れがあるため、減免制度や受益者負担の考え方を整理していくことが求められます。

IV. 公共施設等のあり方に関する第4次実施計画

1. 公共施設等の最適化に向けた全体方針

公共施設等の最適化を行うために、第4次実施計画では6つの指針を定め、この指針に基づき施設の個別方針を策定しています。本計画ではこの指針に施設の長寿命化の方針を加え、引き続き取組を実施します。

(1) 総量の最適化

- ・第3次基本方針では、削減目標を30年間で13.5万㎡、本計画期間の10年間（令和8年度～令和17年度）で約4.5万㎡と設定しています。
- ・老朽化が著しく進んでいる施設で、利用圏域内に類似施設がある場合は機能移転を行い、原則、廃止します。ただし、立地条件や利用率などが優位な場合については、類似施設を廃止し、現施設への集約や更新等を検討します。

(2) 配置の最適化

- ・公共施設等の減少に伴う市民サービスの低下を招かぬよう、既存施設を活用した多機能化・複合化や、公共施設等の役割機能に応じた効率的で効果的な配置を進めます。
- ・他市町村との協定等に基づき、公共施設の相互利活用等の対象となった施設では広域利用を促進します。

(3) 運営主体の最適化

- ・公共施設等の整備・運営・更新等にあたって、民間活力を導入するために、指定管理者制度などのPPP・PFI手法の活用を検討し、サービス向上や財政負担軽減を図ります。
- ・地域住民の利用が多い施設については、地域と連携した運営に取り組みます。

(4) 運営方法の最適化

- ・利用向上のために、利用実績の分析を行い、利用実態に即した開館日数・開館時間等の見直しを行います。
- ・DX化の推進として、施設予約のオンライン化の全施設への拡大、利用料支払いのキャッシュレス化などを推進します。
- ・利用料収入のある施設においては、受益者負担の状況を分析し、料金体系の見直しや減免規定の見直しを行い、受益者負担の適正化・平準化を図ります。

(5) 空きスペースの有効活用

- ・施設・部屋の稼働率に関する分析を行い、低利用（低稼働）スペースの多機能化などにより有効活用を図ります。

(6) 跡施設・跡地の有効利活用

- ・用途を廃止した跡施設・跡地について、行政として利活用策を検討し、利活用策がない場合は、原則、民間への譲渡や売却を行います。
- ・民間への譲渡にあたっては、サウンディング型市場調査等によって民間アイデアの活用も検討します。

2.長寿命化方針

学校施設と公営住宅以外の公共施設について、長寿命化に関する基本的な方針を整理します。なお、学校施設と公営住宅に関しては「学校施設長寿命化計画」、「公営住宅等長寿命化計画」に沿って、施設の長寿命化を進めます。

(1) 基本の方針

公共施設の使用年数を延ばす「長寿命化」の推進に加え、効率的な施設整備やメンテナンス費用等の削減により改修・建替えコストの縮減・平準化に向けて取り組みます。

また、「飯塚市公共施設等管理マニュアル」に基づき定期的な日常点検を行うことで、建物や設備に不具合等が生じる前に改修等を計画的に実施する「予防保全」による維持管理を行います。

(2) 目標使用年数の設定

長寿命化が適合すると判断した建物の目標使用年数は、一般社団法人日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」に基づき※、80年、60年と設定し、効率的な施設整備やメンテナンス費用等の削減等により、コストの縮減に向けた取組を行います。

構造	鉄筋コンクリート造、 鉄骨鉄筋コンクリート造	鉄骨造、軽量鉄骨造、 ブロック造、木造
目標使用年数	80年	60年

※ 「建築物の耐久計画に関する考え方」では、鉄筋コンクリート造及び鉄骨造の建築物の望ましい耐用年数は、普通品質の場合で50～80年（代表値60年）、高品質の場合で80～120年（代表値100年）とされていることから、構造ごとに80年または60年と設定しています。

3.計画の達成の進捗管理

(1) 施設情報の更新

本計画の進捗管理のため、施設カルテは全施設を対象に毎年更新を行い、公共施設の状況を効率的に管理していきます。

(2) 推進体制とPDCAサイクルの確立

最適化の進捗状況については、定期的に内部・外部での評価を実施していきます。また、進捗状況を踏まえ、「Plan（計画）⇒Do（取組の実践）⇒Check（点検・評価）⇒Act（改革・改善）」のPDCAサイクルを活用します。

V. 施設カルテについて

1. 施設カルテの項目解説

本計画では、施設ごとに延床面積や建築年、劣化状況や利用状況などの基礎情報を盛り込んだ施設カルテを作成しています。この施設カルテの情報に基づき、施設の最適化に関する主要項目での評価を実施しています。

整理番号				作成日			
1. 公共施設の概要							
施設名称				施設分類			
① 建物の概要							
所在地				地区			
利用圏域	生活圏			人口密度	人/k㎡		
施設管理担当課							
地区人口	R2	人	R32	人	R32/R2	%	
利用圏域人口	R2	人	R32	人	R32/R2	%	
建築年月日	年	月	日	経過年数	年		
構造				階数	地上	地下	
敷地面積	㎡			延べ床面積	㎡		
取得価格	千円			取得原因			
用途地域				駐車場(未客用)	台		
建ぺい率/容積率	/			駐車場(職員用)	台		
防災拠点	指定緊急避難場所			指定避難所			
災害区域指定				立地適正化区分			
バリアフリー	多目的トイレ			スロープ			エレベーター
	特定建築物			特別特定建築物			基準適合
② 運営の状況							
運営方式	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
年間利用者数	人		人		人		
開館日数	日		日		日		
1日あたり利用者数	人		人		人		
運営時間	平日	: ~ :		土日祝	: ~ :		休館日
③ 令和6年度 収入・支出状況							
収入会計(単位:千円)				増改築等の状況			
利用料収入				実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入							
支出会計(単位:千円) 【a+b+c+d+e】							
人件費計【a】							
正職員	人						
任期付職員(保育士)	人						
再任用職員(フルタイム)	人						
再任用職員(時短)	人						
会計年度任用職員【1級フルタイム】	人						
会計年度任用職員【1級パートタイム】	人						
会計年度任用職員【2級パートタイム】	人						
需用費【b】				④ 脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費				炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費				⑤ 備考			
(自動車、車対機用等除く)							
維持補修費							
修繕料							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】							
工事請負費【d】							
指定管理委託料【e】							
①小計【a+b+c+d+e】							
②小計【b+c+d+e】							
収入・支出状況				必要人員の状況			
令和6年度の施設の収入と支出について、集計しています。				施設の運営を行っている人員の人工と費用について、職員の職種ごとに示しています。当該データは、事務事業評価に連動しています。			

利用圏域人口の見直し
建物の所在地とその地域の令和2年度の現人口及び令和32年度にかけての人口増減見直しを示しています。また、施設の特徴に応じて利用圏域を設定し、この利用圏域に基づき、圏域ごとの人口動向を把握しています。

防災情報
施設の防災に関する状況等を把握するため、建物の所在地が災害区域指定にされているか、および、風水害または震災のいずれかで、指定緊急避難場所・指定避難所に設定されているかを記載しています。

バリアフリー
バリアフリーへの適合状況を把握するため、多目的トイレなどのバリアフリー施設の有無や、バリアフリー法が定める特定建築物・特別特定建築物に該当するか、また特定建築物等の基準を満たしているかについて、記載しています。

運営の概要
施設の運営概要について、直近3年間における運営方式・利用者数などと、開館日数などの基礎的な情報を整理しています。

増改築等の状況
施設について、過去の増改築等のデータを記載しています。

脱炭素等の状況
脱炭素の状況を把握するため、各施設の年間の炭素排出量を記載しています。当該データは、飯塚市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき算定しています。

2. 評価の概要

評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考	
① 信託評価	評価項目		類似施設平均	R7評価	備考
	圏域人口減少率 (R2/R2)		平均値	A・B	
	耐震性評価		—	A・B	
	劣化状況評価		—	A～D	
	築年数		平均値		
	立地適正化評価		—	A・B	
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)		平均値 施設分類	A・B	
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		平均値 施設分類	A・B	
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		平均値 施設分類	A・B	
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/光熱費・燃料費		平均値 施設分類	A・B	
③ 利用評価	総利用者数		平均値 施設分類	—	
	稼働率		平均値 施設分類	—	
	減免対象者数		利用可能コマ数合計		
	減免率		利用コマ数合計		
	跡地1㎡あたりの利用者数		減免コマ数		
	重要度		満足度		

平均との比較・評価
 同じ施設分類における各項目の平均値と比較した結果を元に評価を実施しています。
 A: 平均以上・懸念なし
 B: 平均未満・懸念あり
 (劣化調査結果はA～Dの4段階)

①主要評価
 施設の立地・品質に関する評価を施設概要や劣化診断結果から整理しています。

②財務評価
 単位当たりの施設のコストと受益者負担比率を算定し、評価しています。

③利用評価
 利用状況や稼働状況などの施設の利用実績に関する評価を記載しています。
 重要度・満足度は、施設用途ごとの市民アンケート結果です。

3. 最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	
--------------------	--

最適化区分	方針	具体的内容・理由等
施設の最適化	存続の方針	
	総量の最適化	10年間での削減面積
	配置の最適化	移転統合先
	長寿命化の方針	
運営の最適化	運営主体の最適化	現在の運営主体 (R7)
	運営方法の最適化	
	空きスペース等の有効活用	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	
備考		

施設の最適化
 施設の総量や配置等の最適化について記載しています。

運営の最適化
 運営の主体や方法等の最適化を記載しています。

廃止後の最適化
 跡地・跡施設の有効活用方針があれば記載しています。

なお、主要データについては令和6年度の情報に更新した上で評価を行っています。

2.施設分類別の延床面積削減目標の集計結果

施設分類ごとの延床面積の削減目標を集計すると、以下の通りです。

施設分類	延床面積 (㎡)	削減目標対 象外※	削減目標 対象の 延床面積 (㎡)	削減面積 (㎡)	削減後 延床面積 (㎡)	削減割合 (%)	備考
市民施設	20,252		20,252	683	19,569	3.4%	
社会教育系施設	53,424		53,424	3,323	50,101	6.2%	
学校教育系施設	218,215		218,215	1,851	216,364	0.8%	
スポーツ・レクリエーション系施設	28,139		28,139	5,232	22,907	18.6%	
産業系施設	60,240	52,326	7,914	2,841	5,073	35.9%	
子育て支援施設	16,471		16,471	415	16,056	2.5%	平恒保育所は、穂波東保育所の統廃合に伴い、令和8年度に用途廃止のため施設カルテは未掲載
保健・福祉施設	7,420		7,420	0	7,420	0.0%	
医療施設	21,928	21,718	211	0	211	0.0%	
行政系施設	32,960		32,960	0	32,960	0.0%	
公営住宅	243,395		243,395	28,336	215,059	11.6%	
公園	0		0	0	0		
供給処理施設	29,121	23,281	5,840	110	5,730	1.9%	
その他	8,954	1,621	7,333	2,003	5,330	27.3%	
合計	740,519	98,946	641,574	44,794	596,780	7.0%	

※ 削減目標対象外の施設とは、市立病院、卸売市場、オートレース場および一部事務組合が運営する施設が該当します。

VI. 施設カルテ

1.施設カルテ目次

NO	施設名	頁
1	飯塚立体駐車場	17
2	鯉田駅前自転車駐車場	19
3	浦田駅前自転車駐車場	21
4	新飯塚駅前北側自転車駐車場	23
5	新飯塚駅前東側自転車駐車場	25
6	飯塚駅前自転車駐車場	27
7	吉原町自転車駐車場	29
8	天道駅前自転車駐車場	31
9	筑前大分駅前自転車駐車場	33
10	飯塚市市民交流プラザ	35
11	集会所	37
12	中央公民館	39
13	二瀬交流センター	41
14	幸袋交流センター	43
15	鎮西交流センター	45
16	菰田交流センター	47
17	立岩交流センター	49
18	飯塚東交流センター	51
19	飯塚片島交流センター	53
20	鯉田交流センター	55
21	穂波交流センター	57
22	筑穂ふれあい交流センター	59
23	筑穂交流センター	61
24	庄内交流センター	63
25	庄内交流センター別館	65
26	穎田交流センター	67
27	穎田交流センター別館	69
28	飯塚市文化会館(飯塚コスモスコモン)	71
29	飯塚市歴史資料館	73
30	飯塚市立図書館	75
31	飯塚市立図書館筑穂館	77
32	飯塚市立図書館庄内館	79

NO	施設名	頁
33	飯塚市立図書館穂波館	81
34	飯塚市立図書館穎田館	83
35	庄内生活体験学校	85
36	穂波青少年野営訓練所	87
37	旧伊藤伝右衛門邸	89
38	旧松喜醤油屋	91
39	嘉穂劇場	93
40	鯉田小学校	95
41	立岩小学校	97
42	飯塚東小学校	99
43	菰田小学校	101
44	飯塚小学校	103
45	片島小学校	105
46	伊岐須小学校	107
47	八木山小学校	109
48	庄内小学校	111
49	内野小学校	113
50	上穂波小学校	115
51	大分小学校	117
52	若菜小学校	119
53	椋本小学校	121
54	高田小学校	123
55	飯塚第一中学校	125
56	飯塚第二中学校	127
57	二瀬中学校	129
58	庄内中学校	131
59	筑穂中学校	133
60	穂波西中学校	135
61	小中一貫校穎田校	137
62	小中一貫校穂波東校	139
63	小中一貫校幸袋校	141
64	小中一貫校飯塚鎮西校	143

NO	施設名	頁
65	穂波体育館	145
66	穂波 B&G 海洋センター	147
67	筑穂体育館	149
68	庄内体育館	151
69	総合体育館	153
70	市民公園運動広場	155
71	健康の森公園多目的広場	157
72	穎田グラウンド	159
73	筑穂グラウンド	161
74	筑穂多目的グラウンド	163
75	庄内グラウンド	165
76	穂波グラウンド	167
77	穂波東グラウンド	169
78	椿運動広場	171
79	穂波野球場	173
80	筑穂野球場	175
81	庄内野球場	177
82	穎田野球場	179
83	健康の森公園市民プール	181
84	穂波市民プール	183
85	市民運動公園テニスコート	185
86	穂波テニスコート	187
87	穎田テニスコート	189
88	サンビレッジ茜	191
89	穂波艇庫	193
90	健康の森公園ゲートボール場	195
91	健康の森公園多目的施設	197
92	いづかスポーツ・リゾート	199
93	グラウンドゴルフ場	201
94	庄内農産物加工所	203
95	新産業創出支援センター	205
96	飯塚市地方卸売市場	207
97	飯塚オートレース場	209
98	共同作業所	211

NO	施設名	頁
99	農機具保管庫	213
100	菰田保育所	215
101	筑穂保育所	217
102	穂波東保育所	219
103	庄内こども園	221
104	穎田こども園	223
105	街なか子育てひろば	225
106	幸袋児童センター	227
107	飯塚東児童センター	229
108	片島児童センター	231
109	立岩児童センター	233
110	飯塚鎮西児童センター	235
111	二瀬児童センター	237
112	飯塚児童館	239
113	鯉田児童センター	241
114	菰田児童センター	243
115	大分児童館	245
116	上穂波児童館	247
117	庄内児童館	249
118	穎田児童館	251
119	棕本児童館	253
120	穂波東児童館	255
121	若菜児童館	257
122	高田児童館	259
123	筑穂子育て支援センター	261
124	庄内子育て支援センター	263
125	穎田子育て支援センター	265
126	穂波子育て支援センター	267
127	こども・若者プラザいづか	269
128	穂波福祉総合センター	271
129	庄内保健福祉総合センターハーモニー	273
130	飯塚市健幸プラザ	275
131	サン・アビリティーズいづか	277
132	飯塚保健センター	279

NO	施設名	頁
133	飯塚市男女共同参画推進センター	281
134	飯塚市立病院	283
135	飯塚急患センター	285
136	本庁舎	287
137	穂波支所	289
138	筑穂支所	291
139	庄内支所	293
140	穎田支所	295
141	市営住宅	297
142	清水谷留学生等住宅	299
143	都市公園、開発公園、その他の遊園	301
144	児童遊園	303
145	飯塚市清掃工場	305
146	飯塚市環境センター	307
147	飯塚市リサイクルプラザ	309
148	飯塚市リサイクルプラザ工房棟	311
149	飯塚終末処理場	313
150	うぐいす台団地污水处理施設	315
151	穎田中央東団地污水处理施設	317
152	内野地区農業集落排水処理施設	319
153	污水处理ポンプ場	321
154	飯塚市斎場	323
155	飯塚霊園	325
156	健康の森公園 温室	327
157	飯塚市立岩人権啓発センター	329
158	飯塚市穂波人権啓発センター	331
159	飯塚市筑穂人権啓発センター	333
160	飯塚防災センター	335
161	消防団詰所・車庫	337
162	納骨堂	339

2.市民施設

整理番号	1	作成年度	令和7年度
------	---	------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	飯塚立体駐車場	施設分類	市民施設
------	---------	------	------

①建物の概要							
所在地	飯塚14番7号			地区	飯塚地区		
利用圏域	広域 (嘉飯柱地区)			人口密度	2,619 人/k㎡		
施設管理担当課	都市建設部 建設政策課						
地区人口	R2	5,185 人	R32	3,344 人	R32/R2	64.5 %	
利用圏域人口	R2	176,128 人	R32	127,116 人	R32/R2	72.2 %	
建築年月日	1992 年 11 月 27 日			経過年数	33 年		
構造	鉄骨造			階数	地上 4階	地下	—
敷地面積	2,700 ㎡			延べ床面積	13,123 ㎡		
取得価格	825,000 千円			取得原因	新築		
用途地域	商業地域			駐車場(来客用)	436 台		
建ぺい率/容積率	80 /	400		駐車場(職員用)	0 台		
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	—		
	エレベーター	—		エレベーター	○		
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		
		—		基準適合	—		

②運営の状況			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運営方式	指定管理		
年間利用者数	80,732 人	102,620 人	93,992 人
開館日数	365 日	366 日	365 日
1日あたり利用者数	221 人	280 人	258 人
運営時間	平日	0 : 00 ~ 24 : 00	休館日
	土日祝	0 : 00 ~ 24 : 00	

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況		
収入合計(単位・千円)	33,178	増築・修繕履歴(1,000万円以上)		
利用料収入	17,826	実施年度	実施内容	実施額(千円)
その他の収入	15,352	平成29年度	東面・北面外壁改修・防護柵改修	45,700
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	22,754	平成30年度	南面・西面外壁改修・防護柵改修	41,000
		令和元年度	トイレ・電気設備改修	14,600
人件費計【a】	3,909	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))		
正職員	0.5 人	3,909	炭素排出量(t-CO2)	令和4年度
任期付職員(保育士)	0.0 人	0		令和5年度
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0	令和6年度	19.72
再任用職員(時短)	0.0 人	0	⑥備考	
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0	—	
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0		
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0		
需用費【b】	460			
光熱水費	0			
燃料費	0			
(自動車、草刈機用等除く)				
維持補修費	460			
修繕料	0			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0			
工事請負費【d】	0			
指定管理委託料【e】	18,385			
①小計【a+b+c+d+e】	22,754			
②小計【b+c+d+e】	18,845			

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-27.8%	-21.5%	B	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	33年	28年	—	—
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	242円	327円 市民施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		1,734円	16,828円 市民施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		145.8%	49.2% 市民施設	A	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	16.3% 市民施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	93,992人	37,157人 市民施設	—	—
	稼働率	—	— 市民施設	—	—
	減免対象者数	39,431人	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	42.0%	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	7.16人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	A(平均以上)	市営の駐車場の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続		
施設の最適化	最適化区分	方針		具体的内容・理由等
	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
移転統合先		—	—	
長寿命化の方針	長寿命化改修(60年利用)		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理		—
		現在の運営主体(R7)	指定管理	
	運営方法の最適化	減免規定等の見直し		現在、近隣公共施設の駐車場として利用する際に、減免の取扱いが異なるため。
空きスペース等の有効活用	—		—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		

1.公共施設の概要

施設名称	鯉田駅前自転車駐車場	施設分類	市民施設
------	------------	------	------

①建物の概要								
所在地	鯉田3186番地			地区	鯉田地区			
利用圏域	生活圏 (3km圏)			人口密度	1,253 人/km ²			
施設管理担当課	都市建設部 建設政策課							
地区人口	R2	6,604 人	R32	5,131 人	R32/R2	77.7 %		
利用圏域人口	R2	6,604 人	R32	5,131 人	R32/R2	77.7 %		
建築年月日	1983 年 3 月 12 日			経過年数	42 年			
構造	鉄骨造			階数	地上 1階 地下 —			
敷地面積	143 m ²			延べ床面積	143 m ²			
取得価格	1,350 千円			取得原因	新築			
用途地域	第一種住居地域			駐車場(来客用)	120 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		エレベーター	—
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		基準適合	—

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	15,244 人		16,109 人		17,475 人		
開館日数	365 日		366 日		365 日		
1日あたり利用者数	42 人		44 人		48 人		
運営時間	平日	0 : 00 ~ 24 : 00				休館日	なし
	土日祝	0 : 00 ~ 24 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		1,228					
人件費計【a】		420					
正職員	0.1 人	407					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.01 人	13					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】		12		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	12		炭素排出量(t-CO2)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0				—	—	—
維持補修費	0		⑥備考				
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	796						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	1,228						
②小計【b+c+d+e】	808						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-22.3%	-21.5%	B	—
	耐震性評価	—	—	—	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	42年	28年	—	—
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	70円	327円 市民施設	A	—
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)	8,573円	16,828円 市民施設	A	—
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出	—	49.2% 市民施設	—	—
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費	—	16.3% 市民施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	17,475人	37,157人 市民施設	—	—
	稼働率	—	— 市民施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	121.96人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	A(平均以上)	市営の駐車場の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の 最適化方針・進捗	現地にて存続			
最適化区分	方針		具体的内容・理由等	
施設の 最適化	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	
長寿命化の方針	—		現施設は必要最小限の補修	
運営の 最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
空きスペース等の 有効活用	—		—	
廃止時の 最適化	跡地・跡施設の 有効活用	—		—
備考	—			

1.公共施設の概要

施設名称	浦田駅前自転車駐車場	施設分類	市民施設
------	------------	------	------

①建物の概要

所在地	鯉田3206番地		地区	鯉田地区	
利用圏域	生活圏 (3km圏)		人口密度	1,253 人/k㎡	
施設管理担当課	都市建設部 建設政策課				
地区人口	R2	6,604 人	R32	5,131 人	R32/R2 77.7 %
利用圏域人口	R2	6,604 人	R32	5,131 人	R32/R2 77.7 %
建築年月日	1991年 3月 30日		経過年数	34年	
構造	鉄骨プレハブ造		階数	地上 1階	地下 —
敷地面積	99 m ²		延べ床面積	99 m ²	
取得価格	2,276 千円		取得原因	新築	
用途地域	第一種住居地域		駐車場(来客用)	81 台	
建ぺい率/容積率	60 /	200	駐車場(職員用)	0 台	
防災拠点	指定緊急避難場所		—	指定避難所	—
災害区域指定	なし		立地適正化区分	居住誘導区域	
バリアフリー	多目的トイレ	—	スロープ	—	エレベーター
	特定建築物	—	特別特定建築物	—	基準適合

②運営の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運営方式	直営	直営	直営
年間利用者数	4,284 人	6,614 人	5,951 人
開館日数	365 日	366 日	365 日
1日あたり利用者数	12 人	18 人	16 人
運営時間	平日	0 : 00 ~ 24 : 00	休館日
	土日祝	0 : 00 ~ 24 : 00	

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況		
収入合計(単位・千円)	0	増築・修繕履歴(1,000万円以上)		
利用料収入	0	実施年度	実施内容	実施額(千円)
その他の収入	0			
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	1,224			
人件費計【a】	420			
正職員	0.1 人	407		
任期付職員(保育士)	0.0 人	0		
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0		
再任用職員(時短)	0.0 人	0		
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0		
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.01 人	13		
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0		
需用費【b】	8	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))		
光熱水費	8	炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		—	—
維持補修費	0	⑥備考		
修繕料	0			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	796			
工事請負費【d】	0			
指定管理委託料【e】	0			
①小計【a+b+c+d+e】	1,224			
②小計【b+c+d+e】	804			

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-22.3%	-21.5%	B	—
	耐震性評価	—	—	—	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	34年	28年	—	—
	立地適正化評価	居住誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	206円	327円 市民施設	A	—
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)	12,342円	16,828円 市民施設	A	—
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出	—	49.2% 市民施設	—	—
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費	—	16.3% 市民施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	5,951人	37,157人 市民施設	—	—
	稼働率	—	— 市民施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	59.99人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	A(平均以上)	市営の駐車場の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の 最適化方針・進捗	現地にて存続			
最適化区分	方針		具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	
長寿命化の方針	—		現施設は必要最小限の補修	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
空きスペース等の有効活用	—		—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考	—			

1.公共施設の概要

施設名称	新飯塚駅前北側自転車駐車場	施設分類	市民施設
------	---------------	------	------

①建物の概要							
所在地	立岩2198番地			地区	立岩地区		
利用圏域	生活圏 (3km圏)			人口密度	2,447 人/k㎡		
施設管理担当課	都市建設部 建設政策課						
地区人口	R2	10,692 人	R32	11,298 人	R32/R2	105.7 %	
利用圏域人口	R2	10,692 人	R32	11,298 人	R32/R2	105.7 %	
建築年月日	2014年 2月 28日			経過年数	11年		
構造	アルミ合金造			階数	地上 1階	地下	—
敷地面積	419 m ²			延べ床面積	419 m ²		
取得価格	35,564 千円			取得原因	新築		
用途地域	商業地域			駐車場(来客用)	311 台		
建ぺい率/容積率	80 /	400	駐車場(職員用)	0 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	—	スロープ	—	エレベーター	—	
	特定建築物	—	特別特定建築物	—	基準適合	—	

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	102,569 人		108,577 人		101,966 人		
開館日数	365 日		366 日		365 日		
1日あたり利用者数	281 人		297 人		279 人		
運営時間	平日	0 : 00 ~ 24 : 00			休館日	なし	
	土日祝	0 : 00 ~ 24 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況					
収入合計(単位・千円)		0					
利用料収入	0	実施年度	実施内容		実施額(千円)		
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		1,255					
人件費計【a】		420					
正職員	0.1 人	407					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.01 人	13					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】		39					
光熱水費	39	炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		0.45	0.62	0.63		
維持補修費	0	⑥備考					
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	796	—					
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	1,255						
②小計【b+c+d+e】	835						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	5.7%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	—	—	—	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	11年	28年	—	—
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	12円	327円 市民施設	A	—
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)	2,997円	16,828円 市民施設	A	—
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出	—	49.2% 市民施設	—	—
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費	—	16.3% 市民施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	101,966人	37,157人 市民施設	—	—
	稼働率	—	— 市民施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	243.43人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	A(平均以上)	市営の駐車場の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の 最適化方針・進捗	現地にて存続			
最適化区分	方針		具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	
長寿命化の方針	—		現施設は必要最小限の補修	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
空きスペース等の有効活用	—		—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用		—	
備考	—			

1.公共施設の概要

施設名称	新飯塚駅前東側自転車駐車場	施設分類	市民施設
------	---------------	------	------

①建物の概要								
所在地	立岩2199番地4			地区	立岩地区			
利用圏域	生活圏 (3km圏)			人口密度	2,447 人/km ²			
施設管理担当課	都市建設部 建設政策課							
地区人口	R2	10,692 人	R32	11,298 人	R32/R2	105.7 %		
利用圏域人口	R2	10,692 人	R32	11,298 人	R32/R2	105.7 %		
建築年月日	2001年 9月 26日			経過年数	24年			
構造	鉄骨造			階数	地上 1階 地下 —			
敷地面積	110 m ²			延べ床面積	110 m ²			
取得価格	6,523 千円			取得原因	新築			
用途地域	準工業地域			駐車場(来客用)	60 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		エレベーター	—
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		基準適合	—

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	39,602 人		46,741 人		50,611 人		
開館日数	365 日		366 日		365 日		
1日あたり利用者数	108 人		128 人		139 人		
運営時間	平日	0 : 00 ~ 24 : 00				休館日	なし
	土日祝	0 : 00 ~ 24 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		1,236					
人件費計【a】		420					
正職員	0.1 人	407					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.01 人	13					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】		20		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	20		炭素排出量(t-CO2)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0				0.14	0.29	0.33
維持補修費	0		⑥備考				
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	796		—				
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	1,236						
②小計【b+c+d+e】	816						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	5.7%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	—	—	—	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	24年	28年	—	—
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	24円	327円 市民施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		11,204円	16,828円 市民施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	49.2% 市民施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	16.3% 市民施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	50,611人	37,157人 市民施設	—	—
	稼働率	—	— 市民施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	458.64人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	A(平均以上)	市営の駐車場の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	現地にて存続			
最適化区分	方針		具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	
長寿命化の方針	—		現施設は必要最小限の補修	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
空きスペース等の有効活用	—		—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考	—			

1.公共施設の概要

施設名称	飯塚駅前自転車駐車場	施設分類	市民施設
------	------------	------	------

①建物の概要								
所在地	菰田西1丁目208番地			地区	菰田地区			
利用圏域	生活圏 (3km圏)			人口密度	2,531 人/km ²			
施設管理担当課	都市建設部 建設政策課							
地区人口	R2	3,873 人	R32	4,233 人	R32/R2	109.3 %		
利用圏域人口	R2	3,873 人	R32	4,233 人	R32/R2	109.3 %		
建築年月日	1990 年 3 月 31 日			経過年数	35 年			
構造	鉄骨造			階数	地上 1階 地下 —			
敷地面積	144 m ²			延べ床面積	72 m ²			
取得価格	38,899 千円			取得原因	新築			
用途地域	商業地域			駐車場(来客用)	179 台			
建ぺい率/容積率	80 / 400			駐車場(職員用)	0 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		エレベーター	—
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		基準適合	—

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	25,062 人		26,101 人		28,401 人		
開館日数	365 日		366 日		365 日		
1日あたり利用者数	69 人		71 人		78 人		
運営時間	平日	0 : 00 ~ 24 : 00				休館日	なし
	土日祝	0 : 00 ~ 24 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		1,247					
人件費計【a】		420					
正職員	0.1 人	407					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.01 人	13					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】		31		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	31		炭素排出量(t-CO2)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0				0.42	0.58	0.40
維持補修費	0		⑥備考				
修繕料	0		建築年月日・取得年月日:H2~R6				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	796						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	1,247						
②小計【b+c+d+e】	827						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	9.3%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	—	—	—	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	35年	28年	—	—
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	44円	327円 市民施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		17,324円	16,828円 市民施設	B	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	49.2% 市民施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	16.3% 市民施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	28,401人	37,157人 市民施設	—	—
	稼働率	—	— 市民施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	394.46人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	A(平均以上)	市営の駐車場の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続		
最適化区分	方針	具体的内容・理由等		
施設の最適化	存廃の方針	存続		
	総量の最適化	拡充		
		10年間での削減面積	—	JR飯塚駅の駅舎建替えに伴う拡充のため。
	配置の最適化	移転		
		移転統合先	—	JR飯塚駅の駅舎建替えに伴う移転のため。
長寿命化の方針	—	現施設は必要最小限の補修		
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—	—	
	空きスペース等の有効活用	—	—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	—	
備考		—		

整理番号	7
------	---

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	吉原町自転車駐車場	施設分類	市民施設
------	-----------	------	------

①建物の概要									
所在地	吉原町3番15号			地区	飯塚地区				
利用圏域	生活圏 (3km圏)			人口密度	2,619 人/k㎡				
施設管理担当課	都市建設部 建設政策課								
地区人口	R2	5,185	人	R32	3,344	人	R32/R2	64.5	%
利用圏域人口	R2	5,185	人	R32	3,344	人	R32/R2	64.5	%
建築年月日	1998年 4月 1日			経過年数	27年				
構造	鉄骨造			階数	地上 2階 地下 —				
敷地面積	241 m ²			延べ床面積	347 m ²				
取得価格	0千円			取得原因	福岡県からの無償貸与				
用途地域	商業地域			駐車場(来客用)	278 台				
建べい率/容積率	80 / 400			駐車場(職員用)	0 台				
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所			—	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域				
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		エレベーター	—	
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		基準適合	—	

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	11,712 人		9,274 人		10,574 人		
開館日数	365 日		366 日		365 日		
1日あたり利用者数	32 人		25 人		29 人		
運営時間	平日	6 : 00 ~ 22 : 00				休館日	なし
	土日祝	6 : 00 ~ 22 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	0			増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0			実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	4,496						
人件費計【a】	1,695						
正職員	0.2 人	1,629					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.03 人	66					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】	0			⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	0			炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0				0.93	1.21	1.39
維持補修費	0			⑥備考			
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	2,801			—			
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	4,496						
②小計【b+c+d+e】	2,801						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-35.5%	-21.5%	B	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	27年	28年	—	—
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	425円	327円 市民施設	B
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		12,955円	16,828円 市民施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	49.2% 市民施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	16.3% 市民施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	10,574人	37,157人 市民施設	—	—
	稼働率	—	— 市民施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	30.47人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	A(平均以上)	市営の駐車場の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の 最適化方針・進捗	現地にて存続			
最適化区分	方針		具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	
長寿命化の方針	大規模改修(60年利用)		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
空きスペース等の有効活用	1階または、2階部分の有効活用		空きスペースの一部を放置自転車の一時置き場として利用している。	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考	—			

整理番号	8
------	---

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	天道駅前自転車駐車場	施設分類	市民施設
------	------------	------	------

①建物の概要								
所在地	天道680番地60			地区	穂波地区			
利用圏域	生活圏 (3km圏)			人口密度	1,023 人/k㎡			
施設管理担当課	穂波支所経済建設課							
地区人口	R2	25,710 人	R32	26,793 人	R32/R2	104.2 %		
利用圏域人口	R2	25,710 人	R32	26,793 人	R32/R2	104.2 %		
建築年月日	2005 年 7 月 15 日			経過年数	20 年			
構造	鉄骨造			階数	地上 1階 地下 —			
敷地面積	463 ㎡			延べ床面積	222 ㎡			
取得価格	13,755 千円			取得原因	新築			
用途地域	第一種住居地域			駐車場(来客用)	110 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	居住誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		エレベーター	—
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		基準適合	—

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	33,337 人		41,002 人		41,670 人		
開館日数	365 日		365 日		366 日		
1日あたり利用者数	91 人		112 人		114 人		
運営時間	平日	0 : 00 ~ 24 : 00		休館日	なし		
	土日祝	0 : 00 ~ 24 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況			④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0					
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	884					
人件費計【a】	814					
正職員	0.1 人	814				
任期付職員(保育士)	0.0 人	0				
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0				
再任用職員(時短)	0.0 人	0				
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0				
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0				
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0				
需用費【b】	70		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	70		炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0			—	—	—
維持補修費	0		⑥備考			
修繕料	0		土地・施設ともに飯塚市所有			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0					
工事請負費【d】	0					
指定管理委託料【e】	0					
①小計【a+b+c+d+e】	884					
②小計【b+c+d+e】	70					

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	4.2%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	—	—	—	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	20年	28年	—	—
	立地適正化評価	居住誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	21円	327円 市民施設	A	—
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)	3,975円	16,828円 市民施設	A	—
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出	—	49.2% 市民施設	—	—
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費	—	16.3% 市民施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	41,670人	37,157人 市民施設	—	—
	稼働率	—	— 市民施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	187.30人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	A(平均以上)	市営の駐車場の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続		
施設の最適化	最適化区分	方針		具体的内容・理由等
	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
移転統合先		—	—	
長寿命化の方針	—		現施設は必要最小限の補修	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	—		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		

1.公共施設の概要

施設名称	筑前大分駅前自転車駐車場	施設分類	市民施設
------	--------------	------	------

①建物の概要							
所在地	大分1511番地3			地区	筑穂地区		
利用圏域	生活圏 (3km圏)			人口密度	129 人/k㎡		
施設管理担当課	筑穂支所経済建設課						
地区人口	R2	9,651 人	R32	5,330 人	R32/R2	55.2 %	
利用圏域人口	R2	9,651 人	R32	5,330 人	R32/R2	55.2 %	
建築年月日	2001 年 6 月 15 日			経過年数	24 年		
構造	鉄骨造			階数	地上 1階 地下 —		
敷地面積	257 m ²			延べ床面積	73 m ²		
取得価格	0 千円			取得原因	新築		
用途地域	第一種住居地域			駐車場(来客用)	78 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台		
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		
				エレベーター	—		
				基準適合	—		

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	17,520 人		15,738 人		14,235 人		
開館日数	365 日		366 日		365 日		
1日あたり利用者数	48 人		43 人		39 人		
運営時間	平日	0 : 00 ~ 24 : 00			休館日	なし	
	土日祝	0 : 00 ~ 24 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0	実施年度		実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		330					
人件費計【a】		326					
正職員	0.04 人	326					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】		4		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	4			炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0				—	—	—
維持補修費	0			⑥備考			
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	330						
②小計【b+c+d+e】	4						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-44.8%	-21.5%	B	—
	耐震性評価	—	—	—	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	24年	28年	—	—
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	23円	327円 市民施設	A	—
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)	4,517円	16,828円 市民施設	A	—
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出	—	49.2% 市民施設	—	—
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費	—	16.3% 市民施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	14,235人	37,157人 市民施設	—	—
	稼働率	—	— 市民施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	195.00人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	A(平均以上)	市営の駐車場の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続		
施設の最適化	最適化区分	方針		具体的内容・理由等
	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
移転統合先		—	—	
長寿命化の方針	—		現施設は必要最小限の補修	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	—		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		

整理番号	10
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	飯塚市民交流プラザ	施設分類	市民施設
------	-----------	------	------

①建物の概要								
所在地	飯塚14番67号			地区	飯塚地区			
利用圏域	市域			人口密度	2,619 人/k㎡			
施設管理担当課	市民協働部市民活動支援課							
地区人口	R2	5,185 人	R32	3,344 人	R32/R2	64.5 %		
利用圏域人口	R2	127,777 人	R32	100,283 人	R32/R2	78.5 %		
建築年月日	1996 年 2 月 22 日			経過年数	29 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 3階 地下 —			
敷地面積	3,996 ㎡			延べ床面積	159 ㎡			
取得価格	2,172,775 千円			取得原因	新築			
用途地域	商業地域			駐車場(来客用)	0 台			
建ぺい率/容積率	80 / 400			駐車場(職員用)	12 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	○
	特定建築物	○		特別特定建築物	○		基準適合	—

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	5,567 人		7,932 人		6,698 人		
開館日数	306 日		308 日		308 日		
1日あたり利用者数	18 人		26 人		22 人		
運営時間	平日	10 : 00 ~ 21 : 00		休館日	毎週水曜日(祝日の場合は翌日)及び12月29日~翌年1月3日		
	土日祝	10 : 00 ~ 21 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	42			増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0			実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	42						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	14,732						
人件費計【a】	14,547						
正職員	0.5 人	3,665					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	2.9 人	7,627					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	1.0 人	3,256					
需用費【b】	0			⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	0			炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費	0				15.65	19.18	21.37
(自動車、草刈機用等除く)	0			⑥備考			
維持補修費	0			市民交流プラザ管理費負担金 5,615千円			
修繕料	0			・あいタウンに係る共益費等負担金 4,562,860円			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	185			・光熱水費 1,051,729円			
工事請負費【d】	0			(供給事業者への直接支払でないための負担金)			
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	14,732						
②小計【b+c+d+e】	185						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	29年	28年	—	—
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	あり	—	B	中央公民館、立岩交流センター
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	2,200円	327円 市民施設	B	—
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)	92,657円	16,828円 市民施設	B	—
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出	0.3%	49.2% 市民施設	B	—
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費	—	16.3% 市民施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	6,698人	37,157人 市民施設	—	—
	稼働率	—	— 市民施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	42.13人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	公民館の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	中央公民館の大規模改修に係る配置換えによる総量削減		
最適化区分	方針		
施設の最適化	存廃の方針	存続	—
	総量の最適化	現状維持	
		10年間での削減面積	—
	配置の最適化	現地	
		移転統合先	—
長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)		
運営の最適化	運営主体の最適化	直営	
		現在の運営主体(R7)	直営
	運営方法の最適化	—	—
空きスペース等の有効活用	—	—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	—
備考	—		

整理番号	11
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	集会所(40箇所)	施設分類	市民施設
------	-----------	------	------

①建物の概要									
所在地	—			地区	市域全域				
利用圏域	市域			人口密度	597 人/k㎡				
施設管理担当課	市民協働部人権・同和政策課								
地区人口	R2	127,777	人	R32	100,283	人	R32/R2	78.5	%
利用圏域人口	R2	127,777	人	R32	100,283	人	R32/R2	78.5	%
建築年月日	— 年 — 月 — 日			経過年数	— 年				
構造	—			階数	地上 — 地下 —				
敷地面積	20,798 m ²			延べ床面積	5,484 m ²				
取得価格	— 千円			取得原因	—				
用途地域	—			駐車場(来客用)	— 台				
建ぺい率/容積率	— / —			駐車場(職員用)	— 台				
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所			—	
災害区域指定	—			立地適正化区分	—				
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		エレベーター	—	
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		基準適合	—	

②運営の状況			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運営方式	地元による運営		地元による運営
年間利用者数	— 人	— 人	— 人
開館日数	— 日	— 日	— 日
1日あたり利用者数	— 人	— 人	— 人
運営時間	平日	— : — ~ — : —	
	土日祝	— : — ~ — : —	
休館日	—		

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況		
収入合計(単位・千円)	0	増築・修繕履歴(1,000万円以上)		
利用料収入	0	実施年度	実施内容	実施額(千円)
その他の収入	0	令和4年度	改修工事	15,276
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	18,508			
人件費計【a】	8,119			
正職員	0.9 人	7,330		
任期付職員(保育士)	0.0 人	0		
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0		
再任用職員(時短)	0.0 人	0		
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0		
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.3 人	789		
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0		
需用費【b】	1,468	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))		
光熱水費	0	炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		—	—
維持補修費	1,468	⑥備考		
修繕料	0	—		
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	1,595			
工事請負費【d】	7,326			
指定管理委託料【e】	0			
①小計【a+b+c+d+e】	18,508			
②小計【b+c+d+e】	10,389			

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	—	—	—	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	—	28年	—	—
	立地適正化評価	—	—	—	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	—	327円 市民施設	—
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		—	16,828円 市民施設	—	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	49.2% 市民施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	16.3% 市民施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	—	37,157人 市民施設	—	—
	稼働率	—	— 市民施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	—	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	—

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	地域住民や関係団体等と協議を行い、移譲や廃止を検討する
--------------------	-----------------------------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続、一部移譲または廃止	—	
	総量の最適化	一部削減		地域住民や関係団体等と協議を行い、移譲や廃止を検討する。
		10年間での削減面積	683.27㎡	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	大規模改修・移譲または廃止		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	—		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
	備考	—		

3.社会教育系施設

整理番号	12	作成年度	令和7年度
------	----	------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	中央公民館	施設分類	社会教育系施設
------	-------	------	---------

①建物の概要									
所在地	飯塚14番67号			地区	飯塚地区				
利用圏域	市域			人口密度	2,619 人/k㎡				
施設管理担当課	教育委員会教育部生涯学習課								
地区人口	R2	5,185	人	R32	3,344	人	R32/R2	64.5	%
利用圏域人口	R2	127,777	人	R32	100,283	人	R32/R2	78.5	%
建築年月日	1996年 2月 22日			経過年数	29年				
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 4階 地下 —				
敷地面積	3,996 m ²			延べ床面積	5,732 m ²				
取得価格	2,172,775 千円			取得原因	新築				
用途地域	商業地域			駐車場(来客用)	0 台				
建ぺい率/容積率	80 / 400			駐車場(職員用)	12 台				
防災拠点	指定緊急避難場所			○	指定避難所			○	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域				
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	○	
	特定建築物	○		特別特定建築物	○		基準適合	—	

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	62,756 人		71,583 人		59,464 人		
開館日数	352 日		345 日		345 日		
1日あたり利用者数	178 人		207 人		172 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休館日	第1・3日曜日及び12月29日～翌年1月3日		
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		2,907		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	2,384		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	523		平成30年度	コミュニティセンター屋上防水工事		18,576	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		64,668		令和元年度	コミュニティセンター屋上防水工事		17,490
人件費計【a】		5,344					
正職員	0.6 人	5,212					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.1 人	132					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】		23,449		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	16,682		炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	5,311			—	—	—	
維持補修費	1,170		⑥備考				
修繕料	286		—				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	35,875						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	64,668						
②小計【b+c+d+e】	59,324						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	C	—	C	—
	築年数	29年	31年		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	1,088円	1,984円 社会教育系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		11,282円	31,191円 社会教育系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		4.5%	6.4% 社会教育系施設	B	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		10.8%	79.8% 社会教育系施設	B	—
③ 利用評価	総利用者数	59,464人	27,774人 社会教育系施設	—	—
	稼働率	—	24.3% 社会教育系施設	—	—
	減免対象者数	41,652人	利用可能コマ数合計	20,820	—
	減免率	70.0%	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	10.37人	減免コマ数	2,016	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	公民館(生涯学習施設)の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の 最適化方針・進捗	現地にて存続
------------------------	--------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続	—
	総量の最適化	現状維持	—
		10年間の削減面積	—
	配置の最適化	現地	—
		移転統合先	—
長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)	—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営	—
		現在の運営主体(R7)	直営
	運営方法の最適化	多機能化	稼働状況に余裕があり、市民活動の促進のため有効活用を図る。
廃止時の最適化	空きスペース等の有効活用	—	—
	跡地・跡施設の有効活用	—	—
備考		—	

整理番号	13
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	二瀬交流センター	施設分類	社会教育系施設
------	----------	------	---------

①建物の概要								
所在地	横田809番地			地区	二瀬地区			
利用圏域	12地区 (二瀬地区)			人口密度	1,669 人/km			
施設管理担当課	市民協働部まちづくり推進課							
地区人口	R2	18,579 人	R32	14,021 人	R32/R2	75.5 %		
利用圏域人口	R2	18,579 人	R32	14,021 人	R32/R2	75.5 %		
建築年月日	2022 年 3 月 31 日			経過年数	3 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 2階	地下	—	
敷地面積	4,237 m ²			延べ床面積	1,259 m ²			
取得価格	418,197 千円			取得原因	新築			
用途地域	第一種住居地域			駐車場(来客用)	70 台			
建べい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			○	指定避難所	○		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	○
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	23,611 人		33,995 人		43,504 人		
開館日数	336 日		336 日		335 日		
1日あたり利用者数	70 人		101 人		130 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休館日	第1・3日曜日及び12月29日～翌年1月3日		
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					

③ 令和6年度		収入・支出状況		④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		2,572		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	2,572		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		28,216					
人件費計【a】		20,258					
正職員	1.0 人	8,144					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	2.0 人	5,260					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	2.0 人	6,854					
需用費【b】		2,985		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	2,843		炭素排出量(t-CO2)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	31				21.30	31.14	36.38
維持補修費	42		⑥備考				
修繕料	69		国県補助金内訳(国3,000・県500)				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	4,973						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	28,216						
②小計【b+c+d+e】	7,958						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-24.5%	-21.5%	B	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	3年	31年	—	—
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	649円	1,984円 社会教育系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		22,411円	31,191円 社会教育系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		9.1%	6.4% 社会教育系施設	A	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		89.5%	79.8% 社会教育系施設	A	—
③ 利用評価	総利用者数	43,504人	27,774人 社会教育系施設	—	—
	稼働率	—	24.3% 社会教育系施設	—	—
	減免対象者数	26,596人	利用可能コマ数合計	9,045	—
	減免率	61.1%	利用コマ数合計	3,860	—
	建物1㎡あたりの利用者数	34.55人	減免コマ数	1,812	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	公民館(生涯学習施設)の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	移転により、建替。交流センター全体で20%の延べ床面積の削減
--------------------	--------------------------------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続	—
	総量の最適化	交流センター全体で20%の延べ床面積の削減	
		10年間の削減面積	—
	配置の最適化	現地	
		移転統合先	—
長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)		
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理	
		現在の運営主体(R7)	直営
	運営方法の最適化	—	令和8年度から指定管理者制度を導入。
空きスペース等の有効活用	—	—	—
	—	—	—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	—
備考	—		

1.公共施設の概要

施設名称	幸袋交流センター	施設分類	社会教育系施設
------	----------	------	---------

①建物の概要								
所在地	目尾1020番地1			地区	幸袋地区			
利用圏域	12地区 (幸袋地区)		人口密度	776 人/k㎡				
施設管理担当課	市民協働部まちづくり推進課							
地区人口	R2	9,911 人	R32	5,594 人	R32/R2	56.4 %		
利用圏域人口	R2	9,911 人	R32	5,594 人	R32/R2	56.4 %		
建築年月日	2023 年 3 月 25 日			経過年数	2 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 2階 地下 —			
敷地面積	5,767 ㎡			延べ床面積	1,068 ㎡			
取得価格	377,818 千円			取得原因	新築			
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	80 台			
建ぺい率/容積率	70 / 200		駐車場(職員用)	0 台				
防災拠点	指定緊急避難場所			○	指定避難所	○		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	○
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	14,397 人		14,566 人		14,266 人		
開館日数	336 日		336 日		335 日		
1日あたり利用者数	43 人		43 人		43 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休日	第1・3日曜日及び12月29日~翌年1月3日		
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	895	増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	830	実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	65				
支出合計(単位・千円)【a+b+c+d+e】	24,607				
人件費計【a】	17,628				
正職員	1.0 人	8,144			
任期付職員(保育士)	0.0 人	0			
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0			
再任用職員(時短)	0.0 人	0			
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0			
会計年度任用職員【1級パートタイム】	1.0 人	2,630			
会計年度任用職員【2級パートタイム】	2.0 人	6,854			
需用費【b】	2,101	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	1,931	炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費	7		18.76	22.48	27.72
(自動車、草刈機用等除く)					
維持補修費	110	⑥備考			
修繕料	53	国県補助金内訳(国4,000・県1,000)			
施設管理に関する委託料(指定管理委託料除く)【c】	4,878				
工事請負費【d】	0				
指定管理委託料【e】	0				
①小計【a+b+c+d+e】	24,607				
②小計【b+c+d+e】	6,979				

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-43.6%	-21.5%	B	—
	耐震性評価	不要	—	—	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	2年	31年	—	—
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	1,725円	1,984円 社会教育系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		23,046円	31,191円 社会教育系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		3.6%	6.4% 社会教育系施設	B	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		42.8%	79.8% 社会教育系施設	B	—
③ 利用評価	総利用者数	14,266人	27,774人 社会教育系施設	—	—
	稼働率	—	24.3% 社会教育系施設	—	—
	減免対象者数	9,157人	利用可能コマ数合計	8,040	—
	減免率	64.2%	利用コマ数合計	1,382	—
	建物1㎡あたりの利用者数	13.36人	減免コマ数	885	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	公民館(生涯学習施設)の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	移転により、建替。交流センター全体で20%の延べ床面積の削減
--------------------	--------------------------------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続	—
	総量の最適化	交流センター全体で20%の延べ床面積の削減	
		10年間の削減面積	—
	配置の最適化	現地	
		移転統合先	—
長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)		
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理	
		現在の運営主体(R7)	直営
	運営方法の最適化	—	令和8年度から指定管理者制度を導入。
空きスペース等の有効活用	—	—	—
	—	—	—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	—
備考	—		

整理番号	15
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	鎮西交流センター	施設分類	社会教育系施設
------	----------	------	---------

①建物の概要								
所在地	大日寺141番地			地区	鎮西地区			
利用圏域	12地区		(鎮西地区)		人口密度	384 人/k㎡		
施設管理担当課	市民協働部まちづくり推進課							
地区人口	R2	11,827 人	R32	8,301 人	R32/R2	70.2 %		
利用圏域人口	R2	11,827 人	R32	8,301 人	R32/R2	70.2 %		
建築年月日	2017 年 10 月 31 日			経過年数	8 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 2階	地下	—	
敷地面積	482 ㎡			延べ床面積	1,236 ㎡			
取得価格	420,885 千円			取得原因	新築			
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	38 台			
建べい率/容積率	70 / 200		駐車場(職員用)	0 台				
防災拠点	指定緊急避難場所			○	指定避難所	○		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	○
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	21,891 人		24,583 人		25,310 人		
開館日数	336 日		336 日		335 日		
1日あたり利用者数	65 人		73 人		76 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休館日	第1・3日曜日及び12月29日～翌年1月3日		
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					

③ 令和6年度		収入・支出状況		④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		915		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	915		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		23,848					
人件費計【a】		16,831					
正職員	1.0 人	8,144					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	2.0 人	5,260					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	1.0 人	3,427					
需用費【b】		2,828		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	2,588		炭素排出量(t-CO2)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費	88				25.23	32.86	31.25
(自動車、草刈機用等除く)			⑥備考				
維持補修費	152						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	4,189						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	23,848						
②小計【b+c+d+e】	7,017						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-29.8%	-21.5%	B	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	8年	31年	—	—
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	942円	1,984円 社会教育系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		19,290円	31,191円 社会教育系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		3.8%	6.4% 社会教育系施設	B	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		34.2%	79.8% 社会教育系施設	B	—
③ 利用評価	総利用者数	25,310人	27,774人 社会教育系施設	—	—
	稼働率	—	24.3% 社会教育系施設	—	—
	減免対象者数	21,443人	利用可能コマ数合計	8,040	—
	減免率	84.7%	利用コマ数合計	1,971	—
	建物1㎡あたりの利用者数	20.47人	減免コマ数	558	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	公民館(生涯学習施設)の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		小中一貫校飯塚鎮西校との複合施設化。交流センター全体で20%の延べ床面積の削減				
最適化区分		方針				
施設の最適化	存廃の方針	存続				—
	総量の最適化	交流センター全体で20%の延べ床面積の削減				—
		10年間での削減面積	—			
	配置の最適化	現地				—
		移転統合先	—			—
長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)				—	
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理				まちづくり協議会等の地元団体による指定管理者制度導入を検討する。
		現在の運営主体(R7)	直営			
	運営方法の最適化	—				—
	空きスペース等の有効活用	—				—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—				—
備考		—				

整理番号	16
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	菰田交流センター	施設分類	社会教育系施設
------	----------	------	---------

①建物の概要							
所在地	菰田東1丁目7番45号			地区	菰田地区		
利用圏域	12地区 (菰田地区)		人口密度	2,531 人/k㎡			
施設管理担当課	市民協働部まちづくり推進課						
地区人口	R2	3,873 人	R32	4,233 人	R32/R2	109.3 %	
利用圏域人口	R2	3,873 人	R32	4,233 人	R32/R2	109.3 %	
建築年月日	1973 年 5 月 1 日		経過年数	52 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 2階 地下 —		
敷地面積	1,933 m ²			延べ床面積	883 m ²		
取得価格	55,270 千円			取得原因	新築		
用途地域	第一種住居地域			駐車場(来客用)	15 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200		駐車場(職員用)	0 台			
防災拠点	指定緊急避難場所		○	指定避難所	○		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○	
	特定建築物	○	特別特定建築物	—	基準適合	○	

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	9,834 人		13,814 人		14,866 人		
開館日数	336 日		336 日		335 日		
1日あたり利用者数	29 人		41 人		44 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休館日	第1・3日曜日及び12月29日～翌年1月3日		
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況					
収入合計(単位・千円)	601		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	514		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	87		—	改修・エレベーター等	67,264		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	26,630		令和元年度	大規模改造工事	178,346		
人件費計【a】	20,258						
正職員	1.0 人	8,144					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	2.0 人	5,260					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	2.0 人	6,854					
需用費【b】	1,983		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))		令和4年度	令和5年度	令和6年度
光熱水費	1,633		炭素排出量(t-CO2)		12.44	14.54	15.58
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	10		⑥備考				
維持補修費	285		国県補助金内訳(国4,000・県1,000)				
修繕料	55						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	4,389						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	26,630						
②小計【b+c+d+e】	6,372						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	9.3%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	対応済	—	A	—
	劣化状況評価	B	—	B	—
	築年数	52年	31年		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	1,791円	1,984円 社会教育系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		30,149円	31,191円 社会教育系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		2.3%	6.4% 社会教育系施設	B	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		31.3%	79.8% 社会教育系施設	B	—
③ 利用評価	総利用者数	14,866人	27,774人 社会教育系施設	—	—
	稼働率	—	24.3% 社会教育系施設	—	—
	減免対象者数	10,541人	利用可能コマ数合計	7,035	—
	減免率	70.9%	利用コマ数合計	932	—
	建物1㎡あたりの利用者数	16.83人	減免コマ数	519	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	公民館(生涯学習施設)の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	現地にて存続。交流センター全体で20%の延べ床面積の削減
--------------------	------------------------------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続	—
	総量の最適化	交流センター全体で20%の延べ床面積の削減	
		10年間の削減面積	—
	配置の最適化	現地	
		移転統合先	—
長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)		
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理	
		現在の運営主体(R7)	直営
	運営方法の最適化	—	
空きスペース等の有効活用	—		
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	
備考	—		

整理番号	17
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	立岩交流センター	施設分類	社会教育系施設
------	----------	------	---------

①建物の概要								
所在地	新立岩8番13号			地区	立岩地区			
利用圏域	12地区		(立岩地区)		人口密度	2,447 人/k㎡		
施設管理担当課	市民協働部まちづくり推進課							
地区人口	R2	10,692 人	R32	11,298 人	R32/R2	105.7 %		
利用圏域人口	R2	10,692 人	R32	11,298 人	R32/R2	105.7 %		
建築年月日	2019 年 8 月 30 日			経過年数	6 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 2階	地下	—	
敷地面積	2,268 m ²			延べ床面積	1,183 m ²			
取得価格	449,465 千円			取得原因	新築			
用途地域	第一種住居地域			駐車場(来客用)	41 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200		駐車場(職員用)	0 台				
防災拠点	指定緊急避難場所			○	指定避難所	○		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	○
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	39,203 人		42,993 人		41,519 人		
開館日数	336 日		336 日		335 日		
1日あたり利用者数	117 人		128 人		124 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休館日	第1・3日曜日及び12月29日～翌年1月3日		
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					

③ 令和6年度		収入・支出状況		④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		3,511		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	3,415		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	96						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		28,185					
人件費計【a】		20,258					
正職員	1.0 人	8,144					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	2.0 人	5,260					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	2.0 人	6,854					
需用費【b】		2,019		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	1,993		炭素排出量(t-CO2)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0				15.49	19.92	21.98
維持補修費	25		⑥備考				
修繕料	1						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	5,908		—				
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	28,185						
②小計【b+c+d+e】	7,927						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	5.7%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	6年	31年	—	—
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	あり	—	B	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	679円	1,984円 社会教育系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		23,821円	31,191円 社会教育系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		12.5%	6.4% 社会教育系施設	A	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		171.3%	79.8% 社会教育系施設	A	—
③ 利用評価	総利用者数	41,519人	27,774人 社会教育系施設	—	—
	稼働率	—	24.3% 社会教育系施設	—	—
	減免対象者数	23,857人	利用可能コマ数合計	7,035	—
	減免率	57.5%	利用コマ数合計	3,944	—
	建物1㎡あたりの利用者数	35.09人	減免コマ数	1,872	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	公民館(生涯学習施設)の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	移転により、建替。交流センター全体で20%の延べ床面積の削減
--------------------	--------------------------------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続	—
	総量の最適化	交流センター全体で20%の延べ床面積の削減	
		10年間の削減面積	—
	配置の最適化	現地	
		移転統合先	—
長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)		
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理	
		現在の運営主体(R7)	直営
	運営方法の最適化	—	
	空きスペース等の有効活用	—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	
	備考	—	

1.公共施設の概要

施設名称	飯塚東交流センター	施設分類	社会教育系施設
------	-----------	------	---------

①建物の概要								
所在地	下三緒57番地86			地区	飯塚東地区			
利用圏域	12地区 (飯塚東地区)			人口密度	2,083 人/km ²			
施設管理担当課	市民協働部まちづくり推進課							
地区人口	R2	7,896 人	R32	4,118 人	R32/R2	52.2 %		
利用圏域人口	R2	7,896 人	R32	4,118 人	R32/R2	52.2 %		
建築年月日	1974 年 3 月 31 日			経過年数	51 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 2階	地下	—	
敷地面積	1,872 m ²			延べ床面積	854 m ²			
取得価格	69,116 千円			取得原因	新築			
用途地域	第一種住居地域			駐車場(来客用)	14 台			
建べい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	1 台			
防災拠点	指定緊急避難場所 ○			指定避難所	○			
災害区域指定	土砂災害特別警戒区域(急傾斜)			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	○
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	12,666 人		14,577 人		12,919 人		
開館日数	336 日		336 日		335 日		
1日あたり利用者数	38 人		43 人		39 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休館日	第1・3日曜日及び12月29日～翌年1月3日		
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					

③ 令和6年度		収入・支出状況		④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		255		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	255		実施年度	実施内容	実施額(千円)			
その他の収入	0		平成15年度	エレベーター増設	66,064			
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		22,334		令和元年度	大規模改造工事	175,653		
人件費計【a】		16,034						
正職員	1.0 人	8,144						
任期付職員(保育士)	0.0 人	0						
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0						
再任用職員(時短)	0.0 人	0						
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0						
会計年度任用職員【1級パートタイム】	3.0 人	7,890						
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0						
需用費【b】		1,586		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))				
光熱水費	1,547		炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	12			9.06	12.75	13.84		
維持補修費	20		⑥備考					
修繕料	7		国県補助金内訳(国8,100・県1,000)					
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	4,714							
工事請負費【d】	0							
指定管理委託料【e】	0							
①小計【a+b+c+d+e】	22,334							
②小計【b+c+d+e】	6,300							

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-47.8%	-21.5%	B	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	B	—	B	—
	築年数	51年	31年		
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	1,729円	1,984円 社会教育系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		26,152円	31,191円 社会教育系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		1.1%	6.4% 社会教育系施設	B	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		16.4%	79.8% 社会教育系施設	B	—
③ 利用評価	総利用者数	12,919人	27,774人 社会教育系施設	—	—
	稼働率	17.7%	24.3% 社会教育系施設	—	—
	減免対象者数	9,834人	利用可能コマ数合計	7,035	—
	減免率	76.1%	利用コマ数合計	1,248	—
	建物1㎡あたりの利用者数	15.13人	減免コマ数	581	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	公民館(生涯学習施設)の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	現地にて存続。交流センター全体で20%の延べ床面積の削減
--------------------	------------------------------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続	—
	総量の最適化	交流センター全体で20%の延べ床面積の削減	
		10年間の削減面積	—
	配置の最適化	現地	
		移転統合先	—
長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)		
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理	まちづくり協議会等の地元団体による指定管理者制度導入を検討する。
		現在の運営主体(R7)	
	運営方法の最適化	—	—
廃止時の最適化	空きスペース等の有効活用	—	—
	跡地・跡施設の有効活用	—	—
備考	—		

整理番号	19
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	飯塚片島交流センター	施設分類	社会教育系施設
------	------------	------	---------

①建物の概要									
所在地	本町20番17号			地区	飯塚片島地区				
利用圏域	12地区 (飯塚片島地区)			人口密度	2,687 人/k㎡				
施設管理担当課	市民協働部まちづくり推進課								
地区人口	R2	7,072	人	R32	4,459	人	R32/R2	63.1	%
利用圏域人口	R2	7,072	人	R32	4,459	人	R32/R2	63.1	%
建築年月日	1982年 8月 18日			経過年数	43年				
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 2階 地下 —				
敷地面積	3,500 m ²			延べ床面積	934 m ²				
取得価格	157,790 千円			取得原因	新築				
用途地域	商業地域			駐車場(来客用)	18 台				
建ぺい率/容積率	80 / 400			駐車場(職員用)	4 台				
防災拠点	指定緊急避難場所			○	指定避難所			○	
災害区域指定	なし			立地適正化区分		都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	○	
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○	

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	17,660 人		19,483 人		21,568 人		
開館日数	336 日		336 日		335 日		
1日あたり利用者数	53 人		58 人		64 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休館日	第1・3日曜日及び12月29日~翌年1月3日		
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					

③ 令和6年度		収入・支出状況		④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		745		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	691		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	54		平成18年度	改修・エレベーター等		73,231	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		24,566		平成26年度	太陽光パネル設置、蓄電池設置		27,262
人件費計【a】		16,831					
正職員	1.0 人	8,144					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	2.0 人	5,260					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	1.0 人	3,427					
需用費【b】		4,285		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	2,715		炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0			20.98	25.14	29.14	
維持補修費	1,486		⑥備考				
修繕料	84		国県補助金内訳(国27,000・県2,000)				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	3,450						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	24,566						
②小計【b+c+d+e】	7,735						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-36.9%	-21.5%	B	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	C	—	C	—
	築年数	43年	31年		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	あり	—	B	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	1,139円	1,984円 社会教育系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		26,302円	31,191円 社会教育系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		3.0%	6.4% 社会教育系施設	B	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		25.5%	79.8% 社会教育系施設	B	—
③ 利用評価	総利用者数	21,568人	27,774人 社会教育系施設	—	—
	稼働率	24.5%	24.3% 社会教育系施設	—	—
	減免対象者数	15,937人	利用可能コマ数合計	8,040	—
	減免率	73.9%	利用コマ数合計	1,970	—
	建物1㎡あたりの利用者数	23.09人	減免コマ数	985	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	公民館(生涯学習施設)の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続。交流センター全体で20%の延べ床面積の削減		
最適化区分	方針		具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	交流センター全体で20%の延べ床面積の削減		—
		10年間の削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	
長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理		まちづくり協議会等の地元団体による指定管理者制度導入を検討する。
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	—		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		

整理番号	20
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	鯉田交流センター	施設分類	社会教育系施設
------	----------	------	---------

①建物の概要								
所在地	鯉田1358番地1			地区	鯉田地区			
利用圏域	12地区 (鯉田地区)		人口密度	1,253 人/k㎡				
施設管理担当課	市民協働部まちづくり推進課							
地区人口	R2	6,604 人	R32	5,131 人	R32/R2	77.7 %		
利用圏域人口	R2	6,604 人	R32	5,131 人	R32/R2	77.7 %		
建築年月日	2021 年 6 月 25 日			経過年数	4 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 2階	地下	—	
敷地面積	1,560 ㎡			延べ床面積	936 ㎡			
取得価格	382,661 千円			取得原因	新築			
用途地域	第一種住居地域			駐車場(来客用)	10 台			
建べい率/容積率	60 / 200		駐車場(職員用)	0 台				
防災拠点	指定緊急避難場所			○	指定避難所	○		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	○
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	8,356 人		9,713 人		10,224 人		
開館日数	336 日		336 日		335 日		
1日あたり利用者数	25 人		29 人		31 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休館日	第1・3日曜日及び12月29日～翌年1月3日		
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					

③ 令和6年度		収入・支出状況		④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		588		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	415		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	173						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		39,057					
人件費計【a】		16,831					
正職員	1.0 人	8,144					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	2.0 人	5,260					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	1.0 人	3,427					
需用費【b】		17,702		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	1,836		炭素排出量(t-CO2)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	8				11.46	15.42	18.21
維持補修費	282		⑥備考				
修繕料	15,576						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	4,524						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	39,057						
②小計【b+c+d+e】	22,226						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-22.3%	-21.5%	B	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	4年	31年	—	—
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	3,820円	1,984円 社会教育系施設	B
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		41,745円	31,191円 社会教育系施設	B	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		1.5%	6.4% 社会教育系施設	B	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		22.5%	79.8% 社会教育系施設	B	—
③ 利用評価	総利用者数	10,224人	27,774人 社会教育系施設	—	—
	稼働率	14.6%	24.3% 社会教育系施設	—	—
	減免対象者数	7,900人	利用可能コマ数合計	8,040	—
	減免率	77.3%	利用コマ数合計	1,174	—
	建物1㎡あたりの利用者数	10.93人	減免コマ数	751	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	公民館(生涯学習施設)の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	移転により、建替。交流センター全体で20%の延べ床面積の削減
--------------------	--------------------------------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続	—	
	総量の最適化	交流センター全体で20%の延べ床面積の削減		
		10年間の削減面積	—	—
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理		まちづくり協議会等の地元団体による指定管理者制度導入を検討する。
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	—		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
	備考	—		

整理番号	21
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	穂波交流センター	施設分類	社会教育系施設
------	----------	------	---------

①建物の概要								
所在地	秋松408番地			地区	穂波地区			
利用圏域	12地区 (穂波地区)			人口密度	1,023 人/k㎡			
施設管理担当課	市民協働部まちづくり推進課							
地区人口	R2	25,710 人	R32	26,793 人	R32/R2	104.2 %		
利用圏域人口	R2	25,710 人	R32	26,793 人	R32/R2	104.2 %		
建築年月日	1978 年 9 月 1 日			経過年数	47 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 2階 地下 —			
敷地面積	6,554 m ²			延べ床面積	1,751 m ²			
取得価格	269,905 千円			取得原因	新築			
用途地域	第一種住居地域			駐車場(来客用)	31 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	7 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			○	指定避難所	○		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	○
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	47,556 人		53,302 人		59,617 人		
開館日数	335 日		336 日		335 日		
1日あたり利用者数	142 人		159 人		178 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休日	第2・4日曜日及び12月29日～翌年1月3日		
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況								
収入合計(単位・千円)		4,053		増築・修繕履歴(1,000万円以上)						
利用料収入	3,959	実施年度	実施内容		実施額(千円)					
その他の収入	94	平成14年度	改修工事		78,577					
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	36,633	令和2年度	改修工事		474,182					
人件費計【a】		25,772		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))						
正職員	2.0 人	16,288		炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
任期付職員(保育士)	0.0 人	0			86.65	119.59	120.77			
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0		⑥備考						
再任用職員(時短)	0.0 人	0		—						
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0								
会計年度任用職員【1級パートタイム】	1.0 人	2,630								
会計年度任用職員【2級パートタイム】	2.0 人	6,854								
需用費【b】	4,376									
光熱水費	4,010									
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	124									
維持補修費	242									
修繕料	0									
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	6,485									
工事請負費【d】	0									
指定管理委託料【e】	0									
①小計【a+b+c+d+e】	36,633									
②小計【b+c+d+e】	10,861									

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	4.2%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	対応済	—	A	—
	劣化状況評価	B	—	B	—
	築年数	47年	31年		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	614円	1,984円 社会教育系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		20,921円	31,191円 社会教育系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		11.1%	6.4% 社会教育系施設	A	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		95.8%	79.8% 社会教育系施設	A	—
③ 利用評価	総利用者数	59,617人	27,774人 社会教育系施設	—	—
	稼働率	49.5%	24.3% 社会教育系施設	—	—
	減免対象者数	43,748人	利用可能コマ数合計	10,050	—
	減免率	73.4%	利用コマ数合計	4,979	—
	建物1㎡あたりの利用者数	34.05人	減免コマ数	3,137	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	公民館(生涯学習施設)の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	現地にて存続。交流センター全体で20%の延べ床面積の削減
--------------------	------------------------------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続	—
	総量の最適化	交流センター全体で20%の延べ床面積の削減	
		10年間の削減面積	—
	配置の最適化	現地	
		移転統合先	—
長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)		
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理	まちづくり協議会等の地元団体による指定管理者制度導入を検討する。
		現在の運営主体(R7)	
	運営方法の最適化	—	—
	空きスペース等の有効活用	—	—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	—
	備考	—	—

1.公共施設の概要

施設名称	筑穂ふれあい交流センター	施設分類	社会教育系施設
------	--------------	------	---------

①建物の概要

所在地	長尾124番地1		地区	筑穂地区	
利用圏域	12地区 (筑穂地区)		人口密度	129 人/㎢	
施設管理担当課	市民協働部まちづくり推進課				
地区人口	R2	9,651 人	R32	5,330 人	R32/R2 55.2 %
利用圏域人口	R2	9,651 人	R32	5,330 人	R32/R2 55.2 %
建築年月日	2002 年 9 月 10 日		経過年数	23 年	
構造	鉄筋コンクリート造		階数	地上 5階 地下 1階	
敷地面積	5,284 ㎡		延べ床面積	1,416 ㎡	
取得価格	1,281,000 千円		取得原因	新築	
用途地域	第二種住居地域		駐車場(来客用)	40 台	
建ぺい率/容積率	60 / 200		駐車場(職員用)	41 台	
防災拠点	指定緊急避難場所 ○		指定避難所	○	
災害区域指定	なし		立地適正化区分	都市機能誘導区域	
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター
	特定建築物	—	特別特定建築物	○	基準適合

②運営の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
運営方式	直営	直営	直営		
年間利用者数	17,012 人	25,117 人	22,308 人		
開館日数	296 日	293 日	295 日		
1日あたり利用者数	57 人	86 人	76 人		
運営時間	平日	8 : 30 ~ 17 : 00		休館日	日曜日及び祝日、12月29日～翌月1月3日
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00			

③ 令和6年度

収入合計(単位・千円)	146		④増改築等の状況			
収入の内訳	146		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	146		実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0		平成27年度	筑穂ふれあい交流センター整備工事	53,331	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	26,913		平成28年度	筑穂ふれあい交流センター整備工事	51,148	
人件費計【a】	24,975		平成30年度	筑穂ふれあい交流センター整備工事	55,611	
正職員	2.0 人	16,288	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
任期付職員(保育士)	0.0 人	0	炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0		106.74	88.23	94.52
再任用職員(時短)	0.0 人	0	⑥備考			
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0	筑穂支所庁舎内の一部施設として公有財産の有効活用の観点から年次計画にて「筑穂ふれあい交流センター」として整備を平成25年から進め、平成30年度で改修工を終了			
会計年度任用職員【1級パートタイム】	2.0 人	5,260	令和元年9月の第6回飯塚市公有財産調整委員会に筑穂支所(1～3階の一部及び5階)の行政財産所管換条件を提出			
会計年度任用職員【2級パートタイム】	1.0 人	3,427	・1階(ふれあいカフェ外)1,200.47㎡のうち199.50㎡ 厨房(37.88㎡)、収納庫(11.60㎡)、飲食スペース外(150.92㎡)			
需用費【b】	0		・2階(研修室1外)1,121.00㎡のうち464.44㎡ 研修室1(85.53㎡)、研修室2(85.53㎡)、研修室3(178.55㎡)、執務室(予定)(75.63㎡)、倉庫(39.20㎡)			
光熱水費	0		・3階(多目的室A外)1,051.20㎡のうち347.08㎡ 多目的室A(56.37㎡)、多目的室B(58.46㎡)、多目的室C(41.25㎡)、多目的室D(25.98㎡)、多目的室E(125.50㎡)、囲碁将棋コーナー(39.52㎡)			
燃料費	0		・5階(多目的ホール等)478.34㎡のうち478.34㎡ 多目的ホール、出演者控室、各種トイレ、ロビー等			
(自動車、草刈機用等除く)	0					
維持補修費	0					
修繕料	0					
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	1,938					
工事請負費【d】	0					
指定管理委託料【e】	0					
①小計【a+b+c+d+e】	26,913					
②小計【b+c+d+e】	1,938					

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-44.8%	-21.5%	B	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	23年	31年	—	—
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	1,206円	1,984円 社会教育系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		19,009円	31,191円 社会教育系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		0.5%	6.4% 社会教育系施設	B	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	79.8% 社会教育系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	22,308人	27,774人 社会教育系施設	—	—
	稼働率	4.7%	24.3% 社会教育系施設	—	—
	減免対象者数	13,949人	利用可能コマ数合計	7,965	—
	減免率	62.5%	利用コマ数合計	373	—
	建物1㎡あたりの利用者数	15.76人	減免コマ数	262	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	公民館(生涯学習施設)の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	筑穂交流センターの機能を一部移転。交流センター全体で20%の延べ床面積の削減
--------------------	--

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続	—
	総量の最適化	交流センター全体で20%の延べ床面積の削減	
		10年間の削減面積	—
	配置の最適化	現地	
		移転統合先	—
長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)		
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理	
		現在の運営主体(R7)	直営
	運営方法の最適化	—	
	空きスペース等の有効活用	—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	
	備考	—	

整理番号	23
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	筑穂交流センター	施設分類	社会教育系施設
------	----------	------	---------

①建物の概要							
所在地	長尾1340番地			地区	筑穂地区		
利用圏域	12地区		(筑穂地区)		人口密度	129 人/k㎡	
施設管理担当課	市民協働部まちづくり推進課						
地区人口	R2	9,651 人	R32	5,330 人	R32/R2	55.2 %	
利用圏域人口	R2	9,651 人	R32	5,330 人	R32/R2	55.2 %	
建築年月日	1980 年 9 月 1 日			経過年数	45 年		
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 2階	地下	—
敷地面積	4,345 ㎡			延べ床面積	2,304 ㎡		
取得価格	428,926 千円			取得原因	新築		
用途地域	第二種住居地域			駐車場(来客用)	73 台		
建べい率/容積率	60 / 200		駐車場(職員用)	0 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			○	指定避難所	○	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	—	
	特定建築物	○	特別特定建築物	○	基準適合	—	

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	7,831 人		15,514 人		10,286 人		
開館日数	336 日		336 日		335 日		
1日あたり利用者数	23 人		46 人		31 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休館日	第1・3日曜日及び12月29日～翌年1月3日		
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					

③ 令和6年度		収入・支出状況		④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		263		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	263		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	0		平成13年度	大ホール舞台照明設備改修工事		26,250	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		34,936		平成29年度	筑穂公民館屋根防水改修(その1)工事		12,376
				平成29年度	筑穂公民館屋根防水改修(その2)工事		11,750
人件費計【a】		24,975					
正職員	2.0 人	16,288					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	2.0 人	5,260					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	1.0 人	3,427					
需用費【b】		3,455		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	2,820		炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	59			24.72	26.09	152.90	
維持補修費	560		⑥備考				
修繕料	16						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	6,506						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	34,936						
②小計【b+c+d+e】	9,961						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-44.8%	-21.5%	B	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	B	—	B	—
	築年数	45年	31年		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	3,396円	1,984円 社会教育系施設	B
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		15,163円	31,191円 社会教育系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		0.8%	6.4% 社会教育系施設	B	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		9.1%	79.8% 社会教育系施設	B	—
③ 利用評価	総利用者数	10,286人	27,774人 社会教育系施設	—	—
	稼働率	10.5%	24.3% 社会教育系施設	—	—
	減免対象者数	9,062人	利用可能コマ数合計	8,040	—
	減免率	88.1%	利用コマ数合計	841	—
	建物1㎡あたりの利用者数	4.46人	減免コマ数	710	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	公民館(生涯学習施設)の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	一部移転。交流センター全体で20%の延べ床面積の削減			
最適化区分	方針	具体的内容・理由等		
施設の最適化	存廃の方針	存続	—	
	総量の最適化	交流センター全体で20%の延べ床面積の削減		
		10年間の削減面積	2303.98㎡	—
	配置の最適化	一部移転		現施設の老朽化および、新耐震基準を満たしていないため、大ホール、中研修室、調理実習室の機能移転を含め検討する。
移転統合先		調査・検討中	—	
長寿命化の方針	機能移転		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理		まちづくり協議会等の地元団体による指定管理者制度導入を検討する。
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
空きスペース等の有効活用	—		—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		
備考	—		—	

整理番号	24
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	庄内交流センター	施設分類	社会教育系施設
------	----------	------	---------

①建物の概要								
所在地	綱分771番地1			地区	庄内地区			
利用圏域	12地区 (庄内地区)			人口密度	405 人/k㎡			
施設管理担当課	市民協働部まちづくり推進課							
地区人口	R2	10,486 人	R32	8,680 人	R32/R2	82.8 %		
利用圏域人口	R2	10,486 人	R32	8,680 人	R32/R2	82.8 %		
建築年月日	1999 年 4 月 1 日			経過年数	26 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 2階	地下	—	
敷地面積	9,177 m ²			延べ床面積	1,962 m ²			
取得価格	863,031 千円			取得原因	新築			
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	80 台			
建べい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	7 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			○	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	○
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	37,872 人		40,953 人		38,891 人		
開館日数	335 日		336 日		335 日		
1日あたり利用者数	123 人		122 人		116 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休館日	第2・4日曜日及び12月29日～翌年1月3日		
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					

③ 令和6年度		収入・支出状況		④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		2,294		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	2,211		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	83		令和3年度	移転改修工事		136,020	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		33,752					
人件費計【a】		20,411					
正職員	1.0 人	8,144					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	1.0 人	3,580					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	2.0 人	5,260					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	1.0 人	3,427					
需用費【b】		5,904		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	5,446		炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	47			60.14	77.90	80.04	
維持補修費	334		⑥備考				
修繕料	77		令和4年4月に庄内交流センター機能を、庄内保健福祉総合センター「ハーモニー」に移転、複合化施設とすることに伴い、旧施設は廃止。				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	7,437						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	33,752						
②小計【b+c+d+e】	13,341						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-17.2%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	B	—	B	—
	築年数	26年	31年		
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	868円	1,984円 社会教育系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		17,200円	31,191円 社会教育系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		6.8%	6.4% 社会教育系施設	A	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		40.3%	79.8% 社会教育系施設	B	—
③ 利用評価	総利用者数	38,891人	27,774人 社会教育系施設	—	—
	稼働率	26.1%	24.3% 社会教育系施設	—	—
	減免対象者数	30,938人	利用可能コマ数合計	12,060	—
	減免率	79.6%	利用コマ数合計	3,143	—
	建物1㎡あたりの利用者数	19.82人	減免コマ数	2,281	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	公民館(生涯学習施設)の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		庄内保健福祉総合センターへ機能移転。交流センター全体で20%の延べ床面積の削減		
最適化区分	方針		具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	交流センター全体で20%の延べ床面積の削減		—
		10年間の削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	
長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理		まちづくり協議会等の地元団体による指定管理者制度導入を検討する。
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
廃止時の最適化	空きスペース等の有効活用	—		—
	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		

整理番号	25
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	庄内交流センター別館	施設分類	社会教育系施設
------	------------	------	---------

①建物の概要								
所在地	綱分791番地4			地区	庄内地区			
利用圏域	12地区 (庄内地区)			人口密度	405 人/km			
施設管理担当課	市民協働部まちづくり推進課							
地区人口	R2	10,486 人	R32	8,680 人	R32/R2	82.8 %		
利用圏域人口	R2	10,486 人	R32	8,680 人	R32/R2	82.8 %		
建築年月日	2004 年 3 月 31 日			経過年数	21 年			
構造	鉄骨造			階数	地上 1階	地下	—	
敷地面積	1,060 m ²			延べ床面積	499 m ²			
取得価格	149,469 千円			取得原因	新築			
用途地域	第二種住居地域			駐車場(来客用)	0 台			
建べい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			○	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	—
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	3,371 人		6,722 人		5,359 人		
開館日数	335 日		336 日		335 日		
1日あたり利用者数	10 人		20 人		16 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休館日	第2・4日曜日及び12月29日～翌年1月3日		
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					

③ 令和6年度		収入・支出状況		④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		47		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	47		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		1,997					
人件費計【a】		0					
正職員	0.0 人	0					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】		697		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	697		炭素排出量(t-CO2)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0				3.51	5.69	6.38
維持補修費	0		⑥備考				
修繕料	0		庄内交流センター別館に職員は常時配置していないため0で計上。				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	1,300						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	1,997						
②小計【b+c+d+e】	1,997						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-17.2%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	B	—	B	—
	築年数	21年	31年		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	373円	1,984円 社会教育系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		4,002円	31,191円 社会教育系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		2.4%	6.4% 社会教育系施設	B	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		6.7%	79.8% 社会教育系施設	B	—
③ 利用評価	総利用者数	5,359人	27,774人 社会教育系施設	—	—
	稼働率	40.6%	24.3% 社会教育系施設	—	—
	減免対象者数	4,997人	利用可能コマ数合計	3,015	—
	減免率	93.2%	利用コマ数合計	1,223	—
	建物1㎡あたりの利用者数	10.74人	減免コマ数	461	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	公民館(生涯学習施設)の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		庄内保健福祉総合センターへ機能移転。交流センター全体で20%の延べ床面積の削減				
最適化区分	方針		具体的内容・理由等			
施設の最適化	存廃の方針	存続		—		
	総量の最適化	交流センター全体で20%の延べ床面積の削減				—
		10年間の削減面積	—			
	配置の最適化	現地				—
		移転統合先	—			—
長寿命化の方針	長寿命化改修(60年利用)				—	
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理			まちづくり協議会等の地元団体による指定管理者制度導入を検討する。	
		現在の運営主体(R7)	直営			
	運営方法の最適化	—				
	空きスペース等の有効活用	—				
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—				
備考		—				

整理番号	26
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	颯田交流センター	施設分類	社会教育系施設
------	----------	------	---------

①建物の概要								
所在地	鹿毛馬1667番地2			地区	颯田地区			
利用圏域	12地区 (颯田地区)			人口密度	334 人/km			
施設管理担当課	市民協働部まちづくり推進課							
地区人口	R2	5,476 人	R32	2,325 人	R32/R2	42.5 %		
利用圏域人口	R2	5,476 人	R32	2,325 人	R32/R2	42.5 %		
建築年月日	2013 年 2 月 1 日			経過年数	12 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 2階	地下	—	
敷地面積	2,317 m ²			延べ床面積	937 m ²			
取得価格	185,598 千円			取得原因	新築			
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	46 台			
建べい率/容積率	70 / 200			駐車場(職員用)	0 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			○	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	○
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	7,586 人		7,427 人		9,578 人		
開館日数	335 日		336 日		335 日		
1日あたり利用者数	23 人		22 人		29 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休館日	第2・4日曜日及び12月29日～翌年1月3日		
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					

③ 令和6年度		収入・支出状況		④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		151		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	151		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		27,642					
人件費計【a】		20,411					
正職員	1.0 人	8,144					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	1.0 人	3,580					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	2.0 人	5,260					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	1.0 人	3,427					
需用費【b】		1,825		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	1,535		炭素排出量(t-CO2)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	124				9.75	11.77	12.51
維持補修費	0		⑥備考				
修繕料	166		小中一貫校颯田校 公民館棟(公民館部)				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	5,406						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	27,642						
②小計【b+c+d+e】	7,231						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-57.5%	-21.5%	B	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	B	—	B	—
	築年数	12年	31年		
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	なし	—	A	—
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	2,886円	1,984円 社会教育系施設	B	—
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)	29,501円	31,191円 社会教育系施設	A	—
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出	0.5%	6.4% 社会教育系施設	B	—
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費	9.1%	79.8% 社会教育系施設	B	—
③ 利用評価	総利用者数	9,578人	27,774人 社会教育系施設	—	—
	稼働率	30.9%	24.3% 社会教育系施設	—	—
	減免対象者数	8,381人	利用可能コマ数合計	3,015	—
	減免率	87.5%	利用コマ数合計	933	—
	建物1㎡あたりの利用者数	10.22人	減免コマ数	803	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	公民館(生涯学習施設)の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続。交流センター全体で20%の延べ床面積の削減		
最適化区分	方針		具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	交流センター全体で20%の延べ床面積の削減		—
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理		まちづくり協議会等の地元団体による指定管理者制度導入を検討する。
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	—		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		—

1.公共施設の概要

施設名称	颯田交流センター別館	施設分類	社会教育系施設
------	------------	------	---------

①建物の概要							
所在地	鹿毛馬2328番地2			地区	颯田地区		
利用圏域	12地区 (颯田地区)		人口密度	334 人/km ²			
施設管理担当課	市民協働部まちづくり推進課						
地区人口	R2	5,476 人	R32	2,325 人	R32/R2	42.5 %	
利用圏域人口	R2	5,476 人	R32	2,325 人	R32/R2	42.5 %	
建築年月日	1996 年 10 月 18 日		経過年数	29 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 1階 地下 —		
敷地面積	1,878 m ²			延べ床面積	942 m ²		
取得価格	— 千円			取得原因	譲与		
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	50 台		
建ぺい率/容積率	70 / 200		駐車場(職員用)	0 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	○	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	—	
	特定建築物	○	特別特定建築物	—	基準適合	○	

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	12,661 人		11,449 人		0 人		
開館日数	335 日		336 日		0 日		
1日あたり利用者数	38 人		34 人		— 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00				休館日	第2・4日曜日及び12月29日～翌年1月3日
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	0		令和6年度	颯田交流センター別館改修(空調設備)工事	73,501		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	303,407		令和6年度	颯田交流センター別館改修(給排水衛生設備)工事	45,540		
			令和6年度	颯田交流センター別館改修(防水)工事	10,029		
人件費計【a】		0		令和6年度	颯田交流センター別館改修(電気設備)工事	70,728	
正職員	0.0 人	0	令和6年度	颯田交流センター別館改修工事	101,530		
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】		636		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	636		炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0			22.17	18.92	3.29	
維持補修費	0		⑥備考				
修繕料	0		颯田交流センター別館のため、職員は常時配置はしていないため0で計上。				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	530						
工事請負費【d】	302,241						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	303,407						
②小計【b+c+d+e】	303,407						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-57.5%	-21.5%	B	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	B	—	B	—
	築年数	29年	31年		
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	—	1,984円 社会教育系施設	—
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		322,030円	31,191円 社会教育系施設	B	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	6.4% 社会教育系施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	79.8% 社会教育系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	—	27,774人 社会教育系施設	—	—
	稼働率	—	24.3% 社会教育系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	0	—
	減免率	—	利用コマ数合計	0	—
	建物1㎡あたりの利用者数	—	減免コマ数	0	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	公民館(生涯学習施設)の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		耐用年数経過後に廃止。交流センター全体で20%の延べ床面積の削減		
最適化区分	方針		具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	交流センター全体で20%の延べ床面積の削減		—
		10年間の削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	
長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理		まちづくり協議会等の地元団体による指定管理者制度導入を検討する。
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	—		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		

整理番号	28
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1. 公共施設の概要

施設名称	飯塚市文化会館 (飯塚コスモスコモン)	施設分類	社会教育系施設
------	------------------------	------	---------

①建物の概要							
所在地	飯塚14番66号			地区	飯塚地区		
利用圏域	広域 (嘉飯桂地区)		人口密度	2,619 人/k㎡			
施設管理担当課	教育委員会教育部文化課						
地区人口	R2	5,185 人	R32	3,344 人	R32/R2	64.5 %	
利用圏域人口	R2	176,128 人	R32	127,116 人	R32/R2	72.2 %	
建築年月日	1991 年 12 月 17 日			経過年数	34 年		
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 4階 地下 1階		
敷地面積	28,710 m ²			延べ床面積	17,455 m ²		
取得価格	6,129,439 千円			取得原因	新築		
用途地域	商業地域			駐車場(来客用)	117 台		
建ぺい率/容積率	80 / 400		駐車場(職員用)	8 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	○	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	—		
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		
				エレベーター	○		
				基準適合	—		

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理		
年間利用者数	26,621 人		176,599 人		175,290 人		
開館日数	63 日		309 日		306 日		
1日あたり利用者数	423 人		572 人		573 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休館日	毎週月曜日及び12月29日～翌年1月3日		
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		49,849		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	40,767		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	9,082		令和元年度	パッケージエアコン改修		43,373	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		152,244		令和2年度	防水工事その1		23,705
人件費計【a】		2,766		令和2年度	防水工事その3		24,365
正職員	0.3 人	2,688		令和3年度	大規模改修工事(前払金)		791,120
任期付職員(保育士)	0.0 人	0		令和4年度	消防設備機器修繕		40,480
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0		令和4年度	大規模改修工事(出来高)		714,211
再任用職員(時短)	0.0 人	0		令和5年度	大規模改修工事(最終支払)		472,469
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0		令和5年度	リモートユニット修繕		34,100
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.03 人	79		令和5年度	大規模改修工事(その2)		43,344
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
需用費【b】		323		炭素排出量(t-CO ₂)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
光熱水費	4		55.44		337.28	376.50	
燃料費	0		⑥備考				
(自動車、草刈機用等除く)	0		利用料収入には駐車場利用料収入を含む。				
維持補修費	0		その他の収入は、事業団決算書の収入合計から指定管理料、施設利用料金収入、受託収入を除いた額及び文化会館附属施設使用料、市有土地使用料(電柱等)、市有建物使用料(自販機)を計上している。				
修繕料	0		※ロッカー使用料、公衆電話取扱収入については、その他の収入に含まれている。(28年度までは市の収入、29年度からは事業団の収入)				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	319		※令和元年度より職員駐車場料(市有土地使用料)を市の収入として受け入れ(監査指摘による)				
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	149,155						
①小計【a+b+c+d+e】	152,244						
②小計【b+c+d+e】	149,478						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-27.8%	-21.5%	B	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	C	—	C	—
	築年数	34年	31年		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	869円	1,984円 社会教育系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		8,722円	31,191円 社会教育系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		25.8%	6.4% 社会教育系施設	A	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	— 社会教育系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	175,290人	27,774人 社会教育系施設	—	—
	稼働率	—	24.3% 社会教育系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	10.04人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	A(平均以上)	文化会館の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続		
施設の最適化	最適化区分	方針		具体的内容・理由等
	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間の削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
移転統合先		—	—	
長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理		—
		現在の運営主体(R7)	指定管理	
	運営方法の最適化	—		—
空きスペース等の有効活用	—		—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		

1.公共施設の概要

施設名称	飯塚市歴史資料館	施設分類	社会教育系施設
------	----------	------	---------

①建物の概要								
所在地	柏の森959番地1			地区	立岩地区			
利用圏域	広域 (嘉飯桂地区)			人口密度	2,447 人/km ²			
施設管理担当課	教育委員会教育部文化課							
地区人口	R2	10,692 人	R32	11,298 人	R32/R2	105.7 %		
利用圏域人口	R2	176,128 人	R32	127,116 人	R32/R2	72.2 %		
建築年月日	1981 年 3 月 1 日			経過年数	44 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 2階	地下	—	
敷地面積	7,042 m ²			延べ床面積	2,354 m ²			
取得価格	617,449 千円			取得原因	新築			
用途地域	準工業地域			駐車場(来客用)	41 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	14 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	—
	特定建築物	○		特別特定建築物	○		基準適合	—

②運営の状況						
	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
運営方式	直営		直営		直営	
年間利用者数	7,102 人		6,494 人		7,691 人	
開館日数	304 日		305 日		308 日	
1日あたり利用者数	23 人		21 人		25 人	
運営時間	平日	9 : 30 ~ 17 : 00		休館日	毎週水曜日及び12月29日～翌年1月3日	
	土日祝	9 : 30 ~ 17 : 00				

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	971	増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	872	実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	99	平成14年度	屋根改修工事	30,000	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	28,231	平成24年度	空調設備改修工事	57,337	
		平成25年度	文化財収蔵棟建設工事	27,923	
人件費計【a】	9,307	平成28年度	トイレ改修工事	16,351	
正職員	0.5 人 3,665	平成29年度	照明設備改修工事	31,860	
任期付職員(保育士)	人 0				
再任用職員(フルタイム)	人 0				
再任用職員(時短)	0.1 人 501				
会計年度任用職員【1級フルタイム】	人 0				
会計年度任用職員【1級パートタイム】	人 0				
会計年度任用職員【2級パートタイム】	1.5 人 5,141				
需用費【b】	4,996	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	4,137	炭素排出量(t-CO ₂)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	204		37.39	50.11	—
維持補修費	561	⑥備考			
修繕料	94	高圧受変電設備が開館当時のものであり、推奨耐用年数(～25年)を大幅に経過しており、設備更新を予定			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	11,836	今後の予定 令和8年度 電気室のアスベスト含有調査 令和9年度 設備更新工事(アスベストを含んでいた場合は、その除去工事を先に実施)			
工事請負費【d】	2,092				
指定管理委託料【e】	0				
①小計【a+b+c+d+e】	28,231				
②小計【b+c+d+e】	18,924				

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-27.8%	-21.5%	B	—
	耐震性評価	対応済	—	A	—
	劣化状況評価	C	—	C	—
	築年数	44年	31年		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	3,671円	1,984円 社会教育系施設	B	—
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)	11,995円	31,191円 社会教育系施設	A	—
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出	3.4%	6.4% 社会教育系施設	B	—
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費	20.1%	79.8% 社会教育系施設	B	—
③ 利用評価	総利用者数	7,691人	27,774人 社会教育系施設	—	—
	稼働率	—	24.3% 社会教育系施設	—	—
	減免対象者数	2,999人	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	39.0%	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	3.27人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	A(平均以上)	図書館の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の 最適化方針・進捗	現地にて存続
------------------------	--------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続	—
	総量の最適化	現状維持	資料の増加に伴う収蔵場所の検討が必要。
		10年間での削減面積	
	配置の最適化	現地	—
		移転統合先	—
長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)	—	
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理	市が担うべき資料の収集・保存など業務・スペース等の分担を精査のうえ、指定管理制度の導入を検討
		現在の運営主体(R7)	
	運営方法の最適化	—	—
	空きスペース等の有効活用	—	—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	—
	備考	—	—

整理番号	30
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	飯塚市立図書館	施設分類	社会教育系施設
------	---------	------	---------

①建物の概要								
所在地	飯塚14番67号			地区	飯塚地区			
利用圏域	市域			人口密度	2,619 人/km ²			
施設管理担当課	教育委員会教育部生涯学習課							
地区人口	R2	5,185 人	R32	3,344 人	R32/R2	64.5 %		
利用圏域人口	R2	127,777 人	R32	100,283 人	R32/R2	78.5 %		
建築年月日	1996 年 2 月 28 日			経過年数	29 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 地下			
敷地面積	3,996 m ²			延べ床面積	1,806 m ²			
取得価格	640,322 千円			取得原因	新築			
用途地域	商業地域			駐車場(来客用)	— 台			
建ぺい率/容積率	80 / 400			駐車場(職員用)	— 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所			
災害区域指定	なし			立地適正化区分		都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	○
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	—

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理		
年間利用者数	68,052 人		67,388 人		65,898 人		
開館日数	297 日		299 日		296 日		
1日あたり利用者数	229 人		225 人		223 人		
運営時間	平日	9 : 30 ~ 19 : 00		休館日	毎週月曜日(休日の場合は翌日)及び12月29日~翌年1月3日		
	土日祝	9 : 30 ~ 19 : 00					

③ 令和6年度		収入・支出状況		④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		123,771					
人件費計【a】		1,384					
正職員	0.2 人	1,384					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】		0		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	0		炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0			—	—	—	
維持補修費 (中央公民館シートにて一括記載)	0		⑥備考				
修繕料	0		指定管理料は飯塚図書館で一括管理している。				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	122,387						
①小計【a+b+c+d+e】	123,771						
②小計【b+c+d+e】	122,387						

2. 評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	B	—	B	—
	築年数	29年	31年		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	1,878円	1,984円 社会教育系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		68,533円	31,191円 社会教育系施設	B	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	6.4% 社会教育系施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	79.8% 社会教育系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	65,898人	27,774人 社会教育系施設	—	—
	稼働率	—	24.3% 社会教育系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	36.49人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	A(平均以上)	図書館の評価

3. 最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続	
最適化区分	方針	具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続	
	総量の最適化	現状維持	
		10年間での削減面積	—
	配置の最適化	現地	
		移転統合先	—
長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)		
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理	
		現在の運営主体(R7)	指定管理
	運営方法の最適化	—	
	空きスペース等の有効活用	—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	
備考		—	

整理番号	31
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	飯塚市立図書館筑穂館	施設分類	社会教育系施設
------	------------	------	---------

①建物の概要							
所在地	長尾1390番地1			地区	筑穂地区		
利用圏域	12地区 (筑穂地区)			人口密度	129 人/㎥		
施設管理担当課	教育委員会教育部生涯学習課						
地区人口	R2	9,651	人	R32	5,330	人	R32/R2 55.2 %
利用圏域人口	R2	9,651	人	R32	5,330	人	R32/R2 55.2 %
建築年月日	2003年 6月 11日			経過年数	22年		
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 2階 地下 —		
敷地面積	2,154 ㎡			延べ床面積	1,341 ㎡		
取得価格	447,971 千円			取得原因	新築		
用途地域	第二種住居地域			駐車場(来客用)	20 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	4 台		
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		エレベーター
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合

②運営の状況							
運営方式	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	指定管理		指定管理		指定管理		
年間利用者数	12,448 人		12,751 人		12,413 人		
閉館日数	270 日		300 日		297 日		
1日あたり利用者数	46 人		43 人		42 人		
運営時間	平日	9 : 30 ~ 18 : 00		休館日	毎週月曜日(休日の場合は翌日)及び12月29日~翌年1月3日		
	土日祝	9 : 30 ~ 18 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	0		平成26年度	屋根改修工事(防水塗装)	15,552		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		4,073		令和3年度	雨漏り改修工事	28,281	
人件費計【a】		733		令和4年度	空調設備改修工事	34,519	
正職員	0.1 人	733	令和4年度	電気設備改修工事	41,066		
任期付職員(保育士)	0.0 人	0	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))				
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0	炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
需用費【b】		0			38.50	37.55	39.54
光熱水費	0		⑥備考 指定管理料は飯塚図書館で一括管理している。				
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0						
維持補修費	0						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0						
工事請負費【d】	3,340						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	4,073						
②小計【b+c+d+e】	3,340						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-44.8%	-21.5%	B	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	C	—	C	—
	築年数	22年	31年		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	328円	1,984円 社会教育系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		3,037円	31,191円 社会教育系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	6.4% 社会教育系施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	79.8% 社会教育系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	12,413人	27,774人 社会教育系施設	—	—
	稼働率	—	24.3% 社会教育系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	9.26人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	A(平均以上)	図書館の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続		
最適化区分	方針		具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	
長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理		—
		現在の運営主体(R7)	指定管理	
	運営方法の最適化	—		—
空きスペース等の有効活用	—		—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		

整理番号	32
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	飯塚市立図書館庄内館	施設分類	社会教育系施設
------	------------	------	---------

①建物の概要								
所在地	綱分792番地5			地区	庄内地区			
利用圏域	12地区		(庄内地区)		人口密度	405 人/km ²		
施設管理担当課	教育委員会教育部生涯学習課							
地区人口	R2	10,486 人	R32	8,680 人	R32/R2	82.8 %		
利用圏域人口	R2	10,486 人	R32	8,680 人	R32/R2	82.8 %		
建築年月日	1994 年 7 月 9 日			経過年数	31 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 2階 地下 —			
敷地面積	— m ²			延べ床面積	960 m ²			
取得価格	334,825 千円			取得原因	新築			
用途地域	第二種住居地域			駐車場(来客用)	12 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200		駐車場(職員用)	4 台				
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	○
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	—

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理		
年間利用者数	21,777 人		20,769 人		19,525 人		
開館日数	298 日		300 日		297 日		
1日あたり利用者数	73 人		69 人		66 人		
運営時間	平日	9 : 30 ~ 18 : 00		休館日	毎週月曜日(休日の場合は翌日)及び12月29日~翌年1月3日		
	土日祝	9 : 30 ~ 18 : 00					

③ 令和6年度		収入・支出状況		④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	0		令和3年度	雨漏り改修工事		14,696	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		1,244					
人件費計【a】		733					
正職員	0.1 人	733					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】		511		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	0		炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0			18.24	16.85	17.78	
維持補修費	511		⑥備考				
修繕料	0		指定管理料は飯塚図書館で一括管理している。				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	1,244						
②小計【b+c+d+e】	511						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-17.2%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	C	—	C	—
	築年数	31年	31年		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	64円	1,984円 社会教育系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		1,296円	31,191円 社会教育系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	6.4% 社会教育系施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	79.8% 社会教育系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	19,525人	27,774人 社会教育系施設	—	—
	稼働率	—	24.3% 社会教育系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	20.34人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	A(平均以上)	図書館の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続		
施設の最適化	最適化区分	方針		具体的内容・理由等
	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
移転統合先		—	—	
長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理		—
		現在の運営主体(R7)	指定管理	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	—		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		

整理番号	33
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	飯塚市立図書館穂波館	施設分類	社会教育系施設
------	------------	------	---------

①建物の概要								
所在地	秋松407番地1			地区	穂波地区			
利用圏域	12地区 (穂波地区)			人口密度	1,023 人/km ²			
施設管理担当課	教育委員会教育部生涯学習課							
地区人口	R2	25,710 人	R32	26,793 人	R32/R2	104.2 %		
利用圏域人口	R2	25,710 人	R32	26,793 人	R32/R2	104.2 %		
建築年月日	1991 年 4 月 30 日			経過年数	34 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 2階 地下 —			
敷地面積	670 m ²			延べ床面積	255 m ²			
取得価格	229,954 千円			取得原因	新築			
用途地域	第一種住居地域			駐車場(来客用)	10 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	3 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		エレベーター	—
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	—

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		指定管理		指定管理		
年間利用者数	10,180 人		10,103 人		10,078 人		
開館日数	303 日		305 日		302 日		
1日あたり利用者数	34 人		33 人		33 人		
運営時間	平日	8 : 30 ~ 17 : 00		休館日	毎週月曜日(休日の場合は翌日)及び12月29日~翌年1月3日		
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況					
収入合計(単位・千円)	0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	0		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	1,104						
人件費計【a】	733						
正職員	0.1 人	733					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】	85		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))				
光熱水費	85		炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0			16.50	23.15	23.84	
維持補修費	0		⑥備考				
修繕料	0		全体延床面積964m ² 指定管理料は飯塚図書館で一括管理している。				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0						
工事請負費【d】	286						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	1,104						
②小計【b+c+d+e】	371						

2.評価の概要

① 主要評価	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
	圏域人口減少率 (R32/R2)	4.2%	-21.5%	—	A
耐震性評価	不要	—	—	A	—
劣化状況評価	C	—	—	C	—
築年数	34年	31年	—	—	—
立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	—	A	—
類似施設	なし	—	—	A	—
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	110円	1,984円 社会教育系施設	A	—
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)	4,329円	31,191円 社会教育系施設	A	—
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出	—	6.4% 社会教育系施設	—	—
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費	—	79.8% 社会教育系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	10,078人	27,774人 社会教育系施設	—	—
	稼働率	—	24.3% 社会教育系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	39.52人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	A(平均以上)	図書館の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続		
最適化区分	方針		具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間の削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	
長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理		—
		現在の運営主体(R7)	指定管理	
	運営方法の最適化	—		—
空きスペース等の有効活用	—		—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考	—			

1.公共施設の概要

施設名称	飯塚市立図書館頼田館	施設分類	社会教育系施設
------	------------	------	---------

①建物の概要							
所在地	鹿毛馬1667番地2			地区	頼田地区		
利用圏域	12地区 (頼田地区)			人口密度	334 人/km ²		
施設管理担当課	教育部生涯学習課						
地区人口	R2	5,476	人	R32	2,325	人	R32/R2 42.5 %
利用圏域人口	R2	5,476	人	R32	2,325	人	R32/R2 42.5 %
建築年月日	2013年 2月 1日			経過年数	12年		
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 1階 地下 —		
敷地面積	m ²			延べ床面積	115 m ²		
取得価格	22,797 千円			取得原因	新築		
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	0 台		
建ぺい率/容積率	70	/	200	駐車場(職員用)	7 台		
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		エレベーター
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合

②運営の状況			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運営方式	直営	指定管理	指定管理
年間利用者数	1,486 人	1,625 人	1,807 人
開館日数	242 日	243 日	243 日
1日あたり利用者数	6 人	7 人	7 人
運営時間	平日	9 : 00 ~ 17 : 00	
	土日祝	— : —	— : —
休館日	土・日曜日、祝日及び12月29日～翌年1月3日		

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況		
収入合計(単位・千円)	0	増築・修繕履歴(1,000万円以上)		
利用料収入	0	実施年度	実施内容	実施額(千円)
その他の収入	0			
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	1,383			
人件費計【a】	733			
正職員	0.1 人	733		
任期付職員(保育士)	0.0 人	0		
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0		
再任用職員(時短)	0.0 人	0		
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0		
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0		
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0		
需用費【b】	650	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))		
光熱水費	534	炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度
燃料費	0		—	—
(自動車、草刈機用等除く)	0	⑥備考		
維持補修費	116	指定管理料は飯塚図書館で一括管理している。		
修繕料	0			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0			
工事請負費【d】	0			
指定管理委託料【e】	0			
①小計【a+b+c+d+e】	1,383			
②小計【b+c+d+e】	650			

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-57.5%	-21.5%	B	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	12年	31年	—	—
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	なし	—	A	—
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	765円	1,984円 社会教育系施設	A	—
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)	12,026円	31,191円 社会教育系施設	A	—
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出	—	6.4% 社会教育系施設	—	—
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費	—	79.8% 社会教育系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	1,807人	27,774人 社会教育系施設	—	—
	稼働率	—	24.3% 社会教育系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	15.71人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	A(平均以上)	図書館の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の 最適化方針・進捗	現地にて存続		
最適化区分	方針	具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続	—
	総量の最適化	現状維持	—
		10年間での削減面積	—
	配置の最適化	現地	—
		移転統合先	—
長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)	—	
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理	—
		現在の運営主体(R7)	指定管理
	運営方法の最適化	—	—
空きスペース等の有効活用	—	—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	—
備考	—		

整理番号	35
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	庄内生活体験学校	施設分類	社会教育系施設
------	----------	------	---------

①建物の概要									
所在地	有安958番地1			地区	庄内地区				
利用圏域	市域			人口密度	405 人/km ²				
施設管理担当課	教育委員会教育部生涯学習課								
地区人口	R2	10,486	人	R32	8,680	人	R32/R2	82.8	%
利用圏域人口	R2	127,777	人	R32	100,283	人	R32/R2	78.5	%
建築年月日	1988年 1月 15日			経過年数	37年				
構造	木造			階数	地上 1階 地下 —				
敷地面積	10,000 m ²			延べ床面積	1,011 m ²				
取得価格	123,500 千円			取得原因	新築				
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	20 台				
建ぺい率/容積率	60	/	200	駐車場(職員用)	4 台				
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所			—	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外				
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	—		エレベーター	—	
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	—	

②運営の状況							
運営方式	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	指定管理		指定管理		指定管理		
年間利用者数	2,079 人		2,561 人		2,012 人		
開館日数	311 日		312 日		312 日		
1日あたり利用者数	7 人		8 人		6 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 17 : 00		休館日	第1~第4水曜日、12月29日~翌年1月3日		
	土日祝	9 : 00 ~ 17 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	0			増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0			実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0			平成30年度	屋根防水改修工事	22,216	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	22,689						
人件費計【a】	3,665						
正職員	0.5 人	3,665					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】	0			⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	0			炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0				7.02	8.74	10.40
維持補修費	0			⑥備考			
修繕料	0			延べ床面積訂正:建物台帳に記載の管理棟・生活棟・作業棟・動物棟・生活文化交流センターの合計を記載。			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	19,024						
①小計【a+b+c+d+e】	22,689						
②小計【b+c+d+e】	19,024						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	B	—	B	—
	築年数	37年	31年		
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	11,277円	1,984円 社会教育系施設	B
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		22,442円	31,191円 社会教育系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	6.4% 社会教育系施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	79.8% 社会教育系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	2,012人	27,774人 社会教育系施設	—	—
	稼働率	—	24.3% 社会教育系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	1.99人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	—

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続		
施設の最適化	最適化区分	方針		具体的内容・理由等
	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
移転統合先		—	—	
長寿命化の方針	長寿命化改修(60年利用)		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理		—
		現在の運営主体(R7)	指定管理	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	—		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		

整理番号	36
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	穂波青少年野営訓練所	施設分類	社会教育系施設
------	------------	------	---------

①建物の概要

所在地	舍利蔵722番地1		地区	穂波地区		
利用圏域	12地区 (穂波地区)		人口密度	1,023 人/km ²		
施設管理担当課	教育委員会教育部生涯学習課					
地区人口	R2	25,710 人	R32	26,793 人	R32/R2 104.2 %	
利用圏域人口	R2	25,710 人	R32	26,793 人	R32/R2 104.2 %	
建築年月日	1957 年 4 月 1 日		経過年数	68 年		
構造	木造		階数	地上 1階 地下 —		
敷地面積	3,967 m ²		延べ床面積	133 m ²		
取得価格	563 千円		取得原因	新築		
用途地域	区域外		駐車場(来客用)	0 台		
建ぺい率/容積率	— / —		駐車場(職員用)	0 台		
防災拠点	指定緊急避難場所		—	指定避難所	—	
災害区域指定	なし		立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	—	スロープ	—	エレベーター	—
	特定建築物	—	特別特定建築物	—	基準適合	—

②運営の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
運営方式	直営				
年間利用者数	777 人	458 人	475 人		
開館日数	365 日	365 日	365 日		
1日あたり利用者数	2 人	1 人	1 人		
運営時間	平日	0 : 00 ~ 24 : 00		休館日	無(通年で使用可能)
	土日祝	0 : 00 ~ 24 : 00			

③ 令和6年度

収入・支出状況

④増改築等の状況

収入合計(単位・千円)	0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)		
利用料収入	0		実施年度	実施内容	実施額(千円)
その他の収入	0				
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	3,031				
人件費計【a】	1,972				
正職員	0.2 人	1,629			
任期付職員(保育士)	0.0 人	0			
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0			
再任用職員(時短)	0.0 人	0			
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0			
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0			
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.1 人	343			
需用費【b】	5		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))		
光熱水費	0		炭素排出量(t-CO ₂)		
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	5		令和4年度	令和5年度	令和6年度
維持補修費	0		—	—	—
修繕料	0		⑥備考		
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	1,055		建築年月日:S32~H17(一番古いものを記載)、取得年月日: M33~H3(一番古いものを記載)		
工事請負費【d】	0				
指定管理委託料【e】	0				
①小計【a+b+c+d+e】	3,031				
②小計【b+c+d+e】	1,060				

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	4.2%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	68年	31年	—	—
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	あり	—	B	いいづかスポーツリゾート、庄内生活体験学校
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	6,382円	1,984円 社会教育系施設	B
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		22,760円	31,191円 社会教育系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	6.4% 社会教育系施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	79.8% 社会教育系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	475人	27,774人 社会教育系施設	—	—
	稼働率	—	24.3% 社会教育系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	0.0%	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	3.57人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	—

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	廃止
--------------------	----

最適化区分		方針		具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	廃止		利用者数過少およびキャンプ場としての類似施設があるため。
	総量の最適化	100%削減		施設、機能ともに廃止。
		10年間の削減面積	133.19㎡	
	配置の最適化	—		—
		移転統合先	—	
長寿命化の方針	—		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	—		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	—		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	地元協議の上、決定する。		敷地が民有地であるため。
備考		—		

整理番号	37
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	旧伊藤伝右衛門邸	施設分類	社会教育系施設
------	----------	------	---------

①建物の概要							
所在地	幸袋300番地			地区	幸袋地区		
利用圏域	広域 (福岡県)			人口密度	776 人/k㎡		
施設管理担当課	教育委員会教育部文化課						
地区人口	R2	9,911 人	R32	5,594 人	R32/R2	56.4 %	
利用圏域人口	R2	5,135,214 人	R32	4,479,021 人	R32/R2	87.2 %	
建築年月日	1906 年 2 月 ー 日			経過年数	119 年		
構造	木造			階数	地上 2階	地下 ー	
敷地面積	7,569 ㎡			延べ床面積	1,066 ㎡		
取得価格	0 千円			取得原因	寄付		
用途地域	第一種住居地域			駐車場(来客用)	137 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台		
防災拠点	指定緊急避難場所			ー	指定避難所	ー	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	ー		
	エレベーター	ー		エレベーター	ー		
	特定建築物	ー		特別特定建築物	ー		
		ー		基準適合	ー		

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	27,974 人		32,243 人		36,324 人		
開館日数	304 日		300 日		305 日		
1日あたり利用者数	92 人		107 人		119 人		
運営時間	平日	9 : 30 ~ 17 : 00		休館日	毎週水曜日及び12月29日～翌年1月3日		
	土日祝	9 : 30 ~ 17 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	9,568			増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	9,568			実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0			平成18年度	建物修復工事	100,000	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	41,985			平成21年度	長屋門改修工事	37,275	
	32,142			平成27年度	旧伊藤伝右衛門氏庭園園池等改修工事	16,875	
人件費計【a】	32,142			令和元年度	旧伊藤傳右衛門氏庭園耐震診断等調査業務委託	23,219	
正職員	0.5 人	4,072		令和2年度	旧伊藤傳右衛門氏庭園耐震診断等調査業務委託	16,084	
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	1.1 人	4,081					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	7.0 人	23,989					
需用費【b】	2,365			⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	1,470			炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0				9.94	14.25	17.01
維持補修費	895			⑥備考			
修繕料	0			建築基準法第3条第1項に基づき法適用除外となっている。 同法の適用除外に伴い、バリアフリー法も施行令第4条に基づき対象外となっている。			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	7,478			用地費として157,205千円で取得			
工事請負費【d】	0			今後の予定 令和9年～11年 耐震・改修工事実施設計 令和12年～ 耐震・改修工事			
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	41,985						
②小計【b+c+d+e】	9,843						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-12.8%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	対応済	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	119年	33年	—	—
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	1,156円	1,984円 社会教育系施設	A	—
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)	39,368円	31,191円 社会教育系施設	B	—
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出	22.8%	6.4% 社会教育系施設	A	—
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費	650.9%	79.8% 社会教育系施設	A	—
③ 利用評価	総利用者数	36,324人	27,774人 社会教育系施設	—	—
	稼働率	—	24.3% 社会教育系施設	—	—
	減免対象者数	3,172人	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	8.7%	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	34.06人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	—

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続	
	最適化区分	方針	具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続	—
	総量の最適化	現状維持	
		10年間での削減面積	—
	配置の最適化	現地	
		移転統合先	—
長寿命化の方針	長寿命化改修(60年利用)		
運営の最適化	運営主体の最適化	直営	
		現在の運営主体(R7)	直営
	運営方法の最適化	—	
	空きスペース等の有効活用	—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	
	備考	—	

整理番号	38
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	旧松喜醤油屋	施設分類	社会教育系施設
------	--------	------	---------

①建物の概要								
所在地	勢田730番地			地区	颯田地区			
利用圏域	広域 (福岡県)			人口密度	334 人/km ²			
施設管理担当課	教育委員会教育部文化課							
地区人口	R2	5,476 人	R32	2,325 人	R32/R2	42.5 %		
利用圏域人口	R2	5,135,214 人	R32	4,479,021 人	R32/R2	87.2 %		
建築年月日	— 年 — 月 — 日			経過年数	— 年			
構造	木造			階数	地上 2階	地下	—	
敷地面積	1,536 m ²			延べ床面積	375 m ²			
取得価格	2,300 千円			取得原因	買収			
用途地域	第二種住居地域			駐車場(来客用)	0 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		エレベーター	—
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		基準適合	—

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	860 人		985 人		943 人		
開館日数	45 日		45 日		46 日		
1日あたり利用者数	19 人		22 人		21 人		
運営時間	平日	— : — ~ — : —			休館日	毎月第1・第3木曜日、 第2土曜日、第4日曜日、 イベント期間以外の日	
	土日祝	9 : 00 ~ 16 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		2,068					
人件費計【a】		886					
正職員	0.1 人	814					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.02 人	72					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】		476		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	54		炭素排出量(t-CO2)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費	21				0.34	0.50	0.36
(自動車、草刈機用等除く)							
維持補修費	401		⑥備考				
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	706		—				
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	2,068						
②小計【b+c+d+e】	1,182						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-12.8%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	未対応	—	B	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	—	33年	—	—
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	2,193円	1,984円 社会教育系施設	B
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		5,512円	31,191円 社会教育系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	6.4% 社会教育系施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	79.8% 社会教育系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	943人	27,774人 社会教育系施設	—	—
	稼働率	—	24.3% 社会教育系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	2.51人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	—

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	現地にて存続
--------------------	--------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続	—	
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	更新せず		現施設は最小限補修	
運営の最適化	運営主体の最適化	無償貸与		文化財施設としてだけでなく、施設の多目的な活用を行なうため。
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	—		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
	備考	—		

1.公共施設の概要

施設名称	嘉穂劇場	施設分類	社会教育系施設
------	------	------	---------

①建物の概要							
所在地	飯塚5番23号			地区	飯塚地区		
利用圏域	広域 (福岡県)			人口密度	2,619 人/km ²		
施設管理担当課	教育委員会教育部文化課						
地区人口	R2	5,185 人	R32	3,344 人	R32/R2	64.5 %	
利用圏域人口	R2	5,135,214 人	R32	4,479,021 人	R32/R2	87.2 %	
建築年月日	1931 年 2 月 6 日			経過年数	94 年		
構造	木造			階数	地上 2階 地下 1階		
敷地面積	4,267 m ²			延べ床面積	2,656 m ²		
取得価格	48,188 千円			取得原因	贈与、買収		
用途地域	商業地域			駐車場(来客用)	4 台		
建ぺい率/容積率	80 / 400			駐車場(職員用)	4 台		
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所		
災害区域指定	なし			立地適正化区分		都市機能誘導区域	
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	—		エレベーター
	特定建築物	○		特別特定建築物	○		基準適合

②運営の状況			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運営方式	—		
年間利用者数	— 人	— 人	— 人
開館日数	— 日	— 日	— 日
1日あたり利用者数	— 人	— 人	— 人
運営時間	平日	— : — ~ — : —	
	土日祝	— : — ~ — : —	
休館日	—		

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	0	増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0	実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0				
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	56,575				
人件費計【a】	31,456				
正職員	2.0 人 16,288				
任期付職員(保育士)	0.0 人 0				
再任用職員(フルタイム)	0.0 人 0				
再任用職員(時短)	1.0 人 3,580				
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人 0				
会計年度任用職員【1級パートタイム】	1.8 人 4,734				
会計年度任用職員【2級パートタイム】	2.0 人 6,854				
需用費【b】	1,509	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	1,343	炭素排出量(t-CO ₂)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	24		7.41	10.93	12.18
維持補修費	142	⑥備考			
修繕料	0	令和3年9月の贈与以降、現在休館中。令和8年秋に見学施設として再開予定。			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	23,610	再開に先立ち、建築基準法違反の周辺施設の解体(売店棟・楽屋棟・パトレス・下足棟・事務所・母屋(一部)・小金丸邸)を令和7年度から8年度秋にかけて実施。			
工事請負費【d】	0	劇場本館及び母屋の一部については、継続して維持する。この延べ床面積は、約1,770m ² 。			
指定管理委託料【e】	0	併せて、解体部分に来客用トイレを含むため、屋外トイレを新設(面積は40m ² を予定)。			
①小計【a+b+c+d+e】	56,575	今後、残置物件の維持補修を行い、予算等の目途が立った場合、耐震補強・老朽化対策を含め劇場としての整備を進める予定。			
②小計【b+c+d+e】	25,119				

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-12.8%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	—	—	—	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	94年	31年	—	—
	立地適正化評価	—	—	—	—
	類似施設	—	—	—	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	—	1,984円 社会教育系施設	—
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		21,301円	31,191円 社会教育系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	6.4% 社会教育系施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	79.8% 社会教育系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	—	27,774人 社会教育系施設	—	—
	稼働率	—	24.3% 社会教育系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	—	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	—

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	—
--------------------	---

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続	—
	総量の最適化	一部削減	附属棟解体のため。
		10年間の削減面積	
	配置の最適化	現地	—
		移転統合先	—
長寿命化の方針	別途計画で検討	—	
運営の最適化	運営主体の最適化	検討中	指定管理者制度等の導入検討。
		現在の運営主体(R7)	
	運営方法の最適化	—	—
	空きスペース等の有効活用	—	—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	—
	備考	—	—

4.学校教育系施設

整理番号	40	作成年度	令和7年度
------	----	------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	鯉田小学校	施設分類	学校教育系施設
------	-------	------	---------

①建物の概要								
所在地	鯉田1263番地			地区	鯉田地区			
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	1,253 人/km ²			
施設管理担当課	教育委員会教育部教育施設課							
地区人口	R2	6,604 人	R32	5,131 人	R32/R2	77.7 %		
利用圏域人口	R2	225 人	R32	185 人	R32/R2	82.2 %		
建築年月日	1963 年 5 月 31 日			経過年数	62 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 3階 地下 —			
敷地面積	13,326 m ²			延べ床面積	7,516 m ²			
取得価格	— 千円			取得原因	新築			
用途地域	第一種住居地域			駐車場(来客用)	3 台			
建べい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	32 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			○	指定避難所	○		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	○
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	235 人		246 人		240 人		
開館日数	201 日		204 日		205 日		
1日あたり利用者数	— 人		— 人		— 人		
運営時間	平日	8 : 00 ~ 18 : 00			休館日	土曜、日曜、祝日、8月13日~15日、12月29日~翌年1月3日	
	土日祝	— : — ~ — : —					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	91			増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	91			実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0			平成25年度	教室棟大規模改修(耐震改修含む)	230,337	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	33,039			平成26年度	給食室増築	246,565	
人件費計【a】	17,374			平成26年度	汚水管改修	17,312	
正職員	0.0 人	0		平成26年度	管理棟大規模改修	147,595	
任期付職員(保育士)	0.0 人	0		平成27年度	特別教室棟大規模改修	173,930	
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0		令和元年度	普通教室等空調設置	31,647	
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	4.0 人	10,520					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	2.0 人	6,854					
需用費【b】	10,375			⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	9,210			炭素排出量(t-CO ₂)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	757				67.06	90.77	101.21
維持補修費	294			⑥備考			
修繕料	114			令和6年度目的外利用状況			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	2,211			総利用者数 87人			
工事請負費【d】	3,079			減免対象者数 14人			
指定管理委託料【e】	0			減免率 16.1%			
①小計【a+b+c+d+e】	33,039						
②小計【b+c+d+e】	15,665						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-17.8%	-32.2%	A	—
	耐震性評価	対応済	—	A	—
	劣化状況評価	C	—	C	—
	築年数	62年	45年		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	137,663円	409,507円 学校教育系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		4,396円	10,079円 学校教育系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	— 学校教育系施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	— 学校教育系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	240人	389人 学校教育系施設	—	—
	稼働率	—	— 学校教育系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	0.03人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	学校はアンケート対象外

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続		
最適化区分	方針		具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化		小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。
		10年間の削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	
長寿命化の方針	別途計画で検討		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効活用		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		

整理番号	41
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	立岩小学校	施設分類	学校教育系施設
------	-------	------	---------

①建物の概要								
所在地	立岩1176番地1			地区	立岩地区			
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	2,447 人/km ²			
施設管理担当課	教育委員会教育部教育施設課							
地区人口	R2	10,692 人	R32	11,298 人	R32/R2	105.7 %		
利用圏域人口	R2	745 人	R32	572 人	R32/R2	76.7 %		
建築年月日	1974 年 4 月 18 日			経過年数	51 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 3階 地下 —			
敷地面積	29,229 m ²			延べ床面積	8,518 m ²			
取得価格	— 千円			取得原因	新築			
用途地域	第一種住居地域			駐車場(来客用)	7 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	80 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	○		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	居住誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	○
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	741 人		724 人		721 人		
開館日数	201 日		204 日		205 日		
1日あたり利用者数	— 人		— 人		— 人		
運営時間	平日	8 : 00 ~ 18 : 00		休館日	土曜、日曜、祝日、8月13日~15日、12月29日~翌年1月3日		
	土日祝	— : — ~ — : —					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	66			増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	66			実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	114,899						
人件費計【a】	73,296						
正職員	0.0 人	0					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	7.0 人	57,008					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	2.0 人	16,288					
需用費【b】	19,988			⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	17,810			炭素排出量(t-CO ₂)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費	1,215				127.74	162.12	172.00
(自動車、草刈機用等除く)				⑥備考			
維持補修費	505			令和6年度目的外利用状況			
修繕料	458			総利用者数 228人			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	2,061			減免対象者数 139人			
工事請負費【d】	19,554			減免率 61.0%			
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	114,899						
②小計【b+c+d+e】	41,603						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-23.3%	-32.2%	A	—
	耐震性評価	対応済	—	A	—
	劣化状況評価	C	—	C	—
	築年数	51年	45年		
	立地適正化評価	居住誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	159,361円	409,507円 学校教育系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		13,488円	10,079円 学校教育系施設	B	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	— 学校教育系施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	— 学校教育系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	721人	389人 学校教育系施設	—	—
	稼働率	—	— 学校教育系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	0.08人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	学校はアンケート対象外

3.最適化方針

これまでの実施計画の 最適化方針・進捗	現地にて存続
------------------------	--------

最適化区分		方針		具体的内容・理由等
施設の 最適化	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化		小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。
		10年間の削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	
長寿命化の方針	別途計画で検討		—	
運営の 最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効活用		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		

1.公共施設の概要

施設名称	飯塚東小学校	施設分類	学校教育系施設
------	--------	------	---------

①建物の概要								
所在地	下三緒54番地			地区	飯塚東地区			
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	2,083 人/km ²			
施設管理担当課	教育委員会教育部教育施設課							
地区人口	R2	7,896 人	R32	4,118 人	R32/R2	52.2 %		
利用圏域人口	R2	471 人	R32	168 人	R32/R2	35.6 %		
建築年月日	1975 年 7 月 31 日			経過年数	50 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 3階 地下 —			
敷地面積	24,660 m ²			延べ床面積	8,399 m ²			
取得価格	— 千円			取得原因	新築			
用途地域	第一種低層住居専用地域			駐車場(来客用)	3 台			
建ぺい率/容積率	40 / 60			駐車場(職員用)	34 台			
防災拠点	指定緊急避難場所 ○			指定避難所	○			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	○
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	489 人		466 人		457 人		
開館日数	201 日		203 日		205 日		
1日あたり利用者数	— 人		— 人		— 人		
運営時間	平日	8 : 00 ~ 18 : 00		休館日	土曜、日曜、祝日、8月13日~15日、12月29日~翌年1月3日		
	土日祝	— : — ~ — : —					

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	80	増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	80	実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0	平成24年度	教室棟大規模改修	318,188	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	40,291	平成24年度	給食室新築	312,145	
		平成25年度	管理特別教室棟大規模改修	191,916	
人件費計【a】	20,004	令和元年度	普通教室等空調設置	47,606	
正職員	0.0 人				
任期付職員(保育士)	0.0 人				
再任用職員(フルタイム)	0.0 人				
再任用職員(時短)	0.0 人				
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人				
会計年度任用職員【1級パートタイム】	5.0 人	13,150			
会計年度任用職員【2級パートタイム】	2.0 人	6,854			
需用費【b】	17,007	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	14,671	炭素排出量(t-CO ₂)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	1,310		110.15	136.54	161.73
維持補修費	251	⑥備考			
修繕料	775	令和6年度目的外利用状況			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	2,087	総利用者数 193人			
工事請負費【d】	1,193	減免対象者数 80人			
指定管理委託料【e】	0	減免率 41.5%			
①小計【a+b+c+d+e】	40,291				
②小計【b+c+d+e】	20,287				

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-64.4%	-32.2%	B	—
	耐震性評価	対応済	—	A	—
	劣化状況評価	C	—	C	—
	築年数	50年	45年		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	88,164円	409,507円 学校教育系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		4,797円	10,079円 学校教育系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	— 学校教育系施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	— 学校教育系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	457人	389人 学校教育系施設	—	—
	稼働率	—	— 学校教育系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	0.05人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	学校はアンケート対象外

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続		
最適化区分	方針		具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化		小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。
		10年間の削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	
長寿命化の方針	別途計画で検討		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効活用		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		

整理番号	43
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	菰田小学校	施設分類	学校教育系施設
------	-------	------	---------

①建物の概要								
所在地	菰田東2丁目19番5号			地区	菰田地区			
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	2,531 人/km ²			
施設管理担当課	教育委員会教育部教育施設課							
地区人口	R2	3,873 人	R32	4,233 人	R32/R2	109.3 %		
利用圏域人口	R2	148 人	R32	192 人	R32/R2	129.8 %		
建築年月日	1968 年 10 月 7 日			経過年数	57 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 3階	地下	—	
敷地面積	20,233 m ²			延べ床面積	6,578 m ²			
取得価格	— 千円			取得原因	新築			
用途地域	第一種住居地域			駐車場(来客用)	3 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	24 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			○	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	○
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○

②運営の状況			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運営方式	直営		
年間利用者数	156 人	156 人	162 人
開館日数	201 日	204 日	205 日
1日あたり利用者数	— 人	— 人	— 人
運営時間	平日	8 : 00 ~ 18 : 00	休館日 土曜、日曜、祝日、8月13日~15日、12月29日~翌年1月3日
	土日祝	— : — ~ — : —	

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	28	増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	28	実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0	平成25年度	給食室新築	200,382	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	28,970	平成26年度	教室棟大規模改修(耐震改修含む)	218,996	
		平成27年度	管理棟大規模改修	157,343	
人件費計【a】	14,744	令和元年度	普通教室等空調設置	32,130	
正職員	0.0 人	0			
任期付職員(保育士)	0.0 人	0			
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0			
再任用職員(時短)	0.0 人	0			
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0			
会計年度任用職員【1級パートタイム】	3.0 人	7,890			
会計年度任用職員【2級パートタイム】	2.0 人	6,854			
需用費【b】	9,480	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	8,275	炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	587		62.18	78.40	80.41
維持補修費	555	⑥備考			
修繕料	63	令和6年度目的外利用状況			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	1,557	総利用者数 328人			
工事請負費【d】	3,189	減免対象者数 148人			
指定管理委託料【e】	0	減免率 45.1%			
①小計【a+b+c+d+e】	28,970				
②小計【b+c+d+e】	14,226				

2.評価の概要

① 主要評価	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
	圏域人口減少率 (R32/R2)	29.8%	-32.2%	A	—
耐震性評価	対応済	—	A	—	
劣化状況評価	B	—	B	—	
築年数	57年	45年	A	—	
立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—	
類似施設	なし	—	A	—	
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	178,827円	409,507円 学校教育系施設	A	—
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)	4,404円	10,079円 学校教育系施設	A	—
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出	—	— 学校教育系施設	—	—
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費	—	— 学校教育系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	162人	389人 学校教育系施設	—	—
	稼働率	—	— 学校教育系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	0.02人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	学校はアンケート対象外

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続		
施設最適化	最適化区分	方針		具体的内容・理由等
	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化		小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。
		10年間の削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
移転統合先		—	—	
長寿命化の方針	別途計画で検討		—	
運営最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効活用		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		

整理番号	44
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	飯塚小学校	施設分類	学校教育系施設
------	-------	------	---------

①建物の概要

所在地	西徳前2番6号		地区	飯塚地区		
利用圏域	生活圏 (児童数)		人口密度	2,619 人/㎢		
施設管理担当課	教育委員会教育部教育施設課					
地区人口	R2	5,185 人	R32	3,344 人	R32/R2 64.5 %	
利用圏域人口	R2	275 人	R32	118 人	R32/R2 43.0 %	
建築年月日	1967 年 2 月 27 日		経過年数	58 年		
構造	鉄筋コンクリート造		階数	地上 3階 地下 —		
敷地面積	16,042 ㎡		延べ床面積	8,218 ㎡		
取得価格	— 千円		取得原因	新築		
用途地域	第二種住居地域		駐車場(来客用)	4 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200		駐車場(職員用)	37 台		
防災拠点	指定緊急避難場所		—	指定避難所	○	
災害区域指定	なし		立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○
	特定建築物	○	特別特定建築物	—	基準適合	○

②運営の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運営方式	直営		直営
年間利用者数	280 人		265 人
開館日数	201 日		205 日
1日あたり利用者数	— 人		— 人
運営時間	平日	8 : 00 ~ 18 : 00	
	土日祝	— : — ~ — : —	
		休館日	土曜、日曜、祝日、8月13日~15日、12月29日~翌年1月3日

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	92	増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	92	実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0	平成25年度	教室棟、管理特別教室棟大規模改修(耐震改修含む)	289,122	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	52,163	平成26年度	給食棟新築	236,057	
		平成26年度	教室棟【児童館】大規模改修(耐震改修含む)	216,688	
人件費計【a】	30,223	平成27年度	屋内運動場大規模改修及び教室、管理特別教室棟防火戸改修	213,476	
正職員	0.0 人	0	令和元年度	普通教室等空調設置	43,675
任期付職員	1.0 人	4,959			
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0			
再任用職員(時短)	0.0 人	0			
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0			
会計年度任用職員【1級パートタイム】	7.0 人	18,410			
会計年度任用職員【2級パートタイム】	2.0 人	6,854			
需用費【b】	12,402	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	10,836	炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費	15		95.21	117.76	115.72
(自動車、草刈機用等除く)		⑥備考			
維持補修費	1,014	令和6年度目的外利用状況			
修繕料	537	総利用者数 190人			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	2,556	減免対象者数 87人			
工事請負費【d】	6,982	減免率 45.8%			
指定管理委託料【e】	0				
①小計【a+b+c+d+e】	52,163				
②小計【b+c+d+e】	21,940				

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-57.0%	-32.2%	B	—
	耐震性評価	対応済	—	A	—
	劣化状況評価	C	—	C	—
	築年数	58年	45年		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	196,842円	409,507円 学校教育系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		6,347円	10,079円 学校教育系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	— 学校教育系施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	— 学校教育系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	265人	389人 学校教育系施設	—	—
	稼働率	—	— 学校教育系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	0.03人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	学校はアンケート対象外

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続		
	最適化区分	方針		具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化		小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	別途計画で検討		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
	備考	—		—

整理番号	45
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	片島小学校	施設分類	学校教育系施設
------	-------	------	---------

①建物の概要								
所在地	片島3丁目8番5号			地区	飯塚地区			
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	2,619 人/km ²			
施設管理担当課	教育委員会教育部教育施設課							
地区人口	R2	5,185 人	R32	3,344 人	R32/R2	64.5 %		
利用圏域人口	R2	459 人	R32	197 人	R32/R2	43.0 %		
建築年月日	1974 年 3 月 22 日			経過年数	51 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 3階	地下	—	
敷地面積	19,419 m ²			延べ床面積	7,289 m ²			
取得価格	— 千円			取得原因	新築			
用途地域	第二種住居地域			駐車場(来客用)	3 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	36 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			○	指定避難所	○		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	居住誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	○
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○

②運営の状況			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運営方式	直営	直営	直営
年間利用者数	450 人	470 人	474 人
開館日数	201 日	204 日	205 日
1日あたり利用者数	— 人	— 人	— 人
運営時間	平日	8 : 00 ~ 18 : 00	休館日 土曜、日曜、祝日、8月13日~15日、12月29日~翌年1月3日
	土日祝	— : — ~ — : —	

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	129	増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	129	実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0	平成24年度	教室棟大規模改修(耐震改修含む)、体育館大規模改修	212,925	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	52,453	平成25年度	管理特別教室棟大規模改修	130,082	
		平成25年度	給食室新築	248,732	
人件費計【a】	20,004	令和元年度	普通教室等空調設置	46,224	
正職員	0.0 人	0			
任期付職員(保育士)	0.0 人	0			
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0			
再任用職員(時短)	0.0 人	0			
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0			
会計年度任用職員【1級パートタイム】	5.0 人	13,150			
会計年度任用職員【2級パートタイム】	2.0 人	6,854			
需用費【b】	16,290	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	15,054	炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	17		96.91	115.04	139.61
維持補修費	434	⑥備考			
修繕料	785	令和6年度目的外利用状況			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	1,845	総利用者数 105人			
工事請負費【d】	14,314	減免対象者数 34人			
指定管理委託料【e】	0	減免率 32.4%			
①小計【a+b+c+d+e】	52,453				
②小計【b+c+d+e】	32,449				

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-57.0%	-32.2%	B	—
	耐震性評価	対応済	—	A	—
	劣化状況評価	C	—	C	—
	築年数	51年	45年		
	立地適正化評価	居住誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	110,660円	409,507円 学校教育系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		7,196円	10,079円 学校教育系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	— 学校教育系施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	— 学校教育系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	388人	389人 学校教育系施設	—	—
	稼働率	—	— 学校教育系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	0.04人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	学校はアンケート対象外

3.最適化方針

これまでの実施計画の 最適化方針・進捗	現地にて存続
------------------------	--------

最適化区分		方針		具体的内容・理由等
施設の 最適化	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化		小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。
		10年間の削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	
長寿命化の方針	別途計画で検討		—	
運営の 最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効活用		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		

整理番号	46
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	伊岐須小学校	施設分類	学校教育系施設
------	--------	------	---------

①建物の概要								
所在地	伊岐須843番地			地区	二瀬地区			
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	1,669 人/km ²			
施設管理担当課	教育委員会教育部教育施設課							
地区人口	R2	18,579 人	R32	14,021 人	R32/R2	75.5 %		
利用圏域人口	R2	599 人	R32	395 人	R32/R2	65.9 %		
建築年月日	1975 年 5 月 24 日			経過年数	50 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 3階 地下 —			
敷地面積	44,098 m ²			延べ床面積	11,588 m ²			
取得価格	— 千円			取得原因	新築			
用途地域	第一種中高層住居専用地域			駐車場(来客用)	6 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	55 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	○		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	○
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	529 人		475 人		469 人		
開館日数	201 日		203 日		205 日		
1日あたり利用者数	— 人		— 人		— 人		
運営時間	平日	8 : 00 ~ 18 : 00		休館日	土曜、日曜、祝日、8月13日~15日、12月29日~翌年1月3日		
	土日祝	— : — ~ — : —					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		30		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	30		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	0		平成20年度	教室棟大規模改修	—		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	52,562		平成21年度	教室棟、管理棟大規模改修(耐震改修含む)	219,403		
			平成23年度	給食棟新築	257,923		
人件費計【a】		25,264		令和元年度	普通教室等空調設置	74,164	
正職員	0.0 人	0					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	7.0 人	18,410					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	2.0 人	6,854					
需用費【b】		18,896		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	15,657		炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	932			111.39	148.16	155.88	
維持補修費	1,486		⑥備考				
修繕料	821		令和6年度目的外利用状況				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	1,964		総利用者数 294人				
工事請負費【d】	6,438		減免対象者数 91人				
指定管理委託料【e】	0		減免率 31.0%				
①小計【a+b+c+d+e】	52,562						
②小計【b+c+d+e】	27,298						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-34.1%	-32.2%	B	—
	耐震性評価	対応済	—	A	—
	劣化状況評価	C	—	C	—
	築年数	50年	45年		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	112,072円	409,507円 学校教育系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		4,536円	10,079円 学校教育系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	— 学校教育系施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	— 学校教育系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	469人	389人 学校教育系施設	—	—
	稼働率	—	— 学校教育系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	0.04人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	学校はアンケート対象外

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続		
最適化区分	方針		具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化		小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。
		10年間の削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	
長寿命化の方針	別途計画で検討		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		—

整理番号	47
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	八木山小学校	施設分類	学校教育系施設
------	--------	------	---------

①建物の概要							
所在地	八木山693番地1			地区	鎮西地区		
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	384 人/km ²		
施設管理担当課	教育委員会教育部教育施設課						
地区人口	R2	11,827 人	R32	8,301 人	R32/R2	70.2 %	
利用圏域人口	R2	17 人	R32	8 人	R32/R2	49.7 %	
建築年月日	1971 年 3 月 25 日			経過年数	54 年		
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 2階	地下	—
敷地面積	5,914 m ²			延べ床面積	1,851 m ²		
取得価格	— 千円			取得原因	新築		
用途地域	準都市計画区域			駐車場(来客用)	1 台		
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場(職員用)	10 台		
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	—	スロープ	○	エレベーター	—	
	特定建築物	○	特別特定建築物	—	基準適合	○	

②運営の状況			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運営方式	直営	直営	直営
年間利用者数	13 人	13 人	16 人
開館日数	201 日	204 日	205 日
1日あたり利用者数	— 人	— 人	— 人
運営時間	平日	8 : 00 ~ 18 : 00	休館日 土曜、日曜、祝日、8月13日~15日、12月29日~翌年1月3日
	土日祝	— : — ~ — : —	

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況		
収入合計(単位・千円)	0	増築・修繕履歴(1,000万円以上)		
利用料収入	0	実施年度	実施内容	実施額(千円)
その他の収入	0	平成25年度	体育館大規模改修(耐震改修含む)	91,521
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	20,935	令和元年	普通教室等空調設置	14,763
人件費計【a】	14,744			
正職員	0.0 人			
任期付職員(保育士)	0.0 人			
再任用職員(フルタイム)	0.0 人			
再任用職員(時短)	0.0 人			
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人			
会計年度任用職員【1級パートタイム】	3.0 人	7,890		
会計年度任用職員【2級パートタイム】	2.0 人	6,854		
需用費【b】	1,910	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))		
光熱水費	1,467	炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	2		20.20	20.66
維持補修費	418	⑥備考		
修繕料	23	令和6年度目的外利用状況		
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	1,423	総利用者数 21人		
工事請負費【d】	2,858	減免対象者数 21人		
指定管理委託料【e】	0	減免率 100.0%		
①小計【a+b+c+d+e】	20,935			
②小計【b+c+d+e】	6,191			

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-50.3%	-32.2%	B	—
	耐震性評価	対応済	—	A	—
	劣化状況評価	C	—	C	—
	築年数	54年	45年		
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	1,308,438円	409,507円 学校教育系施設	B
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		11,312円	10,079円 学校教育系施設	B	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	— 学校教育系施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	— 学校教育系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	16人	389人 学校教育系施設	—	—
	稼働率	—	— 学校教育系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	0.01人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	学校はアンケート対象外

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	完全複式学級となる場合には、分校化または統合を検討する
--------------------	-----------------------------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	廃止	「公共施設等のあり方に関する第3次実施計画改訂版(令和3年3月)」において、「完全複式学級となる場合には、分校化または統合を検討する。」と存廃の方針が定められている。現在、当該学級は完全複式学級となっているため、存廃の方針を廃止とするもの。	
	総量の最適化	100%削減		
		10年間の削減面積	1850.61㎡	—
	配置の最適化	移転		—
移転統合先		小中一貫校飯塚鎮西校	—	
長寿命化の方針	別途計画で検討		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	—
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	—		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		

1.公共施設の概要

施設名称	庄内小学校	施設分類	学校教育系施設
------	-------	------	---------

①建物の概要								
所在地	有安1番地22			地区	庄内地区			
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	405 人/km ²			
施設管理担当課	教育委員会教育部教育施設課							
地区人口	R2	10,486	人	R32	8,680	人	R32/R2 82.8 %	
利用圏域人口	R2	617	人	R32	407	人	R32/R2 65.9 %	
建築年月日	1971年 3月 1日			経過年数	54年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 3階 地下 —			
敷地面積	29,006 m ²			延べ床面積	6,792 m ²			
取得価格	— 千円			取得原因	新築			
用途地域	第一種中高層住居専用地域			駐車場(来客用)	3 台			
建ぺい率/容積率	50 / 100			駐車場(職員用)	60 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	○		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	○
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	610 人		600 人		577 人		
開館日数	201 日		203 日		205 日		
1日あたり利用者数	— 人		— 人		— 人		
運営時間	平日	8 : 00 ~ 18 : 00		休館日	土曜、日曜、祝日、8月13日~15日、12月29日~翌年1月3日		
	土日祝	— : — ~ — : —					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	0			増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0			実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0			平成23年度	教室棟大規模改修(耐震改修含む)	339,987	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	54,065			平成24年度	体育館大規模改修(耐震改修含む)、特別教室棟大規模改修	138,370	
				令和元年度	普通教室等空調設置	66,647	
人件費計【a】	22,634						
正職員	0.0 人	0					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	6.0 人	15,780					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	2.0 人	6,854					
需用費【b】	14,618			⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	12,053			炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	1,050				106.96	143.31	145.77
維持補修費	1,019			⑥備考			
修繕料	496			令和6年度目的外利用状況			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	2,087			総利用者数 104人 減免対象者数 104人 減免率 100%			
工事請負費【d】	14,726						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	54,065						
②小計【b+c+d+e】	31,431						

2. 評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-34.1%	-32.2%	B	—
	耐震性評価	対応済	—	A	—
	劣化状況評価	C	—	C	—
	築年数	54年	45年		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	93,700円	409,507円 学校教育系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		7,960円	10,079円 学校教育系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	— 学校教育系施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	— 学校教育系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	577人	389人 学校教育系施設	—	—
	稼働率	—	— 学校教育系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	0.08人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	学校はアンケート対象外

3. 最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続	
最適化区分	方針	具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続	
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化	
		10年間での削減面積	—
	配置の最適化	現地	
		移転統合先	—
長寿命化の方針	別途計画で検討		
運営の最適化	運営主体の最適化	直営	
		現在の運営主体(R7)	直営
	運営方法の最適化	—	
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	
備考		—	

整理番号	49
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	内野小学校	施設分類	学校教育系施設
------	-------	------	---------

①建物の概要								
所在地	内野3537番地1			地区	筑穂地区			
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	129 人/k㎡			
施設管理担当課	教育委員会教育部教育施設課							
地区人口	R2	9,651	人	R32	5,330	人	R32/R2 55.2 %	
利用圏域人口	R2	37	人	R32	17	人	R32/R2 45.1 %	
建築年月日	1977年 4月 1日			経過年数	48年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 2階 地下 1階			
敷地面積	11,178 m ²			延べ床面積	1,905 m ²			
取得価格	— 千円			取得原因	新築			
用途地域	準都市計画区域			駐車場(来客用)	2 台			
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場(職員用)	18 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	—
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○

②運営の状況			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運営方式	直営		
年間利用者数	280 人	272 人	265 人
開館日数	201 日	204 日	205 日
1日あたり利用者数	— 人	— 人	— 人
運営時間	平日	8 : 00 ~ 18 : 00	
	土日祝	— : — ~ — : —	
		休館日	土曜、日曜、祝日、8月13日～15日、12月29日～翌年1月3日

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況		
収入合計(単位・千円)	0	増築・修繕履歴(1,000万円以上)		
利用料収入	0	実施年度	実施内容	実施額(千円)
その他の収入	0	令和元年度	普通教室等空調設置	16,593
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	180,931	令和5年度	屋内運動場長寿命化改修工事(外部)	140,382
		令和6年度	屋内運動場長寿命化改修工事(内部)	142,213
人件費計【a】	25,518			
正職員	1.0 人 8,144			
任期付職員(保育士)	0.0 人 0			
再任用職員(フルタイム)	0.0 人 0			
再任用職員(時短)	0.0 人 0			
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人 0			
会計年度任用職員【1級パートタイム】	4.0 人 10,520			
会計年度任用職員【2級パートタイム】	2.0 人 6,854			
需用費【b】	3,878	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))		
光熱水費	3,486	炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度
燃料費	285		26.36	33.12
(自動車、草刈機用等除く)			令和6年度	34.44
維持補修費	107	⑥備考		
修繕料	0	令和6年度目的外利用状況		
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	6,460	総利用者数 34人		
工事請負費【d】	145,075	減免対象者数 34人		
指定管理委託料【e】	0	減免率 100%		
①小計【a+b+c+d+e】	180,931			
②小計【b+c+d+e】	155,413			

2. 評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-54.9%	-32.2%	B	—
	耐震性評価	対応済	—	A	—
	劣化状況評価	C	—	C	—
	築年数	48年	45年		
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	5,169,457円	409,507円 学校教育系施設	B
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		94,995円	10,079円 学校教育系施設	B	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	— 学校教育系施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	— 学校教育系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	35人	389人 学校教育系施設	—	—
	稼働率	—	— 学校教育系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	0.02人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	学校はアンケート対象外

3. 最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		完全複式学級となる場合には、分校化または統合を検討する		
施設の最適化	最適化区分	方針		具体的内容・理由等
	存廃の方針	存続		完全複式学級となっており、分校化または統合を検討する。
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化		小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。
		10年間の削減面積	—	
	配置の最適化	—		—
移転統合先		—		
長寿命化の方針	別途計画で検討		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		

整理番号	50
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	上穂波小学校	施設分類	学校教育系施設
------	--------	------	---------

①建物の概要								
所在地	筑穂元吉430番地			地区	筑穂地区			
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	129 人/km ²			
施設管理担当課	教育委員会教育部教育施設課							
地区人口	R2	9,651 人	R32	5,330 人	R32/R2	55.2 %		
利用圏域人口	R2	251 人	R32	113 人	R32/R2	45.1 %		
建築年月日	1971 年 4 月 1 日			経過年数	54 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 2階	地下	—	
敷地面積	19,364 m ²			延べ床面積	5,496 m ²			
取得価格	— 千円			取得原因	新築			
用途地域	第一種中高層住居専用地域			駐車場(来客用)	3 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	31 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	○		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	○
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○

②運営の状況			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運営方式	直営	直営	直営
年間利用者数	244 人	239 人	228 人
開館日数	201 日	204 日	205 日
1日あたり利用者数	— 人	— 人	— 人
運営時間	平日	8 : 00 ~ 18 : 00	休館日 土曜、日曜、祝日、8月13日~15日、12月29日~翌年1月3日
	土日祝	— : — ~ — : —	

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	0	増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0	実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0	平成21年度	校舎棟大規模改修(耐震改修含む)	139,985	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	59,081	平成22年度	体育館大規模改修(耐震改修含む)	110,290	
		令和元年度	普通教室等空調設置	35,586	
人件費計【a】	44,182				
正職員	2.0 人 16,288				
任期付職員(保育士)	0.0 人 0				
再任用職員(フルタイム)	0.0 人 0				
再任用職員(時短)	0.0 人 0				
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人 0				
会計年度任用職員【1級パートタイム】	8.0 人 21,040				
会計年度任用職員【2級パートタイム】	2.0 人 6,854				
需用費【b】	8,829	炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
光熱水費	7,226		66.00	88.20	85.15
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	673	⑥備考			
維持補修費	535	令和6年度目的外利用状況			
修繕料	395	総利用者数 68人			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	2,514	減免対象者数 43人			
工事請負費【d】	3,556	減免率 63.2%			
指定管理委託料【e】	0				
①小計【a+b+c+d+e】	59,081				
②小計【b+c+d+e】	14,899				

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-54.9%	-32.2%	B	—
	耐震性評価	対応済	—	A	—
	劣化状況評価	C	—	C	—
	築年数	54年	45年		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	259,127円	409,507円 学校教育系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		10,750円	10,079円 学校教育系施設	B	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	— 学校教育系施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	— 学校教育系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	228人	389人 学校教育系施設	—	—
	稼働率	—	— 学校教育系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	0.04人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	学校はアンケート対象外

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続		
	最適化区分	方針		具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化		小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	別途計画で検討		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
	備考	—		—

整理番号	51
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	大分小学校	施設分類	学校教育系施設
------	-------	------	---------

①建物の概要								
所在地	大分1985番地1			地区	筑穂地区			
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	129 人/km ²			
施設管理担当課	教育委員会教育部教育施設課							
地区人口	R2	9,651 人	R32	5,330 人	R32/R2	55.2 %		
利用圏域人口	R2	172 人	R32	78 人	R32/R2	45.1 %		
建築年月日	1993 年 3 月 31 日			経過年数	32 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 2階	地下	—	
敷地面積	34,533 m ²			延べ床面積	7,326 m ²			
取得価格	— 千円			取得原因	新築			
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	3 台			
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場(職員用)	27 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	—
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○

②運営の状況			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運営方式	直営		
年間利用者数	176 人	176 人	175 人
開館日数	201 日	204 日	205 日
1日あたり利用者数	— 人	— 人	— 人
運営時間	平日	8 : 00 ~ 18 : 00	休館日 土曜、日曜、祝日、8月13日~15日、12月29日~翌年1月3日
	土日祝	— : — ~ — : —	

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	37	増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	37	実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0	平成30年度	大規模改造工事(管理棟)	215,279	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	53,397	令和元年度	大規模改造工事(教室棟)	320,503	
		令和元年度	普通教室等空調設置	38,452	
		令和2年度	大規模改造工事(体育館)	51,650	
		人件費計【a】	42,349		
		正職員	2.0 人	16,288	
		任期付職員(保育士)	0.0 人	0	
		再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0	
		再任用職員(時短)	0.0 人	0	
		会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0	
		会計年度任用職員【1級パートタイム】	6.0 人	15,780	
会計年度任用職員【2級パートタイム】	3.0 人	10,281			
需用費【b】	8,110	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))	令和4年度	令和5年度	令和6年度
光熱水費	7,052		炭素排出量(t-CO2)	57.19	73.24
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	468	⑥備考			
維持補修費	570	令和6年度目的外利用状況			
修繕料	20	総利用者数 137人			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	1,715	減免対象者数 137人			
工事請負費【d】	1,223	減免率 100%			
指定管理委託料【e】	0				
①小計【a+b+c+d+e】	53,397				
②小計【b+c+d+e】	11,048				

2. 評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-54.9%	-32.2%	B	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	C	—	C	—
	築年数	32年	45年		
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	305,126円	409,507円 学校教育系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		7,289円	10,079円 学校教育系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	— 学校教育系施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	— 学校教育系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	175人	389人 学校教育系施設	—	—
	稼働率	—	— 学校教育系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	0.02人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	学校はアンケート対象外

3. 最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続		
最適化区分	方針			
施設の最適化	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化		小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。
		10年間の削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	
長寿命化の方針	別途計画で検討		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		

整理番号	52
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	若菜小学校	施設分類	学校教育系施設
------	-------	------	---------

①建物の概要									
所在地	小正249番地2			地区	穂波地区				
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	1.023 人/k㎡				
施設管理担当課	教育委員会教育部教育施設課								
地区人口	R2	25,710	人	R32	26,793	人	R32/R2	104.2	%
利用圏域人口	R2	387	人	R32	404	人	R32/R2	104.5	%
建築年月日	1983年 9月 1日			経過年数	42年				
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 3階 地下 —				
敷地面積	21,673 m ²			延べ床面積	6,695 m ²				
取得価格	— 千円			取得原因	新築				
用途地域	第二種住居地域			駐車場(来客用)	3 台				
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	33 台				
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所			○	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外				
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	○	
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○	

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	389 人		362 人		352 人		
開館日数	201 日		203 日		205 日		
1日あたり利用者数	— 人		— 人		— 人		
運営時間	平日	8 : 00 ~ 18 : 00		休館日	土曜、日曜、祝日、8月13日~15日、12月29日~翌年1月3日		
	土日祝	— : — ~ — : —					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		43		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	43		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	0		平成26年度	便所大規模改修		63,918	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		37,286		平成29年度	大規模改造工事(管理棟)		338,189
				平成30年度	大規模改造工事(屋内運動場棟)		189,734
人件費計【a】		20,004		令和元年度	大規模改造工事(教室棟)		306,411
正職員	0.0 人	0		令和元年度	普通教室等空調設置		36,128
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	5.0 人	13,150					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	2.0 人	6,854					
需用費【b】		10,667		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	8,287		炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	803			71.25	90.15	98.65	
維持補修費	1,107		⑥備考				
修繕料	470		令和6年度目的外利用状況				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		3,570		総利用者数 113人			
工事請負費【d】		3,045		減免対象者数 60人			
指定管理委託料【e】		0		減免率 53.1%			
①小計【a+b+c+d+e】		37,286					
②小計【b+c+d+e】		17,282					

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	4.5%	-32.2%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	C	—	C	—
	築年数	42年	45年		
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	105,926円	409,507円 学校教育系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		5,569円	10,079円 学校教育系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	— 学校教育系施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	— 学校教育系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	352人	389人 学校教育系施設	—	—
	稼働率	—	— 学校教育系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	0.05人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	学校はアンケート対象外

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続		
	最適化区分	方針	具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続	—	
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化		
		10年間での削減面積	—	小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	別途計画で検討		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
	備考	—		

整理番号	53
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	棕本小学校	施設分類	学校教育系施設
------	-------	------	---------

①建物の概要							
所在地	棕本16番地2			地区	穂波地区		
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	1,023 人/km ²		
施設管理担当課	教育委員会教育部教育施設課						
地区人口	R2	25,710 人	R32	26,793 人	R32/R2	104.2 %	
利用圏域人口	R2	339 人	R32	354 人	R32/R2	104.5 %	
建築年月日	1973 年 1 月 1 日			経過年数	52 年		
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 3階 地下 —		
敷地面積	19,211 m ²			延べ床面積	5,348 m ²		
取得価格	— 千円			取得原因	新築		
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	4 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	45 台		
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		
				エレベーター	○		
				基準適合	○		

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	387 人		403 人		422 人		
開館日数	201 日		204 日		205 日		
1日あたり利用者数	— 人		— 人		— 人		
運営時間	平日	8 : 00 ~ 18 : 00			休館日	土曜、日曜、祝日、8月13日~15日、12月29日~翌年1月3日	
	土日祝	— : — ~ — : —					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		15		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	15		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	0		平成24年度	体育館大規模改修(耐震改修含む)、防球フェンス設置		91,495	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		47,736		平成27年度	ランチルーム新築		59,943
				令和元年度	普通教室等空調設置		35,316
人件費計【a】		20,004		令和4年度	35人学級整備工事		39,994
正職員	0.0 人	0					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	5.0 人	13,150					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	2.0 人	6,854					
需用費【b】		11,991		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	9,594		炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
燃料費	795			79.80	120.33	123.85	
(自動車、草刈機用等除く)			⑥備考				
維持補修費	1,067		令和6年度目的外利用状況				
修繕料	535		総利用者数 79人				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	3,156		減免対象者数 65人				
工事請負費【d】	12,585		減免率 82.3%				
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	47,736						
②小計【b+c+d+e】	27,732						

2.評価の概要

① 主要評価	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
	圏域人口減少率 (R32/R2)	4.5%	-32.2%	A	—
耐震性評価	対応済	—	A	—	
劣化状況評価	C	—	C	—	
築年数	52年	45年	B	—	
立地適正化評価	区域外	—	A	—	
類似施設	なし	—	—	—	
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	113,118円	409,507円 学校教育系施設	A	—
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)	8,926円	10,079円 学校教育系施設	A	—
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出	—	— 学校教育系施設	—	—
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費	—	— 学校教育系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	422人	389人 学校教育系施設	—	—
	稼働率	—	— 学校教育系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	0.08人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	学校はアンケート対象外

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	現地にて存続
--------------------	--------

最適化区分		方針		具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化		小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。
		10年間の削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	別途計画で検討		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		

整理番号	54
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	高田小学校	施設分類	学校教育系施設
------	-------	------	---------

①建物の概要								
所在地	高田701番地1			地区	穂波地区			
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	1,023 人/km ²			
施設管理担当課	教育委員会教育部教育施設課							
地区人口	R2	25,710 人	R32	26,793 人	R32/R2	104.2 %		
利用圏域人口	R2	82 人	R32	86 人	R32/R2	104.5 %		
建築年月日	1971 年 11 月 1 日			経過年数	54 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 1階	地下	—	
敷地面積	24,152 m ²			延べ床面積	3,714 m ²			
取得価格	— 千円			取得原因	新築			
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	3 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	22 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	—
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○

②運営の状況			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運営方式	直営		
年間利用者数	87 人	77 人	72 人
開館日数	201 日	204 日	205 日
1日あたり利用者数	— 人	— 人	— 人
運営時間	平日	8 : 00 ~ 18 : 00	休館日 土曜、日曜、祝日、8月13日~15日、12月29日~翌年1月3日
	土日祝	— : — ~ — : —	

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	0	増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0	実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0	平成25年度	体育館大規模改修	112,209	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	35,652	令和2年度	普通教室等空調設置	28,274	
人件費計【a】	22,333				
正職員	0.0 人	0			
任期付職員	1.0 人	4,959			
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0			
再任用職員(時短)	0.0 人	0			
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0			
会計年度任用職員【1級パートタイム】	4.0 人	10,520			
会計年度任用職員【2級パートタイム】	2.0 人	6,854			
需用費【b】	8,149	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	6,367	炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	620		57.56	79.43	81.59
維持補修費	959	⑥備考			
修繕料	203	令和6年度目的外利用状況			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	1,651	総利用者数 44人			
工事請負費【d】	3,519	減免対象者数 44人			
指定管理委託料【e】	0	減免率 100%			
①小計【a+b+c+d+e】	35,652				
②小計【b+c+d+e】	13,319				

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	4.5%	-32.2%	A	—
	耐震性評価	対応済	—	A	—
	劣化状況評価	B	—	B	—
	築年数	54年	45年		
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	495,167円	409,507円 学校教育系施設	B
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		9,601円	10,079円 学校教育系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	— 学校教育系施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	— 学校教育系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	72人	389人 学校教育系施設	—	—
	稼働率	—	— 学校教育系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	0.02人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	学校はアンケート対象外

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		存続、一定の条件を満たさなくなった場合は再編検討		
施設の最適化	最適化区分	方針		具体的内容・理由等
	存廃の方針	存続		完全複式学級となるときには、分校化又は統合を検討する。
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化		小学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。
		10年間の削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
移転統合先		—		
長寿命化の方針	別途計画で検討		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	余剰教室、体育館の有効利用		—
		—		—
備考		—		—

整理番号	55
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	飯塚第一中学校	施設分類	学校教育系施設
------	---------	------	---------

①建物の概要								
所在地	新立岩16番18号			地区	立岩地区			
利用圏域	12地区 (生徒数)			人口密度	2,447 人/km ²			
施設管理担当課	教育委員会教育部教育施設課							
地区人口	R2	10,692 人	R32	11,298 人	R32/R2	105.7 %		
利用圏域人口	R2	750 人	R32	616 人	R32/R2	82.2 %		
建築年月日	1974 年 4 月 15 日			経過年数	51 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 4階	地下	—	
敷地面積	25,604 m ²			延べ床面積	13,150 m ²			
取得価格	— 千円			取得原因	新築			
用途地域	第一種住居地域			駐車場(来客用)	8 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	100 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	○		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	○
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○

②運営の状況			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運営方式	直営		
年間利用者数	788 人	790 人	783 人
開館日数	201 日	206 日	205 日
1日あたり利用者数	— 人	— 人	— 人
運営時間	平日	8 : 00 ~ 19 : 00	休館日 土曜、日曜、祝日、8月13日~15日、12月29日~翌年1月3日
	土日祝	— : — ~ — : —	

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	54	増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	54	実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0	平成20年度	管理、教室棟大規模改修(耐震改修含む)	314,900	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	76,636	平成21年度	教室棟大規模改修2期、部室棟新築	113,835	
		平成24年度	生徒昇降口増築	104,841	
		平成24年度	給食室新築	295,555	
		平成25年度	管理、教室棟大規模改修(耐震改修含む)	197,023	
		平成30年度	普通教室等空調設置	51,404	
		人件費計【a】	32,357		
		正職員	0.0 人	0	
		任期付職員(保育士)	0.0 人	0	
		再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0	
		再任用職員(時短)	0.0 人	0	
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0			
会計年度任用職員【1級パートタイム】	11.0 人	28,930			
会計年度任用職員【2級パートタイム】	1.0 人	3,427			
需用費【b】	18,986	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	18,003	炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	7		126.48	149.89	109.69
維持補修費	731	⑥備考			
修繕料	245	令和6年度目的外利用状況			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	4,213	総利用者数 206人			
工事請負費【d】	21,080	減免対象者数 23人			
指定管理委託料【e】	0	減免率 11.2%			
①小計【a+b+c+d+e】	76,636				
②小計【b+c+d+e】	44,279				

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-17.8%	-28.0%	A	—
	耐震性評価	対応済	—	A	—
	劣化状況評価	C	—	C	—
	築年数	51年	45年		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	97,875円	409,507円 学校教育系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		5,828円	10,079円 学校教育系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	— 学校教育系施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	— 学校教育系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	783人	389人 学校教育系施設	—	—
	稼働率	—	— 学校教育系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	0.06人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	学校はアンケート対象外

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	現地にて存続
--------------------	--------

最適化区分		方針		具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化		中学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	別途計画で検討		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		

整理番号	56
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	飯塚第二中学校	施設分類	学校教育系施設
------	---------	------	---------

①建物の概要								
所在地	柏の森483番地			地区	立岩地区			
利用圏域	12地区 (生徒数)			人口密度	2,447 人/km ²			
施設管理担当課	教育委員会教育部教育施設課							
地区人口	R2	10,692 人	R32	11,298 人	R32/R2	105.7 %		
利用圏域人口	R2	250 人	R32	205 人	R32/R2	82.2 %		
建築年月日	1960 年 4 月 1 日			経過年数	65 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 3階 地下 —			
敷地面積	26,377 m ²			延べ床面積	9,349 m ²			
取得価格	— 千円			取得原因	新築			
用途地域	第一種住居地域			駐車場(来客用)	7 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	56 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	○		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	居住誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	○
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	245 人		249 人		248 人		
開館日数	201 日		206 日		205 日		
1日あたり利用者数	— 人		— 人		— 人		
運営時間	平日	8 : 00 ~ 19 : 00			休館日	土曜、日曜、祝日、8月13日~15日、12月29日~翌年1月3日	
	土日祝	— : — ~ — : —					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	50			増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	50			実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0			平成24年度	教室棟大規模改修(耐震改修含む)	129,903	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	33,890			平成25年度	管理特別教室棟大規模改修(耐震改修含む)、渡り廊下大規模改修	196,266	
				平成25年度	給食室新築	193,576	
人件費計【a】	14,744			令和元年度	普通教室等空調設置	43,227	
正職員	0.0 人	0					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	3.0 人	7,890					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	2.0 人	6,854					
需用費【b】	11,679			⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	9,907			炭素排出量(t-CO ₂)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費	868				79.09	98.48	109.69
(自動車、草刈機用等除く)				⑥備考			
維持補修費	541			令和6年度目的外利用状況			
修繕料	363			総利用者数 182人			
施設管理に関する委託料(指定管理委託料除く)【c】	3,798			減免対象者数 63人			
工事請負費【d】	3,669			減免率 34.6%			
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	33,890						
②小計【b+c+d+e】	19,146						

2. 評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-17.8%	-28.0%	A	—
	耐震性評価	対応済	—	A	—
	劣化状況評価	B	—	B	—
	築年数	65年	45年		
	立地適正化評価	居住誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	136,653円	409,507円 学校教育系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		3,625円	10,079円 学校教育系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	— 学校教育系施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	— 学校教育系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	248人	389人 学校教育系施設	—	—
	稼働率	—	— 学校教育系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	0.03人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	学校はアンケート対象外

3. 最適化方針

これまでの実施計画の 最適化方針・進捗	現地にて存続
------------------------	--------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続	—	
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化		
		10年間の削減面積	—	中学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	別途計画で検討		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
	備考	—		

整理番号	57
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	二瀬中学校	施設分類	学校教育系施設
------	-------	------	---------

①建物の概要								
所在地	伊岐須740番地			地区	二瀬地区			
利用圏域	12地区 (生徒数)		人口密度	1,669 人/km ²				
施設管理担当課	教育委員会教育部教育施設課							
地区人口	R2	18,579 人	R32	14,021 人	R32/R2	75.5 %		
利用圏域人口	R2	323 人	R32	223 人	R32/R2	68.9 %		
建築年月日	1968 年 3 月 31 日		経過年数	57 年				
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 3階 地下 —			
敷地面積	27.085 m ²			延べ床面積	10,689 m ²			
取得価格	— 千円			取得原因	新築			
用途地域	第一種中高層住居専用地域			駐車場(来客用)	7 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200		駐車場(職員用)	72 台				
防災拠点	指定緊急避難場所 ○			指定避難所	○			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	○
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	314 人		305 人		293 人		
開館日数	201 日		206 日		205 日		
1日あたり利用者数	— 人		— 人		— 人		
運営時間	平日	8 : 00 ~ 19 : 00		休館日	土曜、日曜、祝日、8月13日~15日、12月29日~翌年1月3日		
	土日祝	— : — ~ — : —					

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況					
収入合計(単位・千円)	169		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	169		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
	0		平成22年度	教室棟、管理特別教室棟大規模改修(耐震改修含む)	281,982		
その他の収入	0		平成23年度	教室棟大規模改修	44,240		
支出合計(単位・千円)【a+b+c+d+e】	44,449		平成24年度	給食調理室新築	193,950		
	17,374		平成24年度	技術科教室改築	38,382		
人件費計【a】	17,374		平成30年度	普通教室等空調設置	39,323		
正職員	0.0 人	0	令和2年度	トイレ改修	18,024		
任期付職員(保育士)	0.0 人	0	令和5年度	プール改修	107,612		
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	4.0 人	10,520					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	2.0 人	6,854					
需用費【b】	16,965		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))		令和4年度	令和5年度	令和6年度
光熱水費	13,450		炭素排出量(t-CO2)	107.80	137.89	140.61	
燃料費	1,326		⑥備考				
(自動車、草刈機用等除く)			令和6年度目的外利用状況				
維持補修費	1,900		総利用者数 218人				
修繕料	289		減免対象者数 37人				
施設管理に関する委託料(指定管理委託料除く)【c】	3,798		減免率 17.0%				
工事請負費【d】	6,312						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	44,449						
②小計【b+c+d+e】	27,075						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-31.1%	-28.0%	B	—
	耐震性評価	対応済	—	A	—
	劣化状況評価	B	—	B	—
	築年数	57年	45年		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	151,703円	409,507円 学校教育系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		4,158円	10,079円 学校教育系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	— 学校教育系施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	— 学校教育系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	293人	389人 学校教育系施設	—	—
	稼働率	—	— 学校教育系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	0.03人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	学校はアンケート対象外

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	現地にて存続
--------------------	--------

最適化区分		方針		具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化		中学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	別途計画で検討		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		

1.公共施設の概要

施設名称	庄内中学校	施設分類	学校教育系施設
------	-------	------	---------

①建物の概要							
所在地	綱分1000番地1			地区	庄内地区		
利用圏域	12地区 (生徒数)			人口密度	405 人/k㎡		
施設管理担当課	教育委員会教育部教育施設課						
地区人口	R2	10,486 人	R32	8,680 人	R32/R2	82.8 %	
利用圏域人口	R2	268 人	R32	188 人	R32/R2	70.1 %	
建築年月日	1966 年 4 月 1 日			経過年数	59 年		
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 3階	地下	—
敷地面積	21,144 m ²			延べ床面積	7,252 m ²		
取得価格	— 千円			取得原因	新築		
用途地域	第一種中高層住居専用地域			駐車場(来客用)	15 台		
建ぺい率/容積率	50 / 100			駐車場(職員用)	27 台		
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○	
	特定建築物	○	特別特定建築物	—	基準適合	○	

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	287 人		299 人		296 人		
開館日数	201 日		206 日		205 日		
1日あたり利用者数	— 人		— 人		— 人		
運営時間	平日	8 : 00 ~ 19 : 00		休館日	土曜、日曜、祝日、8月13日~15日、12月29日~翌年1月3日		
	土日祝	— : — ~ — : —					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		70		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	70		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	0		平成23年度	管理教室棟大規模改修(耐震改修含む)	275,754		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	38,485		平成24年度	屋内運動場大規模改修(耐震改修含む)、特別教室棟大規模改修	146,372		
			令和元年度	普通教室等空調設置	34,398		
人件費計【a】		22,634					
正職員	0.0 人	0					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	6.0 人	15,780					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	2.0 人	6,854					
需用費【b】		7,522		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	6,835		炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	129			100.27	139.39	154.73	
維持補修費	478		⑥備考				
修繕料	80		令和6年度目的外利用状況				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		4,564		総利用者数 60人			
工事請負費【d】		3,765		減免対象者数 6人			
指定管理委託料【e】		0		減免率 10.0%			
①小計【a+b+c+d+e】		38,485					
②小計【b+c+d+e】		15,851					

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-29.9%	-28.0%	B	—
	耐震性評価	対応済	—	A	—
	劣化状況評価	B	—	B	—
	築年数	59年	45年		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	130,017円	409,507円 学校教育系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		5,307円	10,079円 学校教育系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	— 学校教育系施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	— 学校教育系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	296人	389人 学校教育系施設	—	—
	稼働率	—	— 学校教育系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	0.04人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	学校はアンケート対象外

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続	
最適化区分	方針	具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続	
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化	
		10年間での削減面積	—
	配置の最適化	現地	
		移転統合先	—
長寿命化の方針	別途計画で検討		
運営の最適化	運営主体の最適化	直営	
		現在の運営主体(R7)	直営
	運営方法の最適化	—	
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	
備考		—	

1.公共施設の概要

施設名称	筑穂中学校	施設分類	学校教育系施設
------	-------	------	---------

①建物の概要								
所在地	長尾903番地1			地区	筑穂地区			
利用圏域	12地区 (生徒数)			人口密度	129 人/km ²			
施設管理担当課	教育委員会教育部教育施設課							
地区人口	R2	9,651 人	R32	5,330 人	R32/R2	55.2 %		
利用圏域人口	R2	194 人	R32	159 人	R32/R2	82.0 %		
建築年月日	1975 年 4 月 1 日			経過年数	50 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 3階 地下 —			
敷地面積	43,860 m ²			延べ床面積	8,007 m ²			
取得価格	— 千円			取得原因	新築			
用途地域	第一種中高層住居専用地域			駐車場(来客用)	3 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	73 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	○		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	○
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	228 人		224 人		211 人		
開館日数	201 日		206 日		205 日		
1日あたり利用者数	— 人		— 人		— 人		
運営時間	平日	8 : 00 ~ 19 : 00			休館日	土曜、日曜、祝日、8月13日~15日、12月29日~翌年1月3日	
	土日祝	— : — ~ — : —					

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況					
収入合計(単位・千円)	22		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	22		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
	その他の収入		0		平成22年度	管理棟、教室棟大規模改修(耐震改修含む)	269,443
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	67,159		平成23年度	体育館、特別教室棟大規模改修(耐震改修含む)	180,201		
	人件費計【a】		49,442		令和元年度	普通教室等空調設置	42,250
正職員	2.0 人	16,288					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	10.0 人	26,300					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	2.0 人	6,854					
需用費【b】	9,638		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))		令和4年度	令和5年度	令和6年度
光熱水費	8,475		炭素排出量(t-CO ₂)	69.46	91.78	98.11	
燃料費	788		⑥備考				
(自動車、草刈機用等除く)			令和6年度目的外利用状況				
維持補修費	335		総利用者数 44人				
修繕料	40		減免対象者数 0人				
			減免率 0%				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	5,029						
工事請負費【d】	3,050						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	67,159						
②小計【b+c+d+e】	17,717						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-18.0%	-28.0%	A	—
	耐震性評価	対応済	—	A	—
	劣化状況評価	C	—	C	—
	築年数	50年	45年		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	318,289円	409,507円 学校教育系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		8,388円	10,079円 学校教育系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	— 学校教育系施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	— 学校教育系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	211人	389人 学校教育系施設	—	—
	稼働率	—	— 学校教育系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	0.03人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	学校はアンケート対象外

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	現地にて存続
--------------------	--------

最適化区分		方針		具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化		中学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	別途計画で検討		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		

整理番号	60
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	穂波西中学校	施設分類	学校教育系施設
------	--------	------	---------

①建物の概要								
所在地	樺250番地1			地区	穂波地区			
利用圏域	12地区 (生徒数)			人口密度	1,023 人/km ²			
施設管理担当課	教育委員会教育部教育施設課							
地区人口	R2	25,710 人	R32	26,793 人	R32/R2	104.2 %		
利用圏域人口	R2	359 人	R32	397 人	R32/R2	110.6 %		
建築年月日	1980 年 3 月 1 日			経過年数	45 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 3階 地下 —			
敷地面積	35,260 m ²			延べ床面積	8,761 m ²			
取得価格	— 千円			取得原因	新築			
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	7 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	72 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			○	指定避難所			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	○
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	368 人		373 人		388 人		
開館日数	201 日		205 日		205 日		
1日あたり利用者数	— 人		— 人		— 人		
運営時間	平日	8 : 00 ~ 19 : 00		休館日	土曜、日曜、祝日、8月13日~15日、12月29日~翌年1月3日		
	土日祝	— : — ~ — : —					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		63		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	63		実施年度	実施内容	実施額(千円)			
その他の収入	0		平成21年度	管理、教室棟大規模改修(耐震改修含む)	254,689			
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		46,676		平成22年度	特別教室棟大規模改修(耐震改修含む)	115,344		
人件費計【a】		20,004		平成27年度	武道場吊り天井改修	13,676		
正職員	0.0 人	0		平成30年度	普通教室等空調設置	38,059		
任期付職員(保育士)	0.0 人	0						
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0						
再任用職員(時短)	0.0 人	0						
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0						
会計年度任用職員【1級パートタイム】	5.0 人	13,150						
会計年度任用職員【2級パートタイム】	2.0 人	6,854						
需用費【b】		12,677		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))				
光熱水費	10,412		炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	1,009			108.29	138.92	151.93		
維持補修費	1,009		⑥備考					
修繕料	247		令和6年度目的外利用状況					
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		6,420		総利用者数 77人				
工事請負費【d】		7,575		減免対象者数 30人				
指定管理委託料【e】		0		減免率 39.0%				
①小計【a+b+c+d+e】		46,676						
②小計【b+c+d+e】		26,672						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	10.6%	-28.0%	A	—
	耐震性評価	対応済	—	A	—
	劣化状況評価	C	—	C	—
	築年数	45年	45年		
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	120,299円	409,507円 学校教育系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		5,328円	10,079円 学校教育系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	— 学校教育系施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	— 学校教育系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	388人	389人 学校教育系施設	—	—
	稼働率	—	— 学校教育系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	0.04人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	学校はアンケート対象外

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続		
	最適化区分	方針		具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化		中学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。
		10年間の削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	別途計画で検討		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
	備考	—		—

整理番号	61
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	小中一貫校額田校	施設分類	学校教育系施設
------	----------	------	---------

①建物の概要							
所在地	鹿毛馬1667番地2			地区	額田地区		
利用圏域	12地区		(児童・生徒数)		人口密度	334 人/km ²	
施設管理担当課	教育委員会教育部教育施設課						
地区人口	R2	5,476 人	R32	2,325 人	R32/R2	42.5 %	
利用圏域人口	R2	374 人	R32	79 人	R32/R2	21.0 %	
建築年月日	2013 年 2 月 1 日			経過年数	12 年		
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 4階	地下 —	
敷地面積	52.255 m ²			延べ床面積	14,286 m ²		
取得価格	— 千円			取得原因	新築		
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	4 台		
建ぺい率/容積率	70 / 200		駐車場(職員用)	50 台			
防災拠点	指定緊急避難場所		—	指定避難所	○		
災害区域指定	なし		立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○	
	特定建築物	○	特別特定建築物	—	基準適合	○	

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	367 人		344 人		317 人		
開館日数	201 日		206 日		205 日		
1日あたり利用者数	— 人		— 人		— 人		
運営時間	平日	8 : 00 ~ 19 : 00		休館日	土曜、日曜、祝日、8月13日~15日、12月29日~翌年1月3日		
	土日祝	— : — ~ — : —					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		54		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	54		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	0		平成24年度	A棟、B棟、C棟、体育館棟新築	2,361,240		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		59,847		平成25年度	部室棟新築 65,087		
人件費計【a】		27,894		平成25年度	プール棟新築 114,188		
正職員	0.0 人	0	平成27年度	小アリーナ、武道場吊り天井改修	21,642		
任期付職員(保育士)	0.0 人	0	平成30年度	普通教室等空調設置 (小41,057(千円)、中27,372(千円)の合計)	68,429		
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	8.0 人	21,040					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	2.0 人	6,854					
需用費【b】		19,922		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	16,385		炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	772			156.07	185.12	207.90	
維持補修費	2,173		⑥備考				
修繕料	592		令和6年度目的外利用状況				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	8,595		総利用者数 33人				
工事請負費【d】	3,436		減免対象者数 0人				
指定管理委託料【e】	0		減免率 0%				
①小計【a+b+c+d+e】	59,847						
②小計【b+c+d+e】	31,953						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-79.0%	-30.8%	B	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	C	—	C	—
	築年数	12年	45年		
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	188,792円	409,507円 学校教育系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		4,189円	10,079円 学校教育系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	— 学校教育系施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	— 学校教育系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	317人	389人 学校教育系施設	—	—
	稼働率	—	— 学校教育系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	0.02人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	学校はアンケート対象外

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	現地にて存続
--------------------	--------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続	—
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化	小学校設置基準及び中学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。
		10年間の削減面積	
	配置の最適化	現地	—
		移転統合先	—
長寿命化の方針	別途計画で検討	—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営	—
		現在の運営主体(R7) 直営	
	運営方法の最適化	—	—
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用	—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	—
	備考	—	—

整理番号	62
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	小中一貫校穂波東校	施設分類	学校教育系施設
------	-----------	------	---------

①建物の概要							
所在地	平恒1021番地1			地区	穂波地区		
利用圏域	生活圏 (児童・生徒数)			人口密度	1,023 人/km ²		
施設管理担当課	教育委員会教育部教育施設課						
地区人口	R2	25,710 人	R32	26,793 人	R32/R2	104.2 %	
利用圏域人口	R2	925 人	R32	771 人	R32/R2	83.3 %	
建築年月日	2016年 5月 27日			経過年数	9年		
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 3階	地下	—
敷地面積	20,596 m ²			延べ床面積	18,408 m ²		
取得価格	— 千円			取得原因	新築		
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	7 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	68 台		
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所		○
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○	
	特定建築物	○	特別特定建築物	—	基準適合	○	

②運営の状況			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運営方式	直営	直営	直営
年間利用者数	942 人	929 人	949 人
開館日数	201 日	204 日	205 日
1日あたり利用者数	— 人	— 人	— 人
運営時間	平日	8 : 00 ~ 19 : 00	休館日 土曜、日曜、祝日、8月13日~15日、12月29日~翌年1月3日
	土日祝	— : — ~ — : —	

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	137	増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	137	実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0	平成27年度	小中一貫校穂波東校建設工事	994,792	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	76,965	平成28年度	小中一貫校穂波東校建設工事	2,368,187	
		平成29年度	小中一貫校穂波東校建設工事	652,966	
人件費計【a】	38,414	令和元年度	普通教室等空調設置 (小61,899(千円)、中26,528(千円)の計)	88,427	
正職員	0.0 人	0			
任期付職員(保育士)	0.0 人	0			
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0			
再任用職員(時短)	0.0 人	0			
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0			
会計年度任用職員【1級パートタイム】	12.0 人	31,560			
会計年度任用職員【2級パートタイム】	2.0 人	6,854			
需用費【b】	29,819	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	26,739	炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費	1,151		255.41	318.23	322.74
(自動車、草刈機用等除く)					
維持補修費	1,412	⑥備考			
修繕料	517	令和6年度目的外利用状況			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	7,759	総利用者数 229人			
工事請負費【d】	973	減免対象者数 122人			
指定管理委託料【e】	0	減免率 53.3%			
①小計【a+b+c+d+e】	76,965				
②小計【b+c+d+e】	38,551				

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-16.7%	-30.8%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	C	—	C	—
	築年数	9年	45年		
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	81,101円	409,507円 学校教育系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		4,181円	10,079円 学校教育系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	— 学校教育系施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	— 学校教育系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	949人	389人 学校教育系施設	—	—
	稼働率	—	— 学校教育系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	0.05人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	学校はアンケート対象外

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	現地に存続
--------------------	-------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続	—
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化	小学校設置基準及び中学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。
		10年間の削減面積	
	配置の最適化	現地	—
		移転統合先	—
長寿命化の方針	別途計画で検討	—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営	—
		現在の運営主体(R7) 直営	
	運営方法の最適化	—	—
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用	—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	—
	備考	—	—

整理番号	63
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	小中一貫校幸袋校	施設分類	学校教育系施設
------	----------	------	---------

①建物の概要								
所在地	幸袋730番地1			地区	幸袋地区			
利用圏域	12地区		(児童・生徒数)		人口密度	776 人/km ²		
施設管理担当課	教育委員会教育部教育施設課							
地区人口	R2	9,911 人	R32	5,594 人	R32/R2	56.4 %		
利用圏域人口	R2	711 人	R32	314 人	R32/R2	44.1 %		
建築年月日	2016年 6月 28日			経過年数	9年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 4階	地下 —		
敷地面積	51.043 m ²			延べ床面積	14,148 m ²			
取得価格	— 千円			取得原因	新築			
用途地域	第二種低層住居専用地域			駐車場(来客用)	16 台			
建ぺい率/容積率	60 / 100			駐車場(職員用)	80 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			○	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	○
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○

②運営の状況			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運営方式	直営		
年間利用者数	706 人	686 人	682 人
開館日数	201 日	206 日	205 日
1日あたり利用者数	— 人	— 人	— 人
運営時間	平日	8 : 00 ~ 19 : 00	
	土日祝	— : — ~ — : —	
休館日	土曜、日曜、祝日、8月13日~15日、12月29日~翌年1月3日		

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況		
収入合計(単位・千円)	46	増築・修繕履歴(1,000万円以上)		
利用料収入	46	実施年度	実施内容	実施額(千円)
その他の収入	0	平成27年度	小中一貫校幸袋校建設工事	1,722,359
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	68,010	平成28年度	小中一貫校幸袋校建設工事	2,079,057
		平成29年度	小中一貫校幸袋校建設工事	651,495
人件費計【a】	17,374	平成30年度	普通教室等空調設置 (小72,284(千円)、中39,809(千円)の計)	112,093
正職員	0.0 人			
任期付職員(保育士)	0.0 人			
再任用職員(フルタイム)	0.0 人			
再任用職員(時短)	0.0 人			
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人			
会計年度任用職員【1級パートタイム】	4.0 人			
会計年度任用職員【2級パートタイム】	2.0 人			
需用費【b】	30,046	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))		
光熱水費	26,956	炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度
燃料費	2,012		222.09	300.19
(自動車、草刈機用等除く)		令和6年度		
維持補修費	700	306.40		
修繕料	378	⑥備考		
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	11,062	令和6年度目的外利用状況		
工事請負費【d】	9,528	総利用者数 104人		
指定管理委託料【e】	0	減免対象者数 11人		
①小計【a+b+c+d+e】	68,010	減免率 10.6%		
②小計【b+c+d+e】	50,636			

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-55.9%	-30.8%	B	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	C	—	C	—
	築年数	9年	45年		
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	99,721円	409,507円 学校教育系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		4,807円	10,079円 学校教育系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	— 学校教育系施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	— 学校教育系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	682人	389人 学校教育系施設	—	—
	稼働率	—	— 学校教育系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	0.05人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	学校はアンケート対象外

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	現地に存続
--------------------	-------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続	—
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化	小学校設置基準及び中学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。
		10年間の削減面積	
	配置の最適化	現地	—
		移転統合先	—
長寿命化の方針	別途計画で検討	—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営	—
		現在の運営主体(R7) 直営	
	運営方法の最適化	—	—
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用	—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	—
	備考	—	—

整理番号	64
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	小中一貫校飯塚鎮西校	施設分類	学校教育系施設
------	------------	------	---------

①建物の概要								
所在地	大日寺141番地			地区	鎮西地区			
利用圏域	12地区		(児童・生徒数)		人口密度	384 人/km ²		
施設管理担当課	教育委員会教育部教育施設課							
地区人口	R2	11,827 人	R32	8,301 人	R32/R2	70.2 %		
利用圏域人口	R2	923 人	R32	478 人	R32/R2	51.8 %		
建築年月日	2017 年 10 月 31 日			経過年数	8 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 — 地下 —			
敷地面積	38,150 m ²			延べ床面積	16,931 m ²			
取得価格	— 千円			取得原因	新築			
用途地域	第一種中高層住居専用地域			駐車場(来客用)	20 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200		駐車場(職員用)	110 台				
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	○		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	○
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	1,048 人		985 人		976 人		
開館日数	201 日		206 日		205 日		
1日あたり利用者数	— 人		— 人		— 人		
運営時間	平日	8 : 00 ~ 19 : 00		休館日	土曜、日曜、祝日、8月13日~15日、12月29日~翌年1月3日		
	土日祝	— : — ~ — : —					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	44			増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	44			実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0			令和元年度	普通教室等空調設置 (小56,262(千円)、中26,982(千円)の合計)	83,244	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	77,659						
人件費計【a】	38,414						
正職員	0.0 人	0					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	12.0 人	31,560					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	2.0 人	6,854					
需用費【b】	31,211			⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	28,061			炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	2,175				213.34	278.12	309.92
維持補修費	204			⑥備考			
修繕料	771			令和6年度目的外利用状況			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	4,133			総利用者数 182人			
工事請負費【d】	3,901			減免対象者数 93人			
指定管理委託料【e】	0			減免率 51.5%			
①小計【a+b+c+d+e】	77,659						
②小計【b+c+d+e】	39,245						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-48.2%	-30.8%	B	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	-	—	—	—
	築年数	8年	45年	—	—
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	79,569円	409,507円 学校教育系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		4,587円	10,079円 学校教育系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	— 学校教育系施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/光熱費・燃料費		—	— 学校教育系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	976人	389人 学校教育系施設	—	—
	稼働率	—	— 学校教育系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	0.06人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	学校はアンケート対象外

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	現地に存続
--------------------	-------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続	—
	総量の最適化	文部科学省が定める学校設置基準に基づく最適化	小学校設置基準及び中学校設置基準により、校舎及び運動場の最低基準面積が定められているため。
		10年間の削減面積	—
	配置の最適化	現地	—
		移転統合先	—
長寿命化の方針	別途計画で検討	—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営	—
		現在の運営主体(R7) 直営	—
	運営方法の最適化	—	—
	空きスペース等の有効活用	余裕教室、体育館の有効利用	—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	—
	備考	—	—

5.スポーツ・レクリエーション系施設

整理番号	65	作成年度	令和7年度
------	----	------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	穂波体育館	施設分類	スポーツ・レクリエーション系施設
------	-------	------	------------------

①建物の概要								
所在地	秋松408番地			地区	穂波地区			
利用圏域	12地区 (穂波地区)			人口密度	1,023 人/k㎡			
施設管理担当課	市民協働部スポーツ振興課							
地区人口	R2	25,710 人	R32	26,793 人	R32/R2	104.2 %		
利用圏域人口	R2	25,710 人	R32	26,793 人	R32/R2	104.2 %		
建築年月日	1982 年 9 月 12 日			経過年数	43 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 2階	地下	—	
敷地面積	1,577 ㎡			延べ床面積	2,202 ㎡			
取得価格	566,228 千円			取得原因	買収			
用途地域	第一種住居地域			駐車場(来客用)	80 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	○		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	—
	特定建築物	—		特別特定建築物	○		基準適合	—

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理		
年間利用者数	48,731 人		48,921 人		48,922 人		
開館日数	359 日		360 日		359 日		
1日あたり利用者数	136 人		136 人		136 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00				休館日	12月29日～翌年1月3日
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況			④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)	3,058		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	3,058		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	6,403						
人件費計【a】	220						
正職員	0.03 人	220					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】	0		炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
光熱水費	0			24.75	34.60	35.75	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0			⑥備考			
維持補修費	0						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	6,183						
①小計【a+b+c+d+e】	6,403						
②小計【b+c+d+e】	6,183						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	4.2%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	C	—	C	—
	築年数	43年	35年		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	あり	—	B	利用圏域内学校施設体育館、穂波B&G海洋センター
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	131円	2,461円 スポーツ・レクリエーション系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		2,908円	17,063円 スポーツ・レクリエーション系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		32.3%	16.5% スポーツ・レクリエーション系施設	A	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	256.6% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	48,922人	24,404人 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	稼働率	65.7%	41.0% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	減免対象者数	5,391人	利用可能コマ数合計	4,308	—
	減免率	11.0%	利用コマ数合計	2,831	—
	建物1㎡あたりの利用者数	22.22人	減免コマ数	326	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	A(平均以上)	体育館の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続		
最適化区分		方針		具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	
長寿命化の方針	—		現施設は必要最小限の補修。	
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理		—
		現在の運営主体(R7)	指定管理	
	運営方法の最適化	使用料金の見直し		市内・市外の料金設定が無いため。
空きスペース等の有効活用	—		—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		

整理番号	66
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	穂波B&G海洋センター	施設分類	スポーツ・レクリエーション系施設
------	-------------	------	------------------

①建物の概要							
所在地	平恒54番地24			地区	穂波地区		
利用圏域	12地区 (穂波地区)			人口密度	1,023 人/km ²		
施設管理担当課	市民協働部スポーツ振興課						
地区人口	R2	25,710 人	R32	26,793 人	R32/R2	104.2 %	
利用圏域人口	R2	25,710 人	R32	26,793 人	R32/R2	104.2 %	
建築年月日	1986年 5月 23日			経過年数	39年		
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 1階 地下 —		
敷地面積	79,101 m ²			延べ床面積	1,102 m ²		
取得価格	319,839 千円			取得原因	買収		
用途地域	第一種住居地域			駐車場(来客用)	150 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台		
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	○	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	○		
	エレベーター	—		エレベーター	—		
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		
				基準適合	—		

②運営の状況			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運営方式	指定管理		
年間利用者数	14,776 人	16,450 人	16,249 人
開館日数	359 日	360 日	359 日
1日あたり利用者数	41 人	46 人	45 人
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00	
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00	
		休館日	12月29日~翌年1月3日

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況		
収入合計(単位・千円)	907	増築・修繕履歴(1,000万円以上)		
利用料収入	907	実施年度	実施内容	実施額(千円)
その他の収入	0			
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	6,403			
人件費計【a】	220			
正職員	0.03 人	220		
任期付職員(保育士)	0.0 人	0		
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0		
再任用職員(時短)	0.0 人	0		
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0		
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0		
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0		
需用費【b】	0	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))		
光熱水費	0	炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度
燃料費	0		10.08	13.95
(自動車、草刈機用等除く)	0			令和6年度
維持補修費	0			14.03
修繕料	0	⑥備考		
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0	—		
工事請負費【d】	0			
指定管理委託料【e】	6,183			
①小計【a+b+c+d+e】	6,403			
②小計【b+c+d+e】	6,183			

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	4.2%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	C	—	C	—
	築年数	39年	35年		
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	あり	—	B	利用圏域内中学校施設体育館、穂波体育館
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	394円	2,461円 スポーツ・レクリエーション系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		5,810円	17,063円 スポーツ・レクリエーション系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		12.4%	16.5% スポーツ・レクリエーション系施設	B	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	256.6% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	16,249人	24,404人 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	稼働率	48.4%	41.0% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	減免対象者数	897人	利用可能コマ数合計	2,154	—
	減免率	5.5%	利用コマ数合計	1,043	—
	建物1㎡あたりの利用者数	14.75人	減免コマ数	52	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	A(平均以上)	体育館の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	休止
--------------------	----

最適化区分		方針		具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	休止		—
	総量の最適化	更新時に100%削減		穂波体育館との統廃合を検討。
		10年間の削減面積	1,102.27㎡	
	配置の最適化	休止		B&G財団と協議を行い穂波体育館との統廃合を検討。
		移転統合先	穂波体育館	
長寿命化の方針	—		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理		—
		現在の運営主体(R7)	指定管理	
	運営方法の最適化	—		—
空きスペース等の有効活用	—		—	
	—		—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		

整理番号	67
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	筑穂体育館	施設分類	スポーツ・レクリエーション系施設
------	-------	------	------------------

①建物の概要

所在地	長尾1340番地		地区	筑穂地区		
利用圏域	12地区 (筑穂地区)		人口密度	129 人/㎥		
施設管理担当課	市民協働部スポーツ振興課					
地区人口	R2	9,651 人	R32	5,330 人	R32/R2 55.2 %	
利用圏域人口	R2	9,651 人	R32	5,330 人	R32/R2 55.2 %	
建築年月日	1982 年 9 月 1 日		経過年数	43 年		
構造	鉄骨造		階数	地上 2階 地下 —		
敷地面積	5,163 ㎡		延べ床面積	2,172 ㎡		
取得価格	402,130 千円		取得原因	新築		
用途地域	第二種住居地域		駐車場(来客用)	75 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200		駐車場(職員用)	0 台		
防災拠点	指定緊急避難場所		—	指定避難所	○	
災害区域指定	なし		立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	—
	特定建築物	—	特別特定建築物	○	基準適合	—

②運営の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
運営方式	直営		直営		
年間利用者数	21,488 人	22,168 人	19,956 人		
開館日数	359 日	360 日	359 日		
1日あたり利用者数	60 人	62 人	56 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休館日	12月29日～翌年1月3日
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00			

③ 令和6年度

収入・支出状況		④増改築等の状況		
収入合計(単位・千円)	2,427	増築・修繕履歴(1,000万円以上)		
利用料収入	2,427	実施年度	実施内容	実施額(千円)
その他の収入	0	令和元年度	外壁等改修工事	45,046
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	4,486	令和2年度	筑穂体育館大規模改造工事	134,186
		令和2年度	筑穂体育館大規模改造(電気設備)工事	28,490
人件費計【a】	869	令和2年度	筑穂体育館大規模改造(給排水衛生設備)工事	16,256
正職員	0.1 人 464			
任期付職員(保育士)	0.0 人 0			
再任用職員(フルタイム)	0.0 人 0			
再任用職員(時短)	0.0 人 0			
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人 0			
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.2 人 405			
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人 0			
需用費【b】	1,486	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))		
光熱水費	1,327	炭素排出量(t-CO2)		
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0	令和4年度	令和5年度	令和6年度
維持補修費	135	8.11	11.25	12.35
修繕料	24	⑥備考		
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	2,131	取得価格欄には建築価格を記載。備品については購入実績はあるが各施設への明確な振り分けは不明。		
工事請負費【d】	0			
指定管理委託料【e】	0			
①小計【a+b+c+d+e】	4,486			
②小計【b+c+d+e】	3,617			

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-44.8%	-21.5%	B	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	C	—	C	—
	築年数	43年	35年		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	あり	—	B	利用圏域内 学校施設体育館
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	225円	2,461円 スポーツ・レクリエーション系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		2,065円	17,063円 スポーツ・レクリエーション系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		54.1%	16.5% スポーツ・レクリエーション系施設	A	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		182.9%	256.6% スポーツ・レクリエーション系施設	B	—
③ 利用評価	総利用者数	19,956人	24,404人 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	稼働率	46.2%	41.0% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	減免対象者数	1,390人	利用可能コマ数合計	3,231	—
	減免率	7.0%	利用コマ数合計	1,493	—
	建物1㎡あたりの利用者数	9.19人	減免コマ数	208	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	A(平均以上)	体育館の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の 最適化方針・進捗	当分の間は存続とするが、利用圏域内の学校体育館の更新に合わせて、機能を移転して廃止。
------------------------	--

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続	現時点での学校体育館への機能移転、統廃合は検討しておらず、体育館利用者も多いため現状のまま存続。	
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間の削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理		令和10年度からの指定管理者制度の導入を予定。
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	使用料金の見直し		市内・市外の料金設定が無いため。
空きスペース等の有効活用	—		—	
	跡地・跡施設の有効活用	—		—
廃止時の最適化	—		—	
備考	—			

整理番号	68
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	庄内体育館	施設分類	スポーツ・レクリエーション系施設
------	-------	------	------------------

①建物の概要								
所在地	有安830番地6			地区	庄内地区			
利用圏域	12地区 (庄内地区)			人口密度	405 人/km ²			
施設管理担当課	市民協働部スポーツ振興課							
地区人口	R2	10,486 人	R32	8,680 人	R32/R2	82.8 %		
利用圏域人口	R2	10,486 人	R32	8,680 人	R32/R2	82.8 %		
建築年月日	1983 年 1 月 1 日			経過年数	42 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 2階 地下 —			
敷地面積	8,130 m ²			延べ床面積	1,924 m ²			
取得価格	494,485 千円			取得原因	買収			
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	102 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	○		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	○		エレベーター	—
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	—

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	29,145 人		31,390 人		27,617 人		
開館日数	359 日		360 日		359 日		
1日あたり利用者数	81 人		87 人		77 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00			休館日	12月29日~翌年1月3日	
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		2,174		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	2,174		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		10,104					
人件費計【a】		960					
正職員	0.1 人	513					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.2 人	447					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】		1,988		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	1,557		炭素排出量(t-CO2)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0				21.72	15.98	15.98
維持補修費	431		⑥備考				
修繕料	0		取得価格欄には建築価格を記載。備品については購入実績はあるが各施設への明確な振り分けは不明。				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	6,331						
工事請負費【d】	825						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	10,104						
②小計【b+c+d+e】	9,144						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-17.2%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	C	—	C	—
	築年数	42年	35年		
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	あり	—	B	利用圏域内 学校施設体育館
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	366円	2,461円 スポーツ・レクリエーション系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		5,252円	17,063円 スポーツ・レクリエーション系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		21.5%	16.5% スポーツ・レクリエーション系施設	A	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		139.6%	256.6% スポーツ・レクリエーション系施設	B	—
③ 利用評価	総利用者数	27,617人	24,404人 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	稼働率	86.4%	41.0% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	減免対象者数	440人	利用可能コマ数合計	2,154	—
	減免率	1.6%	利用コマ数合計	1,861	—
	建物1㎡あたりの利用者数	14.35人	減免コマ数	51	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	A(平均以上)	体育館の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の 最適化方針・進捗	当分の間は存続とするが、利用圏域内の学校体育館の更新に合わせて、機能を移転して廃止。
------------------------	--

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続	現時点での学校体育館への機能移転、統廃合は検討しておらず、利用者も多いことから現状のまま存続。	
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間の削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	現施設は必要最小限の補修		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理		指定管理者制度の導入を検討中。
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	使用料金の見直し		市内・市外の料金設定が無いため。
空きスペース等の有効活用	—		—	
	跡地・跡施設の有効活用	—		—
廃止時の最適化	—		—	
備考	—			

整理番号	69
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	総合体育館	施設分類	スポーツ・レクリエーション系施設
------	-------	------	------------------

①建物の概要							
所在地	鯉田1560番地5			地区	市域全域		
利用圏域	市域			人口密度	597 人/k㎡		
施設管理担当課	市民協働部スポーツ振興課						
地区人口	R2	127,777 人	R32	100,283 人	R32/R2	78.5 %	
利用圏域人口	R2	127,777 人	R32	100,283 人	R32/R2	78.5 %	
建築年月日	2023 年 3 月 10 日			経過年数	2 年		
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 3階	地下	—
敷地面積	28,500 ㎡			延べ床面積	8,895 ㎡		
取得価格	4,635,494 千円			取得原因	新築		
用途地域	第一種中高層住居専用			駐車場(来客用)	470 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台		
防災拠点	指定緊急避難場所			○	指定避難所	—	
災害区域指定	—			立地適正化区分	居住誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	—		
	エレベーター	○		エレベーター	○		
	特定建築物	○		特別特定建築物	○		
				基準適合	○		

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	—		指定管理		指定管理		
年間利用者数	— 人		194,833 人		222,631 人		
開館日数	— 日		347 日		359 日		
1日あたり利用者数	— 人		561 人		620 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休館日	12月29日~翌年1月3日		
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		16,129		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	16,129		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		33,583					
人件費計【a】		220					
正職員	0.03 人	220					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】		0		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	0		炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
燃料費	0			—	187.66	247.86	
(自動車、草刈機用等除く)	0		⑥備考				
維持補修費	0		指定管理委託料については、総合体育館・市民公園運動広場・市民運動公園テニスコートの指定管理利用料収入に基づき按分したもの。				
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	33,363						
①小計【a+b+c+d+e】	33,583						
②小計【b+c+d+e】	33,363						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	—	—	—	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	2年	35年	—	—
	立地適正化評価	居住誘導区域	—	A	—
	類似施設	—	—	—	—
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	151円	2,461円 スポーツ・レクリエーション系施設	A	—
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)	3,776円	17,063円 スポーツ・レクリエーション系施設	A	—
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出	32.4%	16.5% スポーツ・レクリエーション系施設	A	—
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費	—	256.6% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	222,631人	24,404人 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	稼働率	55.5%	41.0% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	減免対象者数	64,777人	利用可能コマ数合計	7,539	—
	減免率	29.1%	利用コマ数合計	4,184	—
	建物1㎡あたりの利用者数	25.03人	減免コマ数	1,265	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	A(平均以上)	体育館の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続	
	最適化区分	方針	具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続	—
	総量の最適化	現状維持	
		10年間の削減面積	—
	配置の最適化	現地	
		移転統合先	—
長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)		
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理	
		現在の運営主体(R7)	指定管理
	運営方法の最適化	—	—
	空きスペース等の有効活用	—	—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	—
	備考	—	

1.公共施設の概要

施設名称	市民公園運動広場	施設分類	スポーツ・レクリエーション系施設
------	----------	------	------------------

①建物の概要							
所在地	鯉田1560番地4			地区	鯉田地区		
利用圏域	市域			人口密度	1,253 人/㎥		
施設管理担当課	市民協働部スポーツ振興課						
地区人口	R2	6,604 人	R32	5,131 人	R32/R2	77.7 %	
利用圏域人口	R2	127,777 人	R32	100,283 人	R32/R2	78.5 %	
建築年月日	1970 年 4 月 1 日			経過年数	55 年		
構造	—			階数	地上	—	地下 —
敷地面積	16,882 ㎡			延べ床面積	— ㎡		
取得価格	84,800 千円			取得原因	—		
用途地域	第一種中高層住居専用地域			駐車場(来客用)	50 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台		
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	居住誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		
				エレベーター	—		
				基準適合	—		

②運営の状況			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運営方式	指定管理		
年間利用者数	18,694 人	22,628 人	17,671 人
開館日数	359 日	360 日	359 日
1日あたり利用者数	52 人	63 人	49 人
運営時間	平日	6 : 00 ~ 20 : 00	
	土日祝	6 : 00 ~ 20 : 00	
		休館日	12月29日～翌年1月3日

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況		
収入合計(単位・千円)	260	増築・修繕履歴(1,000万円以上)		
利用料収入	260	実施年度	実施内容	実施額(千円)
その他の収入	0	令和5年度	倉庫設置工事	10,516
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	5,780	令和6年度	バックネット・防球ネット整備工事	29,931
人件費計【a】	220			
正職員	0.03 人	220		
任期付職員(保育士)	0.0 人	0		
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0		
再任用職員(時短)	0.0 人	0		
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0		
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0		
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0		
需用費【b】	0	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))		
光熱水費	0	炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度
燃料費	0		—	—
(自動車、草刈機用等除く)	0			
維持補修費	0	⑥備考		
修繕料	0	所得価格欄には建築価格を記載。 ※工事費・維持補修費・修繕費等はその他に含む。内訳(管理事務所、監視員詰所、便所、スタンド)。敷地面積16,882㎡ 指定管理委託料については、総合体育館・市民公園運動広場・市民運動公園テニスコートの指定管理利用料収入に基づき按分したもの。		
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0			
工事請負費【d】	0			
指定管理委託料【e】	5,560			
①小計【a+b+c+d+e】	5,780			
②小計【b+c+d+e】	5,560			

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	55年	35年	—	—
	立地適正化評価	居住誘導区域	—	A	—
	類似施設	あり	—	B	穂波グラウンド他
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	327円	2,461円 スポーツ・レクリエーション系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		—	17,063円 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		4.3%	16.5% スポーツ・レクリエーション系施設	B	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	256.6% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	17,671人	24,404人 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	稼働率	60.5%	41.0% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	減免対象者数	1,850人	利用可能コマ数合計	1,077	—
	減免率	10.5%	利用コマ数合計	652	—
	建物1㎡あたりの利用者数	—	減免コマ数	71	—
	重要度	B(平均未満)	満足度	B(平均未満)	屋外運動施設の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続		
施設の最適化	最適化区分	方針		具体的内容・理由等
	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
移転統合先		—	—	
長寿命化の方針	—		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理		—
		現在の運営主体(R7)	指定管理	
	運営方法の最適化	使用料金の見直し		市内・市外の料金設定が無いため。
空きスペース等の有効活用	—		—	
	—		—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		

整理番号	71
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	健康の森公園多目的広場	施設分類	スポーツ・レクリエーション系施設
------	-------------	------	------------------

①建物の概要							
所在地	吉北120番地9			地区	幸袋地区		
利用圏域	市域			人口密度	776 人/km ²		
施設管理担当課	市民協働部スポーツ振興課						
地区人口	R2	9,911 人	R32	5,594 人	R32/R2	56.4 %	
利用圏域人口	R2	127,777 人	R32	100,283 人	R32/R2	78.5 %	
建築年月日	2005 年 4 月 1 日			経過年数	20 年		
構造	—			階数	地上 — 地下 —		
敷地面積	39,999 m ²			延べ床面積	— m ²		
取得価格	36,000 千円			取得原因	—		
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	52 台		
建ぺい率/容積率	70	/	200	駐車場(職員用)	0 台		
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	—		
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		

②運営の状況							
運営方式	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	指定管理		指定管理		指定管理		
年間利用者数	6,380 人		7,450 人		7,942 人		
開館日数	298 日		291 日		298 日		
1日あたり利用者数	21 人		26 人		27 人		
運営時間	平日	10 : 00 ~ 18 : 00		休館日	12月29日~翌年1月3日		
	土日祝	10 : 00 ~ 18 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)	523			増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	523			実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	0			令和2年度	健康の森公園多目的広場改修工事	28,541		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	23,911			令和2年度	健康の森公園多目的広場改修(舗装)工事	14,747		
人件費計【a】	220							
正職員	0.03 人	220						
任期付職員(保育士)	0.0 人	0						
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0						
再任用職員(時短)	0.0 人	0						
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0						
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0						
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0						
需用費【b】	0			⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))				
光熱水費	0			炭素排出量(t-CO2)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費	0					2.60	3.69	3.91
(自動車、草刈機用等除く)	0			⑥備考				
維持補修費	0			所得価格欄には建築価格を記載。 ※工事費・維持補修費・修繕費等はその他に含む。内訳(公衆便所①、公衆便所②)。敷地面積39,999m ² 。				
修繕料	0							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0							
工事請負費【d】	0							
指定管理委託料【e】	23,691							
①小計【a+b+c+d+e】	23,911							
②小計【b+c+d+e】	23,691							

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	20年	35年	—	—
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	あり	—	B	市民公園健幸スポーツ広場他
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	3,011円	2,461円 スポーツ・レクリエーション系施設	B
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		—	17,063円 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		2.1%	16.5% スポーツ・レクリエーション系施設	B	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	256.6% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	7,942人	24,404人 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	稼働率	14.0%	41.0% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	減免対象者数	3,984人	利用可能コマ数合計	1,077	—
	減免率	50.2%	利用コマ数合計	151	—
	建物1㎡あたりの利用者数	—	減免コマ数	61	—
	重要度	—	満足度	—	—

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続		
施設の最適化	最適化区分	方針		具体的内容・理由等
	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
移転統合先		—	—	
長寿命化の方針	—		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理		—
		現在の運営主体(R7)	指定管理	
	運営方法の最適化	使用料金の見直し		市内・市外の料金設定が無いため。
空きスペース等の有効活用	—		—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		—

整理番号	72
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	颯田グラウンド	施設分類	スポーツ・レクリエーション系施設
------	---------	------	------------------

①建物の概要								
所在地	鹿毛馬2288番地			地区	颯田地区			
利用圏域	12地区 (颯田地区)			人口密度	334 人/km ²			
施設管理担当課	市民協働部スポーツ振興課							
地区人口	R2	5,476 人	R32	2,325 人	R32/R2	42.5 %		
利用圏域人口	R2	5,476 人	R32	2,325 人	R32/R2	42.5 %		
建築年月日	1973 年 5 月 1 日			経過年数	52 年			
構造	—			階数	地上 — 地下 —			
敷地面積	9,813 m ²			延べ床面積	— m ²			
取得価格	12,815 千円			取得原因	—			
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	169 台			
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場(職員用)	0 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		エレベーター	—
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	—

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	12,401 人		14,342 人		11,932 人		
開館日数	359 日		361 日		359 日		
1日あたり利用者数	35 人		40 人		33 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00				休館日	12月29日~翌年1月3日
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況					
収入合計(単位・千円)	468		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	468		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	0		令和4年度	照明設置工事	24,287		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	2,805						
人件費計【a】	869						
正職員	0.06 人	464					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.2 人	405					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】	1,266		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))				
光熱水費	420		炭素排出量(t-CO2)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費	0				1.15	1.67	1.76
(自動車、草刈機用等除く)	0		⑥備考				
維持補修費	846		取得価格欄には建築価格を記載。内訳(南側トイレ、北側トイレ)。備品については購入実績はあるが各施設への明確な振り分けは不明。				
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	670						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	2,805						
②小計【b+c+d+e】	1,936						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-57.5%	-21.5%	B	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	52年	35年	—	—
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	あり	—	B	健康の森多目的広場他
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	235円	2,461円 スポーツ・レクリエーション系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		—	17,063円 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		16.7%	16.5% スポーツ・レクリエーション系施設	A	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		111.4%	256.6% スポーツ・レクリエーション系施設	B	—
③ 利用評価	総利用者数	11,932人	24,404人 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	稼働率	44.1%	41.0% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	減免対象者数	120人	利用可能コマ数合計	1,077	—
	減免率	1.0%	利用コマ数合計	475	—
	建物1㎡あたりの利用者数	—	減免コマ数	45	—
	重要度	B(平均未満)	満足度	B(平均未満)	屋外運動施設の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続		
施設の最適化	最適化区分	方針		具体的内容・理由等
	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
移転統合先		—	—	
長寿命化の方針	—		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理		令和10年度からの指定管理者制度の導入を予定。
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	使用料金の見直し		市内・市外の料金設定が無いため。
廃止時の最適化	空きスペース等の有効活用	—		—
	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		

整理番号	73
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	筑穂グラウンド	施設分類	スポーツ・レクリエーション系施設
------	---------	------	------------------

①建物の概要								
所在地	長尾1340番地			地区	筑穂地区			
利用圏域	12地区 (筑穂地区)			人口密度	129 人/km ²			
施設管理担当課	市民協働部スポーツ振興課							
地区人口	R2	9,651 人	R32	5,330 人	R32/R2	55.2 %		
利用圏域人口	R2	9,651 人	R32	5,330 人	R32/R2	55.2 %		
建築年月日	1982 年 7 月 1 日			経過年数	43 年			
構造	—			階数	地上 — 地下 —			
敷地面積	8,878 m ²			延べ床面積	— m ²			
取得価格	— 千円			取得原因	—			
用途地域	第二種住居地域			駐車場(来客用)	75 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		エレベーター	—
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	—

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	6,383 人		5,348 人		6,304 人		
開館日数	359 日		360 日		359 日		
1日あたり利用者数	18 人		15 人		18 人		
運営時間	平日	6 : 00 ~ 22 : 00				休館日	12月29日~翌年1月3日
	土日祝	6 : 00 ~ 22 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況					
収入合計(単位・千円)	116		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	116		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	0		令和5年度	防球ネット設置工事		11,398	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	22,400		令和6年度	南面防球ネット設置工事		20,632	
人件費計【a】	869		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))				
正職員	0.1 人	464	炭素排出量(t-CO ₂)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
任期付職員(保育士)	0.0 人	0		1.36	1.19	1.41	
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0	⑥備考				
再任用職員(時短)	0.0 人	0	取得価格欄には建築価格を記載。備品については購入実績はあるが各施設への明確な振り分けは不明。				
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.2 人	405					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】	274						
光熱水費	274						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0						
維持補修費	0						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	625						
工事請負費【d】	20,632						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	22,400						
②小計【b+c+d+e】	21,531						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要質評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-44.8%	-21.5%	B	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	43年	35年		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	あり	—	B	筑穂多目的グラウンド他
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	3,553円	2,461円 スポーツ・レクリエーション系施設	B
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		—	17,063円 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		0.5%	16.5% スポーツ・レクリエーション系施設	B	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		42.3%	256.6% スポーツ・レクリエーション系施設	B	—
③ 利用評価	総利用者数	6,304人	24,404人 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	稼働率	35.1%	41.0% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	減免対象者数	360人	利用可能コマ数合計	1,077	—
	減免率	5.7%	利用コマ数合計	378	—
	建物1㎡あたりの利用者数	—	減免コマ数	70	—
	重要度	B(平均未滿)	満足度	B(平均未滿)	屋外運動施設の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	現地にて存続
--------------------	--------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続	—
	総量の最適化	現状維持	
		10年間での削減面積	—
	配置の最適化	現地	
		移転統合先	—
長寿命化の方針	—	—	
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理	
		現在の運営主体(R7)	直営
	運営方法の最適化	使用料金の見直し	
空きスペース等の有効活用	—		市内・市外の料金設定が無いため。
	—		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	—
備考	—		

1.公共施設の概要

施設名称	筑穂多目的グラウンド	施設分類	スポーツ・レクリエーション系施設
------	------------	------	------------------

①建物の概要							
所在地	大分1985番地53			地区	筑穂地区		
利用圏域	12地区 (筑穂地区)			人口密度	129 人/k㎡		
施設管理担当課	市民協働部スポーツ振興課						
地区人口	R2	9,651 人	R32	5,330 人	R32/R2	55.2 %	
利用圏域人口	R2	9,651 人	R32	5,330 人	R32/R2	55.2 %	
建築年月日	1998 年 ー 月 ー 日			経過年数	27 年		
構造	ー			階数	地上 ー 地下 ー		
敷地面積	17,503 ㎡			延べ床面積	ー ㎡		
取得価格	ー 千円			取得原因	ー		
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	150 台		
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場(職員用)	0 台		
防災拠点	指定緊急避難場所			ー	指定避難所	ー	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	ー		スロープ	ー		
	エレベーター	ー		エレベーター	ー		
	特定建築物	○		特別特定建築物	ー		
				基準適合	ー		

②運営の状況			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運営方式	指定管理		
年間利用者数	6,337 人	8,755 人	4,961 人
開館日数	359 日	360 日	359 日
1日あたり利用者数	18 人	24 人	14 人
運営時間	平日	6 : 00 ~ 20 : 00	
	土日祝	6 : 00 ~ 20 : 00	
		休館日	12月29日~翌年1月3日

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況		
収入合計(単位・千円)	141	増築・修繕履歴(1,000万円以上)		
利用料収入	141	実施年度	実施内容	実施額(千円)
その他の収入	0	令和4年度	暗渠排水管設置工事	10,871
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	6,403			
人件費計【a】	220			
正職員	0.03 人	220		
任期付職員(保育士)	0.0 人	0		
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0		
再任用職員(時短)	0.0 人	0		
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0		
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0		
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0		
需用費【b】	0	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))		
光熱水費	0	炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度
燃料費	0		ー	ー
(自動車、草刈機用等除く)	0			
維持補修費	0	⑥備考		
修繕料	0			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0			
工事請負費【d】	0			
指定管理委託料【e】	6,183			
①小計【a+b+c+d+e】	6,403			
②小計【b+c+d+e】	6,183			

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-44.8%	-21.5%	B	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	27年	35年		—
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	あり	—	B	筑穂グラウンド他
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	1,291円	2,461円 スポーツ・レクリエーション系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		—	17,063円 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		2.2%	16.5% スポーツ・レクリエーション系施設	B	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	256.6% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	4,961人	24,404人 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	稼働率	25.9%	41.0% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	減免対象者数	2,125人	利用可能コマ数合計	1,077	—
	減免率	42.8%	利用コマ数合計	279	—
	建物1㎡あたりの利用者数	—	減免コマ数	41	—
	重要度	B(平均未満)	満足度	B(平均未満)	屋外運動施設の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の 最適化方針・進捗	現地にて存続
------------------------	--------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続	—	
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	—		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理		—
		現在の運営主体(R7)	指定管理	
	運営方法の最適化	使用料金の見直し		市内・市外の料金設定が無いため。
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	—	
備考	—			

整理番号	75
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	庄内グラウンド	施設分類	スポーツ・レクリエーション系施設
------	---------	------	------------------

①建物の概要								
所在地	有安1番地2			地区	庄内地区			
利用圏域	12地区 (庄内地区)			人口密度	405 人/km ²			
施設管理担当課	市民協働部スポーツ振興課							
地区人口	R2	10,486 人	R32	8,680 人	R32/R2	82.8 %		
利用圏域人口	R2	10,486 人	R32	8,680 人	R32/R2	82.8 %		
建築年月日	1977 年 11 月 1 日			経過年数	48 年			
構造	—			階数	地上 — 地下 —			
敷地面積	18,021 m ²			延べ床面積	— m ²			
取得価格	8,812 千円			取得原因	—			
用途地域	第一種中高層住居専用地域			駐車場(来客用)	33 台			
建ぺい率/容積率	50 / 100			駐車場(職員用)	0 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		エレベーター	—
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	—

②運営の状況			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運営方式	直営		
年間利用者数	16,111 人	15,851 人	13,659 人
開館日数	359 日	360 日	359 日
1日あたり利用者数	45 人	44 人	38 人
運営時間	平日	6 : 00 ~ 20 : 00	
	土日祝	6 : 00 ~ 20 : 00	
	休館日	12月29日~翌年1月3日	

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	191	増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	191	実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0				
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	1,437				
人件費計【a】	869				
正職員	0.1 人	464			
任期付職員(保育士)	0.0 人	0			
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0			
再任用職員(時短)	0.0 人	0			
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0			
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.2 人	405			
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0			
需用費【b】	568	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	205	炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費	0		1.70	2.32	2.27
(自動車、草刈機用等除く)	0	⑥備考			
維持補修費	363				
修繕料	0				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0	—			
工事請負費【d】	0				
指定管理委託料【e】	0				
①小計【a+b+c+d+e】	1,437				
②小計【b+c+d+e】	568				

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-17.2%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	48年	35年		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	あり	—	B	穂波グラウンド他
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	105円	2,461円 スポーツ・レクリエーション系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		—	17,063円 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		13.3%	16.5% スポーツ・レクリエーション系施設	B	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		93.2%	256.6% スポーツ・レクリエーション系施設	B	—
③ 利用評価	総利用者数	13,659人	24,404人 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	稼働率	54.5%	41.0% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	減免対象者数	90人	利用可能コマ数合計	1,077	—
	減免率	0.7%	利用コマ数合計	587	—
	建物1㎡あたりの利用者数	—	減免コマ数	52	—
	重要度	B(平均未滿)	満足度	B(平均未滿)	屋外運動施設の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	現地にて存続
--------------------	--------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続	—	
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	—		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理		指定管理者制度の導入を検討中。
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	使用料金の見直し		市内・市外の料金設定が無いため。
廃止時の最適化	空きスペース等の有効活用	—	—	
	跡地・跡施設の有効活用	—	—	
	備考	—		

整理番号	76
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	穂波グラウンド	施設分類	スポーツ・レクリエーション系施設
------	---------	------	------------------

①建物の概要								
所在地	平恒1番地6			地区	穂波地区			
利用圏域	12地区 (穂波地区)			人口密度	1,023 人/km ²			
施設管理担当課	市民協働部スポーツ振興課							
地区人口	R2	25,710 人	R32	26,793 人	R32/R2	104.2 %		
利用圏域人口	R2	25,710 人	R32	26,793 人	R32/R2	104.2 %		
建築年月日	1983 年 ー 月 ー 日			経過年数	42 年			
構造	ー			階数	地上 ー 地下 ー			
敷地面積	19,720 m ²			延べ床面積	ー m ²			
取得価格	117,387 千円			取得原因	ー			
用途地域	第一種住居地域			駐車場(来客用)	150 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			ー	指定避難所	ー		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	ー		スロープ	ー		エレベーター	ー
	特定建築物	○		特別特定建築物	ー		基準適合	ー

②運営の状況			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運営方式	指定管理		
年間利用者数	30,690 人	26,194 人	25,611 人
開館日数	359 日	360 日	359 日
1日あたり利用者数	85 人	73 人	71 人
運営時間	平日	6 : 00 ~ 22 : 00	
	土日祝	6 : 00 ~ 22 : 00	
	休館日	12月29日~翌年1月3日	

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況		
収入合計(単位・千円)	1,063	増築・修繕履歴(1,000万円以上)		
利用料収入	1,063	実施年度	実施内容	実施額(千円)
その他の収入	0	令和4年度	照明改修工事	52,604
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	6,403	令和7年度	穂波B&G体育施設受変電設備改修工事	40,014
人件費計【a】	220			
正職員	0.03 人	220		
任期付職員(保育士)	0.0 人	0		
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0		
再任用職員(時短)	0.0 人	0		
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0		
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0		
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0		
需用費【b】	0	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))		
光熱水費	0	炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度
燃料費	0		6.33	4.79
(自動車、草刈機用等除く)	0			令和6年度
維持補修費	0			5.08
修繕料	0	⑥備考		
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0	ー		
工事請負費【d】	0			
指定管理委託料【e】	6,183			
①小計【a+b+c+d+e】	6,403			
②小計【b+c+d+e】	6,183			

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	4.2%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	42年	35年		
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	あり	—	B	庄内グラウンド他
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	250円	2,461円 スポーツ・レクリエーション系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		—	17,063円 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		14.2%	16.5% スポーツ・レクリエーション系施設	B	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	256.6% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	25,611人	24,404人 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	稼働率	55.7%	41.0% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	減免対象者数	2,286人	利用可能コマ数合計	1,077	—
	減免率	8.9%	利用コマ数合計	600	—
	建物1㎡あたりの利用者数	—	減免コマ数	59	—
	重要度	B(平均未滿)	満足度	B(平均未滿)	屋外運動施設の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続		
施設の最適化	最適化区分	方針		具体的内容・理由等
	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
移転統合先		—	—	
長寿命化の方針	—		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理		—
		現在の運営主体(R7)	指定管理	
	運営方法の最適化	使用料金の見直し		市内・市外の料金設定が無いため。
空きスペース等の有効活用	—		—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		

整理番号	77
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	穂波東グラウンド	施設分類	スポーツ・レクリエーション系施設
------	----------	------	------------------

①建物の概要							
所在地	南尾252番地14			地区	穂波地区		
利用圏域	12地区 (穂波地区)			人口密度	1,023 人/km ²		
施設管理担当課	市民協働部スポーツ振興課						
地区人口	R2	25,710 人	R32	26,793 人	R32/R2	104.2 %	
利用圏域人口	R2	25,710 人	R32	26,793 人	R32/R2	104.2 %	
建築年月日	1962 年 9 月 ー 日			経過年数	63 年		
構造	ー			階数	地上	ー	地下
敷地面積	13,266 m ²			延べ床面積	101 m ²		
取得価格	ー 千円			取得原因	ー		
用途地域	第一種住居地域			駐車場(来客用)	15 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台		
防災拠点	指定緊急避難場所			ー	指定避難所	ー	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	ー		
	特定建築物	○		特別特定建築物	ー		
				エレベーター	ー		
				基準適合	ー		

②運営の状況			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運営方式	直営		
年間利用者数	ー 人	10,865 人	9,932 人
開館日数	ー 日	360 日	359 日
1日あたり利用者数	ー 人	30 人	28 人
運営時間	平日	6 : 00 ~ 20 : 00	
	土日祝	6 : 00 ~ 20 : 00	
		休館日	12月29日~翌年1月3日

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況		
収入合計(単位・千円)	44	増築・修繕履歴(1,000万円以上)		
利用料収入	44	実施年度	実施内容	実施額(千円)
その他の収入	0	令和4年度	旧穂波東中学校グラウンドトイレ新設工事	11,247
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	3,148			
人件費計【a】	869			
正職員	0.1 人	464		
任期付職員(保育士)	0.0 人	0		
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0		
再任用職員(時短)	0.0 人	0		
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0		
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.2 人	405		
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0		
需用費【b】	36	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))		
光熱水費	36	炭素排出量(t-CO ₂)	令和4年度	令和5年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		ー	ー
維持補修費	0			令和6年度
修繕料	0			0.04
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	945	⑥備考		
工事請負費【d】	1,298			
指定管理委託料【e】	0			
①小計【a+b+c+d+e】	3,148			
②小計【b+c+d+e】	2,279			

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	4.2%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	—	—	—	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	63年	35年	—	—
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	—	—	—	—
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	317円	2,461円 スポーツ・レクリエーション系施設	A	—
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)	31,323円	17,063円 スポーツ・レクリエーション系施設	B	—
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出	1.4%	16.5% スポーツ・レクリエーション系施設	B	—
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/光熱費・燃料費	122.2%	256.6% スポーツ・レクリエーション系施設	B	—
③ 利用評価	総利用者数	9,932人	24,404人 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	稼働率	40.0%	41.0% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	減免対象者数	5,374人	利用可能コマ数合計	1,077	—
	減免率	54.1%	利用コマ数合計	431	—
	建物1㎡あたりの利用者数	98.82人	減免コマ数	205	—
	重要度	B(平均未滿)	満足度	B(平均未滿)	屋外運動施設の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	現地にて存続			
最適化区分	方針		具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	
長寿命化の方針	—		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理		—
		現在の運営主体(R7)	指定管理	
	運営方法の最適化	使用料金の見直し		市内・市外の料金設定が無いため。
廃止時の最適化	空きスペース等の有効活用	—		—
	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考	—			

整理番号	78
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	椿運動広場	施設分類	スポーツ・レクリエーション系施設
------	-------	------	------------------

①建物の概要								
所在地	椿523番地1			地区	穂波地区			
利用圏域	12地区 (穂波地区)			人口密度	1,023 人/km ²			
施設管理担当課	市民協働部スポーツ振興課							
地区人口	R2	25,710 人	R32	26,793 人	R32/R2	104.2 %		
利用圏域人口	R2	25,710 人	R32	26,793 人	R32/R2	104.2 %		
建築年月日	2006年 7月 15日			経過年数	19年			
構造	—			階数	地上 — 地下 —			
敷地面積	6,278 m ²			延べ床面積	— m ²			
取得価格	— 千円			取得原因	新築			
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	26 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		エレベーター	—
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	—

②運営の状況			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運営方式	直営		直営
年間利用者数	3,891 人		4,264 人
開館日数	359 日		359 日
1日あたり利用者数	11 人		12 人
運営時間	平日	6 : 00 ~ 22 : 00	
	土日祝	6 : 00 ~ 22 : 00	
		休館日	12月29日~翌年1月3日

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況		
収入合計(単位・千円)	0	増築・修繕履歴(1,000万円以上)		
利用料収入	0	実施年度	実施内容	実施額(千円)
その他の収入	0			
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	884			
人件費計【a】	869			
正職員	0.1 人	464		
任期付職員(保育士)	0.0 人	0		
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0		
再任用職員(時短)	0.0 人	0		
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0		
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.2 人	405		
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0		
需用費【b】	15	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))		
光熱水費	15	炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度
燃料費	0		—	—
(自動車、草刈機用等除く)	0			
維持補修費	0	⑥備考		
修繕料	0			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0			
工事請負費【d】	0			
指定管理委託料【e】	0			
①小計【a+b+c+d+e】	884			
②小計【b+c+d+e】	15			

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	4.2%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	19年	35年		
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	あり	—	B	穂波グラウンド他
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	207円	2,461円 スポーツ・レクリエーション系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		—	17,063円 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	16.5% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/光熱水費・燃料費		—	256.6% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	4,264人	24,404人 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	稼働率	40.1%	41.0% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	1,077	—
	減免率	—	利用コマ数合計	432	—
	建物1㎡あたりの利用者数	—	減免コマ数	0	—
	重要度	B(平均未滿)	満足度	B(平均未滿)	屋外運動施設の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の 最適化方針・進捗	現地にて存続
------------------------	--------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続	—
	総量の最適化	現状維持	
		10年間での削減面積	—
	配置の最適化	現地	
		移転統合先	—
長寿命化の方針	—		—
運営の最適化	運営主体の最適化	直営	
		現在の運営主体(R7)	直営
	運営方法の最適化	—	
廃止時の最適化	空きスペース等の有効活用	—	
	跡地・跡施設の有効活用	—	
備考	—		

1.公共施設の概要

施設名称	穂波野球場	施設分類	スポーツ・レクリエーション系施設
------	-------	------	------------------

①建物の概要								
所在地	平恒1番地6			地区	穂波地区			
利用圏域	市域			人口密度	1,023 人/km ²			
施設管理担当課	市民協働部スポーツ振興課							
地区人口	R2	25,710 人	R32	26,793 人	R32/R2	104.2 %		
利用圏域人口	R2	127,777 人	R32	100,283 人	R32/R2	78.5 %		
建築年月日	1983 年 4 月 1 日			経過年数	42 年			
構造	—			階数	地上 — 地下 —			
敷地面積	12,900 m ²			延べ床面積	— m ²			
取得価格	118,800 千円			取得原因	新築			
用途地域	第一種住居地域			駐車場(来客用)	150 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		エレベーター	—
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	—

②運営の状況			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運営方式	指定管理		
年間利用者数	14,098 人	15,019 人	8,000 人
開館日数	359 日	360 日	359 日
1日あたり利用者数	39 人	42 人	22 人
運営時間	平日	6 : 00 ~ 22 : 00	
	土日祝	6 : 00 ~ 22 : 00	
	休館日	12月29日~翌年1月3日	

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)	1,635	増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	1,635	実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	0	令和元年度	防球ネット設置工事	38,120		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	6,403	令和4年度	照明設備改修工事	41,644		
		令和7年度	穂波B&G体育施設受変電設備改修工事	40,014		
人件費計【a】	220	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))				
正職員	0.03 人	220	炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
任期付職員(保育士)	0.0 人	0		6.33	4.79	5.08
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0	⑥備考			
再任用職員(時短)	0.0 人	0				
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0				
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0				
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0				
需用費【b】	0	0				
光熱水費	0	0				
燃料費	0	0				
(自動車、草刈機用等除く)	0	0				
維持補修費	0	0				
修繕料	0	0				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0	0				
工事請負費【d】	0	0				
指定管理委託料【e】	6,183	6,183				
①小計【a+b+c+d+e】	6,403	6,403				
②小計【b+c+d+e】	6,183	6,183				

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	42年	35年		
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	あり	—	B	庄内野球場他
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	800円	2,461円 スポーツ・レクリエーション系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		—	17,063円 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		20.3%	16.5% スポーツ・レクリエーション系施設	A	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/光熱水費・燃料費		—	256.6% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	8,000人	24,404人 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	稼働率	45.1%	41.0% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	減免対象者数	5,994人	利用可能コマ数合計	1,077	—
	減免率	74.9%	利用コマ数合計	486	—
	建物1㎡あたりの利用者数	—	減免コマ数	127	—
	重要度	B(平均未滿)	満足度	B(平均未滿)	野球場の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	現地にて存続
--------------------	--------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続	—	
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間の削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	—		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理		—
		現在の運営主体(R7)	指定管理	
	運営方法の最適化	使用料金の見直し		市内・市外の料金設定が無いため。
空きスペース等の有効活用	—		—	
	—		—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	—	
備考	—			

整理番号	80
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	筑穂野球場	施設分類	スポーツ・レクリエーション系施設
------	-------	------	------------------

①建物の概要								
所在地	大分1985番地53			地区	筑穂地区			
利用圏域	市域			人口密度	129 人/km ²			
施設管理担当課	市民協働部スポーツ振興課							
地区人口	R2	9,651 人	R32	5,330 人	R32/R2	55.2 %		
利用圏域人口	R2	127,777 人	R32	100,283 人	R32/R2	78.5 %		
建築年月日	1997 年 4 月 1 日			経過年数	28 年			
構造	—			階数	地上 — 地下 —			
敷地面積	14,280 m ²			延べ床面積	— m ²			
取得価格	162,251 千円			取得原因	新築			
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	135 台			
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場(職員用)	0 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		エレベーター	—
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	—

②運営の状況			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運営方式	指定管理		
年間利用者数	13,416 人	8,876 人	5,191 人
開館日数	359 日	360 日	359 日
1日あたり利用者数	37 人	25 人	14 人
運営時間	平日	6 : 00 ~ 22 : 00	
	土日祝	6 : 00 ~ 22 : 00	
	休館日	12月29日~翌年1月3日	

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)	449	増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	449	実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	0	令和2年度	筑穂野球場防球ネット設置工事	22,391		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	24,659	令和5年度	照明改修工事	45,995		
		令和6年度	電気設備改修工事	18,256		
人件費計【a】	220	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))				
正職員	0.03 人	220	炭素排出量(t-CO ₂)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
任期付職員(保育士)	0.0 人	0		3.00	3.14	2.29
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0	⑥備考			
再任用職員(時短)	0.0 人	0	—			
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0				
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0				
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0				
需用費【b】	0	0				
光熱水費	0	0				
燃料費	0	0				
(自動車、草刈機用等除く)	0	0				
維持補修費	0	0				
修繕料	0	0				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0	0				
工事請負費【d】	18,256	18,256				
指定管理委託料【e】	6,183	6,183				
①小計【a+b+c+d+e】	24,659	24,659				
②小計【b+c+d+e】	24,439	24,439				

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	28年	35年		
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	あり	—	B	穂波野球場他
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	4,750円	2,461円 スポーツ・レクリエーション系施設	B
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		—	17,063円 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		1.8%	16.5% スポーツ・レクリエーション系施設	B	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	256.6% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	5,191人	24,404人 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	稼働率	20.6%	41.0% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	減免対象者数	4,240人	利用可能コマ数合計	1,077	—
	減免率	81.7%	利用コマ数合計	222	—
	建物1㎡あたりの利用者数	—	減免コマ数	71	—
	重要度	B(平均未満)	満足度	B(平均未満)	野球場の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	現地にて存続
--------------------	--------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続	—
	総量の最適化	現状維持	
		10年間での削減面積	—
	配置の最適化	現地	
		移転統合先	—
長寿命化の方針	—	—	
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理	
		現在の運営主体(R7)	指定管理
	運営方法の最適化	使用料金の見直し	市内・市外の料金設定が無いため。
空きスペース等の有効活用	—	—	
	—	—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	—
備考	—		

整理番号	81
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	庄内野球場	施設分類	スポーツ・レクリエーション系施設
------	-------	------	------------------

①建物の概要								
所在地	有安830番地6			地区	庄内地区			
利用圏域	市域			人口密度	405 人/k㎡			
施設管理担当課	市民協働部スポーツ振興課							
地区人口	R2	10,486	人	R32	8,680	人	R32/R2 82.8 %	
利用圏域人口	R2	127,777	人	R32	100,283	人	R32/R2 78.5 %	
建築年月日	1982年 4月 1日			経過年数	43年			
構造	—			階数	地上 — 地下 —			
敷地面積	11,592 m ²			延べ床面積	— m ²			
取得価格	3,567 千円			取得原因	新築			
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	60 台			
建ぺい率/容積率	60	/	200	駐車場(職員用)	0 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		エレベーター	—
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	—

②運営の状況			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運営方式	直営		
年間利用者数	13,783 人	15,136 人	16,887 人
開館日数	359 日	360 日	359 日
1日あたり利用者数	38 人	42 人	47 人
運営時間	平日	6 : 00 ~ 20 : 00	休館日 12月29日~翌年1月3日
	土日祝	6 : 00 ~ 20 : 00	

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	705	増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	705	実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0	令和4年度	改修工事 (バックネット・バックスクリーン)	31,327	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	1,675				
人件費計【a】	869				
正職員	0.1 人	464			
任期付職員(保育士)	0.0 人	0			
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0			
再任用職員(時短)	0.0 人	0			
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0			
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.2 人	405			
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0			
需用費【b】	181	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	131	炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費	0		0.65	0.99	0.96
(自動車、草刈機用等除く)	0	⑥備考			
維持補修費	50				
修繕料	0				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	625				
工事請負費【d】	0				
指定管理委託料【e】	0				
①小計【a+b+c+d+e】	1,675				
②小計【b+c+d+e】	806				

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	43年	35年		
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	あり	—	B	穂波野球場他
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	99円	2,461円 スポーツ・レクリエーション系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		—	17,063円 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		42.1%	16.5% スポーツ・レクリエーション系施設	A	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		538.2%	256.6% スポーツ・レクリエーション系施設	A	—
③ 利用評価	総利用者数	16,887人	24,404人 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	稼働率	39.8%	41.0% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	減免対象者数	2,190人	利用可能コマ数合計	1,077	—
	減免率	13.0%	利用コマ数合計	429	—
	建物1㎡あたりの利用者数	—	減免コマ数	62	—
	重要度	B(平均未滿)	満足度	B(平均未滿)	野球場の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	現地にて存続
--------------------	--------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続	—	
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	—		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理		指定管理者制度の導入を検討中。
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	使用料金の見直し		市内・市外の料金設定が無いため。
空きスペース等の有効活用	—		—	
	—		—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	—	
備考	—			

整理番号	82
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	穎田野球場	施設分類	スポーツ・レクリエーション系施設
------	-------	------	------------------

①建物の概要								
所在地	鹿毛馬2323番地1			地区	穎田地区			
利用圏域	市域			人口密度	334 人/km ²			
施設管理担当課	市民協働部スポーツ振興課							
地区人口	R2	5,476 人	R32	2,325 人	R32/R2	42.5 %		
利用圏域人口	R2	127,777 人	R32	100,283 人	R32/R2	78.5 %		
建築年月日	1973 年 6 月 1 日			経過年数	52 年			
構造	—			階数	地上 — 地下 —			
敷地面積	10,521 m ²			延べ床面積	— m ²			
取得価格	16,260 千円			取得原因	新築			
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	169 台			
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場(職員用)	0 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		エレベーター	—
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	—

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	5,345 人		6,049 人		3,475 人		
開館日数	359 日		360 日		359 日		
1日あたり利用者数	15 人		17 人		10 人		
運営時間	平日	6 : 00 ~ 22 : 00				休館日	12月29日~翌年1月3日
	土日祝	6 : 00 ~ 22 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	233			増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	233			実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0			平成30年度	防球ネット設置工事	9,818	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	1,438			令和3年度	照明塔解体工事	13,336	
人件費計【a】	869						
正職員	0.1 人	464					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.2 人	405					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】	99			⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	19			炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費	0				—	—	—
(自動車、草刈機用等除く)				⑥備考			
維持補修費	18						
修繕料	62						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	470			—			
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	1,438						
②小計【b+c+d+e】	569						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	52年	35年		
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	あり	—	B	庄内野球場他
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	414円	2,461円 スポーツ・レクリエーション系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		—	17,063円 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		16.2%	16.5% スポーツ・レクリエーション系施設	B	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		1226.3%	256.6% スポーツ・レクリエーション系施設	A	—
③ 利用評価	総利用者数	3,475人	24,404人 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	稼働率	17.0%	41.0% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	減免対象者数	260人	利用可能コマ数合計	1,077	—
	減免率	7.5%	利用コマ数合計	183	—
	建物1㎡あたりの利用者数	—	減免コマ数	69	—
	重要度	B(平均未滿)	満足度	B(平均未滿)	野球場の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	現地にて存続
--------------------	--------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続	—	
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間の削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	—		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理		令和10年度からの指定管理者制度の導入を予定。
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	使用料金の見直し		市内・市外の料金設定が無いため。
廃止時の最適化	空きスペース等の有効活用	—	—	
	跡地・跡施設の有効活用	—	—	
備考		—		

1.公共施設の概要

施設名称	健康の森公園市民プール	施設分類	スポーツ・レクリエーション系施設
------	-------------	------	------------------

①建物の概要							
所在地	吉北118番地11			地区	幸袋地区		
利用圏域	市域			人口密度	776 人/㎥		
施設管理担当課	市民協働部スポーツ振興課						
地区人口	R2	9,911 人	R32	5,594 人	R32/R2	56.4 %	
利用圏域人口	R2	127,777 人	R32	100,283 人	R32/R2	78.5 %	
建築年月日	2003 年 3 月 17 日			経過年数	22 年		
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 1階	地下	—
敷地面積	22,342 ㎡			延べ床面積	2,859 ㎡		
取得価格	721,570 千円			取得原因	新築		
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	125 台		
建ぺい率/容積率	70	/	200	駐車場(職員用)	0 台		
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	—	
	特定建築物	○	特別特定建築物	—	基準適合	—	

②運営の状況							
運営方式	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	指定管理		指定管理		指定管理		
年間利用者数	52,136 人		68,894 人		75,919 人		
開館日数	316 日		318 日		317 日		
1日あたり利用者数	165 人		217 人		239 人		
運営時間	平日	10 : 00 ~ 21 : 30		休館日	毎週火曜日及び12月29日～翌年1月3日		
	土日祝	10 : 00 ~ 21 : 30					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	18,331			増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	18,331			実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0			令和元年度	テラー取替工事	43,340	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	23,911						
人件費計【a】	220						
正職員	0.03 人	220					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】	0			⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	0			炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費	0				201.78	205.66	222.25
(自動車、草刈機用等除く)	0			⑥備考			
維持補修費	0						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	23,691						
①小計【a+b+c+d+e】	23,911						
②小計【b+c+d+e】	23,691						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	22年	35年	—	—
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	あり	—	B	穂波市民プール、 筑豊緑地プール
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	315円	2,461円 スポーツ・レクリエーション系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		8,363円	17,063円 スポーツ・レクリエーション系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		43.4%	16.5% スポーツ・レクリエーション系施設	A	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	256.6% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	75,919人	24,404人 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	稼働率	—	41.0% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	減免対象者数	23,783人	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	31.3%	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	26.55人	減免コマ数	—	—
	重要度	B(平均未満)	満足度	B(平均未満)	プールの評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の 最適化方針・進捗	現地に存続
------------------------	-------

最適化区分		方針		具体的内容・理由等
施設の 最適化	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	
長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)		—	
運営の 最適化	運営主体の最適化	指定管理		—
		現在の運営主体(R7)	指定管理	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の 有効活用	—		—
廃止時の 最適化	跡地・跡施設の 有効活用	—		—
備考		—		

整理番号	84
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	穂波市民プール	施設分類	スポーツ・レクリエーション系施設
------	---------	------	------------------

①建物の概要							
所在地	平恒54番地24			地区	穂波地区		
利用圏域	市域			人口密度	1,023 人/km ²		
施設管理担当課	市民協働部スポーツ振興課						
地区人口	R2	25,710 人	R32	26,793 人	R32/R2	104.2 %	
利用圏域人口	R2	127,777 人	R32	100,283 人	R32/R2	78.5 %	
建築年月日	1983 年 ー 月 ー 日			経過年数	42 年		
構造	鉄骨造			階数	地上 1階 地下 ー		
敷地面積	ー m ²			延べ床面積	958 m ²		
取得価格	259,100 千円			取得原因	ー		
用途地域	第一種住居地域			駐車場(来客用)	150 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台		
防災拠点	指定緊急避難場所			ー	指定避難所	ー	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	ー		スロープ	○		
	エレベーター	ー		エレベーター	ー		
	特定建築物	○		特別特定建築物	ー		
		基準適合		ー			

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理		
年間利用者数	965 人		ー 人		ー 人		
開館日数	62 日		ー 日		ー 日		
1日あたり利用者数	16 人		ー 人		ー 人		
運営時間	平日	10 : 00 ~ 21 : 00			休館日	9月11日~翌年5月31日	
	土日祝	10 : 00 ~ 21 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	0		令和2年度	穂波市民プール屋根撤去工事		14,699	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		6,403					
人件費計【a】		220					
正職員	0.03 人	220					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】		0		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	0		炭素排出量(t-CO2)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費	0				4.08	1.44	1.43
(自動車、草刈機用等除く)	0		⑥備考				
維持補修費	0		年間利用者には、穂波西中学校の授業利用生徒数含む。				
修繕料	0		令和5年度より、施設利用休止。				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	6,183						
①小計【a+b+c+d+e】	6,403						
②小計【b+c+d+e】	6,183						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	42年	35年	—	—
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	あり	—	B	健康の森公園市民プール、筑豊緑地プール
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	—	2,461円 スポーツ・レクリエーション系施設	—
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		6,682円	17,063円 スポーツ・レクリエーション系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	16.5% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	256.6% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	—	24,404人 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	稼働率	—	41.0% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	—	減免コマ数	—	—
	重要度	B(平均未滿)	満足度	B(平均未滿)	プールの評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	休止
--------------------	----

最適化区分		方針		具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	休止		—
	総量の最適化	100%削減		B&G財団と協議を行い休止。
		10年間の削減面積	958㎡	
	配置の最適化	休止		—
		移転統合先	—	
長寿命化の方針	—		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理		—
		現在の運営主体(R7)	指定管理	
	運営方法の最適化	—		—
空きスペース等の有効活用	—		—	
	—		—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		

1.公共施設の概要

施設名称	市民運動公園テニスコート	施設分類	スポーツ・レクリエーション系施設
------	--------------	------	------------------

①建物の概要							
所在地	鯉田1560番地4			地区	鯉田地区		
利用圏域	市域			人口密度	1,253 人/㎢		
施設管理担当課	市民協働部スポーツ振興課						
地区人口	R2	6,604 人	R32	5,131 人	R32/R2	77.7 %	
利用圏域人口	R2	127,777 人	R32	100,283 人	R32/R2	78.5 %	
建築年月日	1970 年 4 月 1 日			経過年数	55 年		
構造	—			階数	地上 — 地下 —		
敷地面積	24,730 ㎡			延べ床面積	— ㎡		
取得価格	— 千円			取得原因	新築		
用途地域	第一種中高層住居専用地域			駐車場(来客用)	50 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台		
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	居住誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		
	エレベーター	—		エレベーター	—		
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		
				基準適合	—		

②運営の状況			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運営方式	指定管理		
年間利用者数	79 人	10,619 人	15,606 人
開館日数	30 日	360 日	359 日
1日あたり利用者数	3 人	29 人	43 人
運営時間	平日	7 : 00 ~ 19 : 00	
	土日祝	7 : 00 ~ 19 : 00	
		休館日	12月29日～翌年1月3日

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	1,692	増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	1,692	実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0	令和4年度	周辺樹木伐採工事	12,792	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	16,901	令和4年度	照明設置工事	30,481	
		令和4年度	スタンド改修工事	14,283	
人件費計【a】	220	令和4年度	改修(1工区)工事	105,464	
正職員	0.03 人	220	令和4年度	改修(2工区)工事	93,709
任期付職員(保育士)	0.0 人	0	令和4年度	外構工事	61,655
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0	令和4年度	周辺整備工事	19,140
再任用職員(時短)	0.0 人	0			
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0			
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0			
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0			
需用費【b】	0	⑤炭素素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	0	炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費	0		1.42	4.13	5.33
(自動車、草刈機用等除く)	0	⑥備考			
維持補修費	0	市民公園運動広場面積は24,730㎡だがテニスコートのみの面積は不明のため概算。			
修繕料	0	指定管理委託料については、総合体育館・市民公園運動広場・市民運動公園テニスコートの指定管理利用料収入に基づき按分したもの。			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0				
工事請負費【d】	0				
指定管理委託料【e】	16,681				
①小計【a+b+c+d+e】	16,901				
②小計【b+c+d+e】	16,681				

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	55年	35年	—	—
	立地適正化評価	居住誘導区域	—	A	—
	類似施設	あり	—	B	筑豊緑地テニスコート他
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	1,083円	2,461円 スポーツ・レクリエーション系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		—	17,063円 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		9.1%	16.5% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/光熱水費・燃料費		—	256.6% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	15,606人	24,404人 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	稼働率	56.7%	41.0% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	減免対象者数	2,174人	利用可能コマ数合計	1,077	—
	減免率	13.9%	利用コマ数合計	611	—
	建物1㎡あたりの利用者数	—	減免コマ数	152	—
	重要度	B(平均未滿)	満足度	B(平均未滿)	テニスコートの評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	現地にて存続
--------------------	--------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続	—
	総量の最適化	現状維持	
		10年間での削減面積	—
	配置の最適化	現地	
		移転統合先	—
長寿命化の方針	—	—	
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理	
		現在の運営主体(R7)	指定管理
	運営方法の最適化	使用料金の見直し	
空きスペース等の有効活用	—	—	—
	—	—	—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	—
備考	—		

整理番号	86
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	穂波テニスコート	施設分類	スポーツ・レクリエーション系施設
------	----------	------	------------------

①建物の概要								
所在地	平恒1番地6			地区	穂波地区			
利用圏域	市域			人口密度	1,023 人/km ²			
施設管理担当課	市民協働部スポーツ振興課							
地区人口	R2	25,710 人	R32	26,793 人	R32/R2	104.2 %		
利用圏域人口	R2	127,777 人	R32	100,283 人	R32/R2	78.5 %		
建築年月日	1983 年 4 月 1 日			経過年数	42 年			
構造	—			階数	地上 — 地下 —			
敷地面積	3,210 m ²			延べ床面積	— m ²			
取得価格	28,710 千円			取得原因	新築			
用途地域	第一種住居地域			駐車場(来客用)	150 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		エレベーター	—
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	—

②運営の状況							
運営方式	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	指定管理		指定管理		指定管理		
年間利用者数	4,295 人		3,033 人		3,064 人		
開館日数	359 日		360 日		359 日		
1日あたり利用者数	12 人		8 人		9 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休館日	12月29日~翌年1月3日		
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況					
収入合計(単位・千円)	368		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	368		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	0		令和7年度	穂波B&G体育施設受変電設備改修工事		40,014	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	6,403						
人件費計【a】	220						
正職員	0.03 人	220					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】	0		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))				
光熱水費	0		炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
燃料費	0			6.33	4.79	5.08	
(自動車、草刈機用等除く)	0		⑥備考				
維持補修費	0						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0		—				
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	6,183						
①小計【a+b+c+d+e】	6,403						
②小計【b+c+d+e】	6,183						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	42年	35年		
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	あり	—	B	筑豊緑地テニスコート他
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	2,090円	2,461円 スポーツ・レクリエーション系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		—	17,063円 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		5.4%	16.5% スポーツ・レクリエーション系施設	B	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/光熱水費・燃料費		—	256.6% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	3,064人	24,404人 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	稼働率	46.1%	41.0% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	減免対象者数	145人	利用可能コマ数合計	1,077	—
	減免率	4.7%	利用コマ数合計	496	—
	建物1㎡あたりの利用者数	—	減免コマ数	8	—
	重要度	B(平均未滿)	満足度	B(平均未滿)	テニスコートの評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	現地にて存続
--------------------	--------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続	—
	総量の最適化	現状維持	
		10年間の削減面積	—
	配置の最適化	現地	
		移転統合先	—
長寿命化の方針	—		—
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理	
		現在の運営主体(R7)	指定管理
	運営方法の最適化	使用料金の見直し	
空きスペース等の有効活用	—		—
	—		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	—
備考	—		

整理番号	87
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	穎田テニスコート	施設分類	スポーツ・レクリエーション系施設
------	----------	------	------------------

①建物の概要							
所在地	鹿毛馬2288番地			地区	穎田地区		
利用圏域	市域			人口密度	334 人/km ²		
施設管理担当課	市民協働部スポーツ振興課						
地区人口	R2	5,476 人	R32	2,325 人	R32/R2	42.5 %	
利用圏域人口	R2	127,777 人	R32	100,283 人	R32/R2	78.5 %	
建築年月日	1975 年 5 月 1 日			経過年数	50 年		
構造	—			階数	地上 — 地下 —		
敷地面積	1,844 m ²			延べ床面積	— m ²		
取得価格	— 千円			取得原因	新築		
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	169 台		
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場(職員用)	0 台		
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		
	エレベーター	—		エレベーター	—		
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		
				基準適合	—		

②運営の状況			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運営方式	直営		
年間利用者数	89 人	38 人	39 人
開館日数	359 日	360 日	359 日
1日あたり利用者数	0.2 人	0.1 人	0.1 人
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00	
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00	
		休館日	12月29日～翌年1月3日

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	4	増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	4	実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0				
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	1,385				
人件費計【a】	869				
正職員	0.1 人	464			
任期付職員(保育士)	0.0 人	0			
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0			
再任用職員(時短)	0.0 人	0			
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0			
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.2 人	405			
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0			
需用費【b】	46	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	46	炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費	0		1.15	1.67	1.76
(自動車、草刈機用等除く)	0	⑥備考			
維持補修費	0				
修繕料	0				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	470	—			
工事請負費【d】	0				
指定管理委託料【e】	0				
①小計【a+b+c+d+e】	1,385				
②小計【b+c+d+e】	516				

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	50年	35年	—	—
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	あり	—	B	市民運動公園テニスコート他
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	35,519円	2,461円 スポーツ・レクリエーション系施設	B
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		—	17,063円 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		0.3%	16.5% スポーツ・レクリエーション系施設	B	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		8.7%	256.6% スポーツ・レクリエーション系施設	B	—
③ 利用評価	総利用者数	39人	24,404人 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	稼働率	1.5%	41.0% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	1,077	—
	減免率	—	利用コマ数合計	16	—
	建物1㎡あたりの利用者数	—	減免コマ数	—	—
	重要度	B(平均未満)	満足度	B(平均未満)	テニスコートの評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		廃止		
施設の最適化	最適化区分	方針		具体的内容・理由等
	存廃の方針	廃止		利用率過少のため。
	総量の最適化	100%削減		—
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
移転統合先		—	—	
長寿命化の方針	—		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	—		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		

整理番号	88
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	サンビレッジ茜	施設分類	スポーツ・レクリエーション系施設
------	---------	------	------------------

①建物の概要								
所在地	山口845番地38, 845番地57			地区	筑穂地区			
利用圏域	市域			人口密度	129 人/km ²			
施設管理担当課	市民協働部スポーツ振興課							
地区人口	R2	9,651 人	R32	5,330 人	R32/R2	55.2 %		
利用圏域人口	R2	127,777 人	R32	100,283 人	R32/R2	78.5 %		
建築年月日	1990 年 8 月 2 日			経過年数	35 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 2階 地下 —			
敷地面積	107,748 m ²			延べ床面積	2,972 m ²			
取得価格	745,050 千円			取得原因	新築			
用途地域	区域外			駐車場(来客用)	225 台			
建ぺい率/容積率	— / —			駐車場(職員用)	6 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	—
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		基準適合	—

②運営の状況							
運営方式	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	指定管理		指定管理		指定管理		
年間利用者数	20,858 人		18,735 人		14,919 人		
開館日数	299 日		317 日		321 日		
1日あたり利用者数	70 人		59 人		46 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 17 : 00		休館日	毎週月曜日、12月31日~翌年1月1日		
	土日祝	9 : 00 ~ 17 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		13,272		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	13,272		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	0		平成27年度	スロープコンベア設備更新		16,200	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	58,017		平成27年度	浴室新築工事		64,238	
			平成28年度	スロープカー製作等業務委託		33,480	
人件費計【a】		4,072		令和4年度	自家用発電機更新		10,646
正職員	0.5 人	4,072	令和5年度	リフト整備修繕		26,078	
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】		0		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	0		炭素排出量(t-CO2)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費	0				108.57	64.16	134.90
(自動車、草刈機用等除く)	0		⑥備考				
維持補修費	0						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	4,631		—				
工事請負費【d】	880						
指定管理委託料【e】	48,434						
①小計【a+b+c+d+e】	58,017						
②小計【b+c+d+e】	53,945						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	35年	35年	—	—
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	なし	—	A	筑穂地区には民間のスノーボード場がある
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	3,889円	2,461円 スポーツ・レクリエーション系施設	B	—
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)	19,521円	17,063円 スポーツ・レクリエーション系施設	B	—
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出	18.6%	16.5% スポーツ・レクリエーション系施設	A	—
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費	—	256.6% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	14,919人	24,404人 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	稼働率	31.2%	41.0% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	2,889	—
	減免率	—	利用コマ数合計	901	—
	建物1㎡あたりの利用者数	5.02人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	—

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続		
施設の最適化	最適化区分	方針		具体的内容・理由等
	存廃の方針	休止		—
	総量の最適化	100%削減		—
		10年間での削減面積	2,972㎡	
	配置の最適化	現地		—
移転統合先		—	—	
長寿命化の方針	—		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	—	指定管理	民間事業者による管理・運営等を検討する。
		現在の運営主体(R7)		
	運営方法の最適化	—	—	
空きスペース等の有効活用	—	—	—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	—	—
備考		—		—

1.公共施設の概要

施設名称	穂波艇庫	施設分類	スポーツ・レクリエーション系施設
------	------	------	------------------

①建物の概要									
所在地	平恒477番地11			地区	穂波地区				
利用圏域	12地区 (穂波地区)			人口密度	1,023 人/km ²				
施設管理担当課	市民協働部スポーツ振興課								
地区人口	R2	25,710	人	R32	26,793	人	R32/R2	104.2	%
利用圏域人口	R2	25,710	人	R32	26,793	人	R32/R2	104.2	%
建築年月日	1983年 4月 1日			経過年数	42年				
構造	鉄骨造			階数	地上 1階 地下 —				
敷地面積	— m ²			延べ床面積	200 m ²				
取得価格	19,649 千円			取得原因	新築				
用途地域	工業専用地域			駐車場(来客用)	0 台				
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台				
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外				
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	○		エレベーター	○	
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	—	

②運営の状況					
運営方式	令和4年度		令和5年度	令和6年度	
	直営		直営	直営	
年間利用者数	— 人		— 人	— 人	
開館日数	184 日		184 日	184 日	
1日あたり利用者数	— 人		— 人	— 人	
運営時間	平日	9 : 00 ~ 17 : 00		休館日	11月1日~翌年4月30日
	土日祝	9 : 00 ~ 17 : 00			

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)	0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0					
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	881					
人件費計【a】	869					
正職員	0.1 人	464				
任期付職員(保育士)	0.0 人	0				
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0				
再任用職員(時短)	0.0 人	0				
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0				
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.2 人	405				
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0				
需用費【b】	12		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	12		炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0			—	—	—
維持補修費	0		⑥備考			
修繕料	0		本施設はバリアフリー法改正前の建築物のため、基準適合の有無については未記載。			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0					
工事請負費【d】	0					
指定管理委託料【e】	0					
①小計【a+b+c+d+e】	881					
②小計【b+c+d+e】	12					

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	4.2%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	42年	35年		
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	—	2,461円 スポーツ・レクリエーション系施設	—
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		4,406円	17,063円 スポーツ・レクリエーション系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	16.5% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	256.6% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	—	24,404人 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	稼働率	—	41.0% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	—	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	—

3.最適化方針

これまでの実施計画の 最適化方針・進捗	休止
------------------------	----

最適化区分		方針		具体的内容・理由等
施設の 最適化	存廃の方針	休止		大雨の時は浸水すること。また利用者も過少のため。
	総量の最適化	100%削減		B&G財団と協議を行い休止。
		10年間での削減面積	200㎡	
	配置の最適化	—		—
		移転統合先	—	
長寿命化の方針	—		—	
運営の 最適化	運営主体の最適化	—		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
廃止時の 最適化	空きスペース等の 有効活用	—		—
		跡地・跡施設の 有効活用	—	
備考		—		

整理番号	90
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	健康の森公園ゲートボール場	施設分類	スポーツ・レクリエーション系施設
------	---------------	------	------------------

①建物の概要								
所在地	吉北118番地,1120番地5			地区	幸袋地区			
利用圏域	市域			人口密度	776 人/km ²			
施設管理担当課	都市建設部都市計画課							
地区人口	R2	9,911 人	R32	5,594 人	R32/R2	56.4 %		
利用圏域人口	R2	127,777 人	R32	100,283 人	R32/R2	78.5 %		
建築年月日	2000 年 2 月 23 日			経過年数	25 年			
構造	鉄骨造			階数	地上 1階	地下	—	
敷地面積	3,688 m ²			延べ床面積	1,584 m ²			
取得価格	61,183 千円			取得原因	新築			
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	120 台			
建ぺい率/容積率	70	/	200	駐車場(職員用)	0 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	○		エレベーター	—
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		基準適合	—

②運営の状況							
運営方式	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	直営		直営		直営		
年間利用者数	— 人		— 人		— 人		
開館日数	365 日		365 日		366 日		
1日あたり利用者数	— 人		— 人		— 人		
運営時間	平日	7 : 00 ~ 18 : 00		土日祝	7 : 00 ~ 18 : 00		
	休館日	なし					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)	1			増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	1			実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	0							
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	81							
人件費計【a】	81							
正職員	0.01 人	81						
任期付職員(保育士)	0.0 人	0						
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0						
再任用職員(時短)	0.0 人	0						
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0						
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0						
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0						
需用費【b】	0			⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))				
光熱水費	0			炭素排出量(t-CO2)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費	0			—		—	—	
(自動車、草刈機用等除く)	0			⑥備考				
維持補修費	0			地元利用団体が管理しており、年度当初に提出される使用届から年間利用者数を算出。利用者数は不明であるが、利用団体数については把握をしている。				
修繕料	0			除草・清掃などの日常管理についても地元団体が実施しているため、維持管理費はほとんどかかっていない。				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0							
工事請負費【d】	0							
指定管理委託料【e】	0							
①小計【a+b+c+d+e】	81							
②小計【b+c+d+e】	0							

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	25年	35年	—	—
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	あり	—	B	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	—	2,461円 スポーツ・レクリエーション系施設	—
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		51円	17,063円 スポーツ・レクリエーション系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		1.2%	16.5% スポーツ・レクリエーション系施設	B	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	256.6% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	—	24,404人 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	稼働率	28.7%	41.0% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	4,392	—
	減免率	—	利用コマ数合計	1,262	—
	建物1㎡あたりの利用者数	—	減免コマ数	1,260	—
	重要度	—	満足度	—	—

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	現地にて存続
--------------------	--------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続	—	
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間での削減面積	—	—
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	更新せず		・現施設は必要最小限の補修。 ・劣化進行の場合、廃止検討。	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		利用団体が自主管理を行っているため、指定管理制度等への変更は必要ない。
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
空きスペース等の有効活用	—		—	
	—		—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		
備考	—			

整理番号	91
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	健康の森公園多目的施設	施設分類	スポーツ・レクリエーション系施設
------	-------------	------	------------------

①建物の概要								
所在地	吉北120番地6			地区	幸袋地区			
利用圏域	市域			人口密度	776 人/km ²			
施設管理担当課	市民協働部スポーツ振興課							
地区人口	R2	9,911 人	R32	5,594 人	R32/R2	56.4 %		
利用圏域人口	R2	127,777 人	R32	100,283 人	R32/R2	78.5 %		
建築年月日	2009 年 7 月 23 日			経過年数	16 年			
構造	鉄骨造			階数	地上 2階 地下 —			
敷地面積	— m ²			延べ床面積	971 m ²			
取得価格	152,000 千円			取得原因	新築			
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	125 台			
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場(職員用)	0 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			○	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	○
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○

②運営の状況							
運営方式	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	指定管理		指定管理		指定管理		
年間利用者数	25,972 人		29,397 人		30,770 人		
開館日数	308 日		309 日		308 日		
1日あたり利用者数	84 人		95 人		100 人		
運営時間	平日	10 : 00 ~ 21 : 30		休館日	毎週火曜日及び12月29日～翌年1月3日		
	土日祝	10 : 00 ~ 21 : 30					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	3,357			増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	3,357			実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	23,911						
人件費計【a】	220						
正職員	0.03 人	220					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】	0			⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	0			炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費	0				26.74	35.03	37.62
(自動車、草刈機用等除く)	0			⑥備考			
維持補修費	0			—			
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	23,691						
①小計【a+b+c+d+e】	23,911						
②小計【b+c+d+e】	23,691						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	B	—	B	—
	築年数	16年	28年		
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	あり	—	B	健幸プラザ、穂波福祉総合センター、庄内保健福祉総合センター・ハーモニー
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	777円	2,461円 スポーツ・レクリエーション系施設	A	—
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)	24,625円	17,063円 スポーツ・レクリエーション系施設	B	—
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出	12.3%	16.5% スポーツ・レクリエーション系施設	B	—
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費	—	256.6% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	30,770人	24,404人 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	稼働率	—	41.0% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	減免対象者数	10,146人	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	31.69人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	—

3.最適化方針

これまでの実施計画の 最適化方針・進捗	現地にて存続			
最適化区分	方針		具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	
長寿命化の方針	長寿命化改修(60年利用)		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理		—
		現在の運営主体(R7)	指定管理	
	運営方法の最適化	使用料金の見直し		市内・市外の料金設定が無いため。
空きスペース等の有効活用	—		—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考	—			

整理番号	92
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	いいづかスポーツ・リゾート	施設分類	スポーツ・レクリエーション系施設
------	---------------	------	------------------

①建物の概要									
所在地	飯塚市仁保8番地37			地区	庄内地区				
利用圏域	広域 (福岡県)			人口密度	405 人/km ²				
施設管理担当課	市民協働部スポーツ振興課								
地区人口	R2	10,486	人	R32	8,680	人	R32/R2	82.8	%
利用圏域人口	R2	5,135,214	人	R32	4,479,021	人	R32/R2	87.2	%
建築年月日	2020年 3月 31日			経過年数	5年				
構造	鉄骨造			階数	地上 2階	地下	—		
敷地面積	34,545 m ²			延べ床面積	2,031 m ²				
取得価格	1,079,246 千円			取得原因	新築				
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	80 台				
建ぺい率/容積率	60	/	200	駐車場(職員用)	12 台				
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—			
災害区域指定	土砂災害警戒区域(土石流)			立地適正化区分	区域外				
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○			
	特定建築物	○	特別特定建築物	—	基準適合	—			

②運営の状況				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
運営方式	指定管理		指定管理	
年間利用者数	20,816 人		18,605 人	
開館日数	365 日		366 日	
1日あたり利用者数	57 人		35 人	
運営時間	平日	0 : 00 ~ 24 : 00	休館日	—
	土日祝	0 : 00 ~ 24 : 00		

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	5,000	増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0	実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	5,000	平成23年度	屋外テニスコート改修一式	83,776	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	10,745	平成29年度	屋内テニスコート屋根改修	47,045	
		平成30年度	屋外テニスコート整備一式	54,429	
人件費計【a】	9,121	令和元年度	屋内外テニスコート整備一式	90,576	
正職員	1.1 人	9,121			
任期付職員(保育士)	0.0 人	0			
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0			
再任用職員(時短)	0.0 人	0			
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0			
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0			
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0			
需用費【b】	642	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	0	炭素排出量(t-CO ₂)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		171.29	200.43	207.25
維持補修費	642	⑥備考			
修繕料	0	指定管理委託料0円			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	498				
工事請負費【d】	484				
指定管理委託料【e】	0				
①小計【a+b+c+d+e】	10,745				
②小計【b+c+d+e】	1,624				

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-12.8%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	有	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	5年	35年	—	—
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	あり	—	B	民間宿泊施設等、筑豊緑地テニスコート他
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	655円	2,461円 スポーツ・レクリエーション系施設	A	—
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)	5,290円	17,063円 スポーツ・レクリエーション系施設	A	—
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出	—	— スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費	—	— スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	16,406人	24,404人 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	稼働率	58.5%	41.0% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	減免対象者数	12人	利用可能コマ数合計	8,760	—
	減免率	0.1%	利用コマ数合計	5,124	—
	建物1㎡あたりの利用者数	8.08人	減免コマ数	1	—
	重要度	—	満足度	—	—

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続		
施設の最適化	最適化区分	方針		具体的内容・理由等
	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
移転統合先		—	—	
長寿命化の方針	長寿命化改修(60年利用)		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理		—
		現在の運営主体(R7)	指定管理	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	—		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		

整理番号	93
------	----

作成日	令和7年度
-----	-------

1.公共施設の概要

施設名称	グラウンドゴルフ場	施設分類	スポーツ・レクリエーション系施設
------	-----------	------	------------------

①建物の概要									
所在地	平恒866番地3			地区	市域全域				
利用圏域	市域			人口密度	597 人/km ²				
施設管理担当課	市民協働部スポーツ振興課								
地区人口	R2	127,777	人	R32	100,283	人	R32/R2	78.5	%
利用圏域人口	R2	127,777	人	R32	100,283	人	R32/R2	78.5	%
建築年月日	2024 年 7 月 26 日			経過年数	1 年				
構造	木造			階数	地上 1階	地下	—		
敷地面積	15,000 m ²			延べ床面積	168 m ²				
取得価格	107,322 千円			取得原因	新築				
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	117 台				
建ぺい率/容積率	60	/	200	駐車場(職員用)	0 台				
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—			
災害区域指定	—			立地適正化区分	区域外				
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	—		エレベーター	—	
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	—	

②運営の状況			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運営方式	—		直営
年間利用者数	— 人	— 人	6,570 人
開館日数	— 日	— 日	145 日
1日あたり利用者数	— 人	— 人	45 人
運営時間	平日	9 : 00 ~ 17 : 00	休館日 12月29日～翌年1月3日
	土日祝	9 : 00 ~ 17 : 00	

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	638	増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	638	実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0	令和5年度	整備造成工事	108,849	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	19,961	令和5年度	散水設備設置工事	37,912	
		令和5年度	グラウンドゴルフ場整備植栽(その1)工事	63,896	
人件費計【a】	5,738				
正職員	0.3 人	2,688			
任期付職員(保育士)	0.0 人	0			
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0			
再任用職員(時短)	0.0 人	0			
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0			
会計年度任用職員【1級パートタイム】	1.2 人	3,051			
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0			
需用費【b】	628	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	628	炭素排出量(t-CO ₂)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0		—	—	—
維持補修費	0	⑥備考			
修繕料	0				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	11,079	—			
工事請負費【d】	2,516				
指定管理委託料【e】	0				
①小計【a+b+c+d+e】	19,961				
②小計【b+c+d+e】	14,223				

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	—	—	—	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	1年	35年	—	—
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	—	—	—	—
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	3,038円	2,461円 スポーツ・レクリエーション系施設	B	—
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)	118,817円	17,063円 スポーツ・レクリエーション系施設	B	—
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出	3.2%	16.5% スポーツ・レクリエーション系施設	B	—
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/光熱費・燃料費	101.6%	256.6% スポーツ・レクリエーション系施設	B	—
③ 利用評価	総利用者数	6,570人	24,404人 スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	稼働率	7.4%	41.0% スポーツ・レクリエーション系施設	—	—
	減免対象者数	240人	利用可能コマ数合計	435	—
	減免率	3.7%	利用コマ数合計	32	—
	建物1㎡あたりの利用者数	39.11人	減免コマ数	5	—
	重要度	—	満足度	—	—

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		—	
最適化区分	方針	具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続	
	総量の最適化	現状維持	
		10年間での削減面積	—
	配置の最適化	現地	
		移転統合先	—
長寿命化の方針	長寿命化改修(60年利用)		
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理	
		現在の運営主体(R7)	直営
	運営方法の最適化	—	
空きスペース等の有効活用	—		
	—		
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	
備考		—	

6. 産業系施設

整理番号	94	作成年度	令和7年度
------	----	------	-------

1. 公共施設の概要

施設名称	庄内農産物加工所	施設分類	産業系施設
------	----------	------	-------

①建物の概要						
所在地	綱分768番地1		地区	庄内地区		
利用圏域	12地区 (庄内地区)		人口密度	405 人/k㎡		
施設管理担当課	庄内支所経済建設課					
地区人口	R2	10,486 人	R32	8,680 人	R32/R2	82.8 %
利用圏域人口	R2	10,486 人	R32	8,680 人	R32/R2	82.8 %
建築年月日	2005 年 4 月 18 日		経過年数	20 年		
構造	鉄骨造		階数	地上 1階	地下	—
敷地面積	2,168 ㎡		延べ床面積	103 ㎡		
取得価格	35,037 千円		取得原因	買収		
用途地域	第二種住居地域		駐車場(来客用)	98 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200		駐車場(職員用)	0 台		
防災拠点	指定緊急避難場所		—	指定避難所	—	
災害区域指定	なし		立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	—	エレベーター	—
	特定建築物	—	特別特定建築物	—	基準適合	—

②運営の状況						
	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
運営方式	直営		直営		直営	
年間利用者数	3,561 人		2,560 人		2,888 人	
開館日数	361 日		361 日		361 日	
1日あたり利用者数	10 人		8 人		8 人	
運営時間	平日	8 : 30 ~ 17 : 00		休館日	12月29日~翌年1月3日	
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00				

③ 令和6年度 収入・支出状況			④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	714		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	714		実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0					
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	1,313					
人件費計【a】	0					
正職員	0.0 人	0				
任期付職員(保育士)	0.0 人	0				
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0				
再任用職員(時短)	0.0 人	0				
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0				
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0				
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0				
需用費【b】	1,156		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	705		炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	230			—	—	—
維持補修費	142		⑥備考			
修繕料	79					
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	157		—			
工事請負費【d】	0					
指定管理委託料【e】	0					
①小計【a+b+c+d+e】	1,313					
②小計【b+c+d+e】	1,313					

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-17.2%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	20年	33年	—	—
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	455円	189,934円 産業系施設	A	—
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)	12,748円	119,489円 産業系施設	A	—
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出	54.4%	119.7% 産業系施設	B	—
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費	76.4%	145.7% 産業系施設	B	—
③ 利用評価	総利用者数	2,888人	63,673人 産業系施設	—	—
	稼働率	56.7%	56.7% 産業系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	2,511	—
	減免率	0.0%	利用コマ数合計	1,424	—
	建物1㎡あたりの利用者数	28.04人	減免コマ数	0	—
	重要度	—	満足度	—	—

3.最適化方針

これまでの実施計画の 最適化方針・進捗	廃止			
最適化区分	方針		具体的内容・理由等	
施設の 最適化	存廃の方針	廃止		利用団体が限定されているため、利用団体と協議のうえ、無償譲渡を検討する。
	総量の最適化	100%削減		—
		10年間での削減面積	103㎡	
	配置の最適化	—		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	—		—	
運営の 最適化	運営主体の最適化	民営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
空きスペース等の有効活用	—		—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考	—			

整理番号	95
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	新産業創出支援センター	施設分類	産業系施設
------	-------------	------	-------

①建物の概要								
所在地	幸袋576番地14			地区	幸袋地区			
利用圏域	市域			人口密度	776 人/km ²			
施設管理担当課	経済部産学振興課							
地区人口	R2	9,911 人	R32	5,594 人	R32/R2	56.4 %		
利用圏域人口	R2	127,777 人	R32	100,283 人	R32/R2	78.5 %		
建築年月日	2003 年 4 月 1 日			経過年数	22 年			
構造	鉄骨造			階数	地上 3階 地下 —			
敷地面積	4,574 m ²			延べ床面積	2,051 m ²			
取得価格	541,130 千円			取得原因	新築			
用途地域	準工業地域			駐車場(来客用)	84 台			
建ぺい率/容積率	60 /	200		駐車場(職員用)	0 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	○
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	—

②運営の状況				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
運営方式	指定管理	指定管理	指定管理	
年間利用者数	16 社	15 社	13 社	
開館日数	365 日	365 日	365 日	
1日あたり利用者数	— 人	— 人	— 人	
運営時間	平日	— : — ~ — : —	休館日	—
	土日祝	— : — ~ — : —		—

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況		
収入合計(単位・千円)	16,145	増築・修繕履歴(1,000万円以上)		
利用料収入	16,145	実施年度	実施内容	実施額(千円)
その他の収入	0	令和3年度	屋上防水工事	17,202
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	13,800			
人件費計【a】	1,140			
正職員	0.1 人	1,140		
任期付職員(保育士)	0.0 人	0		
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0		
再任用職員(時短)	0.0 人	0		
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0		
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0		
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0		
需用費【b】	0	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))		
光熱水費	0	炭素排出量(t-CO ₂)	令和4年度	令和5年度
燃料費	0		115.50	167.73
(自動車、草刈機用等除く)	0			179.56
維持補修費	0	⑥備考		
修繕料	0	②運営状況の「年間利用者数」については、3月31日現在の入居企業数を記入。		
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0	③収入・支出状況の「人員体制(人)」については、 榑福岡ソフトウェアセンター社長以下6名と常駐管理の1名の 合計7名体制のうち指定管理料に含む常駐施設管理人の人数を 記載。		
工事請負費【d】	2,601	「その他」については、指定管理料に含む各種委託料の合計金額を記載。		
指定管理委託料【e】	10,059			
①小計【a+b+c+d+e】	13,800			
②小計【b+c+d+e】	12,660			

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	C	—	C	—
	築年数	22年	33年		
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	あり	—	B	福岡ソフトウェアセンター
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	1,061,551円	189,934円 産業系施設	B
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		6,728円	119,489円 産業系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		117.0%	119.7% 産業系施設	B	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	145.7% 産業系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	13人	63,673人 産業系施設	—	—
	稼働率	—	56.7% 産業系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	0.0%	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	0.01人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	—

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		廃止	
最適化区分	方針	具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	廃止	
	総量の最適化	100%削減	
		10年間の削減面積	2,051.27㎡
	配置の最適化	移転	
		移転統合先	福岡ソフトウェアセンター 福岡県立飯塚研究開発センター
長寿命化の方針	—		
運営の最適化	運営主体の最適化	—	
		現在の運営主体(R7)	指定管理
	運営方法の最適化	—	
空きスペース等の有効活用	—		
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	
備考	—		

整理番号	96
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	飯塚市地方卸売市場	施設分類	産業系施設
------	-----------	------	-------

①建物の概要							
所在地	有安958番18			地区	庄内地区		
利用圏域	広域 (筑豊地区)			人口密度	405 人/km ²		
施設管理担当課	経済部農林振興課						
地区人口	R2	10,486 人	R32	8,680 人	R32/R2	82.8 %	
利用圏域人口	R2	435,891 人	R32	315,568 人	R32/R2	72.4 %	
建築年月日	2021年 3月 31日			経過年数	4年		
構造	花き・管理棟:鉄骨造2階建て その他:鉄骨造平屋建て			階数	地上 2階 地下 —		
敷地面積	28,835 m ²			延べ床面積	18,337 m ²		
取得価格	3,158,100 千円			取得原因	新築		
用途地域	工業専用地域			駐車場(来客用)	356 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	10 台		
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○	
	特定建築物	○	特別特定建築物	—	基準適合	○	

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	45,150 人		45,900 人		42,090 人		
開館日数	301 日		306 日		298 日		
1日あたり利用者数	150 人		150 人		141 人		
運営時間	平日	5 : 00	~	22 : 00	休館日	毎週日曜日及び祝日	
	土日祝	5 : 00	~	22 : 00			

③ 令和6年度		収入・支出状況		④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		93,713		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	64,384	実施年度	実施内容		実施額(千円)		
その他の収入	29,329	平成4年度	水産物部セリ場拡張		34,000		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		47,509		平成8年度	井戸水浄化装置		12,978
人件費計【a】		10,817		平成8年度	じゃばら式保冷库		12,839
正職員	1.0 人	8,144	平成10年度	青果統合建設		649,121	
任期付職員(保育士)	0.0 人	0	平成17年度	冷凍機取替		19,600	
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0	令和3年	新市場再整備		3,646,707	
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.8 人	2,673					
需用費【b】		30,552		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	29,947		炭素排出量(t-CO ₂)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0				1.98	2.52	2.86
維持補修費	605		⑥備考				
修繕料	0		R6.8.24より花き部休止				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	6,140						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	47,509						
②小計【b+c+d+e】	36,692						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-27.6%	-21.5%	B	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	4年	33年	—	—
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	あり	—	B	福岡県魚市場株式会社 豊魚市場
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	1,129円	189,934円 産業系施設	A	—
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)	2,591円	119,489円 産業系施設	A	—
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出	197.3%	119.7% 産業系施設	A	—
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費	215.0%	145.7% 産業系施設	A	—
③ 利用評価	総利用者数	42,090人	63,673人 産業系施設	—	—
	稼働率	—	56.7% 産業系施設	—	—
	減免対象者数	3人	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	0.01%	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	2.30人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	—

3.最適化方針

これまでの実施計画の 最適化方針・進捗	移転により、建替		
最適化区分	方針	具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続	—
	総量の最適化	現状維持	
		10年間の削減面積	—
	配置の最適化	現地	
		移転統合先	—
長寿命化の方針	大規模改修(60年)		
運営の最適化	運営主体の最適化	直営	
		現在の運営主体(R7)	直営
	運営方法の最適化	—	
空きスペース等の有効活用	—		
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	
備考	—		

整理番号	97
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	飯塚オートレース場	施設分類	産業系施設
------	-----------	------	-------

①建物の概要								
所在地	鯉田147番地			地区	鯉田地区			
利用圏域	広域 (筑豊地区)			人口密度	1,253 人/km ²			
施設管理担当課	経済部公営競技事業所							
地区人口	R2	6,604 人	R32	5,131 人	R32/R2	77.7 %		
利用圏域人口	R2	5,135,214 人	R32	4,479,021 人	R32/R2	87.2 %		
建築年月日	1967 年 5 月 20 日			経過年数	58 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 4階 地下 —			
敷地面積	315,297 m ²			延べ床面積	33,989 m ²			
取得価格	8,362,972 千円			取得原因	新築			
用途地域	無指定 地域			駐車場(来客用)	6,350 台			
建べい率/容積率	70 / 200			駐車場(職員用)	8 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	○		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	○
	特定建築物	○		特別特定建築物	○		基準適合	○

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	包括的民間委託		包括的民間委託		包括的民間委託		
年間利用者数	281,686 人		255,850 人		335,513 人		
開館日数	340 日		311 日		327 日		
1日あたり利用者数	828 人		823 人		1,026 人		
運営時間	平日	10 : 00 ~ 21 : 00		休館日	オートレース非開催日		
	土日祝	10 : 00 ~ 21 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	25,976,752			増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	6,253			実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	25,970,499			令和2年度	競走路改修工事	248,592	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	23,579,830			令和3年度	第5電気室非常用発電設備等改修工事	18,296	
				令和3年度	メインスタンド改築(切り回し・機械設備)工事	62,426	
				令和4年度	メインスタンド改築(切り回し・通信設備)工事	16,500	
				令和4年度	メインスタンド改築(切り回し・電気設備)工事	29,239	
				令和4年度	メインスタンド改築(切り回し・受変電設備)工事	81,400	
				令和5年度	走路東側防音壁設置(L=62.8m)	21,461	
				令和5年度	競走路緩衝柵改修(L=120m)	30,570	
				令和5年度	管理地区各所舗装改修(A=1,622m ²)	11,162	
				令和6年度	競走路南休憩所防水改修工事	31,756	
				令和6年度	競走会緩衝柵改修工事	67,257	
人件費計【a】	57,008						
正職員	7.0 人	57,008					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】	0						
光熱水費	0						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0			⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
維持補修費	0			炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
修繕料	0				782.61	972.55	1,059.93
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	21,695,531			⑥備考			
工事請負費【d】	821,340			・平成27年度より包括的民間委託 ・その他の収入には、勝車投票券販売収入、受託時収入等が含まれる。 ・支出は他に、勝車投票券払戻金(17,390,557千円)、本場開催経費4,304,974千円)等 があり、歳出合計は、26,333,233千円となる。勝車投票券払戻金と本場開催経費を施設 管理に関する委託料に計上している(委託料は本場開催経費に含まれる)			
指定管理委託料【e】	1,005,951			・通常開催 10:00~17:00 ・ナイター開催 14:00~21:00 ・ミッドナイト(無観客) 19:40~23:45 ・オーバーミッドナイト(無観客) 20:45~0:45			
①小計【a+b+c+d+e】	23,579,830						
②小計【b+c+d+e】	23,522,822						

2. 評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-12.8%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	対応済	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	58年	33年	—	—
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	70,280円	189,934円 産業系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		693,755円	119,489円 産業系施設	B	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		110.2%	119.7% 産業系施設	B	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	145.7% 産業系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	335,513人	63,673人 産業系施設	—	—
	稼働率	—	56.7% 産業系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	9.87人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	—

3. 最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続		
施設最適化	最適化区分	方針		具体的内容・理由等
	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	一部削減		利用者過少のため。
		10年間の削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
移転統合先		—	—	
長寿命化の方針	長寿命化方針(80年利用)		—	
運営最適化	運営主体の最適化	包括的民間委託		—
		現在の運営主体(R7)	包括的民間委託	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	別途方針にて検討		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		

整理番号	98
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	共同作業所(12箇所)	施設分類	産業系施設
------	-------------	------	-------

①建物の概要									
所在地	—			地区	市域全域				
利用圏域	市域			人口密度	597 人/k㎡				
施設管理担当課	農林振興課(穂波支所・筑穂支所・穎田支所経済建設課)								
地区人口	R2	127,777	人	R32	100,283	人	R32/R2	78.5	%
利用圏域人口	R2	127,777	人	R32	100,283	人	R32/R2	78.5	%
建築年月日	— 年 — 月 — 日			経過年数	— 年				
構造	—			階数	地上 — 地下 —				
敷地面積	12,095 m ²			延べ床面積	3,475 m ²				
取得価格	— 千円			取得原因	—				
用途地域	—			駐車場(来客用)	— 台				
建ぺい率/容積率	— / —			駐車場(職員用)	— 台				
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所		—		
災害区域指定	—			立地適正化区分	—				
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		エレベーター	—	
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		基準適合	—	

②運営の状況								
	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
運営方式	直営		直営		直営			
年間利用者数	— 人		— 人		1,204 人			
開館日数	— 日		— 日		365 日			
1日あたり利用者数	— 人		— 人		3 人			
運営時間	平日	— : — ~ — : —				休館日	—	
	土日祝	— : — ~ — : —					—	

③ 令和6年度		収入・支出状況		④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		1,303					
人件費計【a】		1,303					
正職員	0.2 人	1,303					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】		0		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	0		炭素排出量(t-CO ₂)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0			—	—	—	
維持補修費	0		⑥備考				
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0		—				
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	1,303						
②小計【b+c+d+e】	0						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	—	—	—	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	—	33年	—	—
	立地適正化評価	—	—	—	—
	類似施設	—	—	—	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	1,082円	189,934円 産業系施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		375円	119,489円 産業系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	119.7% 産業系施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	145.7% 産業系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	1,204人	63,673人 産業系施設	—	—
	稼働率	—	56.7% 産業系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	0.35人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	—

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	関係団体等と協議を行い、廃止や移譲を検討する
--------------------	------------------------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続、一部移譲または廃止	—
	総量の最適化	一部削減	関係団体等と協議を行い、廃止や移譲を検討する。
		10年間の削減面積	
	配置の最適化	現地	—
		移転統合先	—
長寿命化の方針	大規模改修・移譲または廃止	—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営	—
		現在の運営主体(R7)	
	運営方法の最適化	—	—
	空きスペース等の有効活用	—	—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	—
	備考	—	—

整理番号	99
------	----

作成年度	令和7年度
------	-------

1. 公共施設の概要

施設名称	農機具保管庫(23箇所)	施設分類	産業系施設
------	--------------	------	-------

① 建物の概要								
所在地	—			地区	市域全域			
利用圏域	市域			人口密度	597 人/km ²			
施設管理担当課	農林振興課(穂波支所・筑穂支所・穎田支所経済建設課)							
地区人口	R2	127,777	人	R32	100,283	人	R32/R2	78.5 %
利用圏域人口	R2	127,777	人	R32	100,283	人	R32/R2	78.5 %
建築年月日	— 年 — 月 — 日			経過年数	— 年			
構造	—			階数	地上 — 地下 —			
敷地面積	9,915 m ²			延べ床面積	2,285 m ²			
取得価格	— 千円			取得原因	—			
用途地域	—			駐車場(来客用)	— 台			
建ぺい率/容積率	— / —			駐車場(職員用)	— 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所		—	
災害区域指定	—			立地適正化区分	—			
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		エレベーター	—
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		基準適合	—

② 運営の状況				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
運営方式	直営		直営	
年間利用者数	— 人	— 人	330 人	
開館日数	— 日	— 日	365 日	
1日あたり利用者数	— 人	— 人	1 人	
運営時間	平日	— : — ~ — : —	休館日	—
	土日祝	— : — ~ — : —		

③ 令和6年度 収入・支出状況		④ 増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	0	増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0	実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0				
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	1,686				
人件費計【a】	1,629				
正職員	0.2 人	1,629			
任期付職員(保育士)	0.0 人	0			
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0			
再任用職員(時短)	0.0 人	0			
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0			
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0			
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0			
需用費【b】	57	⑤ 脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	0	炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費	0		—	—	—
(自動車、草刈機用等除く)					
維持補修費	57	⑥ 備考			
修繕料	0				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0				
工事請負費【d】	0				
指定管理委託料【e】	0				
①小計【a+b+c+d+e】	1,686				
②小計【b+c+d+e】	57				

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	—	—	—	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	—	33年	—	—
	立地適正化評価	—	—	—	—
	類似施設	—	—	—	—
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	5,108円	189,934円 産業系施設	A	—
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)	738円	119,489円 産業系施設	A	—
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出	—	119.7% 産業系施設	—	—
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費	—	145.7% 産業系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	330人	63,673人 産業系施設	—	—
	稼働率	—	56.7% 産業系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	0.14人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	—

3.最適化方針

これまでの実施計画の 最適化方針・進捗	関係団体等と協議を行い、廃止や移譲を検討する
------------------------	------------------------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続、一部移譲または廃止	—	
	総量の最適化	一部削減		関係団体等と協議を行い、廃止や移譲を検討する。
		10年間での削減面積	140.33㎡	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	大規模改修・移譲または廃止		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	—		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
	備考	—		

7. 子育て支援施設

整理番号	100	作成年度	令和7年度
------	-----	------	-------

1. 公共施設の概要

施設名称	菟田保育所	施設分類	子育て支援施設
------	-------	------	---------

① 建物の概要						
所在地	堀池15番地9		地区	菟田地区		
利用圏域	12地区 (菟田地区)		人口密度	2,531 人/k㎡		
施設管理担当課	こども未来部保育課					
地区人口	R2	3,873 人	R32	4,233 人	R32/R2	109.3 %
利用圏域人口	R2	3,820 人	R32	2,279 人	R32/R2	59.7 %
建築年月日	2016年 3月 16日		経過年数	9年		
構造	鉄筋コンクリート造		階数	地上 3階	地下	—
敷地面積	2,050 ㎡		延べ床面積	1,928 ㎡		
取得価格	568,696 千円		取得原因	新築		
用途地域	準工業地域		駐車場(来客用)	50 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200		駐車場(職員用)	0 台		
防災拠点	指定緊急避難場所		—	指定避難所	—	
災害区域指定	なし		立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○
	特定建築物	—	特別特定建築物	—	基準適合	—

② 運営の状況			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運営方式	直営	直営	直営
年間利用者数	57,172 人	56,808 人	59,425 人
開館日数	293 日	293 日	293 日
1日あたり利用者数	195 人	159 人	203 人
運営時間	平日	7 : 00 ~ 19 : 00	休館日 12月29日~翌年1月3日
	土日祝	7 : 00 ~ 19 : 00	

③ 令和6年度 収入・支出状況		④ 増改築等の状況		
収入合計(単位・千円)	17,307	増築・修繕履歴(1,000万円以上)		
利用料収入	17,307	実施年度	実施内容	実施額(千円)
その他の収入	0			
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	323,673			
人件費計【a】	313,863			
正職員	22.0 人	179,168		
任期付職員(保育士)	5.0 人	24,795		
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0		
再任用職員(時短)	0.0 人	0		
会計年度任用職員【1級フルタイム】	17.0 人	62,560		
会計年度任用職員【1級パートタイム】	18.0 人	47,340		
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0		
需用費【b】	6,170	⑤ 脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))		
光熱水費	5,149	炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度
燃料費	742		34.80	45.29
(自動車、草刈機用等除く)				55.27
維持補修費	230	⑥ 備考		
修繕料	49	定員: 220名		
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	3,640			
工事請負費【d】	0			
指定管理委託料【e】	0			
①小計【a+b+c+d+e】	323,673			
②小計【b+c+d+e】	9,810			

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-40.3%	-32.5%	B	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	9年	23年	—	—
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	あり	—	B	民間保育所
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	5,447円	2,210円 子育て支援施設	B
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		167,904円	92,678円 子育て支援施設	B	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		5.3%	18.7% 子育て支援施設	B	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/光熱水費・燃料費		293.8%	585.8% 子育て支援施設	B	—
③ 利用評価	総利用者数	59,425人	23,228人 子育て支援施設	—	—
	稼働率	—	— 子育て支援施設	—	—
	減免対象者数	1,025人	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	1.7%	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	30.83人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	子育て支援施設の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の 最適化方針・進捗	現地にて存続
------------------------	--------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続	—
	総量の最適化	現状維持	
		10年間での削減面積	—
	配置の最適化	現地	
		移転統合先	—
長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)		
運営の最適化	運営主体の最適化	直営	
		現在の運営主体(R7)	直営
	運営方法の最適化	—	
	空きスペース等の有効活用	—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	
	備考	—	

整理番号	101
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	筑穂保育所	施設分類	子育て支援施設
------	-------	------	---------

①建物の概要								
所在地	長尾885番地1			地区	筑穂地区			
利用圏域	12地区 (筑穂地区)			人口密度	129 人/k㎡			
施設管理担当課	こども未来部保育課							
地区人口	R2	9,651 人	R32	5,330 人	R32/R2	55.2 %		
利用圏域人口	R2	375 人	R32	167 人	R32/R2	44.4 %		
建築年月日	2021 年 9 月 28 日			経過年数	4 年			
構造	鉄骨造			階数	地上 1階	地下	—	
敷地面積	6,500 ㎡			延べ床面積	1,309 ㎡			
取得価格	4,694,889 千円			取得原因	新築			
用途地域	第一種中高層住居専用地域			駐車場(来客用)	34 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	33 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	—
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		基準適合	—

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	27,832 人		29,040 人		30,975 人		
開館日数	293 日		293 日		293 日		
1日あたり利用者数	95 人		79 人		106 人		
運営時間	平日	7 : 00 ~ 19 : 00				休館日	12月29日～翌年1月3日
	土日祝	7 : 00 ~ 19 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		7,440		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	7,440		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		207,632					
人件費計【a】		197,783					
正職員	14.0 人	114,016					
任期付職員(保育士)	3.0 人	14,877					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	8.0 人	29,440					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	15.0 人	39,450					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】		3,791		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	3,528		炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	177			30.45	36.05	38.98	
維持補修費	22		⑥備考				
修繕料	64		定員160人 所在地:長尾885番地1→筑穂元吉645-1(R4.5.6から移転) 利用人数、経費は新旧筑穂保育所分を合算して記載。ただし、委託料・工事請負費については、移転後の旧筑穂保育所に関するものを除く。				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	5,736						
工事請負費【d】	322						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	207,632						
②小計【b+c+d+e】	9,849						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-55.6%	-32.5%	B	—
	耐震性評価	不要	—	B	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	4年	23年	—	—
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	あり	—	B	民間保育所
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	6,703円	2,210円 子育て支援施設	B
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		158,570円	92,678円 子育て支援施設	B	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		3.6%	18.7% 子育て支援施設	B	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		200.8%	585.8% 子育て支援施設	B	—
③ 利用評価	総利用者数	30,975人	23,228人 子育て支援施設	—	—
	稼働率	—	— 子育て支援施設	—	—
	減免対象者数	549人	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	1.8%	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	23.66人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	子育て支援施設の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続		
施設 最適化	最適化区分	方針		具体的内容・理由等
	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間の削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
移転統合先		—	—	
長寿命化の方針	長寿命化改修(60年利用)		—	
運営の 最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
空きスペース等の有効活用	—		—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		

整理番号	102
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	穂波東保育所	施設分類	子育て支援施設
------	--------	------	---------

①建物の概要									
所在地	平恒115番地52			地区	穂波地区				
利用圏域	12地区 (穂波地区)			人口密度	1,023 人/k㎡				
施設管理担当課	こども未来部保育課								
地区人口	R2	25,710	人	R32	26,793	人	R32/R2	104.2	%
利用圏域人口	R2	1,464	人	R32	1,475	人	R32/R2	100.8	%
建築年月日	2023年 9月 29日			経過年数	2年				
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 2階 地下 —				
敷地面積	3,291 m ²			延べ床面積	1,739 m ²				
取得価格	725,078 千円			取得原因	新築				
用途地域	第一種住居地域			駐車場(来客用)	18 台				
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	16 台				
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所		—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外				
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	○	
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		基準適合	—	

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	—		—		直営		
年間利用者数	— 人		— 人		41,550 人		
開館日数	— 日		— 日		293 日		
1日あたり利用者数	— 人		— 人		142 人		
運営時間	平日	7 : 00 ~ 18 : 00		休館日	日曜・祭日、12月29日 ～翌年1月3日		
	土日祝	7 : 00 ~ 18 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		13,488		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	13,488		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		274,751					
人件費計【a】		267,841					
正職員	21.0 人	171,024					
任期付職員(保育士)	3.0 人	14,877					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	1.0 人	3,580					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	7.0 人	25,760					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	20.0 人	52,600					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】		4,296		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	3,228		炭素排出量(t-CO2)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	488		—		—	—	45.92
維持補修費	511		⑥備考				
修繕料	69		定員180名				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	1,569						
工事請負費【d】	1,045						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	274,751						
②小計【b+c+d+e】	6,910						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	4.2%	-32.5%	A	—
	耐震性評価	—	—	—	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	2年	23年	—	—
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	あり	—	B	民間保育所
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	6,613円	2,210円 子育て支援施設	B	—
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)	157,950円	92,678円 子育て支援施設	B	—
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出	4.9%	18.7% 子育て支援施設	B	—
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費	363.0%	585.8% 子育て支援施設	B	—
③ 利用評価	総利用者数	41,550人	23,228人 子育て支援施設	—	—
	稼働率	—	— 子育て支援施設	—	—
	減免対象者数	714人	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	1.7%	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	23.89人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	子育て支援施設の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		楽市・平恒保育所を移転統合		
最適化区分	方針		具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
廃止時の最適化	空きスペース等の有効活用	—		—
	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		—

整理番号	103
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	庄内こども園	施設分類	子育て支援施設
------	--------	------	---------

①建物の概要									
所在地	赤坂364番地			地区	庄内地区				
利用圏域	12地区 (庄内地区)			人口密度	405 人/k㎡				
施設管理担当課	こども未来部保育課								
地区人口	R2	10,486	人	R32	8,680	人	R32/R2	82.8	%
利用圏域人口	R2	552	人	R32	357	人	R32/R2	64.8	%
建築年月日	2005年 8月 1日			経過年数	20年				
構造	鉄骨造			階数	地上 1階 地下 —				
敷地面積	5,633 m ²			延べ床面積	1,213 m ²				
取得価格	233,492 千円			取得原因	新築				
用途地域	第一種低層住居専用地域			駐車場(来客用)	— 台				
建ぺい率/容積率	50 / 80			駐車場(職員用)	— 台				
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外				
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		エレベーター	—	
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		基準適合	—	

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	34,712 人		31,227 人		32,725 人		
開館日数	293 日		293 日		293 日		
1日あたり利用者数	118 人		56 人		112 人		
運営時間	平日	7 : 00 ~ 19 : 00		—		休館日	12月29日～翌年1月3日
	土日祝	7 : 00 ~ 19 : 00		—		—	

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		3,558		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	3,558		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	0		平成24年度	増築		68,986	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		214,270					
人件費計【a】		204,874					
正職員	16.0 人	130,304					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	1.0 人	3,580					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	10.0 人	36,800					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	13.0 人	34,190					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】		4,647		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	4,076		炭素排出量(t-CO2)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	388				39.70	47.49	54.89
維持補修費	87		⑥備考				
修繕料	96		定員175人				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	2,860						
工事請負費【d】	1,889						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	214,270						
②小計【b+c+d+e】	9,396						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-35.2%	-32.5%	B	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	C	—	C	—
	築年数	20年	23年		
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	あり	—	B	民間保育所・幼稚園
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	6,548円	2,210円 子育て支援施設	B
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		176,645円	92,678円 子育て支援施設	B	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		1.7%	18.7% 子育て支援施設	B	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		79.7%	585.8% 子育て支援施設	B	—
③ 利用評価	総利用者数	32,725人	23,228人 子育て支援施設	—	—
	稼働率	—	— 子育て支援施設	—	—
	減免対象者数	662人	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	2.0%	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	26.98人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	子育て支援施設の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続		
	最適化区分	方針		具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間の削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	長寿命化改修(60年利用)		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—	—	—
	空きスペース等の有効活用	—	—	—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	—	—
	備考	—		

整理番号	104
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	穎田こども園	施設分類	子育て支援施設
------	--------	------	---------

①建物の概要									
所在地	勢田1010番地1			地区	穎田地区				
利用圏域	12地区 (穎田地区)			人口密度	334 人/k㎡				
施設管理担当課	こども未来部保育課								
地区人口	R2	5,476	人	R32	2,325	人	R32/R2	42.5	%
利用圏域人口	R2	193	人	R32	43	人	R32/R2	22.3	%
建築年月日	2009年 4月 1日			経過年数	16年				
構造	鉄骨造			階数	地上 1階 地下 —				
敷地面積	3,369 m ²			延べ床面積	966 m ²				
取得価格	207,517 千円			取得原因	新築				
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	— 台				
建ぺい率/容積率	70	/	200	駐車場(職員用)	— 台				
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所		—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外				
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		エレベーター	—	
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		基準適合	—	

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	28,495 人		24,855 人		26,945 人		
開館日数	293 日		293 日		293 日		
1日あたり利用者数	97 人		32 人		92 人		
運営時間	平日	7 : 30 ~ 19 : 00		休館日	12月29日~翌年1月3日		
	土日祝	7 : 30 ~ 19 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	4,753			増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	4,753			実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	211,661						
人件費計【a】	203,447						
正職員	16.0 人	130,304					
任期付職員(保育士)	3.0 人	14,877					
再任用職員(フルタイム)	1.0 人	4,626					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	6.0 人	22,080					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	12.0 人	31,560					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】	4,636			⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	3,501			炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	326				37.89	46.06	46.79
維持補修費	759			⑥備考			
修繕料	50			定員195人			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	3,578						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	211,661						
②小計【b+c+d+e】	8,214						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-77.7%	-32.5%	B	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	B	—	B	—
	築年数	16年	23年		
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	あり	—	B	民間保育所・幼稚園
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	7,855円	2,210円 子育て支援施設	B
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		219,111円	92,678円 子育て支援施設	B	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		2.2%	18.7% 子育て支援施設	B	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		124.2%	585.8% 子育て支援施設	B	—
③ 利用評価	総利用者数	26,945人	23,228人 子育て支援施設	—	—
	稼働率	—	— 子育て支援施設	—	—
	減免対象者数	626人	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	2.3%	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	27.89人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	子育て支援施設の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の 最適化方針・進捗	現地に存続
------------------------	-------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続	—	
	総量の最適化	現状維持		
		10年間での削減面積	—	—
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	長寿命化改修(60年利用)		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	—		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
	備考	—		

1.公共施設の概要

施設名称	街なか子育てひろば	施設分類	子育て支援施設
------	-----------	------	---------

①建物の概要								
所在地	本町11番10号			地区	飯塚地区			
利用圏域	市域			人口密度	2,619 人/k㎡			
施設管理担当課	こども未来部こども家庭課							
地区人口	R2	5,185 人	R32	3,344 人	R32/R2	64.5 %		
利用圏域人口	R2	127,777 人	R32	100,283 人	R32/R2	78.5 %		
建築年月日	2016年 7月 22日			経過年数	9年			
構造	鉄骨造			階数	地上 2階	地下	—	
敷地面積	726 m ²			延べ床面積	1,099 m ²			
取得価格	240,840 千円			取得原因	新築			
用途地域	商業地域			駐車場(来客用)	12 台			
建ぺい率/容積率	80 / 400			駐車場(職員用)	0 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	○
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		基準適合	—

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理		
年間利用者数	12,021 人		19,287 人		20,562 人		
開館日数	361 日		360 日		357 日		
1日あたり利用者数	33 人		54 人		58 人		
運営時間	平日	8 : 30 ~ 17 : 00		休館日	毎週日曜日、祝日及び 12月29日～翌年1月3日		
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	0		平成27年度	新築工事	240,839		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		25,761					
人件費計【a】		0					
正職員	0.0 人	0					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】		253		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	0		炭素排出量(t-CO ₂)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0			—	—	—	
維持補修費	154		⑥備考				
修繕料	99		—				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	25,508						
①小計【a+b+c+d+e】	25,761						
②小計【b+c+d+e】	25,761						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	—	—	—	—
	劣化状況評価	B	—	B	—
	築年数	9年	23年		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	あり	—	B	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	1,253円	2,210円 子育て支援施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		23,440円	92,678円 子育て支援施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	18.7% 子育て支援施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	585.8% 子育て支援施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	20,562人	23,228人 子育て支援施設	—	—
	稼働率	—	— 子育て支援施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	18.71人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	子育て支援施設の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	現地にて存続
--------------------	--------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続	—
	総量の最適化	現状維持	
		10年間での削減面積	—
	配置の最適化	現地	
		移転統合先	—
長寿命化の方針	長寿命化改修(60年利用)		
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理	
		現在の運営主体(R7)	指定管理
	運営方法の最適化	—	
	空きスペース等の有効活用	—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	
	備考	—	

整理番号	106
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	幸袋児童センター	施設分類	子育て支援施設
------	----------	------	---------

①建物の概要								
所在地	中730番地1			地区	幸袋地区			
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	776 人/㎢			
施設管理担当課	教育委員会教育部教育施設課							
地区人口	R2	9,911 人	R32	5,594 人	R32/R2	56.4 %		
利用圏域人口	R2	29,965 人	R32	12,767 人	R32/R2	42.6 %		
建築年月日	2016年 6月 28日			経過年数	9年			
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造			階数	地上 1階 地下 —			
敷地面積	— ㎡			延べ床面積	602 ㎡			
取得価格	135,481 千円			取得原因	新築			
用途地域	第二種低層住居専用地域			駐車場(来客用)	10 台			
建ぺい率/容積率	60 / 100			駐車場(職員用)	10 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		エレベーター	—
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	25,836 人		26,381 人		28,856 人		
開館日数	291 日		291 日		290 日		
1日あたり利用者数	89 人		91 人		100 人		
運営時間	平日	13 : 00 ~ 17 : 00		休館日	毎週日曜日、祝日、8月13日～8月15日及び12月29日～翌年1月3日		
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	6,428			増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	6,428			実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	25,629						
人件費計【a】	0						
正職員	0.0 人	0					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】	1,018			⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	1,018			炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0				7.70	10.14	12.32
維持補修費	0			⑥備考			
修繕料	0			平成28年8月末に幸袋小中一貫校内に移設済。 R6児童クラブ定員:210人。			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	24,611						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	25,629						
②小計【b+c+d+e】	25,629						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-57.4%	-31.5%	B	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	9年	23年	—	—
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	888円	2,210円 子育て支援施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		42,573円	92,678円 子育て支援施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		25.1%	18.7% 子育て支援施設	A	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		631.4%	585.8% 子育て支援施設	A	—
③ 利用評価	総利用者数	28,856人	23,228人 子育て支援施設	—	—
	稼働率	—	— 子育て支援施設	—	—
	減免対象者数	10,614人	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	36.8%	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	47.93人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	子育て支援施設の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の 最適化方針・進捗	現地にて存続
------------------------	--------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続	—	
	総量の最適化	国の法令及び市の条例に基づく最適化		
		10年間の削減面積	—	—
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	別途計画で検討		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	—
	運営方法の最適化	—		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
		—		—
	備考	—		

整理番号	107
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	飯塚東児童センター	施設分類	子育て支援施設
------	-----------	------	---------

①建物の概要								
所在地	下三緒54番地			地区	飯塚東地区			
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	2,083 人/㎢			
施設管理担当課	教育委員会教育部教育施設課							
地区人口	R2	7,896 人	R32	4,118 人	R32/R2	52.2 %		
利用圏域人口	R2	36,479 人	R32	15,684 人	R32/R2	43.0 %		
建築年月日	1984 年 12 月 6 日			経過年数	41 年			
構造	鉄骨造			階数	地上 1階 地下 —			
敷地面積	516 ㎡			延べ床面積	341 ㎡			
取得価格	36,225 千円			取得原因	新築			
用途地域	第一種低層住居専用地域			駐車場(来客用)	5 台			
建ぺい率/容積率	40 / 60			駐車場(職員用)	8 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	○		エレベーター	—
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	33,555 人		30,874 人		28,880 人		
開館日数	291 日		291 日		290 日		
1日あたり利用者数	115 人		106 人		100 人		
運営時間	平日	13 : 00 ~ 17 : 00		休館日	毎週日曜日、祝日、8月13日～8月15日及び12月29日～翌年1月3日		
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	6,616			増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	6,616			実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	25,181						
人件費計【a】	0						
正職員	0.0 人	0					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】	680			⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	615			炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	4				4.72	6.09	6.95
維持補修費	61			⑥備考			
修繕料	0			R6児童クラブ定員:230人。			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	24,501						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	25,181						
②小計【b+c+d+e】	25,181						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-57.0%	-31.5%	B	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	C	—	C	—
	築年数	41年	23年		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	872円	2,210円 子育て支援施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		73,845円	92,678円 子育て支援施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		26.3%	18.7% 子育て支援施設	A	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		1068.8%	585.8% 子育て支援施設	A	—
③ 利用評価	総利用者数	28,880人	23,228人 子育て支援施設	—	—
	稼働率	—	— 子育て支援施設	—	—
	減免対象者数	9,222人	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	31.9%	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	84.69人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	子育て支援施設の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	現地に存続
--------------------	-------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続	—
	総量の最適化	国の法令及び市の条例に基づく最適化	
		10年間での削減面積	—
	配置の最適化	現地	
		移転統合先	—
長寿命化の方針	別途計画で検討		
運営の最適化	運営主体の最適化	直営	
		現在の運営主体(R7)	直営
	運営方法の最適化	—	
廃止時の最適化	空きスペース等の有効活用	—	
	跡地・跡施設の有効活用	—	
備考	—		

整理番号	108
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	片島児童センター	施設分類	子育て支援施設
------	----------	------	---------

①建物の概要								
所在地	片島3丁目8番5			地区	飯塚地区			
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	2,619 人/km			
施設管理担当課	教育委員会教育部教育施設課							
地区人口	R2	5,185 人	R32	3,344 人	R32/R2	64.5 %		
利用圏域人口	R2	24,025 人	R32	6,762 人	R32/R2	28.1 %		
建築年月日	2002 年 2 月 14 日			経過年数	23 年			
構造	鉄骨造			階数	地上 1階	地下	—	
敷地面積	1,012 m ²			延べ床面積	312 m ²			
取得価格	78,804 千円			取得原因	新築			
用途地域	準工業地域			駐車場(来客用)	5 台			
建べい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	4 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	—
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○

②運営の状況			
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運営方式	直営		
年間利用者数	25,287 人	30,010 人	33,019 人
開館日数	291 日	291 日	290 日
1日あたり利用者数	87 人	103 人	114 人
運営時間	平日	13 : 00 ~ 17 : 00	休館日 毎週日曜日、祝日、8月13日～8月15日及び12月29日～翌年1月3日
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00	

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	7,594	増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	7,594	実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0				
支出合計(単位・千円)【a+b+c+d+e】	30,246				
人件費計【a】					
正職員	0.0 人				
任期付職員(保育士)	0.0 人				
再任用職員(フルタイム)	0.0 人				
再任用職員(時短)	0.0 人				
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人				
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人				
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人				
需用費【b】		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	588	炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	2		4.98	5.47	5.80
維持補修費	91	⑥備考			
修繕料	0	R6児童クラブ定員:240人。			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	28,316				
工事請負費【d】	1,249				
指定管理委託料【e】	0				
①小計【a+b+c+d+e】	30,246				
②小計【b+c+d+e】	30,246				

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-71.9%	-31.5%	B	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	B	—	B	—
	築年数	23年	23年		
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	916円	2,210円 子育て支援施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		96,893円	92,678円 子育て支援施設	B	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		25.1%	18.7% 子育て支援施設	A	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		1287.1%	585.8% 子育て支援施設	A	—
③ 利用評価	総利用者数	33,019人	23,228人 子育て支援施設	—	—
	稼働率	—	— 子育て支援施設	—	—
	減免対象者数	11,658人	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	35.3%	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	105.78人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	子育て支援施設の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の 最適化方針・進捗	現地にて存続
------------------------	--------

最適化区分		方針		具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続		—	
	総量の最適化	国の法令及び市の条例に基づく最適化			—
		10年間での削減面積	—		
	配置の最適化	現地			—
		移転統合先	—		—
長寿命化の方針	別途計画で検討			—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営			—
		現在の運営主体(R7)	直営		
	運営方法の最適化	—			—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—			—
		—			—
備考		—			

整理番号	109
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	立岩児童センター	施設分類	子育て支援施設
------	----------	------	---------

①建物の概要								
所在地	川島19番地1			地区	立岩地区			
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	2,447 人/k㎡			
施設管理担当課	教育委員会教育部教育施設課							
地区人口	R2	10,692 人	R32	11,298 人	R32/R2	105.7 %		
利用圏域人口	R2	42,080 人	R32	32,281 人	R32/R2	76.7 %		
建築年月日	1987 年 2 月 27 日			経過年数	38 年			
構造	鉄筋コンクリート造・鉄骨造			階数	地上 1階 地下 —			
敷地面積	1,164 ㎡			延べ床面積	743 ㎡			
取得価格	154,580 千円			取得原因	新築			
用途地域	第一種住居地域			駐車場(来客用)	15 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	12 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	居住誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	○		エレベーター	—
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	50,469 人		50,683 人		52,013 人		
開館日数	291 日		291 日		290 日		
1日あたり利用者数	173 人		174 人		179 人		
運営時間	平日	13 : 00 ~ 17 : 00		休館日	毎週日曜日、祝日、8月13日～8月15日及び12月29日～翌年1月3日		
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		12,742		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	12,742		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	0		平成28年度	立岩児童センター 新館建設		119,418	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		44,362					
人件費計【a】		0					
正職員	0.0 人	0					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】		1,596		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	1,257		炭素排出量(t-CO2)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費	0				7.80	8.97	11.66
(自動車、草刈機用等除く)	0						
維持補修費	339		⑥備考				
修繕料	0		R7)延べ床面積見直しにより変更 公立学校施設台帳より積算(長寿命化計画の数字と一致)				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	42,766		施設管理担当課変更 教育総務課→教育施設課				
工事請負費【d】	0		R6)児童クラブ定員:360人。				
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	44,362						
②小計【b+c+d+e】	44,362						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-23.3%	-31.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	C	—	C	—
	築年数	38年	23年		
	立地適正化評価	居住誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	853円	2,210円 子育て支援施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		59,707円	92,678円 子育て支援施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		28.7%	18.7% 子育て支援施設	A	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/光熱水費・燃料費		1013.7%	585.8% 子育て支援施設	A	—
③ 利用評価	総利用者数	52,013人	23,228人 子育て支援施設	—	—
	稼働率	—	— 子育て支援施設	—	—
	減免対象者数	16,704人	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	32.1%	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	70.00人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	子育て支援施設の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続		
施設の最適化	最適化区分	方針		具体的内容・理由等
	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	国の法令及び市の条例に基づく最適化		—
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
移転統合先		—	—	
長寿命化の方針	別途計画で検討		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
廃止時の最適化	空きスペース等の有効活用	—		—
	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		

整理番号	110
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	飯塚鎮西児童センター	施設分類	子育て支援施設
------	------------	------	---------

①建物の概要									
所在地	大日寺141番地			地区	鎮西地区				
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	384 人/㎢				
施設管理担当課	教育委員会教育部教育施設課								
地区人口	R2	11,827	人	R32	8,301	人	R32/R2	70.2	%
利用圏域人口	R2	30,827	人	R32	15,320	人	R32/R2	49.7	%
建築年月日	2017年 10月 31日			経過年数	8年				
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 1階 地下 —				
敷地面積	— ㎡			延べ床面積	686 ㎡				
取得価格	215,855 千円			取得原因	新築				
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	18 台				
建ぺい率/容積率	70	/	200	駐車場(職員用)	10 台				
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所			—	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外				
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		エレベーター	—	
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○	

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	34,934 人		40,587 人		38,517 人		
開館日数	291 日		291 日		290 日		
1日あたり利用者数	120 人		139 人		133 人		
運営時間	平日	13 : 00 ~ 17 : 00		休館日	毎週日曜日、祝日、8月13日～8月15日及び12月29日～翌年1月3日		
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	8,162			増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	8,162			実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	34,165						
人件費計【a】	0						
正職員	0.0 人	0					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】	2,227			⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	2,177			炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0				17.55	22.70	25.32
維持補修費	50			⑥備考			
修繕料	0			平成30年度4月から鎮西小中一貫校内に移設済。 R6児童クラブ定員:260人。			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	31,771						
工事請負費【d】	167						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	34,165						
②小計【b+c+d+e】	34,165						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-29.8%	-31.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	8年	23年		
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	887円	2,210円 子育て支援施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		49,803円	92,678円 子育て支援施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		23.9%	18.7% 子育て支援施設	A	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		374.9%	585.8% 子育て支援施設	B	—
③ 利用評価	総利用者数	38,517人	23,228人 子育て支援施設	—	—
	稼働率	—	— 子育て支援施設	—	—
	減免対象者数	17,400人	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	45.2%	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	56.15人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	子育て支援施設の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	現地にて存続
--------------------	--------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続	—	
	総量の最適化	国の法令及び市の条例に基づく最適化		
		10年間での削減面積	—	—
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	別途計画で検討		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	—
	運営方法の最適化	—		—
廃止時の最適化	空きスペース等の有効活用	—		
	跡地・跡施設の有効活用	—		
備考	—			

整理番号	111
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	二瀬児童センター	施設分類	子育て支援施設
------	----------	------	---------

①建物の概要								
所在地	伊岐須834番地			地区	二瀬地区			
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	1,669 人/km ²			
施設管理担当課	教育委員会教育部教育施設課							
地区人口	R2	18,579 人	R32	14,021 人	R32/R2	75.5 %		
利用圏域人口	R2	18,842 人	R32	12,416 人	R32/R2	65.9 %		
建築年月日	1991 年 3 月 25 日			経過年数	34 年			
構造	鉄骨造			階数	地上 1階	地下	—	
敷地面積	468 m ²			延べ床面積	432 m ²			
取得価格	116,905 千円			取得原因	新築			
用途地域	第一種中高層住居専用地域			駐車場(来客用)	10 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	5 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	○		エレベーター	—
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	13,904 人		12,582 人		18,027 人		
開館日数	291 日		291 日		290 日		
1日あたり利用者数	48 人		43 人		62 人		
運営時間	平日	13 : 00 ~ 17 : 00		休館日	毎週日曜日、祝日、8月13日～8月15日及び12月29日～翌年1月3日		
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	3,312			増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	3,312			実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e+f】	14,861						
人件費計【a】	0						
正職員	0.0 人	0					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】	670			⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	641			炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	4				4.20	5.44	6.69
維持補修費	25			⑥備考			
修繕料	0			R7)延べ床面積見直しにより変更 公立学校施設台帳より積算(長寿命化計画の数字と一致) 施設管理担当課変更 教育総務課→教育施設課			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	13,866			R6児童クラブ定員:120人。			
工事請負費【d】	325						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	14,861						
②小計【b+c+d+e】	14,861						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-34.1%	-31.5%	B	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	B	—	B	—
	築年数	34年	23年		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	824円	2,210円 子育て支援施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		34,393円	92,678円 子育て支援施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		22.3%	18.7% 子育て支援施設	A	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/光熱水費・燃料費		513.5%	585.8% 子育て支援施設	B	—
③ 利用評価	総利用者数	18,027人	23,228人 子育て支援施設	—	—
	稼働率	—	— 子育て支援施設	—	—
	減免対象者数	6,786人	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	37.6%	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	41.72人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	子育て支援施設の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続		
施設の最適化	最適化区分	方針		具体的内容・理由等
	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	国の法令及び市の条例に基づく最適化		—
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
移転統合先		—	—	
長寿命化の方針	別途計画で検討		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
空きスペース等の有効活用	—		—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		

整理番号	112
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	飯塚児童館	施設分類	子育て支援施設
------	-------	------	---------

①建物の概要							
所在地	西徳前2番6号			地区	飯塚地区		
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	2,619 人/㎥		
施設管理担当課	教育委員会教育部教育施設課						
地区人口	R2	5,185 人	R32	3,344 人	R32/R2	64.5 %	
利用圏域人口	R2	12,669 人	R32	5,447 人	R32/R2	43.0 %	
建築年月日	1970 年 2 月 28 日			経過年数	55 年		
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 1階 地下 —		
敷地面積	360 ㎡			延べ床面積	360 ㎡		
取得価格	0 千円			取得原因	所管替え		
用途地域	第二種住居地域			駐車場(来客用)	10 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	3 台		
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	○		
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		
				エレベーター	—		
				基準適合	○		

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	11,828 人		12,089 人		11,281 人		
開館日数	291 日		291 日		290 日		
1日あたり利用者数	41 人		42 人		39 人		
運営時間	平日	13 : 00 ~ 17 : 00		休館日	毎週日曜日、祝日、8月13日～8月15日及び12月29日～翌年1月3日		
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		2,675		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	2,675		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		12,831					
人件費計【a】		0					
正職員	0.0 人	0					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】		472		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	464		炭素排出量(t-CO2)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費	3				4.15	4.66	5.18
(自動車、草刈機用等除く)			⑥備考				
維持補修費	5		R6児童クラブ定員:110人。				
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	12,238						
工事請負費【d】	121						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	12,831						
②小計【b+c+d+e】	12,831						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-57.0%	-31.5%	B	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	B	—	B	—
	築年数	55年	23年		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	1,137円	2,210円 子育て支援施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		35,642円	92,678円 子育て支援施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		20.8%	18.7% 子育て支援施設	A	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		572.8%	585.8% 子育て支援施設	B	—
③ 利用評価	総利用者数	11,281人	23,228人 子育て支援施設	—	—
	稼働率	—	— 子育て支援施設	—	—
	減免対象者数	3,480人	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	30.8%	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	31.34人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	子育て支援施設の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	現地に存続
--------------------	-------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続	—
	総量の最適化	国の法令及び市の条例に基づく最適化	
		10年間での削減面積	—
	配置の最適化	現地	
		移転統合先	—
長寿命化の方針	別途計画で検討		
運営の最適化	運営主体の最適化	直営	
		現在の運営主体(R7)	直営
	運営方法の最適化	—	
	空きスペース等の有効活用	—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	
	備考	—	

整理番号	113
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	鯉田児童センター	施設分類	子育て支援施設
------	----------	------	---------

①建物の概要								
所在地	鯉田1141番地1			地区	鯉田地区			
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	1,253 人/㎥			
施設管理担当課	教育委員会教育部教育施設課							
地区人口	R2	6,604 人	R32	5,131 人	R32/R2	77.7 %		
利用圏域人口	R2	11,521 人	R32	9,475 人	R32/R2	82.2 %		
建築年月日	1996 年 3 月 10 日			経過年数	29 年			
構造	鉄骨造			階数	地上 1階 地下 —			
敷地面積	790 ㎡			延べ床面積	300 ㎡			
取得価格	88,320 千円			取得原因	新築			
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	4 台			
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場(職員用)	3 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	○		エレベーター	—
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	12,142 人		12,478 人		13,449 人		
開館日数	291 日		291 日		290 日		
1日あたり利用者数	42 人		43 人		46 人		
運営時間	平日	13 : 00 ~ 17 : 00		休館日	毎週日曜日、祝日、8月13日～8月15日及び12月29日～翌年1月3日		
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		3,056		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	3,056		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		13,919					
人件費計【a】		0					
正職員	0.0 人	0					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】		713		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	662		炭素排出量(t-CO2)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	4				4.61	5.39	7.26
維持補修費	47		⑥備考				
修繕料	0		R6児童クラブ定員:95人。				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	13,206						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	13,919						
②小計【b+c+d+e】	13,919						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-17.8%	-31.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	C	—	C	—
	築年数	29年	23年		
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	1,035円	2,210円 子育て支援施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		46,428円	92,678円 子育て支援施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		22.0%	18.7% 子育て支援施設	A	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		458.9%	585.8% 子育て支援施設	B	—
③ 利用評価	総利用者数	13,449人	23,228人 子育て支援施設	—	—
	稼働率	—	— 子育て支援施設	—	—
	減免対象者数	4,176人	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	31.1%	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	44.86人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	子育て支援施設の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の 最適化方針・進捗	現地に存続
------------------------	-------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続	—
	総量の最適化	国の法令及び市の条例に基づく最適化	
		10年間での削減面積	—
	配置の最適化	現地	
		移転統合先	—
長寿命化の方針	別途計画で検討		
運営の最適化	運営主体の最適化	直営	
		現在の運営主体(R7)	直営
	運営方法の最適化	—	
	空きスペース等の有効活用	—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	
	備考	—	

整理番号	114
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	菟田児童センター	施設分類	子育て支援施設
------	----------	------	---------

①建物の概要								
所在地	菟田東2丁目19番5			地区	菟田地区			
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	2,531 人/km ²			
施設管理担当課	教育委員会教育部教育施設課							
地区人口	R2	3,873 人	R32	4,233 人	R32/R2	109.3 %		
利用圏域人口	R2	10,712 人	R32	13,903 人	R32/R2	129.8 %		
建築年月日	2001年 3月 28日			経過年数	24年			
構造	軽量鉄骨造			階数	地上 1階 地下 —			
敷地面積	420 m ²			延べ床面積	328 m ²			
取得価格	76,015 千円			取得原因	新築			
用途地域	第一種住居地域			駐車場(来客用)	5 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	3 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	—
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	9,785 人		10,138 人		10,810 人		
開館日数	291 日		291 日		290 日		
1日あたり利用者数	34 人		35 人		37 人		
運営時間	平日	13 : 00 ~ 17 : 00		休館日	毎週日曜日、祝日、8月13日～8月15日及び12月29日～翌年1月3日		
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	2,487			増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	2,487			実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	12,347						
人件費計【a】	0						
正職員	0.0 人	0					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】	434			⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	431			炭素排出量(t-CO ₂)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	3				2.58	3.46	3.98
維持補修費	0			⑥備考			
修繕料	0			R6児童クラブ定員:90人。			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	11,913						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	12,347						
②小計【b+c+d+e】	12,347						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	29.8%	-31.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	C	—	C	—
	築年数	24年	23年		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	1,142円	2,210円 子育て支援施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		37,669円	92,678円 子育て支援施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		20.1%	18.7% 子育て支援施設	A	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		573.0%	585.8% 子育て支援施設	B	—
③ 利用評価	総利用者数	10,810人	23,228人 子育て支援施設	—	—
	稼働率	—	— 子育て支援施設	—	—
	減免対象者数	5,046人	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	46.7%	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	32.98人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	子育て支援施設の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	現地に存続
--------------------	-------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続	—
	総量の最適化	国の法令及び市の条例に基づく最適化	
		10年間での削減面積	—
	配置の最適化	現地	
		移転統合先	—
長寿命化の方針	別途計画で検討		
運営の最適化	運営主体の最適化	直営	
		現在の運営主体(R7)	直営
	運営方法の最適化	—	
	空きスペース等の有効活用	—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	
	備考	—	

整理番号	115
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	大分児童館	施設分類	子育て支援施設
------	-------	------	---------

①建物の概要								
所在地	大分1950番地5			地区	筑穂地区			
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	129 人/k㎡			
施設管理担当課	教育委員会教育部教育施設課							
地区人口	R2	9,651	人	R32	5,330	人	R32/R2 55.2 %	
利用圏域人口	R2	13,100	人	R32	5,909	人	R32/R2 45.1 %	
建築年月日	1993年 3月 31日			経過年数	32年			
構造	鉄骨造			階数	地上 1階 地下 —			
敷地面積	526 m ²			延べ床面積	233 m ²			
取得価格	54,444 千円			取得原因	新築			
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	5 台			
建ぺい率/容積率	70	/	200	駐車場(職員用)	3 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	○		エレベーター	—
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	13,628 人		14,054 人		14,470 人		
開館日数	291 日		291 日		290 日		
1日あたり利用者数	47 人		48 人		50 人		
運営時間	平日	13 : 00 ~ 17 : 00		休館日	毎週日曜日、祝日、8月13日～8月15日及び12月29日～翌年1月3日		
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	2,722			増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	2,722			実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	14,184						
人件費計【a】	0						
正職員	0.0 人	0					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】	311			⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	236			炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	39				2.62	2.39	2.84
維持補修費	36			⑥備考			
修繕料	0			R6児童クラブ定員:95人。			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	12,839						
工事請負費【d】	1,034						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	14,184						
②小計【b+c+d+e】	14,184						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-54.9%	-31.5%	B	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	B	—	B	—
	築年数	32年	23年		
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	980円	2,210円 子育て支援施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		60,756円	92,678円 子育て支援施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		19.2%	18.7% 子育て支援施設	A	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		989.8%	585.8% 子育て支援施設	A	—
③ 利用評価	総利用者数	14,470人	23,228人 子育て支援施設	—	—
	稼働率	—	— 子育て支援施設	—	—
	減免対象者数	5,568人	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	38.5%	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	61.98人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	子育て支援施設の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続	
最適化区分	方針	具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続	
	総量の最適化	国の法令及び市の条例に基づく最適化	
		10年間での削減面積	—
	配置の最適化	現地	
		移転統合先	—
長寿命化の方針	別途計画で検討		
運営の最適化	運営主体の最適化	直営	
		現在の運営主体(R7)	直営
	運営方法の最適化	—	
廃止時の最適化	空きスペース等の有効活用	—	
	跡地・跡施設の有効活用	—	
備考	—		

整理番号	116
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	上穂波児童館	施設分類	子育て支援施設
------	--------	------	---------

①建物の概要							
所在地	筑穂元吉430番地8			地区	筑穂地区		
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	129 人/km ²		
施設管理担当課	教育委員会教育部教育施設課						
地区人口	R2	9,651 人	R32	5,330 人	R32/R2	55.2 %	
利用圏域人口	R2	16,401 人	R32	7,398 人	R32/R2	45.1 %	
建築年月日	1994 年 4 月 1 日			経過年数	31 年		
構造	鉄骨造			階数	地上 1階 地下 —		
敷地面積	573 m ²			延べ床面積	233 m ²		
取得価格	53,991 千円			取得原因	新築		
用途地域	第一種中高層住居専用地域			駐車場(来客用)	5 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	5 台		
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	○	エレベーター	—
	特定建築物	○		特別特定建築物	—	基準適合	○

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	14,475 人		14,428 人		15,632 人		
開館日数	291 日		291 日		290 日		
1日あたり利用者数	50 人		50 人		54 人		
運営時間	平日	13 : 00 ~ 17 : 00		休日	毎週日曜日、祝日、8月13日～8月15日及び12月29日～翌年1月3日		
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		2,856		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	2,856	実施年度		実施内容			
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		13,932					
人件費計【a】		0					
正職員	0.0 人	0					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】		584		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	365			炭素排出量(t-CO ₂)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費	37				3.28	4.33	4.89
(自動車、草刈機用等除く)				⑥備考			
維持補修費	182			R6児童クラブ定員:95人。			
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	12,564						
工事請負費【d】	784						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	13,932						
②小計【b+c+d+e】	13,932						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-54.9%	-31.5%	B	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	B	—	B	—
	築年数	31年	23年		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	891円	2,210円 子育て支援施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		59,676円	92,678円 子育て支援施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		20.5%	18.7% 子育て支援施設	A	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		710.4%	585.8% 子育て支援施設	A	—
③ 利用評価	総利用者数	15,632人	23,228人 子育て支援施設	—	—
	稼働率	—	— 子育て支援施設	—	—
	減免対象者数	4,524人	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	28.9%	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	66.96人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	子育て支援施設の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	現地に存続
--------------------	-------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続	—
	総量の最適化	国の法令及び市の条例に基づく最適化	
		10年間での削減面積	—
	配置の最適化	現地	
		移転統合先	—
長寿命化の方針	別途計画で検討		
運営の最適化	運営主体の最適化	直営	
		現在の運営主体(R7)	直営
	運営方法の最適化	—	
	空きスペース等の有効活用	—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	
	備考	—	

整理番号	117
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	庄内児童館	施設分類	子育て支援施設
------	-------	------	---------

①建物の概要

所在地	綱分577番地1		地区	庄内地区		
利用圏域	生活圏 (児童数)		人口密度	405 人/k㎡		
施設管理担当課	教育委員会教育部教育施設課					
地区人口	R2	10,486 人	R32	8,680 人	R32/R2 82.8 %	
利用圏域人口	R2	32,323 人	R32	21,302 人	R32/R2 65.9 %	
建築年月日	1976 年 4 月 1 日		経過年数	49 年		
構造	鉄筋コンクリート造		階数	地上 1階 地下 —		
敷地面積	6,960 ㎡		延べ床面積	755 ㎡		
取得価格	122,425 千円		取得原因	用途変更		
用途地域	第一種中高層住居専用地域		駐車場(来客用)	10 台		
建べい率/容積率	50 / 100		駐車場(職員用)	15 台		
防災拠点	指定緊急避難場所		—	指定避難所	—	
災害区域指定	なし		立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	—	スロープ	○	エレベーター	—
	特定建築物	○	特別特定建築物	—	基準適合	○

②運営の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
運営方式	直営	直営	直営	
年間利用者数	37,856 人	39,952 人	39,895 人	
開館日数	291 日	291 日	290 日	
1日あたり利用者数	130 人	137 人	138 人	
運営時間	平日	13 : 00 ~ 17 : 00	休館日	毎週日曜日、祝日、8月13日～8月15日及び12月29日～翌年1月3日
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00		

③ 令和6年度

収入・支出状況		④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	8,916	増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	8,916	実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0	平成25年度	児童クラブ実施場所を旧庄内幼稚園に移設するための各所改修工事	17,479	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	36,424	令和5年度	児童館大規模改修工事	250,926	
人件費計【a】	0	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
正職員	0.0 人	炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
任期付職員(保育士)	0.0 人		8.29	3.82	11.19
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	⑥備考			
再任用職員(時短)	0.0 人	R6児童クラブ定員:280人。			
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人				
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人				
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人				
需用費【b】	1,562				
光熱水費	1,161				
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0				
維持補修費	401				
修繕料	0				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	34,240				
工事請負費【d】	622				
指定管理委託料【e】	0				
①小計【a+b+c+d+e】	36,424				
②小計【b+c+d+e】	36,424				

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-34.1%	-31.5%	B	—
	耐震性評価	対応済	—	A	—
	劣化状況評価	A	—	A	—
	築年数	49年	23年		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	913円	2,210円 子育て支援施設	A	—
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)	48,234円	92,678円 子育て支援施設	A	—
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出	24.5%	18.7% 子育て支援施設	A	—
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費	768.0%	585.8% 子育て支援施設	A	—
③ 利用評価	総利用者数	39,895人	23,228人 子育て支援施設	—	—
	稼働率	—	— 子育て支援施設	—	—
	減免対象者数	15,312人	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	38.4%	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	52.83人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	子育て支援施設の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	現地にて存続
--------------------	--------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続	—	
	総量の最適化	国の法令及び市の条例に基づく最適化		
		10年間での削減面積	—	—
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	別途計画で検討		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	—		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
	備考	—		

1.公共施設の概要

施設名称	颯田児童館	施設分類	子育て支援施設
------	-------	------	---------

①建物の概要								
所在地	鹿毛馬1667番地2			地区	颯田地区			
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	334 人/k㎡			
施設管理担当課	教育委員会教育部教育施設課							
地区人口	R2	5,476 人	R32	2,325 人	R32/R2	42.5 %		
利用圏域人口	R2	16,360 人	R32	3,423 人	R32/R2	20.9 %		
建築年月日	2013 年 2 月 1 日			経過年数	12 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 1階	地下	—	
敷地面積	446 m ²			延べ床面積	446 m ²			
取得価格	88,368 千円			取得原因	新築			
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	10 台			
建べい率/容積率	70 / 200			駐車場(職員用)	3 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	—
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	13,169 人		12,487 人		10,904 人		
開館日数	291 日		291 日		290 日		
1日あたり利用者数	45 人		43 人		38 人		
運営時間	平日	13 : 00 ~ 17 : 00		休館日	毎週日曜日、祝日、8月13日～8月15日及び12月29日～翌年1月3日		
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		2,322		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	2,322		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		12,423					
人件費計【a】		0					
正職員	0.0 人	0					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】		831		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	558		炭素排出量(t-CO2)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0				5.25	5.62	6.88
維持補修費	273		⑥備考				
修繕料	0		R6児童クラブ定員:110人。				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	11,592						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	12,423						
②小計【b+c+d+e】	12,423						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-79.1%	-31.5%	B	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	C	—	C	—
	築年数	12年	23年		
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	1,139円	2,210円 子育て支援施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		27,839円	92,678円 子育て支援施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		18.7%	18.7% 子育て支援施設	A	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		416.1%	585.8% 子育て支援施設	B	—
③ 利用評価	総利用者数	10,904人	23,228人 子育て支援施設	—	—
	稼働率	—	— 子育て支援施設	—	—
	減免対象者数	4,872人	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	44.7%	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	24.44人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	子育て支援施設の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	現地に存続
--------------------	-------

最適化区分		方針		具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続		—	
	総量の最適化	国の法令及び市の条例に基づく最適化			—
		10年間での削減面積	—		
	配置の最適化	現地			—
		移転統合先	—		—
長寿命化の方針	別途計画で検討			—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—	
		現在の運営主体(R7)	直営		
	運営方法の最適化	—		—	
	空きスペース等の有効活用	—		—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—	
備考		—			

整理番号	119
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	棕本児童館	施設分類	子育て支援施設
------	-------	------	---------

①建物の概要							
所在地	太郎丸851番地1			地区	穂波地区		
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	1,023 人/km ²		
施設管理担当課	教育委員会教育部教育施設課						
地区人口	R2	25,710 人	R32	26,793 人	R32/R2	104.2 %	
利用圏域人口	R2	16,139 人	R32	16,858 人	R32/R2	104.5 %	
建築年月日	1999 年 9 月 1 日			経過年数	26 年		
構造	木造			階数	地上 1階	地下	—
敷地面積	712 m ²			延べ床面積	478 m ²		
取得価格	149,277 千円			取得原因	新築		
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	10 台		
建ぺい率/容積率	60 /	200	駐車場(職員用)	4 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	—	スロープ	○	エレベーター	—	
	特定建築物	○	特別特定建築物	—	基準適合	○	

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	19,096 人		21,440 人		20,363 人		
開館日数	291 日		291 日		290 日		
1日あたり利用者数	66 人		74 人		70 人		
運営時間	平日	13 : 00	~	17 : 00	休館日	毎週日曜日、祝日、8月13日~8月15日及び12月29日~翌年1月3日	
	土日祝	8 : 30	~	17 : 00			

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	4,603			増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	4,603			実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0			平成30年度	建設工事	133,120	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	20,200						
人件費計【a】	0						
正職員	0.0 人	0					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】	870			⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	649			炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0				4.38	5.44	6.68
維持補修費	221			⑥備考			
修繕料	0			R6児童クラブ定員:150人。			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	19,330						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	20,200						
②小計【b+c+d+e】	20,200						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	4.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	B	—	B	—
	築年数	26年	23年		
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	992円	2,210円 子育て支援施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		42,235円	92,678円 子育て支援施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		22.8%	18.7% 子育て支援施設	A	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		709.2%	585.8% 子育て支援施設	A	—
③ 利用評価	総利用者数	20,363人	23,228人 子育て支援施設	—	—
	稼働率	—	— 子育て支援施設	—	—
	減免対象者数	7,656人	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	37.6%	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	42.58人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	子育て支援施設の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	現地に存続
--------------------	-------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続	—	
	総量の最適化	国の法令及び市の条例に基づく最適化		
		10年間での削減面積	—	—
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	別途計画で検討		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
廃止時の最適化	空きスペース等の有効活用	—		—
	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考	—			

整理番号	120
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	穂波東児童館	施設分類	子育て支援施設
------	--------	------	---------

①建物の概要									
所在地	平恒1021番地1			地区	穂波地区				
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	1,023 人/k㎡				
施設管理担当課	教育委員会教育部教育施設課								
地区人口	R2	25,710	人	R32	26,793	人	R32/R2	104.2	%
利用圏域人口	R2	32,776	人	R32	34,236	人	R32/R2	104.5	%
建築年月日	2016年 5月 27日			経過年数	9年				
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 1階 地下 —				
敷地面積	135 m ²			延べ床面積	135 m ²				
取得価格	0千円			取得原因	所管替え				
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	5台				
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	6台				
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所			—	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外				
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	○		エレベーター	—	
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○	

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	36,976人		39,478人		40,716人		
開館日数	291日		291日		290日		
1日あたり利用者数	127人		136人		140人		
運営時間	平日	13 : 00 ~ 17 : 00		休館日	毎週日曜日、祝日、8月13日～8月15日及び12月29日～翌年1月3日		
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)	9,331			増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	9,331			実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	0							
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	35,281							
人件費計【a】	0							
正職員	0.0人	0						
任期付職員(保育士)	0.0人	0						
再任用職員(フルタイム)	0.0人	0						
再任用職員(時短)	0.0人	0						
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0人	0						
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0人	0						
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0人	0						
需用費【b】	1,818			⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))				
光熱水費	1,753			炭素排出量(t-CO2)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					16.32	26.79	20.99
維持補修費	65			⑥備考				
修繕料	0			平成30年4月から穂波東小中一貫校併設の新児童館に移設。 R6児童クラブ定員:280人。				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	33,463							
工事請負費【d】	0							
指定管理委託料【e】	0							
①小計【a+b+c+d+e】	35,281							
②小計【b+c+d+e】	35,281							

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	4.5%	-31.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	9年	23年	—	—
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	あり	—	B	—
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	867円	2,210円 子育て支援施設	A	—
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)	261,341円	92,678円 子育て支援施設	B	—
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出	26.4%	18.7% 子育て支援施設	A	—
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費	532.3%	585.8% 子育て支援施設	B	—
③ 利用評価	総利用者数	40,716人	23,228人 子育て支援施設	—	—
	稼働率	—	— 子育て支援施設	—	—
	減免対象者数	13,050人	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	32.1%	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	301.60人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	子育て支援施設の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続	
	最適化区分	方針	具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続	—
	総量の最適化	国の法令及び市の条例に基づく最適化	
		10年間での削減面積	—
	配置の最適化	現地	
		移転統合先	—
長寿命化の方針	別途計画で検討		
運営の最適化	運営主体の最適化	直営	
		現在の運営主体(R7)	直営
	運営方法の最適化	—	
	空きスペース等の有効活用	—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	
	備考	—	

整理番号	121
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	若菜児童館	施設分類	子育て支援施設
------	-------	------	---------

①建物の概要									
所在地	小正268番地2			地区	穂波地区				
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	1,023 人/km				
施設管理担当課	教育委員会教育部教育施設課								
地区人口	R2	25,710	人	R32	26,793	人	R32/R2	104.2	%
利用圏域人口	R2	16,095	人	R32	16,812	人	R32/R2	104.5	%
建築年月日	2017年 7月 28日			経過年数	8年				
構造	木造			階数	地上 1階	地下	—		
敷地面積	— m ²			延べ床面積	678 m ²				
取得価格	192,905 千円			取得原因	所管替え				
用途地域	第二種住居地域			駐車場(来客用)	5 台				
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	5 台				
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外				
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		エレベーター	—	
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○	

②運営の状況								
	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
運営方式	直営		直営		直営			
年間利用者数	19,607 人		18,762 人		17,887 人			
開館日数	291 日		291 日		290 日			
1日あたり利用者数	67 人		64 人		62 人			
運営時間	平日	13	:	00	~	17	:	00
	土日祝	8	:	30	~	17	:	00
休館日	毎週日曜日、祝日、8月13日~8月15日及び12月29日~翌年1月3日							

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	4,142			増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	4,142			実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0			平成28年度	若菜児童館整備事業 ※実施期間28~29年度	29,031	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	19,416						
人件費計【a】	0						
正職員	0.0 人	0					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】	1,265			⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	1,265			炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0				9.62	12.33	15.74
維持補修費	0			⑥備考			
修繕料	0			平成29年7月から若菜小学校グラウンドに新設の児童館に移設。 R6児童クラブ定員:150人。			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	18,151						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	19,416						
②小計【b+c+d+e】	19,416						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	4.5%	-31.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	C	—	C	—
	築年数	8年	23年		
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	1,085円	2,210円 子育て支援施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		28,637円	92,678円 子育て支援施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		21.3%	18.7% 子育て支援施設	A	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		327.4%	585.8% 子育て支援施設	B	—
③ 利用評価	総利用者数	17,887人	23,228人 子育て支援施設	—	—
	稼働率	—	— 子育て支援施設	—	—
	減免対象者数	6,786人	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	37.9%	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	26.38人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	子育て支援施設の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の 最適化方針・進捗	現地にて存続
------------------------	--------

最適化区分		方針		具体的内容・理由等	
施設の 最適化	存廃の方針	存続		—	
	総量の最適化	国の法令及び市の条例に基づく最適化			—
		10年間での削減面積	—		
	配置の最適化	現地			—
		移転統合先	—		—
長寿命化の方針	別途計画で検討			—	
運営の 最適化	運営主体の最適化	直営		—	
		現在の運営主体(R7)	直営		
	運営方法の最適化	—		—	
廃止時の 最適化	跡地・跡施設の 有効活用	—		—	
		—		—	
備考		—			

整理番号	122
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	高田児童館	施設分類	子育て支援施設
------	-------	------	---------

①建物の概要								
所在地	高田701番地1			地区	穂波地区			
利用圏域	生活圏 (児童数)			人口密度	1,023 人/k㎡			
施設管理担当課	教育委員会教育部教育施設課							
地区人口	R2	25,710	人	R32	26,793	人	R32/R2	104.2 %
利用圏域人口	R2	5,780	人	R32	6,038	人	R32/R2	104.5 %
建築年月日	1999年 5月 1日			経過年数	26年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 1階 地下 —			
敷地面積	60 m ²			延べ床面積	60 m ²			
取得価格	0千円			取得原因	所管替え			
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	3台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	3台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所		—	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	○		エレベーター	—
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	4,112人		3,479人		4,101人		
開館日数	291日		291日		290日		
1日あたり利用者数	14人		12人		14人		
運営時間	平日	13 : 00 ~ 17 : 00		休館日	毎週日曜日、祝日、8月13日～8月15日及び12月29日～翌年1月3日		
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		861		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	861		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		3,377					
人件費計【a】		0					
正職員	0.0人	0					
任期付職員(保育士)	0.0人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0人	0					
再任用職員(時短)	0.0人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0人	0					
需用費【b】		98		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	98		炭素排出量(t-CO2)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0				0.62	0.98	1.22
維持補修費	0		⑥備考				
修繕料	0		R6児童クラブ定員:55人。				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	3,279						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	3,377						
②小計【b+c+d+e】	3,377						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	4.5%	-31.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	26年	23年	—	—
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	823円	2,210円 子育て支援施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		56,283円	92,678円 子育て支援施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		25.5%	18.7% 子育て支援施設	A	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		878.6%	585.8% 子育て支援施設	A	—
③ 利用評価	総利用者数	4,101人	23,228人 子育て支援施設	—	—
	稼働率	—	— 子育て支援施設	—	—
	減免対象者数	2,262人	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	55.2%	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	68.35人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	子育て支援施設の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続		
施設の最適化	最適化区分	方針		具体的内容・理由等
	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	国の法令及び市の条例に基づく最適化		—
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
移転統合先		—	—	
長寿命化の方針	別途計画で検討		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
廃止時の最適化	空きスペース等の有効活用	—		—
	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		

整理番号	123
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	筑穂子育て支援センター	施設分類	子育て支援施設
------	-------------	------	---------

①建物の概要									
所在地	長尾1242番地1			地区	筑穂地区				
利用圏域	市域			人口密度	129 人/k㎡				
施設管理担当課	こども未来部こども家庭課								
地区人口	R2	9,651	人	R32	5,330	人	R32/R2	55.2	%
利用圏域人口	R2	1,186	人	R32	821	人	R32/R2	69.2	%
建築年月日	2002年 8月 30日			経過年数	23年				
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 5階 地下 1階				
敷地面積	6,217 m ²			延べ床面積	56 m ²				
取得価格	— 千円			取得原因	—				
用途地域	第二種住居地域			駐車場(来客用)	30 台				
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台				
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所		—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域				
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		エレベーター	—	
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		基準適合	—	

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	1,186 人		1,509 人		1,596 人		
開館日数	289 日		292 日		291 日		
1日あたり利用者数	4 人		5 人		5 人		
運営時間	平日	8 : 30 ~ 17 : 00		休館日	日祝日、年末年始		
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	0			増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0			実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	6,519						
人件費計【a】	0						
正職員	0.0 人	0					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】	158			⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	158			炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0				—	—	—
維持補修費	0			⑥備考			
修繕料	0			子育て支援センター事業運営業務委託料: 6,361千円			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	6,361						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	6,519						
②小計【b+c+d+e】	6,519						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-30.8%	-30.8%	A	—
	耐震性評価	—	—	—	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	23年	23年	—	—
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	—	—	—	—
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	4,085円	2,210円 子育て支援施設	B	—
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)	115,647円	92,678円 子育て支援施設	B	—
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出	—	18.7% 子育て支援施設	—	—
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費	—	585.8% 子育て支援施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	1,596人	23,228人 子育て支援施設	—	—
	稼働率	—	— 子育て支援施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	28.31人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	子育て支援施設の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続		
	最適化区分	方針		具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—	—	—
廃止時の最適化	空きスペース等の有効活用	—	—	—
	跡地・跡施設の有効活用	—	—	—
備考		—		—

整理番号	124
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	庄内子育て支援センター	施設分類	子育て支援施設
------	-------------	------	---------

①建物の概要									
所在地	網分791番地4			地区	庄内地区				
利用圏域	市域			人口密度	405 人/k㎡				
施設管理担当課	こども未来部こども家庭課								
地区人口	R2	10,486	人	R32	8,680	人	R32/R2	82.8	%
利用圏域人口	R2	3,668	人	R32	2,540	人	R32/R2	69.2	%
建築年月日	2005年 4月 1日			経過年数	20年				
構造	鉄骨造			階数	地上 1階 地下 —				
敷地面積	1,060 m ²			延べ床面積	54 m ²				
取得価格	16,116 千円			取得原因	—				
用途地域	第二種住居地域			駐車場(来客用)	20 台				
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台				
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所		—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域				
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		エレベーター	—	
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		基準適合	—	

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	3,668 人		5,407 人		5,566 人		
開館日数	289 日		292 日		291 日		
1日あたり利用者数	13 人		19 人		19 人		
運営時間	平日	8 : 30 ~ 17 : 00		休館日	日祝日、12月29日~翌年1月3日		
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	0			増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0			実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	6,898						
人件費計【a】	0						
正職員	0.0 人	0					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】	537			⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	465			炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0				—	—	—
維持補修費	72			⑥備考			
修繕料	0			子育て支援センター事業運営業務委託料: 6,361千円			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	6,361						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	6,898						
②小計【b+c+d+e】	6,898						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-30.8%	-30.8%	A	—
	耐震性評価	—	—	—	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	20年	23年	—	—
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	—	—	—	—
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	1,239円	2,210円 子育て支援施設	A	—
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)	128,001円	92,678円 子育て支援施設	B	—
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出	—	18.7% 子育て支援施設	—	—
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費	—	585.8% 子育て支援施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	5,566人	23,228人 子育て支援施設	—	—
	稼働率	—	— 子育て支援施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	103.28人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	子育て支援施設の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の 最適化方針・進捗	現地にて存続		
最適化区分	方針	具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続	—
	総量の最適化	現状維持	—
		10年間での削減面積	—
	配置の最適化	現地	—
		移転統合先	—
長寿命化の方針	長寿命化改修(60年利用)	—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営	—
		現在の運営主体(R7)	直営
	運営方法の最適化	—	—
	空きスペース等の有効活用	—	—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	—
備考	—		

整理番号	125
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	穎田子育て支援センター	施設分類	子育て支援施設
------	-------------	------	---------

①建物の概要									
所在地	鹿毛馬2328番地2			地区	穎田地区				
利用圏域	市域			人口密度	334 人/km ²				
施設管理担当課	こども未来部こども家庭課								
地区人口	R2	5,476	人	R32	2,325	人	R32/R2	42.5	%
利用圏域人口	R2	1,337	人	R32	926	人	R32/R2	69.2	%
建築年月日	1996年 10月 18日			経過年数	29年				
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 1階 地下 —				
敷地面積	1,878 m ²			延べ床面積	56 m ²				
取得価格	19,972 千円			取得原因	—				
用途地域	第一種住居地域			駐車場(来客用)	7 台				
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	— 台				
防災拠点	指定緊急避難場所			○	指定避難所		○		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域				
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		エレベーター	—	
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		基準適合	—	

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	1,337 人		4,192 人		3,073 人		
開館日数	289 日		292 日		291 日		
1日あたり利用者数	5 人		14 人		11 人		
運営時間	平日	8 : 30 ~ 17 : 00		休館日	日祝日、年末年始		
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	0			増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0			実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	7,801						
人件費計【a】	0						
正職員	0.0 人	0					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】	326			⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	286			炭素排出量(t-CO ₂)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0				—	—	—
維持補修費	0			⑥備考			
修繕料	40			階数、敷地面積については穎田交流センター別館の数値を入力 R6年度中、穎田高齢者福祉センターへ移転 穎田高齢者福祉センターにかかった費用 光熱水費:286千円のうち、165千円 施設管理に関する委託料:143千円 工事請負費:971千円			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	6,504			穎田交流センター作法室にかかった費用 修繕料:40千円			
工事請負費【d】	971			子育て支援センター事業運営業務委託料:6,361千円			
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	7,801						
②小計【b+c+d+e】	7,801						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-30.8%	-30.8%	A	—
	耐震性評価	—	—	—	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	29年	23年	—	—
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	—	—	—	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	2,539円	2,210円 子育て支援施設	B
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		138,389円	92,678円 子育て支援施設	B	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	18.7% 子育て支援施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	585.8% 子育て支援施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	3,073人	23,228人 子育て支援施設	—	—
	稼働率	—	— 子育て支援施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	54.51人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	子育て支援施設の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続	
最適化区分	方針		具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続	
	総量の最適化	現状維持	
		10年間での削減面積	—
	配置の最適化	現地	
		移転統合先	—
長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)		
運営の最適化	運営主体の最適化	直営	
		現在の運営主体(R7)	直営
	運営方法の最適化	—	
廃止時の最適化	空きスペース等の有効活用	—	
	跡地・跡施設の有効活用	—	
備考		—	

1.公共施設の概要

施設名称	穂波子育て支援センター	施設分類	子育て支援施設
------	-------------	------	---------

①建物の概要								
所在地	秋松408番地			地区	穂波地区			
利用圏域	市域			人口密度	1,023 人/k㎡			
施設管理担当課	こども未来部こども家庭課							
地区人口	R2	25,710 人	R32	26,793 人	R32/R2	104.2 %		
利用圏域人口	R2	4,772 人	R32	3,304 人	R32/R2	69.2 %		
建築年月日	1978 年 9 月 1 日			経過年数	47 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 2階 地下 —			
敷地面積	6,554 ㎡			延べ床面積	44 ㎡			
取得価格	— 千円			取得原因	—			
用途地域	第一種住居地域			駐車場(来客用)	30 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	— 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			○	指定避難所	○		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		エレベーター	—
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		基準適合	—

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	4,772 人		6,361 人		5,924 人		
開館日数	289 日		292 日		291 日		
1日あたり利用者数	17 人		22 人		20 人		
運営時間	平日	8 : 30 ~ 17 : 00		—		休館日	日祝日、年末年始
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00		—		—	

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		6,743					
人件費計【a】		0					
正職員	0.0 人	0					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】		382		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	382		炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0			—	—	—	
維持補修費	0		⑥備考				
修繕料	0		階数、敷地面積については穂波交流センターの数値を入力				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	6,361		子育て支援センター事業運営業務委託料:6,361千円				
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	6,743						
②小計【b+c+d+e】	6,743						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-30.8%	-30.8%	A	—
	耐震性評価	—	—	—	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	47年	23年	—	—
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	—	—	—	—
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	1,138円	2,210円 子育て支援施設	A	—
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)	154,691円	92,678円 子育て支援施設	B	—
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出	—	18.7% 子育て支援施設	—	—
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費	—	585.8% 子育て支援施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	5,924人	23,228人 子育て支援施設	—	—
	稼働率	—	— 子育て支援施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	135.90人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	子育て支援施設の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	現地にて存続		
最適化区分	方針	具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続	—
	総量の最適化	現状維持	—
		10年間での削減面積	—
	配置の最適化	現地	—
		移転統合先	—
長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)	—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営	—
		現在の運営主体(R7)	直営
	運営方法の最適化	—	—
	空きスペース等の有効活用	—	—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	—
備考	—		

整理番号	127
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	こども・若者プラザいづか	施設分類	子育て支援施設
------	--------------	------	---------

①建物の概要							
所在地	吉原町6番1号			地区	飯塚地区		
利用圏域	市域			人口密度	2,619 人/k㎡		
施設管理担当課	こども未来部こども家庭課						
地区人口	R2	5,185 人	R32	3,344 人	R32/R2	64.5 %	
利用圏域人口	R2	127,777 人	R32	100,283 人	R32/R2	78.5 %	
建築年月日	2003 年 11 月 28 日			経過年数	22 年		
構造	鉄骨造			階数	地上 6階	地下	—
敷地面積	4,898 ㎡			延べ床面積	467 ㎡		
取得価格	78,372 千円			取得原因	新築		
用途地域	商業地域			駐車場(来客用)	297 台		
建ぺい率/容積率	80 /	400		駐車場(職員用)	0 台		
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○	
	特定建築物	○	特別特定建築物	○	基準適合	○	

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	—		—		—		
年間利用者数	— 人		— 人		— 人		
開館日数	— 日		— 日		— 日		
1日あたり利用者数	— 人		— 人		— 人		
運営時間	平日	9 : 30 ~ 18 : 15		休館日	土日祝及び12月29日 ~翌年1月3日		
	土日祝	9 : 30 ~ 18 : 15					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0	実施年度		実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		0					
人件費計【a】		0					
正職員	0.0 人	0					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】		0		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	0			炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0				—	—	—
維持補修費	0			⑥備考			
修繕料	0			令和8年度開設			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	0						
②小計【b+c+d+e】	0						

2. 評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	—	—	—	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	22年	23年	—	—
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	—	—	—	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	—	2,210円 子育て支援施設	—
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		—	92,678円 子育て支援施設	—	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	18.7% 子育て支援施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	585.8% 子育て支援施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	—	23,228人 子育て支援施設	—	—
	稼働率	—	— 子育て支援施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	—	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	子育て支援施設の評価

3. 最適化方針

これまでの実施計画の 最適化方針・進捗	機能を移転して存続
------------------------	-----------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続	—
	総量の最適化	現状維持	—
		10年間での削減面積	—
	配置の最適化	現地	—
		移転統合先	—
長寿命化の方針	民間施設利用	—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営	—
		現在の運営主体(R7)	—
	運営方法の最適化	—	—
空きスペース等の有効活用	—	—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	—
備考	—		

8. 保健・福祉施設

整理番号	128
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1. 公共施設の概要

施設名称	穂波福祉総合センター	施設分類	保健・福祉施設
------	------------	------	---------

①建物の概要								
所在地	枝国402番地100			地区	穂波地区			
利用圏域	市域			人口密度	1,023 人/km ²			
施設管理担当課	福祉部社会・障がい者福祉課							
地区人口	R2	25,710 人	R32	26,793 人	R32/R2	104.2 %		
利用圏域人口	R2	127,777 人	R32	100,283 人	R32/R2	78.5 %		
建築年月日	2004 年 6 月 1 日			経過年数	21 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 2階	地下	—	
敷地面積	7,848 m ²			延べ床面積	3,124 m ²			
取得価格	1,547,793 千円			取得原因	新築			
用途地域	第一種中高層住居専用地域			駐車場(来客用)	164 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			○	指定避難所	○		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	—
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理		
年間利用者数	155,644 人		178,876 人		185,364 人		
開館日数	306 日		309 日		309 日		
1日あたり利用者数	509 人		579 人		600 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休館日	火曜日及び12月29日 ～翌年1月3日		
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況			④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	18,960		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	18,828		実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	132					
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	59,773					
人件費計【a】	1,603					
正職員	0.1 人	814				
任期付職員(保育士)	0.0 人	0				
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0				
再任用職員(時短)	0.0 人	0				
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0				
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.3 人	789				
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0				
需用費【b】	3,366		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	0		炭素排出量(t-CO ₂)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0			115.34	141.40	447.07
維持補修費	3,366		⑥備考			
修繕料	0					
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0		—			
工事請負費【d】	0					
指定管理委託料【e】	54,804					
①小計【a+b+c+d+e】	59,773					
②小計【b+c+d+e】	58,170					

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	C	—	C	—
	築年数	21年	28年		
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	あり	—	B	庄内保健福祉総合センターハーモニー
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	322円	570円 保健・福祉施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		19,134円	16,554円 保健・福祉施設	B	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		24.1%	22.4% 保健・福祉施設	A	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	125.6% 保健・福祉施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	185,364人	59,210人 保健・福祉施設	—	—
	稼働率	—	45.7% 保健・福祉施設	—	—
	減免対象者数	271人	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	0.1%	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	59.34人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	保健・福祉施設の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の 最適化方針・進捗	現地にて存続
------------------------	--------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続	—	
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理		—
		現在の運営主体(R7)	指定管理	
	運営方法の最適化	浴場・トレーニングルーム料金の最適化		浴場及びトレーニングルームにかかる、利用料の適正化を図る必要があるため。
空きスペース等の有効活用	—		—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		
備考	—			

整理番号	129
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	庄内保健福祉総合センター ハーモニー	施設分類	保健・福祉施設
------	-----------------------	------	---------

①建物の概要									
所在地	網分771番地1			地区	庄内地区				
利用圏域	市域			人口密度	405 人/km ²				
施設管理担当課	福祉部社会・障がい者福祉課								
地区人口	R2	10,486	人	R32	8,680	人	R32/R2	82.8	%
利用圏域人口	R2	127,777	人	R32	100,283	人	R32/R2	78.5	%
建築年月日	1999年 4月 1日			経過年数	26年				
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 2階 地下 —				
敷地面積	9,177 m ²			延べ床面積	1,088 m ²				
取得価格	1,414,046 千円			取得原因	新築				
用途地域	第二種住居地域			駐車場(来客用)	80 台				
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台				
防災拠点	指定緊急避難場所			○	指定避難場所			○	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域				
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	○	
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		基準適合	○	

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	46,273 人		46,422 人		48,630 人		
開館日数	332 日		336 日		336 日		
1日あたり利用者数	129 人		138 人		145 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 21 : 30		休館日	毎月第2日曜日及び12月29日～翌年1月3日		
	土日祝	9 : 00 ~ 21 : 30					

③ 令和6年度 収入・支出状況			④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	5,864		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	5,864		実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0					
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	20,430					
人件費計【a】	1,441					
正職員	0.1 人	652				
任期付職員(保育士)	0.0 人	0				
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0				
再任用職員(時短)	0.0 人	0				
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0				
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.3 人	789				
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0				
需用費【b】	5,639		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	0		炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	4,670			233.35	250.41	232.34
維持補修費	949		⑥備考			
修繕料	20		—			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	12,360					
工事請負費【d】	990					
指定管理委託料【e】	0					
①小計【a+b+c+d+e】	20,430					
②小計【b+c+d+e】	18,989					

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	26年	28年		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	あり	—	B	穂波福祉総合センター
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	420円	570円 保健・福祉施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		18,772円	16,554円 保健・福祉施設	B	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		28.7%	22.4% 保健・福祉施設	A	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		125.6%	125.6% 保健・福祉施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	48,630人	59,210人 保健・福祉施設	—	—
	稼働率	—	45.7% 保健・福祉施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	44.69人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	保健・福祉施設の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	庄内交流センター機能移転に伴う複合化
--------------------	--------------------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続	—
	総量の最適化	現状維持	
		10年間での削減面積	—
	配置の最適化	現地	
		移転統合先	—
長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)		—
運営の最適化	運営主体の最適化	直営	
		現在の運営主体(R7)	直営
	運営方法の最適化	浴場・トレーニングルーム料金の最適化	
廃止時の最適化	空きスペース等の有効活用	—	—
	跡地・跡施設の有効活用	—	—
備考	—		

整理番号	130
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	飯塚市健幸プラザ	施設分類	保健・福祉施設
------	----------	------	---------

①建物の概要								
所在地	本町14番6号			地区	飯塚地区			
利用圏域	市域			人口密度	2,619 人/㎦			
施設管理担当課	福祉部 健幸保健課							
地区人口	R2	5,185 人	R32	3,344 人	R32/R2	64.5 %		
利用圏域人口	R2	127,777 人	R32	100,283 人	R32/R2	78.5 %		
建築年月日	2015 年 7 月 13 日			経過年数	10 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 1階 地下 —			
敷地面積	1,448 ㎡			延べ床面積	611 ㎡			
取得価格	141,523 千円			取得原因	買収			
用途地域	商業地域			駐車場(来客用)	0 台			
建ぺい率/容積率	80 / 400			駐車場(職員用)	0 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	—
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		基準適合	○

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理		
年間利用者数	23,416 人		28,135 人		29,347 人		
開館日数	306 日		309 日		302 日		
1日あたり利用者数	77 人		91 人		97 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 19 : 00		休館日	毎週水曜日及び12月29日～翌年1月3日		
	土日祝	9 : 00 ~ 19 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	11,646			増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	2,609			実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	9,037						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	21,618						
人件費計【a】	1,932						
正職員	0.2 人	1,629					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.1 人	132					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.1 人	171					
需用費【b】	612			⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	0			炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0				10.68	13.91	17.77
維持補修費	31			⑥備考			
修繕料	581			施設名:健幸プラザ駐車場 敷地面積:4,170㎡ 建築年月日:1985年10月1日 構造:アスファルト敷き 駐車場台数:84台 令和7年度から駐車場管理を健幸プラザ指定管理委託の中に含めている。			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	658						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	18,416						
①小計【a+b+c+d+e】	21,618						
②小計【b+c+d+e】	19,686						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	10年	B	—	—
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	あり	—	B	穂波福祉総合センター、庄内保健福祉総合センター、健康の森多目的施設等
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	737円	570円 保健・福祉施設	B
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		35,369円	16,554円 保健・福祉施設	B	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		48.1%	22.4% 保健・福祉施設	A	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	125.6% 保健・福祉施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	29,347人	59,210人 保健・福祉施設	—	—
	稼働率	82.2%	45.7% 保健・福祉施設	—	—
	減免対象者数	2,148人	利用可能コマ数合計	906	—
	減免率	7.3%	利用コマ数合計	745	—
	建物1㎡あたりの利用者数	48.01人	減免コマ数	120	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	保健・福祉施設の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の 最適化方針・進捗	現地にて存続
------------------------	--------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続	—	
	総量の最適化	現状維持		
		10年間の削減面積	—	—
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	民間施設利用		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理		
		現在の運営主体(R7)	指定管理	—
	運営方法の最適化	—	—	
空きスペース等の有効活用	—	—	—	
	—	—	—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	—	
備考	—			

1.公共施設の概要

施設名称	サン・アビリティーズいづか	施設分類	保健・福祉施設
------	---------------	------	---------

①建物の概要								
所在地	柏の森956番地4			地区	立岩地区			
利用圏域	市域			人口密度	2,447 人/㎦			
施設管理担当課	福祉部社会・障がい者福祉課							
地区人口	R2	10,692	人	R32	11,298	人	R32/R2	105.7 %
利用圏域人口	R2	127,777	人	R32	100,283	人	R32/R2	78.5 %
建築年月日	1983 年 4 月 1 日			経過年数	42 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 1階 地下 —			
敷地面積	3,750 ㎡			延べ床面積	1,531 ㎡			
取得価格	105 千円			取得原因	移譲			
用途地域	準工業地域			駐車場(来客用)	28 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	11 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所		—	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	—
	特定建築物	○		特別特定建築物	○		基準適合	—

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理		
年間利用者数	20,911 人		25,260 人		27,516 人		
開館日数	297 日		309 日		305 日		
1日あたり利用者数	72 人		82 人		90 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 21 : 00		休館日	月曜日及び12月29日 ~翌年1月3日		
	土日祝	9 : 00 ~ 17 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)		1,185		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	1,146		実施年度	実施内容		実施額(千円)		
その他の収入	39		平成12年度	調理室新設(機械6,300千円、電気1,995千円、設備2,638千円)		10,933		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	24,170		平成24年度	空調設備改修工事 (電気3,276千円、機械11,655千円)		14,931		
			令和2年度	防水及び外壁改修工事 (施設外壁、プール屋根)		37,400		
	人件費計【a】		1,222		令和4年度	電気設備改修工事		12,367
	正職員	0.15 人	1,222	令和5年度	サン・アビリティーズいづかアリーナ 照明改修工事		5,394	
	任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
	再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
	再任用職員(時短)	0.0 人	0					
	会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
	会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
	会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】		308		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))				
光熱水費	0		炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
燃料費	0			—	—	—		
(自動車、草刈機用等除く)		0		⑥備考				
維持補修費	308		敷地面積3,750㎡は、柏の森956番地4(8892.39㎡)の内、サン・アビリティーズいづか部分の面積を計上					
修繕料	0							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0							
工事請負費【d】	1,298							
指定管理委託料【e】	21,342							
①小計【a+b+c+d+e】	24,170							
②小計【b+c+d+e】	22,948							

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	C	—	C	—
	築年数	42年	28年		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	あり	—	B	地区公民館、体育館、健康の森多目的施設等
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	878円	570円 保健・福祉施設	B	—
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)	15,785円	16,554円 保健・福祉施設	A	—
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出	4.7%	22.4% 保健・福祉施設	B	—
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費	—	125.6% 保健・福祉施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	27,516人	59,210人 保健・福祉施設	—	—
	稼働率	—	45.7% 保健・福祉施設	—	—
	減免対象者数	8,400人	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	30.5%	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	17.97人	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	保健・福祉施設の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続。更新時の移転		
	最適化区分	方針		具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間の削減面積	—	
	配置の最適化	更新時に移転		更新時には施設設備の共有化が図れる地区公民館や体育施設との複合化を図るため。 障がい者のアクセスの利便性を踏まえて移転先は検討する。
		移転統合先	地区公民館や体育施設等	
長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理		—
		現在の運営主体(R7)	指定管理	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	—		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
	備考	—		

整理番号	132
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	飯塚保健センター	施設分類	保健・福祉施設
------	----------	------	---------

①建物の概要							
所在地	忠限523番地			地区	穂波地区		
利用圏域	市域			人口密度	1,023 人/km ²		
施設管理担当課	福祉部健康保健課						
地区人口	R2	25,710 人	R32	26,793 人	R32/R2	104.2 %	
利用圏域人口	R2	127,777 人	R32	100,283 人	R32/R2	78.5 %	
建築年月日	1994 年 12 月 1 日			経過年数	31 年		
構造	鉄骨コンクリート造			階数	地上 2階	地下	—
敷地面積	— m ²			延べ床面積	799 m ²		
取得価格	— 千円			取得原因	—		
用途地域	近隣商業地域			駐車場(来客用)	0 台		
建ぺい率/容積率	80 /	200	駐車場(職員用)	0 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○	
	特定建築物	○	特別特定建築物	—	基準適合	—	

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	8,262 人		— 人		— 人		
開館日数	308 日		— 日		— 日		
1日あたり利用者数	27 人		— 人		— 人		
運営時間	平日	8 : 30 ~ 17 : 15		休館日	土日、祝日及び12月29日～翌年1月3日		
	土日祝	— : — ~ — : —					

③ 令和6年度 収入・支出状況			④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0					
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	570					
人件費計【a】	570					
正職員	0.1 人	570				
任期付職員(保育士)	0.0 人	0				
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0				
再任用職員(時短)	0.0 人	0				
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0				
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0				
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0				
需用費【b】	0		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	0		炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0			—	—	—
維持補修費	0		⑥備考			
修繕料	0		保健センターは、穂波庁舎と一体的な管理運営を行なっているため、施設管理に係る経費は発生していない。そのため、炭素排出量(t-CO2)も穂波支所(穂波支所市民窓口課所管)にて計上。 また、穂波庁舎改修工事のため、令和5年度以降は閉館中である。			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0					
工事請負費【d】	0					
指定管理委託料【e】	0					
①小計【a+b+c+d+e】	570					
②小計【b+c+d+e】	0					

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	31年	28年	—	—
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	あり	—	B	穂波福祉総合センター
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	—	570円 保健・福祉施設	—	—
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)	714円	16,554円 保健・福祉施設	A	—
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出	—	22.4% 保健・福祉施設	—	—
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費	—	125.6% 保健・福祉施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	—	59,210人 保健・福祉施設	—	—
	稼働率	—	45.7% 保健・福祉施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	—	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	保健・福祉施設の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の 最適化方針・進捗	現地にて存続
------------------------	--------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続	—	
	総量の最適化	現状維持		
		10年間での削減面積	—	—
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
廃止時の最適化	空きスペース等の有効活用	—		—
	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考	—			

整理番号	133
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	飯塚市男女共同参画推進センター	施設分類	保健・福祉施設
------	-----------------	------	---------

①建物の概要							
所在地	飯塚14番67号			地区	飯塚地区		
利用圏域	市域			人口密度	2,619 人/k㎡		
施設管理担当課	市民協働部男女共同参画推進課						
地区人口	R2	5,185 人	R32	3,344 人	R32/R2	64.5 %	
利用圏域人口	R2	127,777 人	R32	100,283 人	R32/R2	78.5 %	
建築年月日	1996 年 2 月 22 日			経過年数	29 年		
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 4階	地下	—
敷地面積	3,996 ㎡			延べ床面積	267 ㎡		
取得価格	231,840 千円			取得原因	新築		
用途地域	商業地域			駐車場(来客用)	0 台		
建ぺい率/容積率	80	/	400	駐車場(職員用)	12 台		
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○	
	特定建築物	○	特別特定建築物	—	基準適合	—	

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	3,227 人		3,572 人		5,192 人		
開館日数	336 日		336 日		335 日		
1日あたり利用者数	10 人		11 人		15 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00			休館日	第1、3日曜日及び12月29日～翌年1月3日	
	土日祝	9 : 00 ~ 22 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	166			増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	134			実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	32						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	2,550						
人件費計【a】	2,550						
正職員	0.3 人	2,036					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.2 人	514					
需用費【b】	0			⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	0			炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0				—	—	—
維持補修費	0			⑥備考			
修繕料	0			施設の維持管理は生涯学習課が一括して行っている。			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0			敷地面積3,996㎡については、コミュニティセンター敷地			
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	2,550						
②小計【b+c+d+e】	0						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	29年	28年	—	—
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	あり	—	B	—
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	491円	570円 保健・福祉施設	A	—
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)	9,551円	16,554円 保健・福祉施設	A	—
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出	6.5%	22.4% 保健・福祉施設	B	—
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費	—	125.6% 保健・福祉施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	5,192人	59,210人 保健・福祉施設	—	—
	稼働率	9.1%	45.7% 保健・福祉施設	—	—
	減免対象者数	5,184人	利用可能コマ数合計	4,020	—
	減免率	99.8%	利用コマ数合計	366	—
	建物1㎡あたりの利用者数	19.45人	減免コマ数	364	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	B(平均未満)	保健・福祉施設の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	コミュニティセンターの大規模改修に係る配置換え等による総量削減			
最適化区分	方針	具体的内容・理由等		
施設の最適化	存廃の方針	存続	—	
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間の削減面積	—	—
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	—
	運営方法の最適化	—	—	—
空きスペース等の有効活用	—	—	—	
	—	—	—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	—	
備考	—			

9. 医療施設

整理番号	134	作成年度	令和7年度
------	-----	------	-------

1. 公共施設の概要

施設名称	飯塚市立病院	施設分類	医療施設
------	--------	------	------

①建物の概要						
所在地	弁分633番地1		地区	穂波地区		
利用圏域	広域 (飯塚医療圏)		人口密度	1,023 人/km ²		
施設管理担当課	企業管理課					
地区人口	R2	25,710 人	R32	26,793 人	R32/R2	104.2 %
利用圏域人口	R2	176,128 人	R32	127,116 人	R32/R2	72.2 %
建築年月日	1959 年	4 月	1 日	経過年数 66 年		
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 8階 地下 —	
敷地面積	39,943 m ²			延べ床面積	21,718 m ²	
取得価格	239,741 千円			取得原因	買収	
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	約200 台	
建ぺい率/容積率	60 /	200		駐車場(職員用)	約150 台	
防災拠点	指定緊急避難場所		—	指定避難所	—	
災害区域指定	なし		立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○
	特定建築物	○	特別特定建築物	○	基準適合	○

②運営の状況				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
運営方式	指定管理	指定管理	指定管理	
年間利用者数	177,492 人	183,532 人	188,830 人	
開館日数	365 日	366 日	365 日	
1日あたり利用者数	486 人	501 人	517 人	
運営時間	平日	— : — ~ — : —	休館日	なし
	土日祝	— : — ~ — : —		

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況		
収入合計(単位・千円)	330,640	増築・修繕履歴(1,000万円以上)		
利用料収入	0	実施年度	実施内容	実施額(千円)
その他の収入	330,640	H24~26年度	本館新築工事	3,718,391
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	330,640	H27~28年度	既存建物改修工事、解体工事、外構工事	719,782
		R元~2年度	管理棟及リハビリ棟改修工事	191,562
人件費計【a】	4,047	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))		
正職員	0.4 人 3,258	炭素排出量(t-CO ₂)		
任期付職員(保育士)	0.0 人 0			
再任用職員(フルタイム)	0.0 人 0	令和4年度	令和5年度	令和6年度
再任用職員(時短)	0.0 人 0	1248.12	1636.34	1746.94
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人 0	⑥備考		
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.3 人 789	【延べ床面積内訳】		
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人 0	診療棟 13414.52㎡、診療棟附属棟(機械室) 76.50㎡、管理棟 5348.67㎡、リハビリ棟 2659.50㎡、連絡通路(診療棟2階・リハビリ棟2階間) 218.42㎡ 合計 21717.61㎡		
需用費【b】	0	【その他の収入詳細】		
光熱水費	0	①一般会計交付金 229,304,000円		
燃料費	0	②一般会計負担金(小児科休日・夜間診療分) 85,449,093円		
(自動車、草刈機用等除く)	0	③へき地医療施設等運営費補助金 7,913,000円		
維持補修費	0	④行政財産使用料等 3,927,076円		
修繕料	0	⑤一般会計負担金(当該事業の人件費分) 4,047,000円		
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0	計 330,640,169円		
工事請負費【d】	0	【指定管理委託料の内訳】※記入欄がないものもここに計上		
指定管理委託料【e】	326,593	①管理運営交付金 229,304,000円		
①小計【a+b+c+d+e】	330,640	②指定管理委託料(小児科休日・夜間診療) 85,449,093円		
②小計【b+c+d+e】	326,593	③へき地医療施設等運営費補助金交付金 7,913,000円		
		④その他交付金(維持管理料) 3,927,076円		
		計 326,593,169円		

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-27.8%	-21.5%	B	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	66年	28年		
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	あり	—	B	民間病院
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	1,751円	21,404円 医療施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		15,224円	165,285円 医療施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	— 医療施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	— 医療施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	188,830人	95,224人 医療施設	—	—
	稼働率	—	— 医療施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	1,095	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	8.69人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	—

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続		
	最適化区分	方針		具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	指定管理		—
		現在の運営主体(R7)	指定管理	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	—		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
	備考	—		—

整理番号	135
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	飯塚急患センター	施設分類	医療施設
------	----------	------	------

①建物の概要							
所在地	吉原町1番1号			地区	飯塚地区		
利用圏域	広域 (飯塚医療圏)			人口密度	2,619 人/km ²		
施設管理担当課	福祉部健康保健課						
地区人口	R2	5,185 人	R32	3,344 人	R32/R2	64.5 %	
利用圏域人口	R2	176,128 人	R32	127,116 人	R32/R2	72.2 %	
建築年月日	2015 年 6 月 30 日			経過年数	10 年		
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造			階数	地上 11階 地下 —		
敷地面積	1,240 m ²			延べ床面積	211 m ²		
取得価格	142,803 千円			取得原因	買収		
用途地域	商業地域			駐車場(来客用)	6 台		
建ぺい率/容積率	80 / 400			駐車場(職員用)	0 台		
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	—		
	エレベーター	○		エレベーター	○		
	特定建築物	○		特別特定建築物	—		
				基準適合	○		

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	1,266 人		2,867 人		1,617 人		
開館日数	364 日		366 日		365 日		
1日あたり利用者数	3 人		8 人		4 人		
運営時間	平日	19 : 00 ~ 21 : 00		土日祝	18 : 00 ~ 22 : 00	休館日	なし

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		38,223		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	20,060		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	18,163						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		66,390					
人件費計【a】		1,792					
正職員	0.2 人	1,792					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】		964		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	964		炭素排出量(t-CO ₂)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0				—	—	—
維持補修費	0		⑥備考				
修繕料	0		光熱水費964千円については、施設管理組合費負担金として支出している(電気料金:960,735円、水道料金:3,060円)。				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	63,634						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	66,390						
②小計【b+c+d+e】	64,598						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-27.8%	-21.5%	B	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	10年	28年	—	—
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	あり	—	B	飯塚病院
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	41,057円	21,404円 医療施設	B
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		315,345円	165,285円 医療施設	B	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		57.6%	— 医療施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	— 医療施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	1,617人	95,224人 医療施設	—	—
	稼働率	—	— 医療施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	7.68人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	—

3.最適化方針

これまでの実施計画の 最適化方針・進捗	現地にて存続		
最適化区分	方針		具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続	
	総量の最適化	現状維持	
		10年間での削減面積	—
	配置の最適化	現地	
		移転統合先	—
長寿命化の方針	民間施設利用		
運営の最適化	運営主体の最適化	直営	
		現在の運営主体(R7)	直営
	運営方法の最適化	—	
	空きスペース等の有効活用	—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	
備考	—		

10. 行政系施設

整理番号	136	作成年度	令和7年度
------	-----	------	-------

1. 公共施設の概要

施設名称	本庁舎	施設分類	行政系施設
------	-----	------	-------

①建物の概要									
所在地	飯塚市新立岩2065番1			地区	立岩地区				
利用圏域	市域			人口密度	2,447 人/km ²				
施設管理担当課	総務部総務課								
地区人口	R2	10,692	人	R32	11,298	人	R32/R2	105.7	%
利用圏域人口	R2	127,777	人	R32	100,283	人	R32/R2	78.5	%
建築年月日	2017年 2月 28日			経過年数	8年				
構造	鉄骨造			階数	地上 8階	地下 1階			
敷地面積	11,013 m ²			延べ床面積	17,954 m ²				
取得価格	6,990,819 千円			取得原因	新築				
用途地域	商業地域			駐車場(来客用)	0 台				
建ぺい率/容積率	80	/	400	駐車場(職員用)	0 台				
防災拠点	指定緊急避難場所			○	指定避難所	○			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域				
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	○	
	特定建築物	○		特別特定建築物	○		基準適合	○	

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	— 人		— 人		— 人		
開館日数	— 日		— 日		— 日		
1日あたり利用者数	— 人		— 人		— 人		
運営時間	平日	8 : 30 ~ 17 : 15		休館日	土・日曜日、祝日及び12月29日～翌年1月3日		
	土日祝	— : — ~ — : —					

③ 令和6年度 収入・支出状況			④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	5,211		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	3,610		実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	1,601		平成29年度	第3駐車場有料化工事	26,168	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	135,509		平成30年度	公用車庫庫建設	77,425	
			平成30年度	来庁者駐車場整備工事	208,586	
人件費計【a】	14,985					
正職員	1.8 人	14,985				
任期付職員(保育士)	0.0 人	0				
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0				
再任用職員(時短)	0.0 人	0				
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0				
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0				
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0				
需用費【b】	48,173		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	43,961		炭素排出量(t-CO ₂)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0			362.45	467.28	490.51
維持補修費	4,212		⑥備考			
修繕料	0		※(参考) 平成29年2月28日に新庁舎竣工 平成29年5月新庁舎移転 (平成28年度 新庁舎建設に係る工事請負費 4,001,095千円)			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	71,453					
工事請負費【d】	898					
指定管理委託料【e】	0					
①小計【a+b+c+d+e】	135,509					
②小計【b+c+d+e】	120,524					

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	B	—	B	—
	築年数	8年	17年		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	—	— 行政系施設	—	—
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)	7,547円	37,388円 行政系施設	A	—
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出	3.8%	2.0% 行政系施設	A	—
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費	8.2%	11.1% 行政系施設	B	—
③ 利用評価	総利用者数	—	— 行政系施設	—	—
	稼働率	—	— 行政系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	—	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	A(平均以上)	市の庁舎等の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続	
	最適化区分	方針	具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続	—
	総量の最適化	現状維持	—
		10年間の削減面積	—
	配置の最適化	現地	—
		移転統合先	—
長寿命化の方針	長寿命化改修(60年利用)	—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営	—
		現在の運営主体(R7)	直営
	運営方法の最適化	—	—
空きスペース等の有効活用	—	—	
	—	—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	—
備考	—		

整理番号	137
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	穂波支所	施設分類	行政系施設
------	------	------	-------

①建物の概要								
所在地	忠限523番地			地区	穂波地区			
利用圏域	12地区 (穂波地区)			人口密度	1,023 人/k㎡			
施設管理担当課	穂波支所市民窓口課							
地区人口	R2	25,710 人	R32	26,793 人	R32/R2	104.2 %		
利用圏域人口	R2	25,710 人	R32	26,793 人	R32/R2	104.2 %		
建築年月日	1994 年 11 月 29 日			経過年数	31 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 5階	地下	—	
敷地面積	9,258 ㎡			延べ床面積	9,325 ㎡			
取得価格	2,037,517 千円			取得原因	新築			
用途地域	近隣商業地域			駐車場(来客用)	88 台			
建ぺい率/容積率	80 / 200			駐車場(職員用)	170 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	○		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	○
	特定建築物	○		特別特定建築物	○		基準適合	—

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	— 人		— 人		— 人		
開館日数	— 日		— 日		— 日		
1日あたり利用者数	— 人		— 人		— 人		
運営時間	平日	8 : 30 ~ 17 : 15		休館日	土・日曜日、祝日及び 12月29日～翌年1月3日		
	土日祝	— : — ~ — : —					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		8,009		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	3,730		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	4,279		令和4年度	穂波庁舎トイレ改修(本館3階)工事		19,580	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		1,201,248		令和4年度	穂波庁舎空調設備改修工事		103,866
人件費計【a】		869,676		令和5年度	穂波庁舎大規模改修1期(電気設備)工事		89,622
正職員	92.0 人	749,248	令和5年度	穂波庁舎大規模改修1期(その1)工事		146,190	
任期付職員(保育士)	0.0 人	0	令和5年度	穂波庁舎大規模改修1期(エレベーター設備)工事		28,050	
再任用職員(フルタイム)	2.0 人	9,252	令和5年度	穂波庁舎大規模改修1期(給排水衛生設備)工事		14,257	
再任用職員(時短)	9.0 人	32,220	令和6年度	穂波庁舎大規模改修2期工事		121,880	
会計年度任用職員【1級フルタイム】	4.0 人	14,720	令和6年度	穂波庁舎大規模改修2期(電気設備)工事		70,363	
会計年度任用職員【1級パートタイム】	14.0 人	36,820	令和6年度	穂波庁舎大規模改修2期(空調設備)工事		82,599	
会計年度任用職員【2級パートタイム】	8.0 人	27,416	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))				
需用費【b】		15,758		炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
光熱水費	15,273		199.02		207.31	206.99	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	36		⑥備考				
維持補修費	449						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		38,783		—			
工事請負費【d】		277,031					
指定管理委託料【e】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		1,201,248					
②小計【b+c+d+e】		331,572					

2. 評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	4.2%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	C	—	C	—
	築年数	31年	17年		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	—	— 行政系施設	—
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		128,815円	37,388円 行政系施設	B	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		0.7%	2.0% 行政系施設	B	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		24.4%	11.1% 行政系施設	A	—
③ 利用評価	総利用者数	—	— 行政系施設	—	—
	稼働率	—	— 行政系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	—	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	A(平均以上)	市の庁舎等の評価

3. 最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続		
最適化区分	方針		具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間の削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	多目的利用		余剰スペースの有効活用をするため。
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		

整理番号	138
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	筑穂支所	施設分類	行政系施設
------	------	------	-------

①建物の概要								
所在地	長尾1242番地1			地区	筑穂地区			
利用圏域	12地区 (筑穂地区)			人口密度	129 人/km ²			
施設管理担当課	筑穂支所市民窓口課							
地区人口	R2	9,651 人	R32	5,330 人	R32/R2	55.2 %		
利用圏域人口	R2	9,651 人	R32	5,330 人	R32/R2	55.2 %		
建築年月日	2002年 8月 30日			経過年数	23年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 5階	地下 1階		
敷地面積	6,217 m ²			延べ床面積	4,467 m ²			
取得価格	1,281,000 千円			取得原因	新築			
用途地域	第二種住居地域			駐車場(来客用)	40 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	41 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			○	指定避難所	○		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	○
	特定建築物	○		特別特定建築物	○		基準適合	○

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	— 人		— 人		— 人		
開館日数	— 日		— 日		— 日		
1日あたり利用者数	— 人		— 人		— 人		
運営時間	平日	8 : 30 ~ 17 : 15		休館日	土・日曜日、祝日及び12月29日～翌年1月3日		
	土日祝	— : — ~ — : —					

③ 令和6年度 収入・支出状況			④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	659		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	67		実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	592		5年度	筑穂支所外壁改修(西面・北面)工事	18,154	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	27,651					
人件費計【a】	2,458					
正職員	0.2 人	1,384				
任期付職員(保育士)	0.0 人	0				
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0				
再任用職員(時短)	0.3 人	1,074				
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0				
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0				
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0				
需用費【b】	10,330		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	8,133		炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	21			106.74	88.23	94.52
維持補修費	2,176		⑥備考			
修繕料	0		延べ床面積(合計)4,467.45m ² 【内訳】 支所庁舎(4,263.42m ²)、水防倉庫(82.17m ²)、南側倉庫(121.86m ²) ※支所庁舎(4,263.42m ²)に、43.ふれあい交流センター(1,415.78m ²)、186.筑穂子育て支援センター(56.37m ²)は含まない。			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	14,863					
工事請負費【d】	0					
指定管理委託料【e】	0					
①小計【a+b+c+d+e】	27,651					
②小計【b+c+d+e】	25,193					

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-44.8%	-21.5%	B	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	C	—	C	—
	築年数	23年	17年		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	—	— 行政系施設	—
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		6,190円	37,388円 行政系施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		2.4%	2.0% 行政系施設	A	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		0.8%	11.1% 行政系施設	B	—
③ 利用評価	総利用者数	—	— 行政系施設	—	—
	稼働率	—	— 行政系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	—	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	A(平均以上)	市の庁舎等の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続		
	最適化区分	方針		具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	多機能化		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
	備考	—		—

整理番号	139
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	庄内支所	施設分類	行政系施設
------	------	------	-------

①建物の概要									
所在地	綱分802番地			地区	庄内地区				
利用圏域	12地区 (庄内地区)			人口密度	405 人/k㎡				
施設管理担当課	庄内支所市民窓口課								
地区人口	R2	10,486	人	R32	8,680	人	R32/R2	82.8	%
利用圏域人口	R2	10,486	人	R32	8,680	人	R32/R2	82.8	%
建築年月日	1997年 1月 1日			経過年数	28年				
構造	鉄骨造			階数	地上 2階 地下 —				
敷地面積	2,634 m ²			延べ床面積	779 m ²				
取得価格	119,414 千円			取得原因	新築				
用途地域	第二種住居地域			駐車場(来客用)	27 台				
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	33 台				
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	○			
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域				
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	—	
	特定建築物	○		特別特定建築物	○		基準適合	—	

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	— 人		— 人		— 人		
開館日数	— 日		— 日		— 日		
1日あたり利用者数	— 人		— 人		— 人		
運営時間	平日	8 : 30 ~ 17 : 15		休館日	土・日曜日、祝日及び 12月29日～翌年1月3日		
	土日祝	— : — ~ — : —					

③ 令和6年度 収入・支出状況			④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	241		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	241					
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	11,831					
人件費計【a】	2,380					
正職員	0.3 人	2,117				
任期付職員(保育士)	0.0 人	0				
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0				
再任用職員(時短)	0.0 人	0				
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0				
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.1 人	263				
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0				
需用費【b】	1,826		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	1,572		炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	30			11.48	17.18	19.16
維持補修費	142		⑥備考			
修繕料	0		・延べ床面積については、消防車庫144.49㎡、倉庫113.05㎡、水防倉庫70.3㎡を含む			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	7,625		・その他の収入については、庁舎使用料(周辺案内地図等)、市有土地使用料(職員駐車場分)、施設使用電気料負担金(庁舎自販機電気料分)、広告料			
工事請負費【d】	0					
指定管理委託料【e】	0					
①小計【a+b+c+d+e】	11,831					
②小計【b+c+d+e】	9,451					

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-17.2%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	B	—	B	—
	築年数	28年	17年		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	—	— 行政系施設	—	—
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)	15,190円	37,388円 行政系施設	A	—
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出	2.0%	2.0% 行政系施設	A	—
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費	—	11.1% 行政系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	—	— 行政系施設	—	—
	稼働率	—	— 行政系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	—	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	A(平均以上)	市の庁舎等の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続※長寿命化改修(R10年度)	
最適化区分	方針	具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続	
	総量の最適化	現状維持	
		10年間での削減面積	—
	配置の最適化	現地	
		移転統合先	—
長寿命化の方針	長寿命化改修(60年利用)		
運営の最適化	運営主体の最適化	直営	
		現在の運営主体(R7)	直営
	運営方法の最適化	—	—
空きスペース等の有効活用	—	—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	—
備考	—		

整理番号	140
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	穎田支所	施設分類	行政系施設
------	------	------	-------

①建物の概要							
所在地	鹿毛馬2333番地4			地区	穎田地区		
利用圏域	12地区 (穎田地区)			人口密度	334 人/km ²		
施設管理担当課	穎田支所市民窓口課						
地区人口	R2	5,476 人	R32	2,325 人	R32/R2	42.5 %	
利用圏域人口	R2	5,476 人	R32	2,325 人	R32/R2	42.5 %	
建築年月日	2019年 6月 28日			経過年数	6年		
構造	軽量鉄骨造			階数	地上 1階	地下	—
敷地面積	1,508 m ²			延べ床面積	435 m ²		
取得価格	— 千円			取得原因	新築		
用途地域	第一種住居地域			駐車場(来客用)	21 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	18 台		
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域		
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	—		
	エレベーター	—		エレベーター	—		
	特定建築物	○		特別特定建築物	○		
		—		基準適合	○		

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	— 人		— 人		— 人		
開館日数	— 日		— 日		— 日		
1日あたり利用者数	— 人		— 人		— 人		
運営時間	平日	8 : 30 ~ 17 : 15		休館日	土・日曜日、祝日及び 12月29日～翌年1月3日		
	土日祝	— : — ~ — : —			— : —		

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		110		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	110						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		12,687					
人件費計【a】		4,202					
正職員	0.5 人	3,665					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.2 人	537					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】		1,430		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	1,430		炭素排出量(t-CO ₂)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0				13.14	17.07	17.54
維持補修費	0		⑥備考				
修繕料	0		○PPP事業によるリース方式(リース期間:2019.7.1~2029.6.30) 庁舎借上料:年間 13,608千円(総額:136,080千円)				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	7,055		○その他収入:職員組合負担金・庁舎使用料・ 施設電気使用料負担金・雑入(広告料)を計上				
工事請負費【d】	0		※穎田支所庁舎についてはリース物件であるため、契約の中で使用料に ついては行政財産使用料条例第5条第2号を準用しているが、光熱 水費については、個別のメーター等の設置が難しいことから、本庁に倣 い、面積で按分した割合を基に一部負担するよう双方協議の上で取り決 めを行っている。				
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	12,687						
②小計【b+c+d+e】	8,485						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-57.5%	-21.5%	B	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	6年	17年		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	—	— 行政系施設	—	—
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)	29,197円	37,388円 行政系施設	A	—
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出	0.9%	2.0% 行政系施設	B	—
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費	—	11.1% 行政系施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	—	— 行政系施設	—	—
	稼働率	—	— 行政系施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	—	減免コマ数	—	—
	重要度	A(平均以上)	満足度	A(平均以上)	市の庁舎等の評価

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続	
最適化区分	方針	具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続	
	総量の最適化	現状維持	
		10年間での削減面積	—
	配置の最適化	現地	
		移転統合先	—
長寿命化の方針	長寿命化改修(60年利用)		
運営の最適化	運営主体の最適化	直営	
		現在の運営主体(R7)	直営
	運営方法の最適化	—	—
空きスペース等の有効活用	—	—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	—
備考	—		

11. 公営住宅

整理番号 141

作成年度 令和7年度

1. 公共施設の概要

施設名称	市営住宅(67箇所)	施設分類	公営住宅
------	------------	------	------

①建物の概要									
所在地	—			地区	市域全域				
利用圏域	市域			人口密度	597 人/k㎡				
施設管理担当課	都市建設部住宅課								
地区人口	R2	127,777	人	R32	100,283	人	R32/R2	78.5	%
利用圏域人口	R2	127,777	人	R32	100,283	人	R32/R2	78.5	%
建築年月日	— 年 — 月 — 日			経過年数	— 年				
構造	—			階数	地上 — 地下 —				
敷地面積	— m ²			延べ床面積	242,815 m ²				
取得価格	— 千円			取得原因	—				
用途地域	—			駐車場(来客用)	— 台				
建ぺい率/容積率	— / —			駐車場(職員用)	— 台				
防災拠点	指定緊急避難場所			—		指定避難所		—	
災害区域指定	なし			立地適正化区分		—			
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		エレベーター	—	
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		基準適合	—	

②運営の状況					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
運営方式	直営				
年間利用者数	4,871 人	4,664 人	4,519 人		
開館日数	— 日	— 日	— 日		
1日あたり利用者数	— 人	— 人	— 人		
運営時間	平日	— : — ~ — : —		休館日	—
	土日祝	— : — ~ — : —			

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	507,656	増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	507,656	実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0	平成24年度	工事件数3件	76,268	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	411,102	平成25年度	工事件数7件	179,274	
		平成26年度	工事件数7件	108,006	
人件費計【a】	112,844	平成30年度	工事件数7件	142,381	
正職員	11.85 人 96,506	令和元年度	工事件数4件	109,351	
任期付職員(保育士)	0.0 人 0	令和2年度	工事件数4件	81,323	
再任用職員(フルタイム)	0.04 人 185	令和3年度	工事件数8件	211,008	
再任用職員(時短)	0.2 人 716	令和4年度	工事件数8件	167,563	
会計年度任用職員【1級フルタイム】	1.0 人 3,680	令和5年度	工事件数4件	83,389	
会計年度任用職員【1級パートタイム】	4.5 人 11,756	令和6年度	工事件数2件	42,514	
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人 0	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
需用費【b】	22,759	炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
光熱水費	2,697	—	—	—	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0	⑥備考			
維持補修費	20,062	【参考】			
修繕料	0	令和6年度公営住宅事業償還額 309,975千円			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	103,306	令和6年度償還後の残金 2,435,880千円			
工事請負費【d】	172,193	延べ床面積(242,815m ²)は、市営住宅に付属する自転車置場や倉庫等を含む			
指定管理委託料【e】	0				
①小計【a+b+c+d+e】	411,102				
②小計【b+c+d+e】	298,258				

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	—	—	—	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	—	—	—	—
	立地適正化評価	—	—	—	—
	類似施設	あり	—	B	県営住宅1763戸
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	90,972円	100,159円 公営住宅	A	—
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)	1,693円	1,978円 公営住宅	A	—
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出	123.5%	68.3% 公営住宅	A	—
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費	—	— 公営住宅	—	住宅で使用する 水光熱費は 入居者負担
③ 利用評価	総利用者数	4,519人	2,266人 公営住宅	—	—
	稼働率	—	— 公営住宅	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	0.02人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	—

3.最適化方針

これまでの実施計画の 最適化方針・進捗	利用圏域の人口減少率に合わせて延床面積を削減。 耐用年数を超えた市営住宅は、原則非公募とし、現入居者へは、転居勧奨を行なう。
------------------------	---

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等	
施設の 最適化	存廃の方針	存続	—	
	総量の最適化	別途計画による最適化		利用圏域の人口減少率等を鑑み、延床面積を削減 別途計画において、用途廃止や非現地建替の方 針の市営住宅は、原則非公募とし、現入居者へ は、転居勧奨を行なう。
		10年間での削減面積	28,336㎡	
	配置の最適化	立地適正化計画と連動した最適化		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	別途計画で検討		—	
運営の 最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の 有効活用	—		—
廃止時の 最適化	跡地・跡施設の 有効活用	利活用策のない跡地・跡施設は売却を基本とする		—
	備考	更新時におけるPFI導入検討。削減にあたっては、地域コミュニティの活動が維持できるように配慮を行う。		

1.公共施設の概要

施設名称	清水谷留学生等住宅	施設分類	公営住宅
------	-----------	------	------

①建物の概要									
所在地	相田294番地9			地区	二瀬地区				
利用圏域	市域			人口密度	1,669 人/㎦				
施設管理担当課	都市建設部住宅課								
地区人口	R2	127,777	人	R32	100,283	人	R32/R2	78.5	%
利用圏域人口	R2	127,777	人	R32	100,283	人	R32/R2	78.5	%
建築年月日	1962年 4月 1日			経過年数	63年				
構造	コンクリートブロック造			階数	地上 1階 地下 —				
敷地面積	2,239 ㎡			延べ床面積	580 ㎡				
取得価格	142,790 千円			取得原因	県との不動産の交換と、県から移譲				
用途地域	第一種中高層住居専用地域			駐車場(来客用)	0 台				
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台				
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所		—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	居住誘導区域				
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		エレベーター	—	
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		基準適合	—	

②運営の状況					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
運営方式	直営				
年間利用者数	15 人	11 人	12 人		
開館日数	— 日	— 日	— 日		
1日あたり利用者数	— 人	— 人	— 人		
運営時間	平日	0 : 00 ~ 0 : 00		休館日	—
	土日祝	0 : 00 ~ 0 : 00			

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	172	増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	172	実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0				
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	1,312				
人件費計【a】	1,140				
正職員	0.1 人	1,140			
任期付職員(保育士)	0.0 人	0			
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0			
再任用職員(時短)	0.0 人	0			
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0			
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0			
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0			
需用費【b】	172	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	18	炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費	0		—	—	—
(自動車、草刈機用等除く)					
維持補修費	154	⑥備考			
修繕料	0	住宅戸数16戸			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0				
工事請負費【d】	0				
指定管理委託料【e】	0				
①小計【a+b+c+d+e】	1,312				
②小計【b+c+d+e】	172				

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	—	-21.5%	—	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	63年	—		
	立地適正化評価	居住誘導区域	—	A	—
	類似施設	あり	—	B	民間賃貸住宅
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	109,347円	100,159円 公営住宅	B
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		2,263円	1,978円 公営住宅	B	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		13.1%	68.3% 公営住宅	B	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	— 公営住宅	—	住宅で使用する 水光熱費は 入居者負担
③ 利用評価	総利用者数	12人	2,266人 公営住宅	—	—
	稼働率	—	— 公営住宅	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	0.02人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	—

3.最適化方針

これまでの実施計画の 最適化方針・進捗	入居状況により施設のあり方を検討
------------------------	------------------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続	—	
	総量の最適化	今後の入居状況により施設のあり方を検討		
		10年間での削減面積	—	—
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	長寿命化改修(60年)		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	—		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
	備考	—		

12. 公園

整理番号	143	作成年度	令和7年度
------	-----	------	-------

1. 公共施設の概要

施設名称	都市公園(65箇所)、開発公園(138箇所)、その他の遊園(53箇所)	施設分類	公園
------	-------------------------------------	------	----

① 建物の概要								
所在地	—			地区	市域全域			
利用圏域	市域			人口密度	597 人/km ²			
施設管理担当課	都市建設部都市計画課							
地区人口	R2	127,777	人	R32	100,283	人	R32/R2	78.5 %
利用圏域人口	R2	127,777	人	R32	100,283	人	R32/R2	78.5 %
建築年月日	—	年	—	月	—	日	経過年数	—
構造	—			階数	地上 — 地下 —			
敷地面積	1,884,989 m ²			延べ床面積	— m ²			
取得価格	— 千円			取得原因	—			
用途地域	—			駐車場(来客用)	— 台			
建ぺい率/容積率	— / —			駐車場(職員用)	— 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所		—	
災害区域指定	—			立地適正化区分	—			
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		エレベーター	—
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		基準適合	—

② 運営の状況								
	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
運営方式	直営		直営		直営			
年間利用者数	— 人		— 人		— 人			
開館日数	— 日		— 日		— 日			
1日あたり利用者数	— 人		— 人		— 人			
運営時間	平日	0 : 00 ~ 24 : 00		土日祝	0 : 00 ~ 24 : 00		休館日	—

③ 令和6年度 収入・支出状況			④ 増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)	1,217		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	1,217		実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	0		平成26年度	大将陣公園トイレ整備	25,009		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	243,090		平成27年度	勝盛公園トイレ整備	18,723		
			平成28年度	笠城ダム公園遊具整備	11,988		
	人件費計【a】		25,342	平成29年度	中公園トイレ整備	11,105	
	正職員	1.27 人	10,343	平成29年度	笠城ダム公園トイレ整備	11,043	
	任期付職員(保育士)	0.00 人	0	平成30年度	かいた中央公園トイレ整備工事	13,114	
	再任用職員(フルタイム)	0.05 人	231	令和3年	大将陣公園トイレ整備公園外遊具更新工事	14,630	
	再任用職員(時短)	0.60 人	2,148	令和4年	笠城ダム公園外1件遊具更新工事	13,915	
	再任用職員(CW・水質)	0.05 人	198	令和4年	菰田堀池公園整備(その1)工事	29,359	
	会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.25 人	920	令和4年	菰田堀池公園整備(その2)工事	11,638	
	会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.79 人	2,078	令和5年	勝盛公園施設更新工事	20,092	
	会計年度任用職員【2級パートタイム】	2.75 人	9,424	令和6年	笠城ダム公園遊具施設更新工事	10,151	
	—	0.0 人	0	令和6年	勝盛公園遊具更新工事	26,106	
	—	0.0 人	0	⑤ 脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
需用費【b】	8,990		炭素排出量(t-CO ₂)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
光熱水費	7,389				—	—	—
燃料費	377		⑥ 備考				
(自動車、草刈機用等除く)							
維持補修費	817						
修繕料	407						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	122,345		—				
工事請負費【d】	86,413						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	217,748						
②小計【b+c+d+e】	217,748						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	—	—	—	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	—	—	—	—
	立地適正化評価	-	—	—	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	—	— 公園	—
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		—	— 公園	—	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		0.5%	1.1% 公園	B	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		15.7%	16.0% 公園	B	—
③ 利用評価	総利用者数	—	— 公園	—	—
	稼働率	—	— 公園	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	—	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	—

3.最適化方針

これまでの実施計画の 最適化方針・進捗	人口減少や低利用率に合わせて、削減を検討する
------------------------	------------------------

	最適化区分	方針		具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	削減		低利用の開発遊園やその他の公園については、削減を検討する。
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	立地適正化計画と連動した最適化		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	—		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営・一部地元管理		—
		現在の運営主体(R7)	直営・一部地元管理	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	—		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
	備考	—		

整理番号	144
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	児童遊園(49箇所)	施設分類	公園
------	------------	------	----

①建物の概要								
所在地	—			地区	市域全域			
利用圏域	市域			人口密度	597 人/km ²			
施設管理担当課	都市建設部都市計画課							
地区人口	R2	127,777	人	R32	100,283	人	R32/R2	78.5 %
利用圏域人口	R2	127,777	人	R32	100,283	人	R32/R2	78.5 %
建築年月日	— 年 — 月 — 日			経過年数	— 年			
構造	—			階数	地上 — 地下 —			
敷地面積	52,300 m ²			延べ床面積	— m ²			
取得価格	— 千円			取得原因	—			
用途地域	—			駐車場(来客用)	— 台			
建ぺい率/容積率	— / —			駐車場(職員用)	— 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所		—	
災害区域指定	—			立地適正化区分	—			
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		エレベーター	—
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		基準適合	—

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	— 人		— 人		— 人		
開館日数	— 日		— 日		— 日		
1日あたり利用者数	— 人		— 人		— 人		
運営時間	平日	0 : 00 ~ 24 : 00		休日	—		
	土日祝	0 : 00 ~ 24 : 00			—		

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況					
収入合計(単位・千円)	60		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	60		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	3,730						
人件費計【a】	1,778						
正職員	0.1 人	814					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.1 人	358					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.1 人	263					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.1 人	343					
需用費【b】	467		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))				
光熱水費	368		炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0			—	—	—	
維持補修費	99		⑥備考				
修繕料	0		自由使用については利用人数を把握していないが、長期使用物件(リサイクルボックス、防災行政無線屋外拡声子局等)については、使用及び減免の許可申請により件数を把握しています。				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0						
工事請負費【d】	1,485						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	3,730						
②小計【b+c+d+e】	1,952						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	—	—	—	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	—	—	—	—
	立地適正化評価	—	—	—	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	—	— 公園	—
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		—	— 公園	—	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		1.6%	1.1% 公園	A	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		16.3%	16.0% 公園	A	—
③ 利用評価	総利用者数	—	— 公園	—	—
	稼働率	—	— 公園	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	—	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	—

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	人口減少や低利用度に合わせて、削減を検討する
--------------------	------------------------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続	—	
	総量の最適化	削減		低利用の児童遊園については、削減を検討する。
		10年間の削減面積	—	
	配置の最適化	立地適正化計画と連動した最適化		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	—	—	—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—	—	
	空きスペース等の有効活用	—	—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	—	
	備考	—	—	

13. 供給処理施設

整理番号	145	作成年度	令和7年度
------	-----	------	-------

1. 公共施設の概要

施設名称	飯塚市清掃工場	施設分類	供給処理施設
------	---------	------	--------

①建物の概要									
所在地	吉北118番地2			地区	幸袋地区				
利用圏域	市域			人口密度	776 人/km ²				
施設管理担当課	市民環境部環境対策課								
地区人口	R2	9,911	人	R32	5,594	人	R32/R2	56.4	%
利用圏域人口	R2	127,777	人	R32	100,283	人	R32/R2	78.5	%
建築年月日	1998年 4月 1日			経過年数	27年				
構造	鉄骨コンクリート造			階数	地上 5階	地下 1階			
敷地面積	83,000 m ²			延べ床面積	15,806 m ²				
取得価格	13,927,941 千円			取得原因	新築				
用途地域	無指定 地域			駐車場(来客用)	14(クリーンセンター全体) 台				
建ぺい率/容積率	70	/	200	駐車場(職員用)	100(クリーンセンター全体) 台				
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所		—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外				
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	○	
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		基準適合	—	

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	一部事務組合		一部事務組合		一部事務組合		
年間利用者数	— 人		— 人		— 人		
開館日数	— 日		— 日		— 日		
1日あたり利用者数	— 人		— 人		— 人		
運営時間	平日	8 : 00 ~ 16 : 30		休館日	土・日曜日(第3日曜日を除く)及び1月1日~3日		
	土日祝	8 : 00 ~ 16 : 30					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	0		平成23年度	清掃工場電気・機械設備等更新委託		288,225	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	1,468,110		平成24年度	清掃工場電気・機械設備等点検整備委託		733,209	
			平成27年度	清掃工場電気・機械設備等点検整備委託		382,200	
			平成27年度	清掃工場電力逆送化設備整備委託		28,620	
			平成28年度	清掃工場分散形制御システム更新委託		28,296	
			令和3年度	クレーン操作室自動窓洗浄装置修繕		11,000	
			令和3年度	飯塚市清掃工場1号押込送風機点検整備修繕		24,420	
			令和4年度	清掃工場処理量増に伴う点検整備修繕		657,800	
			令和4年度	飯塚市清掃工場屋根等改修工事		86,900	
			令和4年度	クレーン操作室自動窓洗浄装置修繕		13,789	
			令和5年度	清掃工場処理量増に伴う点検整備修繕		52,470	
令和6年度	清掃工場処理量増に伴う点検整備修繕		103,620				
人件費計【a】		7,993		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
正職員	0.2 人	1,629	炭素排出量(t-CO ₂)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
任期付職員(保育士)	0.0 人	0	10.15		15.55	13.33	
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0	⑥備考				
再任用職員(時短)	0.0 人	0	令和元年度(平成31年4月1日)よりふくおか県央環境広域施設組合で運営管理。				
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.3 人	1,104	令和6年度 施設組合負担金 2,545,122千円(環境対策課分2,194,818千円)のうち飯塚市清掃工場分 1,453,166千円。				
会計年度任用職員【1級パートタイム】	2.0 人	5,260	施設組合負担金額を 施設管理に関する委託料 に記載。				
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】		1,393					
光熱水費	0						
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	40						
維持補修費	1,262						
修繕料	91						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】		1,458,724					
工事請負費【d】		0					
指定管理委託料【e】		0					
①小計【a+b+c+d+e】		1,468,110					
②小計【b+c+d+e】		1,460,117					

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	27年	33年	—	—
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	あり	—	B	一部事務組合施設
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	—	80,325円 供給処理施設	—
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		—	177,853円 供給処理施設	—	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	90.3% 供給処理施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	412.6% 供給処理施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	—	12,557人 供給処理施設	—	—
	稼働率	—	— 供給処理施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	—	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	—

3.最適化方針

これまでの実施計画の 最適化方針・進捗	ふくおか県中央環境広域施設組合で検討
------------------------	--------------------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続	—	
	総量の最適化	ふくおか県中央環境広域施設組合で検討		
		10年間での削減面積	—	—
	配置の最適化	移転		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	ふくおか県中央環境広域施設組合で検討		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	ふくおか県中央環境広域施設組合		—
		現在の運営主体(R7)	ふくおか県中央環境広域施設組合	—
	運営方法の最適化	—	—	—
	空きスペース等の有効活用	—	—	—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	—	—
	備考	—	—	—

整理番号	146
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	飯塚市環境センター	施設分類	供給処理施設
------	-----------	------	--------

①建物の概要							
所在地	目尾451番地1			地区	幸袋地区		
利用圏域	市域			人口密度	776 人/k㎡		
施設管理担当課	市民環境部環境対策課						
地区人口	R2	9,911 人	R32	5,594 人	R32/R2	56.4 %	
利用圏域人口	R2	127,777 人	R32	100,283 人	R32/R2	78.5 %	
建築年月日	1996年 4月 1日			経過年数	29年		
構造	鉄骨コンクリートブロック造			階数	地上 2階	地下 1階	
敷地面積	36,693 m ²			延べ床面積	2,831 m ²		
取得価格	3,498,658 千円			取得原因	新築		
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	12 台		
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場(職員用)	8 台		
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	—	スロープ	—	エレベーター	—	
	特定建築物	—	特別特定建築物	—	基準適合	—	

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	一部事務組合		一部事務組合		一部事務組合		
年間利用者数	— 人		— 人		— 人		
開館日数	— 日		— 日		— 日		
1日あたり利用者数	— 人		— 人		— 人		
運営時間	平日	8 : 00 ~ 16 : 30			休館日	土日祝、1月1日~3日	
	土日祝	— : — ~ — : —				月21日開場のため、不定期開場日あり	

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	58,208	増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0	実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	58,208	令和3年度	環境センター定期整備修繕	60,500	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	305,222	令和3年度	環境センター電気計装設備更新業務委託	27,500	
		令和4年度	環境センター定期整備修繕	57,200	
		令和4年度	環境センター電気計装設備更新業務委託	16,500	
		令和4年度	貯留槽防食処理等業務委託 (汚泥濃縮貯留槽)	32,134	
		令和4年度	貯留槽防食処理等業務委託 (硝化脱窒素槽No.1.2)※繰越明許	141,885	
		令和5年度	環境センター定期整備修繕	85,580	
		令和5年度	環境センター電気計装設備更新業務委託	29,700	
		令和6年度	環境センター定期整備修繕	109,808	
		令和6年度	環境センター電気計装設備更新業務委託	24,750	
		人件費計【a】	0	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))	
需用費【b】	0	炭素排出量(t-CO ₂)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
光熱水費	0		22.01	21.39	20.09
燃料費	0	⑥備考			
(自動車、草刈機用等除く)	0	令和元年度(平成31年4月1日)よりふくおか県央環境広域施設組合で運営管理。			
維持補修費	0	令和6年度 施設組合負担金 2,545,122千円のうち飯塚市環境センター分 305,522千円。			
修繕料	0	④の修繕等履歴には同組合実施の修繕業務等を計上。			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0	施設組合負担金額を指定管理委託料に記載。			
工事請負費【d】	0				
指定管理委託料【e】	305,222				
①小計【a+b+c+d+e】	305,222				
②小計【b+c+d+e】	305,222				

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	29年	33年	—	—
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	あり	—	B	一部事務組合施設
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	—	80,325円 供給処理施設	—	—
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)	107,814円	177,853円 供給処理施設	A	—
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出	19.1%	90.3% 供給処理施設	B	—
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費	—	412.6% 供給処理施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	—	12,557人 供給処理施設	—	—
	稼働率	—	— 供給処理施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	—	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	—

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		ふくおか県央環境広域施設組合で検討			
最適化区分	方針		具体的内容・理由等		
施設の最適化	存廃の方針	存続		—	
	総量の最適化	ふくおか県央環境広域施設組合で検討			—
		10年間での削減面積	—		
	配置の最適化	現地			—
		移転統合先	—		—
長寿命化の方針	ふくおか県央環境広域施設組合で検討			—	
運営の最適化	運営主体の最適化	ふくおか県央環境広域施設組合			—
		現在の運営主体(R7)	ふくおか県央環境広域施設組合		
	運営方法の最適化	—			—
	空きスペース等の有効活用	—			—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—			—
備考		—			

整理番号	147
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	飯塚市リサイクルプラザ	施設分類	供給処理施設
------	-------------	------	--------

①建物の概要							
所在地	吉北118番地2			地区	幸袋地区		
利用圏域	市域			人口密度	776 人/km ²		
施設管理担当課	市民環境部環境対策課						
地区人口	R2	9,911 人	R32	5,594 人	R32/R2	56.4 %	
利用圏域人口	R2	127,777 人	R32	100,283 人	R32/R2	78.5 %	
建築年月日	1998 年 4 月 1 日			経過年数	27 年		
構造	鉄筋・鉄骨コンクリート造			階数	地上 2階	地下 —	
敷地面積	83,000 m ²			延べ床面積	4,644 m ²		
取得価格	2,704,399 千円			取得原因	新築		
用途地域	無指定 地域			駐車場(来客用)	14(クリーンセンター全体) 台		
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場(職員用)	100(クリーンセンター全体) 台		
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	○	
	特定建築物	—	特別特定建築物	—	基準適合	—	

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	一部事務組合		一部事務組合		一部事務組合		
年間利用者数	— 人		— 人		— 人		
開館日数	— 日		— 日		— 日		
1日あたり利用者数	— 人		— 人		— 人		
運営時間	平日	8 : 00 ~ 16 : 30		休日	土・日曜日(第3日曜日を除く)及び1月1日~3日		
	土日祝	8 : 00 ~ 16 : 30					

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	0	増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0	実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0	平成25年度	リサイクルプラザ機械設備更新委託	53,181	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	198,406	平成26年度	リサイクルプラザ機械設備更新委託	81,816	
		平成26年度	リサイクルプラザ破袋物搬送コンベア更新委託	29,700	
人件費計【a】	0	平成26年度	リサイクルプラザゴミクレーン(2号機)更新委託	8,532	
正職員	0.0 人	0	平成26年度	リサイクルプラザ脱臭設備更新委託	4,752
任期付職員(保育士)	0.0 人	0	平成27年度	リサイクルプラザ機械設備更新委託	69,544
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0	平成27年度	リサイクルプラザ貯留ホッパー及び空気配管設備更新委託	11,859
再任用職員(時短)	0.0 人	0	令和3年度	飯塚市リサイクルプラザ直流電源装置 修繕	11,220
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0	令和4年度	リサイクルプラザ巨大ゴミ供給コンベア(バン)取替修繕	18,480
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0	令和6年度	リサイクルプラザ二軸破砕機刃物等交換修繕	55,000
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0	令和6年度	リサイクルプラザ金属圧縮機修繕	24,200
需用費【b】	0				
光熱水費	0				
燃料費	0	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
(自動車、草刈機用等除く)	0	炭素排出量(t-CO ₂)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
維持補修費	0		—	—	—
修繕料	0	⑥備考			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	198,406	令和元年度(平成31年4月1日)よりふくおか県央環境広域施設組合で運営管理。 令和6年度 施設組合負担金 2,545,122千円(環境対策課分2,194,818千円)のうち飯塚市リサイクルプラザ分 198,406千円。 施設組合負担金額を 施設管理に関する委託料 に記載。			
工事請負費【d】	0				
指定管理委託料【e】	0				
①小計【a+b+c+d+e】	198,406				
②小計【b+c+d+e】	198,406				

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	27年	33年	—	—
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	—	80,325円 供給処理施設	—
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		—	177,853円 供給処理施設	—	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	90.3% 供給処理施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	412.6% 供給処理施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	—	12,557人 供給処理施設	—	—
	稼働率	—	— 供給処理施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	—	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	—

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		ふくおか県央環境広域施設組合で検討		
施設の最適化	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	ふくおか県央環境広域施設組合で検討		—
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	移転		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	ふくおか県央環境広域施設組合で検討		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	ふくおか県央環境広域施設組合		—
		現在の運営主体(R7)	ふくおか県央環境広域施設組合	
	運営方法の最適化	—		—
廃止時の最適化	空きスペース等の有効活用	—		—
	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		—

整理番号	148
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	飯塚市リサイクルプラザ工房棟	施設分類	供給処理施設
------	----------------	------	--------

①建物の概要								
所在地	吉北118番地2			地区	幸袋地区			
利用圏域	市域			人口密度	776 人/km ²			
施設管理担当課	市民環境部環境整備課							
地区人口	R2	9,911 人	R32	5,594 人	R32/R2	56.4 %		
利用圏域人口	R2	127,777 人	R32	100,283 人	R32/R2	78.5 %		
建築年月日	1998 年 1 月 30 日			経過年数	27 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 1階 地下 —			
敷地面積	83,000 m ²			延べ床面積	618 m ²			
取得価格	92,925 千円			取得原因	新築			
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	6 台			
建ぺい率/容積率	70 / 200		駐車場(職員用)	0 台				
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	—
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		基準適合	—

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	指定管理		指定管理		指定管理		
年間利用者数	4,561 人		4,675 人		4,144 人		
開館日数	293 日		293 日		292 日		
1日あたり利用者数	16 人		16 人		14 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 17 : 00		休館日	毎週月曜日、毎月第3日曜日、8月12日~8月15日及び12月29日~翌年1月3日		
	土日祝	9 : 00 ~ 17 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況					
収入合計(単位・千円)	0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	0		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	10,600						
人件費計【a】	1,629						
正職員	0.2 人	1,629					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】	0		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))				
光熱水費	0		炭素排出量(t-CO ₂)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0			7.59	10.73	9.87	
維持補修費	0		⑥備考				
修繕料	0		敷地面積はクリーンセンター全体の敷地面積				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0						
工事請負費【d】	649						
指定管理委託料【e】	8,322						
①小計【a+b+c+d+e】	10,600						
②小計【b+c+d+e】	8,971						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	C	—	C	—
	築年数	27年	33年		
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	なし	—	A	—
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	2,558円	80,325円 供給処理施設	A	—
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)	17,145円	177,853円 供給処理施設	A	—
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出	—	90.3% 供給処理施設	—	—
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費	—	412.6% 供給処理施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	4,144人	12,557人 供給処理施設	—	—
	稼働率	—	— 供給処理施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	6.70人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	—

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		廃止		
施設 の 最適化	最適化区分	方針		具体的内容・理由等
	存廃の方針	廃止		同一敷地内の飯塚市クリーンセンターの移設が検討されており、それに伴い廃止を検討
	総量の最適化	100%削減		廃止時期については未定
		10年間の削減面積	—	
	配置の最適化	—		—
移転統合先		—	—	
長寿命化の方針	—		—	
運営 の 最適化	運営主体の最適化	指定管理		—
		現在の運営主体(R7)	指定管理	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	—		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		

1.公共施設の概要

施設名称	飯塚終末処理場	施設分類	供給処理施設
------	---------	------	--------

①建物の概要								
所在地	柳橋210番地			地区	幸袋地区			
利用圏域	市域			人口密度	776 人/㎢			
施設管理担当課	企業局下水道課							
地区人口	R2	9,911 人	R32	5,594 人	R32/R2	56.4 %		
利用圏域人口	R2	127,777 人	R32	100,283 人	R32/R2	78.5 %		
建築年月日	1974 年 3 月 30 日			経過年数	51 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 2階 地下 2階			
敷地面積	53,800 ㎡			延べ床面積	4,365 ㎡			
取得価格	787,150 千円			取得原因	新築			
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	0 台			
建ぺい率/容積率	70	/	200	駐車場(職員用)	0 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		エレベーター	—
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		基準適合	—

②運営の状況								
	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
運営方式	直営		直営		直営			
年間利用者数	58,739 人		58,456 人		58,150 人			
開館日数	365 日		366 日		365 日			
1日あたり利用者数	161 人		160 人		159 人			
運営時間	平日	— : — ~ — : —				休館日	—	
	土日祝	— : — ~ — : —						

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況					
収入合計(単位・千円)	336,746	増築・修繕履歴(1,000万円以上)					
利用料収入	336,746	実施年度	実施内容		実施額(千円)		
その他の収入	0	平成20年度	終末処理場管理棟改築(建築)工事		25,631		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	336,746	平成21年度	終末処理場管理棟改築(建築)工事		61,849		
		平成21年度	終末処理場管理棟改修(建築機械)工事		22,470		
		平成21年度	終末処理場管理棟改修(建築電気)工事		16,223		
		平成25-26年度	終末処理場機械設備改築(送風機)工事		228,025		
		平成25-26年度	終末処理場機械設備改築(汚泥濃縮)工事		68,577		
		平成27-28年度	終末処理場機械設備改築工事		356,608		
		平成27-28年度	終末処理場電気設備改築工事		139,104		
		平成30年度	終末処理場し渣搬出機等修繕		11,448		
		令和6-7年度	終末処理場電気設備改築工事		211,292		
		人件費計【a】	12,343	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
正職員	1.1 人	9,121	炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
任期付職員(保育士)	0.0 人	0		820.68	1,115.85	1,122.10	
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0	⑥備考				
再任用職員(時短)	0.9 人	3,222	利用圏域人口は、平成26年度策定の汚水処理構想に基づくもの。				
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】	79,379						
光熱水費	53,988						
燃料費	61						
(自動車、草刈機用等除く)							
維持補修費	0						
修繕料	25,330						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	159,918						
工事請負費【d】	85,106						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	336,746						
②小計【b+c+d+e】	324,403						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	51年	33年	—	—
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	あり	—	B	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	5,791円	80,325円 供給処理施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		77,147円	177,853円 供給処理施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		100.0%	90.3% 供給処理施設	A	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		623.0%	412.6% 供給処理施設	A	—
③ 利用評価	総利用者数	58,150人	12,557人 供給処理施設	—	—
	稼働率	—	— 供給処理施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	13.32人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	—

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続		
	最適化区分	方針		具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間の削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	別途計画で検討		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	—		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
	備考	WPPP導入検討		

整理番号	150
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	うぐいす台団地汚水処理施設	施設分類	供給処理施設
------	---------------	------	--------

①建物の概要								
所在地	大分1510番地21			地区	筑穂地区			
利用圏域	生活圏 (大分)			人口密度	129 人/k㎡			
施設管理担当課	企業局企業管理課							
地区人口	R2	9,651 人	R32	5,330 人	R32/R2	55.2 %		
利用圏域人口	R2	9,651 人	R32	5,330 人	R32/R2	55.2 %		
建築年月日	1981 年 4 月 1 日			経過年数	44 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 1階 地下 —			
敷地面積	1,303 ㎡			延べ床面積	173 ㎡			
取得価格	124,000 千円			取得原因	新築			
用途地域	第一種住居地域			駐車場(来客用)	— 台			
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	— 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		エレベーター	—
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		基準適合	—

②運営の状況								
	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
運営方式	直営		直営		直営			
年間利用者数	331 人		334 人		330 人			
開館日数	365 日		366 日		365 日			
1日あたり利用者数	— 人		— 人		— 人			
運営時間	平日	— : — ~ — : —				休館日	—	
	土日祝	— : — ~ — : —						

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況					
収入合計(単位・千円)	23,474		増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	14,244		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	9,230						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	19,713						
人件費計【a】	5,619						
正職員	0.7 人	5,619					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】	8,423		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))				
光熱水費	2,758		炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0			28.82	38.89	46.00	
維持補修費	5,665		⑥備考				
修繕料	0		その他の収入は財産運用収入、繰越金、一般会計繰入金				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	5,671						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	19,713						
②小計【b+c+d+e】	14,094						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-44.8%	-21.5%	B	—
	耐震性評価	不要	—	B	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	44年	33年	—	—
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	あり	—	B	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	59,737円	80,325円 供給処理施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		114,194円	177,853円 供給処理施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		119.1%	90.3% 供給処理施設	A	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		516.5%	412.6% 供給処理施設	A	—
③ 利用評価	総利用者数	330人	12,557人 供給処理施設	—	—
	稼働率	—	— 供給処理施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	1.91人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	—

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	現地にて存続			
最適化区分	方針		具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	
長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
空きスペース等の有効活用	—		—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考	—			

整理番号	151
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	穎田中央東団地汚水処理施設	施設分類	供給処理施設
------	---------------	------	--------

①建物の概要									
所在地	鹿毛馬1667番地13			地区	穎田地区				
利用圏域	生活圏 (鹿毛馬)			人口密度	334 人/k㎡				
施設管理担当課	企業局企業管理課(施設所管課:市民環境部環境整備課)								
地区人口	R2	5,476	人	R32	2,325	人	R32/R2	42.5	%
利用圏域人口	R2	5,476	人	R32	2,325	人	R32/R2	42.5	%
建築年月日	1987年 1月 1日			経過年数	38年				
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 1階 地下 —				
敷地面積	198 m ²			延べ床面積	12 m ²				
取得価格	39,579 千円			取得原因	新築				
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	— 台				
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場(職員用)	— 台				
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所		—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外				
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		エレベーター	—	
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		基準適合	—	

②運営の状況								
	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
運営方式	直営		直営		直営			
年間利用者数	43 人		43 人		43 人			
開館日数	365 日		366 日		365 日			
1日あたり利用者数	— 人		— 人		— 人			
運営時間	平日	— : — ~ — : —		— : —		休館日	—	
	土日祝	— : — ~ — : —		— : —				

③ 令和6年度		収入・支出状況		④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		1,910		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	1,910		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		9,396					
人件費計【a】		4,316					
正職員	0.5 人	4,316					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】		2,587		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	827		炭素排出量(t-CO2)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0				9.56	14.23	13.78
維持補修費	1,760		⑥備考				
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	2,493		—				
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	9,396						
②小計【b+c+d+e】	5,080						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-57.5%	-21.5%	B	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	38年	33年		
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	あり	—	B	—
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	218,519円	80,325円 供給処理施設	B	—
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)	783,027円	177,853円 供給処理施設	B	—
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出	20.3%	90.3% 供給処理施設	B	—
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費	231.0%	412.6% 供給処理施設	B	—
③ 利用評価	総利用者数	43人	12,557人 供給処理施設	—	—
	稼働率	—	— 供給処理施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	3.58人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	—

3.最適化方針

これまでの実施計画の 最適化方針・進捗		現地にて存続		
	最適化区分	方針		具体的内容・理由等
施設の 最適化	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	更新時に規模縮小		利用地域人口に合わせて規模を縮小
		10年間の削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	—
長寿命化の方針	大規模改修(80年利用)		—	
運営の 最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	処理能力適性化		小中一貫校額田校の新設により、旧額田小中学校の浄化槽接続がなくなったため。
空きスペース等の有効活用	—		—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		

1.公共施設の概要

施設名称	内野地区農業集落排水処理施設	施設分類	供給処理施設
------	----------------	------	--------

①建物の概要								
所在地	内野3638番地			地区	筑穂地区			
利用圏域	生活圏 (内野)			人口密度	129 人/k㎡			
施設管理担当課	企業局企業管理課(施設所管課:経済部農林振興課)							
地区人口	R2	9,651 人	R32	5,330 人	R32/R2	55.2 %		
利用圏域人口	R2	9,651 人	R32	5,330 人	R32/R2	55.2 %		
建築年月日	2001 年 1 月 1 日			経過年数	24 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 1階	地下	—	
敷地面積	1,850 ㎡			延べ床面積	110 ㎡			
取得価格	802,590 千円			取得原因	新築			
用途地域	準都市計画区域			駐車場(来客用)	0 台			
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場(職員用)	10 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		エレベーター	—
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		基準適合	—

②運営の状況					
	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
運営方式	直営				
年間利用者数	118 人	118 人	118 人		
開館日数	365 日	366 日	365 日		
1日あたり利用者数	— 人	— 人	— 人		
運営時間	平日	— : — ~ — : —		休館日	—
	土日祝	— : — ~ — : —			

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	26,181	増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	4,520	実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	21,661				
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	13,572				
人件費計【a】	5,456				
正職員	0.7 人	5,456			
任期付職員(保育士)	0.0 人	0			
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0			
再任用職員(時短)	0.0 人	0			
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0			
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0			
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0			
需用費【b】	2,859	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	1,615	炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費	0		13.05	18.81	19.74
(自動車、草刈機用等除く)	0	⑥備考			
維持補修費	1,244				
修繕料	0				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	5,257				
工事請負費【d】	0				
指定管理委託料【e】	0				
①小計【a+b+c+d+e】	13,572				
②小計【b+c+d+e】	8,116				

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-44.8%	-21.5%	B	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	24年	33年		
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	あり	—	B	—
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	115,021円	80,325円 供給処理施設	B	—
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)	123,106円	177,853円 供給処理施設	A	—
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出	192.9%	90.3% 供給処理施設	A	—
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費	279.9%	412.6% 供給処理施設	B	—
③ 利用評価	総利用者数	118人	12,557人 供給処理施設	—	—
	稼働率	—	— 供給処理施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	1.07人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	—

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		機械設備の更新時に合併浄化槽への移行を検討		
	最適化区分	方針		具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	廃止		—
	総量の最適化	更新時に100%削減		老朽化による、改修及び施設の維持管理コスト等を考え、合併浄化槽への転換の可否調査、具体的な実施手法等について検討を進めていく。
		10年間での削減面積	110㎡	
	配置の最適化	—		—
		移転統合先	—	
長寿命化の方針	—		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	—		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
	備考	—		—

整理番号	153
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	汚水処理ポンプ場(6箇所)	施設分類	供給処理施設
------	---------------	------	--------

①建物の概要									
所在地	—			地区	市域全域				
利用圏域	市域			人口密度	597 人/km ²				
施設管理担当課	企業局下水道課								
地区人口	R2	127,777	人	R32	100,283	人	R32/R2	78.5	%
利用圏域人口	R2	127,777	人	R32	100,283	人	R32/R2	78.5	%
建築年月日	— 年 — 月 — 日			経過年数	— 年				
構造	—			階数	地上 — 地下 —				
敷地面積	9,708 m ²			延べ床面積	562 m ²				
取得価格	— 千円			取得原因	—				
用途地域	—			駐車場(来客用)	— 台				
建ぺい率/容積率	— / —			駐車場(職員用)	— 台				
防災拠点	指定緊急避難場所			—		指定避難所		—	
災害区域指定	—			立地適正化区分		—			
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		エレベーター	—	
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		基準適合	—	

②運営の状況								
	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
運営方式	直営		直営		直営			
年間利用者数	— 人		— 人		— 人			
開館日数	— 日		— 日		— 日			
1日あたり利用者数	— 人		— 人		— 人			
運営時間	平日	— : — ~ — : —				休館日	—	
	土日祝	— : — ~ — : —						

③ 令和6年度		収入・支出状況		④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		12,668					
人件費計【a】		0					
正職員	0.0	人	0				
任期付職員(保育士)	0.0	人	0				
再任用職員(フルタイム)	0.0	人	0				
再任用職員(時短)	0.0	人	0				
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0	人	0				
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0	人	0				
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0	人	0				
需用費【b】		1,613		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	1,563		炭素排出量(t-CO2)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0				7.31	10.53	10.92
維持補修費	0		⑥備考				
修繕料	50		清水谷団地汚水処理ポンプ場、明星寺団地汚水調整槽、鯉田南町汚水中継ポンプ場、吉北団地汚水ポンプ場				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	11,055						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	12,668						
②小計【b+c+d+e】	12,668						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	—	—	—	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	—	33年		
	立地適正化評価	—	—	—	—
	類似施設	—	—	—	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	—	80,325円 供給処理施設	—
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		22,537円	177,853円 供給処理施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	90.3% 供給処理施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	412.6% 供給処理施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	—	12,557人 供給処理施設	—	—
	稼働率	—	— 供給処理施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	—	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	—

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続		
施設 の 最適化	最適化区分	方針		具体的内容・理由等
	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	現状維持		—
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
移転統合先		—	—	
長寿命化の方針	長寿命化改修(80年利用)		—	
運営の 最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	—		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		WPPP導入検討		

14. その他施設

整理番号	154	作成年度	令和7年度
------	-----	------	-------

1. 公共施設の概要

施設名称	飯塚市斎場	施設分類	その他
------	-------	------	-----

①建物の概要									
所在地	大日寺736番地			地区	鎮西地区				
利用圏域	市域			人口密度	384 人/㎥				
施設管理担当課	市民環境部環境整備課								
地区人口	R2	11,827	人	R32	8,301	人	R32/R2	70.2	%
利用圏域人口	R2	127,777	人	R32	100,283	人	R32/R2	78.5	%
建築年月日	1992年 4月 1日			経過年数	33年				
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 2階 地下 —				
敷地面積	20,921 ㎡			延べ床面積	1,621 ㎡				
取得価格	1,158,301 千円			取得原因	新築				
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	52 台				
建ぺい率/容積率	70	/	200	駐車場(職員用)	0 台				
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所			—	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外				
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	—	
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		基準適合	—	

②運営の状況							
運営方式	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	一部事務組合		一部事務組合		一部事務組合		
年間利用者数	1,719 人		1,780 人		1,820 人		
開館日数	364 日		365 日		364 日		
1日あたり利用者数	5 人		5 人		5 人		
運営時間	平日	8 : 30 ~ 17 : 00				休館日	1月1日
	土日祝	8 : 30 ~ 17 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)	0			増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	0			実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	0			平成6年度	待合室棟増築、 火葬炉1基(大型炉)増設	174,379		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	45,735			平成20年度	屋根防水改修工事	18,060		
				平成26年度	火葬炉(2~4号炉)3基耐火物等更新、 大型炉へ更新	43,200		
				平成27年度	火葬炉(1.5.6号炉)3基耐火物等更新、 5号炉は大型炉へ更新	40,500		
				令和4年度	火葬炉(1、6号炉)等修繕	30,030		
				令和5年度	火葬炉(2、3号炉)等修繕	28,600		
				令和6年度	火葬炉(4、5号炉)等修繕	30,030		
				令和6年度	火葬炉(4、5号炉)等修繕	30,030		
				令和6年度	火葬炉(4、5号炉)等修繕	30,030		
				令和6年度	火葬炉(4、5号炉)等修繕	30,030		
				令和6年度	火葬炉(4、5号炉)等修繕	30,030		
人件費計【a】	652		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))					
正職員	0.1 人	652	炭素排出量(t-CO2)					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0	令和4年度	—	令和5年度	—	令和6年度	—
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0	⑥備考					
再任用職員(時短)	0.0 人	0	平成31年4月1日より、一部事務組合(ふくおか県環境広域施設組合)に事務を移管しており、火葬炉修繕料や指定管理委託料等の経費を負担金として支払い、斎場の維持管理及び運営を行っている。					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0	*令和6年度負担金額:45,082,212円					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0	※飯塚市斎場分負担金額を施設管理に関する委託料に記載。					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0						
需用費【b】	0							
光熱水費	0							
燃料費	0							
(自動車、草刈機用等除く)	0							
維持補修費	0							
修繕料	0							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	45,083							
工事請負費【d】	0							
指定管理委託料【e】	0							
①小計【a+b+c+d+e】	45,735							
②小計【b+c+d+e】	45,083							

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	33年	43年	—	—
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	あり	—	B	一部事務組合施設
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	—	2,874円 その他施設	—
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		—	18,544円 その他施設	—	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	71.8% その他施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	431.8% その他施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	1,820人	3,722人 その他施設	—	—
	稼働率	—	4.2% その他施設	—	—
	減免対象者数	233人	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	12.8%	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	1.12人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	—

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		ふくおか県中央環境広域施設組合で検討		
最適化区分	方針		具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	ふくおか県中央環境広域施設組合で検討		—
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	現地		—
		移転統合先	—	
長寿命化の方針	ふくおか県中央環境広域施設組合で検討		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	ふくおか県中央環境広域施設組合		—
		現在の運営主体(R7)	ふくおか県中央環境広域施設組合	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	—		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考		—		—

整理番号	155
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	飯塚霊園	施設分類	その他
------	------	------	-----

①建物の概要								
所在地	庄司 1594番地1			地区	幸袋地区			
利用圏域	広域 (嘉飯桂地区)			人口密度	776 人/㎢			
施設管理担当課	都市建設部都市計画課							
地区人口	R2	9,911 人	R32	5,594 人	R32/R2	56.4 %		
利用圏域人口	R2	176,128 人	R32	127,116 人	R32/R2	72.2 %		
建築年月日	1987 年 7 月 16 日			経過年数	38 年			
構造	鉄骨造			階数	地上 1階 地下 —			
敷地面積	103,000 ㎡			延べ床面積	177 ㎡			
取得価格	27,690 千円			取得原因	新築			
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	35 台			
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場(職員用)	0 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		エレベーター	—
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		基準適合	—

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	16,080 人		18,673 人		15,466 人		
開館日数	359 日		360 日		356 日		
1日あたり利用者数	45 人		52 人		43 人		
運営時間	平日	10 : 00 ~ 16 : 00				休館日	12月29日~翌年1月3日
	土日祝	10 : 00 ~ 16 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	3,720			増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	3,720			実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	14,035						
人件費計【a】	7,767						
正職員	0.6 人	4,724					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.1 人	358					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.5 人	1,315					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.4 人	1,371					
需用費【b】	964			⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	216			炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0				1.31	1.56	2.49
維持補修費	748			⑥備考			
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	5,304			—			
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	14,035						
②小計【b+c+d+e】	6,268						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-27.8%	-21.5%	B	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	38年	28年	—	—
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	あり	—	B	宗教法人、公益法人が経営する霊園
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	907円	2,874円 その他施設	A	—
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)	79,475円	18,544円 その他施設	B	—
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出	26.5%	71.8% その他施設	B	—
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費	1722.2%	431.8% その他施設	A	—
③ 利用評価	総利用者数	15,466人	3,722人 その他施設	—	—
	稼働率	—	4.2% その他施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	87.58人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	—

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		現地にて存続	
最適化区分	方針	具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続	
	総量の最適化	更新時削減	
		10年間での削減面積	—
	配置の最適化	現地	
		移転統合先	—
長寿命化の方針	—		
運営の最適化	運営主体の最適化	直営	
		現在の運営主体(R7)	直営
	運営方法の最適化	—	
空きスペース等の有効活用	—		
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	
備考		—	

整理番号	156
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	健康の森公園 温室	施設分類	その他
------	-----------	------	-----

①建物の概要								
所在地	飯塚市吉北118番地3			地区	幸袋地区			
利用圏域	市域			人口密度	776 人/㎢			
施設管理担当課	都市建設部都市計画課							
地区人口	R2	9,911 人	R32	5,594 人	R32/R2	56.4 %		
利用圏域人口	R2	127,777 人	R32	100,283 人	R32/R2	78.5 %		
建築年月日	2000 年 3 月 27 日			経過年数	25 年			
構造	鉄骨造			階数	地上 1階 地下 —			
敷地面積	400 ㎡			延べ床面積	312 ㎡			
取得価格	123,710 千円			取得原因	新築			
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	120 台			
建ぺい率/容積率	70 / 200			駐車場(職員用)	4 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	○		エレベーター	—
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		基準適合	—

②運営の状況								
	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
運営方式	直営		直営		直営			
年間利用者数	1 人		1 人		1 人			
開館日数	365 日		365 日		366 日			
1日あたり利用者数	0.003 人		0.003 人		0.003 人			
運営時間	平日	7 : 00 ~ 18 : 00		土日祝	7 : 00 ~ 18 : 00		休館日	なし

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	5			増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	5			実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0						
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	0						
人件費計【a】	0						
正職員	0.0 人	0					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】	0			⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	0			炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0				—	—	—
維持補修費	0			⑥備考			
修繕料	0			貸出区画:10区画 うち1区画を5ヵ月間(令和5年11月~令和6年3月)貸出			
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	0						
②小計【b+c+d+e】	0						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	25年	28年	—	—
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	なし	—	A	—
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	0円	2,874円 その他施設	A	—
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)	0円	18,544円 その他施設	A	—
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出	—	71.8% その他施設	—	—
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費	—	431.8% その他施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	1人	3,722人 その他施設	—	—
	稼働率	4.2%	4.2% その他施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	10,980	—
	減免率	0.0%	利用コマ数合計	456	—
	建物1㎡あたりの利用者数	0.003人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	—

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		廃止	
最適化区分	方針		具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	廃止	
	総量の最適化	100%削減	
		10年間の削減面積	312㎡
	配置の最適化	—	
移転統合先		—	—
長寿命化の方針	—		—
運営の最適化	運営主体の最適化	—	
		現在の運営主体(R7)	直営
	運営方法の最適化	—	
空きスペース等の有効活用	—		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	民間貸付	民間事業者等への貸付が困難な場合は、地元協議を行い、市としての利活用策を検討する。
備考	—		

1.公共施設の概要

施設名称	飯塚市立岩人権啓発センター	施設分類	その他
------	---------------	------	-----

①建物の概要						
所在地	立岩1738番地2		地区	立岩地区		
利用圏域	12地区 (旧飯塚市域)		人口密度	2,447 人/k㎡		
施設管理担当課	市民協働部人権・同和政策課					
地区人口	R2	10,692 人	R32	11,298 人	R32/R2	105.7 %
利用圏域人口	R2	76,454 人	R32	57,155 人	R32/R2	74.8 %
建築年月日	1982 年 3 月 31 日		経過年数	43 年		
構造	鉄筋コンクリート造		階数	地上 2階 地下 —		
敷地面積	4,028 ㎡		延べ床面積	931 ㎡		
取得価格	178,600 千円		取得原因	新築		
用途地域	第一種中高層住居専用地域及び第一種住居地域		駐車場(来客用)	— 台		
建ぺい率/容積率	60 / 200		駐車場(職員用)	— 台		
防災拠点	指定緊急避難場所		—	指定避難所		—
災害区域指定	なし		立地適正化区分	区域外		
バリアフリー	多目的トイレ	○	スロープ	○	エレベーター	—
	特定建築物	—	特別特定建築物	—	基準適合	—

②運営の状況						
	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
運営方式	直営		直営		直営	
年間利用者数	1,686 人		1,891 人		1,861 人	
開館日数	243 日		248 日		249 日	
1日あたり利用者数	7 人		8 人		7 人	
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00			休館日	土日、祝日及び12月29日～翌年1月3日
	土日祝	— : — ~ — : —				

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	6,507	増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	9	実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	6,498	平成29年度	生活改善室改修工事	16,167	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	8,622	平成30年度	トイレ改修工事	20,009	
		令和元年度	電気設備工事	13,200	
人件費計【a】	6,140	令和元年度	機械設備工事	11,296	
正職員	0.2 人 1,222	令和2年度	電気設備工事	21,780	
任期付職員(保育士)	0.0 人 0	令和2年度	空調設備工事	24,627	
再任用職員(フルタイム)	0.0 人 0				
再任用職員(時短)	0.0 人 0				
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人 0				
会計年度任用職員【1級パートタイム】	1.9 人 4,918				
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人 0				
需用費【b】	1,432	⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	1,240	炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費	2		5.07	6.96	7.06
(自動車、草刈機用等除く)		⑥備考			
維持補修費	190				
修繕料	0				
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	1,050				
工事請負費【d】	0				
指定管理委託料【e】	0				
①小計【a+b+c+d+e】	8,622				
②小計【b+c+d+e】	2,482				

2. 評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-25.2%	-21.5%	B	—
	耐震性評価	不要	—	A	—
	劣化状況評価	B	—	B	—
	築年数	43年	43年		
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	あり	—	B	立岩交流センター
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	4,633円	2,874円 その他施設	B
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		9,261円	18,544円 その他施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		75.5%	71.8% その他施設	A	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		0.7%	431.8% その他施設	B	—
③ 利用評価	総利用者数	1,861人	3,722人 その他施設	—	—
	稼働率	—	4.2% その他施設	—	—
	減免対象者数	1,822人	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	97.9%	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	2.00人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	—

3. 最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	既存の3施設の機能を集約し、新たな人権啓発センターを建設する。
--------------------	---------------------------------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等	
	存廃の方針	存続	—	
	総量の最適化	統合		各種相談事業や人権課題の各種事業を総合的に行うため。
		10年間での削減面積	1,112㎡(3館合計)	
	配置の最適化	移転		—
		移転統合先	調査・検討中	—
長寿命化の方針	移転統合		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	—		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	人権団体やまちづくり団体等と協議する。		—
	備考	—		—

整理番号	158
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	飯塚市穂波人権啓発センター	施設分類	その他
------	---------------	------	-----

①建物の概要									
所在地	太郎丸974番地1			地区	穂波地区				
利用圏域	12地区 (穂波地区)			人口密度	1,023 人/㎦				
施設管理担当課	市民協働部人権・同和政策課								
地区人口	R2	25,710	人	R32	26,793	人	R32/R2	104.2	%
利用圏域人口	R2	25,710	人	R32	26,793	人	R32/R2	104.2	%
建築年月日	1975年 7月 18日			経過年数	50年				
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 3階 地下 —				
敷地面積	2,319 ㎡			延べ床面積	628 ㎡				
取得価格	111,167 千円			取得原因	新築				
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	0 台				
建ぺい率/容積率	60 / 200			駐車場(職員用)	0 台				
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所			○	
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外				
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	—	
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		基準適合	—	

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	3,173 人		3,502 人		2,828 人		
開館日数	253 日		253 日		246 日		
1日あたり利用者数	13 人		14 人		11 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00			休館日	土日、祝日及び12月29日～翌年1月3日	
	土日祝	— : — ~ — : —					

③ 令和6年度 収入・支出状況		④増改築等の状況					
収入合計(単位・千円)		6,519		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	22		実施年度	実施内容		実施額(千円)	
その他の収入	6,497		平成12年度	屋上・外壁防水補修、玄関スロープ、自動ドア設置、身障者用トイレ設置		24,547	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	7,308		平成27年度	空調設備(調理室・和室・小会議室)改修、受変電設備改修、屋上防水工事		16,222	
			平成28年度	外壁改修工事		10,142	
人件費計【a】	5,010						
正職員	0.2 人	1,222					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.5 人	1,790					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.8 人	1,999					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】	946		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))		炭素排出量(t-CO2)		
光熱水費	792		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
燃料費	30		7.27	8.73	8.85		
(自動車、草刈機用等除く)			⑥備考				
維持補修費	124						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料(指定管理委託料除く)【c】	1,352						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	7,308						
②小計【b+c+d+e】	2,298						

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	4.2%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	対応済	—	A	—
	劣化状況評価	B	—	B	—
	築年数	50年	43年		
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	あり	—	B	穂波交流センター、穂波福祉総合センター
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	2,584円	2,874円 その他施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		11,638円	18,544円 その他施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		89.2%	71.8% その他施設	A	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		2.7%	431.8% その他施設	B	—
③ 利用評価	総利用者数	2,828人	3,722人 その他施設	—	—
	稼働率	—	4.2% その他施設	—	—
	減免対象者数	2,284人	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	80.8%	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	4.50人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	—

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗		既存の3施設の機能を集約し、新たな人権啓発センターを建設する。		
最適化区分	方針		具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	存続		—
	総量の最適化	統合		各種相談事業や人権課題の各種事業を総合的に行うため。
		10年間での削減面積	1,112㎡(3館合計)	
	配置の最適化	移転		—
		移転統合先	調査・検討中	
長寿命化の方針	移転統合		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
	空きスペース等の有効活用	—		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	人権団体やまちづくり団体等と協議する。		—
備考		—		—

1.公共施設の概要

施設名称	飯塚市筑穂人權啓発センター	施設分類	その他
------	---------------	------	-----

①建物の概要								
所在地	大分1543番地			地区	筑穂地区			
利用圏域	12地区 (筑穂地区)			人口密度	129 人/km ²			
施設管理担当課	市民協働部人權・同和政策課							
地区人口	R2	9,651	人	R32	5,330	人	R32/R2 55.2 %	
利用圏域人口	R2	9,651	人	R32	5,330	人	R32/R2 55.2 %	
建築年月日	1974年 6月 1日			経過年数	51年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 2階 地下 —			
敷地面積	2,220 m ²			延べ床面積	553 m ²			
取得価格	50,699 千円			取得原因	新築			
用途地域	無指定地域			駐車場(来客用)	— 台			
建べい率/容積率	70 / 200			駐車場(職員用)	— 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	○		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	区域外			
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	○		エレベーター	—
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		基準適合	—

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	2,500 人		2,410 人		2,568 人		
開館日数	244 日		244 日		243 日		
1日あたり利用者数	10 人		10 人		11 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 22 : 00		休館日	土日、祝日及び12月29日~翌年1月3日		
	土日祝	— : — ~ — : —					

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)		6,510		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	13	実施年度	実施内容		実施額(千円)		
その他の収入	6,497	平成10年度	冷暖房設備、給排水ガス設備、玄関ドア、内装改修		36,791		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】		6,786		平成19年度	屋根補修、外壁補修、内壁補修		
人件費計【a】		4,535		平成27年度	外壁改修工事		
正職員	0.2 人	1,222					
任期付職員(保育士)	0.0 人	0					
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0					
再任用職員(時短)	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0					
会計年度任用職員【1級パートタイム】	1.3 人	3,314					
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0					
需用費【b】		979		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	723	炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
燃料費	38		4.19	14.63	6.19		
(自動車、草刈機用等除く)		⑥備考					
維持補修費	218						
修繕料	0						
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	1,272						
工事請負費【d】	0						
指定管理委託料【e】	0						
①小計【a+b+c+d+e】	6,786						
②小計【b+c+d+e】	2,251						

2. 評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-44.8%	-21.5%	B	—
	耐震性評価	対応済	—	A	—
	劣化状況評価	C	—	C	—
	築年数	51年	43年		
	立地適正化評価	区域外	—	B	—
	類似施設	あり	—	B	筑穂交流センター
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	2,643円	2,874円 その他施設	A
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		12,282円	18,544円 その他施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		95.9%	71.8% その他施設	A	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料 費		1.7%	431.8% その他施設	B	—
③ 利用評価	総利用者数	2,568人	3,722人 その他施設	—	—
	稼働率	—	4.2% その他施設	—	—
	減免対象者数	2,448人	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	95.3%	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	4.65人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	—

3. 最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	既存の3施設の機能を集約し、新たな人権啓発センターを建設する。
--------------------	---------------------------------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続	—
	総量の最適化	統合	各種相談事業や人権課題の各種事業を総合的に行うため。
		10年間での削減面積	
	配置の最適化	移転	—
		移転統合先	調査・検討中
長寿命化の方針	移転統合	—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営	—
		現在の運営主体(R7)	
	運営方法の最適化	—	—
	空きスペース等の有効活用	—	—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	人権団体やまちづくり団体等と協議する。	—
	備考	—	—

整理番号	160
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	飯塚防災センター	施設分類	その他
------	----------	------	-----

①建物の概要								
所在地	芳雄町16番地7号			地区	立岩地区			
利用圏域	市域			人口密度	2,447 人/km ²			
施設管理担当課	総務部防災安全課							
地区人口	R2	10,692 人	R32	11,298 人	R32/R2	105.7 %		
利用圏域人口	R2	127,777 人	R32	100,283 人	R32/R2	78.5 %		
建築年月日	2003 年 5 月 22 日			経過年数	22 年			
構造	鉄筋コンクリート造			階数	地上 2階 地下 —			
敷地面積	6,014 m ²			延べ床面積	601 m ²			
取得価格	172,000 千円			取得原因	新築			
用途地域	商業地域			駐車場(来客用)	— 台			
建ぺい率/容積率	80 / 400			駐車場(職員用)	— 台			
防災拠点	指定緊急避難場所			—	指定避難所	—		
災害区域指定	なし			立地適正化区分	都市機能誘導区域			
バリアフリー	多目的トイレ	○		スロープ	○		エレベーター	○
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		基準適合	○

②運営の状況							
	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
運営方式	直営		直営		直営		
年間利用者数	— 人		1,312 人		1,512 人		
開館日数	— 日		223 日		220 日		
1日あたり利用者数	— 人		6 人		7 人		
運営時間	平日	9 : 00 ~ 17 : 00		休館日	月・火曜日、第3土・日曜日、 祝日、8月13日～15日、 12月29日～翌年1月3日		
	土日祝	9 : 00 ~ 17 : 00					

③ 令和6年度 収入・支出状況			④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0					
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	9,795					
人件費計【a】	3,056					
正職員	0.3 人	2,199				
任期付職員(保育士)	0.0 人	0				
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0				
再任用職員(時短)	0.0 人	0				
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0				
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.0 人	0				
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.3 人	857				
需用費【b】	2,729		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	1,154		炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	4			10.38	11.03	12.11
維持補修費	1,571		⑥備考			
修繕料	0					
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	4,010		—			
工事請負費【d】	0					
指定管理委託料【e】	0					
①小計【a+b+c+d+e】	9,795					
②小計【b+c+d+e】	6,739					

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	有	—	A	—
	劣化状況評価	B	—	B	—
	築年数	22年	17年		
	立地適正化評価	都市機能誘導区域	—	A	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	6,478円	2,874円 その他施設	B
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		16,295円	18,544円 その他施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	71.8% その他施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費		—	431.8% その他施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	1,512人	3,722人 その他施設	—	—
	稼働率	—	4.2% その他施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	2.52人	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	—

3.最適化方針

これまでの実施計画の最適化方針・進捗	廃止			
最適化区分	方針		具体的内容・理由等	
施設の最適化	存廃の方針	廃止		—
	総量の最適化	更新時に100%削減		災害時の拠点は本庁舎に集約できる。
		10年間での削減面積	—	
	配置の最適化	—		—
		移転統合先	—	
長寿命化の方針	—		—	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営		—
		現在の運営主体(R7)	直営	
	運営方法の最適化	—		—
空きスペース等の有効活用	—		—	
	—		—	
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—		—
備考	—			

整理番号	161
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	消防団詰所・車庫(36箇所)	施設分類	その他
------	----------------	------	-----

①建物の概要									
所在地	—			地区	市域全域				
利用圏域	市域			人口密度	597 人/km ²				
施設管理担当課	総務部防災安全課								
地区人口	R2	127,777	人	R32	100,283	人	R32/R2	78.5	%
利用圏域人口	R2	127,777	人	R32	100,283	人	R32/R2	78.5	%
建築年月日	— 年 — 月 — 日			経過年数	— 年				
構造	—			階数	地上 — 地下 —				
敷地面積	— m ²			延べ床面積	2,693 m ²				
取得価格	— 千円			取得原因	—				
用途地域	—			駐車場(来客用)	— 台				
建ぺい率/容積率	— / —			駐車場(職員用)	— 台				
防災拠点	指定緊急避難場所			—		指定避難所		—	
災害区域指定	—			立地適正化区分		—			
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		エレベーター	—	
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		基準適合	—	

②運営の状況								
	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
運営方式	直営		直営		直営			
年間利用者数	— 人		— 人		— 人			
開館日数	— 日		— 日		— 日			
1日あたり利用者数	— 人		— 人		— 人			
運営時間	平日	— : — ~ — : —				休館日	—	
	土日祝	— : — ~ — : —						

③ 令和6年度 収入・支出状況				④増改築等の状況				
収入合計(単位・千円)	0			増築・修繕履歴(1,000万円以上)				
利用料収入	0			実施年度	実施内容	実施額(千円)		
その他の収入	0			平成29年度	相田分隊車庫等建築	22,280,400		
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	3,878			平成29年度	片島分隊車庫等建築	22,270,680		
				令和元年度	鯉田分隊車庫等建築	17,337,100		
人件費計【a】	1,535			令和2年度	横田分隊車庫等建築	25,505,600		
正職員	0.1 人	1,140		令和4年度	目尾分隊車庫等建築	29,784,700		
任期付職員(保育士)	0.0 人	0						
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0						
再任用職員(時短)	0.0 人	0						
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0						
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.2 人	395						
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0						
需用費【b】	0			⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))				
光熱水費	0			炭素排出量(t-CO2)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費 (自動車、草刈機用等除く)	0					—	—	—
維持補修費	0			⑥備考				
修繕料	0							
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	0			—				
工事請負費【d】	2,343							
指定管理委託料【e】	0							
①小計【a+b+c+d+e】	3,878							
②小計【b+c+d+e】	2,343							

2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	—	—	—	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	—	28年	—	—
	立地適正化評価	—	—	—	—
	類似施設	—	—	—	—
② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	—	2,874円 その他施設	—	—
	延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)	1,440円	18,544円 その他施設	A	—
	受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出	—	71.8% その他施設	—	—
	受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/水光熱費・燃料費	—	431.8% その他施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	—	3,722人 その他施設	—	—
	稼働率	—	4.2% その他施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	—	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	—

3.最適化方針

これまでの実施計画の 最適化方針・進捗	現行施設で存続し、必要に応じて縮小する		
最適化区分	方針		具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続	
	総量の最適化	圏域人口率に応じ一部削減	
		10年間の削減面積	579㎡
	配置の最適化	現地	
		移転統合先	—
長寿命化の方針	補修不可及び機能充足等の変更に応じた建替え		平成25年制定の「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」及び平成26年度発出の「消防団拠点施設及び地域防災の拠点施設について」により充実強化の必要性があるため。
運営の最適化	運営主体の最適化	直営	
		現在の運営主体(R7)	直営
	運営方法の最適化	—	
空きスペース等の有効活用	—		—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用		—
備考	—		

整理番号	162
------	-----

作成年度	令和7年度
------	-------

1.公共施設の概要

施設名称	納骨堂(30箇所)	施設分類	その他
------	-----------	------	-----

①建物の概要									
所在地	—			地区	市域全域				
利用圏域	市域			人口密度	597 人/k㎡				
施設管理担当課	市民協働部人権・同和政策課								
地区人口	R2	127,777	人	R32	100,283	人	R32/R2	78.5	%
利用圏域人口	R2	127,777	人	R32	100,283	人	R32/R2	78.5	%
建築年月日	— 年 — 月 — 日			経過年数	— 年				
構造	—			階数	地上 — 地下 —				
敷地面積	18,937 m ²			延べ床面積	1,439 m ²				
取得価格	— 千円			取得原因	—				
用途地域	—			駐車場(来客用)	— 台				
建ぺい率/容積率	— / —			駐車場(職員用)	— 台				
防災拠点	指定緊急避難場所			—		指定避難所		—	
災害区域指定	—			立地適正化区分		—			
バリアフリー	多目的トイレ	—		スロープ	—		エレベーター	—	
	特定建築物	—		特別特定建築物	—		基準適合	—	

②運営の状況								
	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
運営方式	地元による管理		地元による管理		地元による管理			
年間利用者数	— 人		— 人		— 人			
開館日数	— 日		— 日		— 日			
1日あたり利用者数	— 人		— 人		— 人			
運営時間	平日	— : — ~ — : —				休館日	—	
	土日祝	— : — ~ — : —						

③ 令和6年度 収入・支出状況			④増改築等の状況			
収入合計(単位・千円)	0		増築・修繕履歴(1,000万円以上)			
利用料収入	0		実施年度	実施内容	実施額(千円)	
その他の収入	0		平成19年度	位牌壇改修	13,030	
支出合計(単位・千円) 【a+b+c+d+e】	25,854		平成22年度	改築工事	20,715	
			平成29年度	擁壁改修工事	11,432	
人件費計【a】	2,951		平成31年度	屋根・外壁改修工事	11,124	
正職員	0.3 人	2,688				
任期付職員(保育士)	0.0 人	0				
再任用職員(フルタイム)	0.0 人	0				
再任用職員(時短)	0.0 人	0				
会計年度任用職員【1級フルタイム】	0.0 人	0				
会計年度任用職員【1級パートタイム】	0.1 人	263				
会計年度任用職員【2級パートタイム】	0.0 人	0				
需用費【b】	676		⑤脱炭素等の状況(地球温暖化対策実行計画(事務事業編))			
光熱水費	0		炭素排出量(t-CO2)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費	0			—	—	—
(自動車、草刈機用等除く)						
維持補修費	676		⑥備考			
修繕料	0					
施設管理に関する委託料 (指定管理委託料除く)【c】	4,708		—			
工事請負費【d】	17,519					
指定管理委託料【e】	0					
①小計【a+b+c+d+e】	25,854					
②小計【b+c+d+e】	22,903					

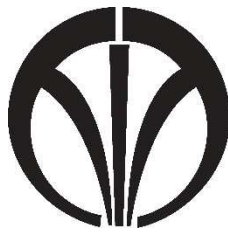
2.評価の概要

	評価項目	値	類似施設平均	R7評価	備考
① 主要評価	圏域人口減少率 (R32/R2)	-21.5%	-21.5%	A	—
	耐震性評価	—	—	—	—
	劣化状況評価	—	—	—	—
	築年数	—	43年	—	—
	立地適正化評価	—	—	—	—
	類似施設	なし	—	A	—
	② 財務評価	利用者1人当たりコスト 総支出/利用者数 (円/人)	—	2,874円 その他施設	—
延床面積1㎡当たりコスト 総支出/延床面積 (円/㎡)		17,965円	18,544円 その他施設	A	—
受益者負担比率(総コスト) 総収入/総支出		—	71.8% その他施設	—	—
受益者負担比率(光熱水費) 利用料収入/光熱費・燃料費		—	431.8% その他施設	—	—
③ 利用評価	総利用者数	—	3,722人 その他施設	—	—
	稼働率	—	4.2% その他施設	—	—
	減免対象者数	—	利用可能コマ数合計	—	—
	減免率	—	利用コマ数合計	—	—
	建物1㎡あたりの利用者数	—	減免コマ数	—	—
	重要度	—	満足度	—	—

3.最適化方針

これまでの実施計画の 最適化方針・進捗	関係団体への移譲について検討を行う
------------------------	-------------------

	最適化区分	方針	具体的内容・理由等
施設の最適化	存廃の方針	存続	—
	総量の最適化	現状維持	墓地埋葬法等の法令により、納骨堂の許可は地方公共団体・宗教法人・公益法人等に限定されているため。
		10年間の削減面積	
	配置の最適化	現地	—
		移転統合先	—
長寿命化の方針	長寿命化改修(60年、80年)	コンクリートブロック造:60年 鉄筋コンクリート造:80年	
運営の最適化	運営主体の最適化	直営	—
		現在の運営主体(R7)	
	運営方法の最適化	—	—
	空きスペース等の有効活用	—	—
廃止時の最適化	跡地・跡施設の有効活用	—	—
	備考	—	—



飯塚市公共施設等のあり方に関する第4次実施計画

発行年月日：令和8年3月

発行：飯塚市行政経営部財産活用課

住所：〒820-8501 福岡県飯塚市新立岩5番5号

T E L：0948-96-8251

F A X：2948-21-2998